

国立大学による

地

域

貢

献

発刊にあたって

本小冊子は、全国の国立大学法人が実施している地域貢献活動の一部をまとめたものです。国立大学というと、これまでその活動に関する広報が十分でなかったこともあり、社会や国民の皆さんには、我が国の学術研究の中心とか優れた人材の養成とかのイメージが強く、全国に所在する国立大学がその地域との連携や協力の下に様々な地域振興や地域再生、住民等の教育・文化活動等の支援などに取り組んでいる姿に注目していただけなかったかも知れません。

本協会では、法人化後の国立大学の活動などを紹介するため、情報誌「Quarterly Report」を発行しておりますが、そのVol.5（本年8月発行）において、国立大学法人がどのような分野でどのような地域貢献活動を実施しているのかの全体的な活動の範囲やイメージを掲げるとともに、具体的な活動内容は別途ご報告することを予告しました。この小冊子がまさにそのご報告です。

近年の社会の変化や国民の多様な要請などを受けて、大学の使命も変わりました。国の政策においても「地域における大学は、地域にとって重要な知的・人的資源であり、地域全体の発展に一層寄与すべき」とされ、国立大学法人等と連携した地域づくり、地域に根ざした人材養成、地域再生のための人づくり人材ネットワークづくりなどを掲げて各省庁により様々な地域の再生プログラムが展開されています。

前述のとおり国立大学は、法人化される以前から社会貢献活動を第三の使命として様々な事業を実施してきましたが、法人化後においては政府の政策事業にも参加しつつ、地域との関係において更に新しい試みにも積極的に取り組んできました。ページを開いていただくと驚かれるかも知れませんが、このような活動を各国立大学法人が現実に実施しているのです。しかも、この小冊子に収録しているのは、大学として組織的に実施している活動のほんの一部であるということを申し上げたいと思います。

この小冊子をご覧いただき、地域における国立大学法人の役割・存在意義をご理解いただければ幸いです。国立大学法人への一層のご理解とご支援をお願いいたします。

平成18年10月

社団法人 国立大学協会

広報委員会委員長 梶山千里

目次

1 特に紹介したい事例

地域振興・活性化

北海道地区	P1~P5
北海道大学／北海道教育大学／室蘭工業大学／小樽商科大学／帯広畜産大学	
東北地区	P6~P8
弘前大学／岩手大学／宮城教育大学	
東京地区	P9~P13
東京芸術大学／東京工業大学／東京海洋大学／電気通信大学／一橋大学	
関東・甲信越地区	P14~P22
筑波技術大学／宇都宮大学／群馬大学／千葉大学／横浜国立大学／新潟大学／長岡技術科学大学／信州大学／総合研究大学院大学	
東海・北陸地区	P23~P30
富山大学／金沢大学／福井大学／静岡大学／浜松医科大学／名古屋工業大学／北陸先端科学技術大学院大学	
近畿地区	P31~P42
滋賀大学／滋賀医科大学／京都教育大学／京都工芸繊維大学／大阪大学／大阪外国語大学／大阪教育大学／兵庫教育大学／神戸大学／奈良女子大学／和歌山大学／奈良先端科学技術大学院大学	
中国・四国地区	P43~P47
鳥取大学／島根大学／山口大学／徳島大学／香川大学	
九州地区	P48~P54
福岡教育大学／九州大学／九州工業大学／佐賀大学／大分大学／鹿児島大学／琉球大学	

教育・文化

北海道地区	P55~P60
北海道大学／室蘭工業大学／小樽商科大学／帯広畜産大学／旭川医科大学／北見工業大学	
東北地区	P61~P67
弘前大学／岩手大学／東北大学／宮城教育大学／山形大学／福島大学	
東京地区	P68~P81
東京大学／東京医科歯科大学／東京外国語大学／東京学芸大学／東京農工大学／東京芸術大学／東京工業大学／東京海洋大学／お茶の水女子大学／電気通信大学	
関東・甲信越地区	P82~P90
筑波大学／筑波技術大学／宇都宮大学／群馬大学／埼玉大学／上越教育大学／山梨大学／総合研究大学院大学	
東海・北陸地区	P91~P96
富山大学／岐阜大学／静岡大学／浜松医科大学／愛知教育大学／豊橋技術科学大学	
近畿地区	P97~P105
京都大学／京都教育大学／京都工芸繊維大学／大阪大学／大阪教育大学／兵庫教育大学／奈良教育大学／和歌山大学／奈良先端科学技術大学院大学	
中国・四国地区	P106~P111
鳥取大学／岡山大学／山口大学／徳島大学／鳴門教育大学	
九州地区	P112~P119
福岡教育大学／九州工業大学／佐賀大学／長崎大学／熊本大学／宮崎大学／鹿児島大学／鹿児島体育大学	

地域特有の課題

北海道地区	P120
北海道教育大学	
東北地区	P121~P124
東北大学／秋田大学／福島大学	

東京地区	P125
東京外国語大学	
関東・甲信越地区	P126～P131
茨城大学／埼玉大学／横浜国立大学／新潟大学／長岡技術科学大学／上越教育大学	
東海・北陸地区	P132～P136
福井大学／名古屋大学／愛知教育大学／豊橋技術科学大学／三重大学	
近畿地区	P137～P138
滋賀大学／奈良女子大学	
中国・四国地区	P139
広島大学	
九州地区	P140～P144
九州大学／長崎大学／熊本大学／大分大学／宮崎大学	

地域医療

北海道地区	P145
旭川医科大学	
関東・甲信越地区	P146～P149
茨城大学／千葉大学／山梨大学／信州大学	
東海・北陸地区	P150～P152
金沢大学／岐阜大学／三重大学	
近畿地区	P153～P155
滋賀医科大学／神戸大学／奈良教育大学	
中国・四国地区	P156～P160
島根大学／岡山大学／香川大学／愛媛大学／高知大学	
九州地区	P161
琉球大学	

その他の活動

北海道地区	P162
北見工業大学	
東京地区	P163～P164
東京農工大学／一橋大学	
東海・北陸地区	P165～P166
名古屋大学／名古屋工業大学	
近畿地区	P167～P168
京都大学／大阪外国語大学	
中国・四国地区	P169～P171
広島大学／愛媛大学／高知大学	
九州地区	P172
鹿島体育大学	

凡例

この小冊子には、各国立大学の地域貢献活動のうち、大学又は学部等の組織単位若しくは大学・学部等の承認の下にグループ等を結成して能動的に実施した、平成17年度地域貢献活動の実績を次の分野ごとに整理し、1大学について10件の事例とその中から特に紹介したい事例2件の紹介文を収録している。

[地域貢献活動の分野別分類]

- | | |
|-------------------------------|----------|
| ①地域の振興・活性化に関する連携・支援 | 地域振興・活性化 |
| ②地元住民等の教育・文化活動等への支援 | 教育・文化 |
| ③地域特有の課題の解決に向けた取り組みに対する支援等 | 地域特有の課題 |
| ④地域医療体制の充実、地元住民の安全確保等に対する協力支援 | 地域医療 |
| ⑤その他の活動 | その他の活動 |

北大リサーチ&ビジネスパーク構想

—企業等や地域と連携して産業化を目指す—

◆事業名

北大リサーチ&ビジネスパーク構想

◆活動主体

北海道大学 創成科学共同研究機構

◆連携団体等

北海道、札幌市、北海道経済連合会、
北海道経済産業局等の組織・団体

◆対象者／人数

北海道の企業、組織、団体

◆実施期間

平成15年度～



北キャンパスと創成科学共同研究機構（正面の建物）

事業の内容

「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」は、北海道大学北キャンパス周辺の研究機関集積エリアを基盤とし、ここに一大研究・産業拠点を形成して地域経済活性化を図ることを目指した、北海道の自治体、経済界、大学が一体となって推進する構想です。北海道大学は、この構想の実現に貢献するため、大学全体の組織改革、社会のニーズに対応した知の拠点となるべく、創成科学共同研究機構を、全学の組織改革、システム改革を推し進める実験場として設置しました。創成科学共同研究機構は、「知の創造」と「知の活用」を一貫して推進する体制を整備し、北キャンパスを中心とした地域経済活性化の起爆剤となるべく、「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」を掲げ、平成15年に文部科学省の科学技術振興調整費による戦略的研究拠点育成プログラムに採択されました。既にトップダウン型マネージメントによる組織運営体制を確立し、①融合学問の創成と事業化を目的とした戦略重点プロジェクト、②地域連携や企業との北大型連携、③オープンファシリティアサービス（学内外向け研究機器共同利用サービス）などの取組みを積極的に推進しています。

事業の成果・評価

平成16年7月、北海道大学と道、札幌市、北海道経済連合会、北海道経済産業局は、「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」を一層強力に推進していくことなどを目的に、地域連携協定を締結しました。国立大学法人与行政、市町村、経済界がこうした協定を結ぶのは全国で初めてです。また、当構想は平成16年の文部科学省による中間評価の結果、最高評価である「A」を獲得することができました。

北海道大学は地域連携協定を結びました。



北海道教育大学



アートフリーマーケットを行う学生



餅プロジェクトでの餅ロケットの作成

アートマネージメントによる地域おこしを推進

◆事業名

ARTCITY

◆活動主体

北海道教育大学岩見沢校

◆連携団体等

岩見沢市

◆対象者／人数

市民一般

◆実施期間

平成 17 年 9 月～ 10 月

事業の内容

岩見沢市観光課、同市商店組合や商工会議所では、空洞化する中心商店街の活性化の方策を模索しており、その現状と、大学におけるアートマネージメント（芸術に関わるイベントの企画運営）の講義が合致し事業の実施に至りました。

この事業では、札幌校と岩見沢校の美術専攻の学生が、美術の考えを美術以外の場で活用し、地域の協力を得ながら、市内で行われるイベントと連携しプロジェクトを企画立案・実施していきます。

「アートフリーマーケット」は地域から出店者を募集し、美術作品を展示販売してもらうというイベントです。また、地域の秋祭りである「百餅祭り」では、「餅プロジェクト」と称するイベントを開催し、自主制作のアニメーション映像を使い、200名の子どもたちと一緒にファンタスティックなパフォーマンスを祭りの広場で繰り広げました。

個々のプロジェクトは小さなものであるが、大学と地域が継続して連携することで、学生の自由な発想が地域の住民に理想とする空間を考えてもらうきっかけとなり、中心市街の活性化の可能性が見えてきています。

事業の成果・評価

連携協力やイベントに参加してくれた地域の方々からは、普段のイベントとは一味違った体験ができたことについて、好意的な言葉をいただきました。

また、学生たちの自由な発想と熱意から、中心市街活性化の可能性を十分に感じていただきました。

同時に、学生にとっては、芸術の社会性を学ぶ良い機会になりました。

北海道鑄物産業における中核人材育成プロジェクト

事業の内容

北海道鑄物産業における中核人材育成プロジェクトは、北海道におけるものづくり基盤技術の継承・発展のために、産学官連携のもと、製造現場の中核人材を育成するものです。対象は鑄物産業を主体としますが、金属加工分野も視野に入れ、基礎技術教育から鑄物の高機能化、高付加価値化を目標として取り組みます。

具体的には薄肉球状黒鉛鑄鉄、鑄造技術を応用した材



鑄造後の型ばらしと鑄物の評価の様子。

料の複合化プロセスの開発と応用及び凍結鑄型を課題とし、日本を代表する「超鑄物」技術の発信地となる人材を育成する教育プログラムを開発します。

道内から30名を募集し、CADからシミュレーションやRP（迅速成形）への連携、鑄造・凝固から熱処理のプロセス

のカリキュラムを実体験させます。また、通常教育の他、道内企業でのインターンシップを実施して、実践型教育を実体験させ、評価し、鑄造教育プログラムづくりに反映させます。

本学と業務提携契約を締結した財室蘭テクノセンターが同プロジェクトの管理人となり、本学は中核機関として参画し、プロジェクトコーディネーターの材料物性工学科桃野教授をはじめ、同学科及び機械システム工学科等の教員がインターンシップや講義などを担当します。

◆事業名

北海道鑄物産業における中核人材育成プロジェクト

◆活動主体

材料物性工学科、機械システム工学科、地域共同研究開発センター、キャリア・サポート・センター

◆連携団体等

財室蘭テクノセンター、道立工業試験場、(株)日本製鋼所室蘭製作所 他

◆対象者／人数

受講者／24名

◆実施期間

平成17年度及び平成18年度

事業の成果・評価

受講生は地元室蘭の他、札幌、小樽など24名で、熱心に受講していました。同プロジェクトは平成18年度にも継続されるものですので、平成17年度については鑄造に関する基礎教育プログラムの開発をねらいとして、実証講義を行い、テキスト、副教材等を作成しました。



鑄鉄強度試験の様子：鑄鉄の引張試験により、鑄物材料の強度評価を行いました。

小樽商科大学



幻想的なアイスク্যান্ডルの灯り

- ◆事業名
おたる雪あかりの路に参加
- ◆活動主体
小樽商科大学
- ◆連携団体等
小樽市
- ◆対象者／人数
教職員、学生、一般市民／100人
- ◆実施期間
平成18年2月13～14日

「おたる雪あかりの路」に参加

一冬の夜 大学構内をアイスク্যান্ডルで明るく

事業の内容

「おたる雪あかりの路」は、「さっぽろ雪まつり」と並び、北海道の冬を代表するイベントとして成長し、今年で8回目となりました。小樽運河をはじめ市内各会場にスノーキャンドルやアイスク্যান্ডルを灯して、小樽市内全体が「おもてなしの心」、「思いやりの心」に包まれる感動的なイベントです。

「雪あかりの路」のイベント名は、本学出身の詩人「伊藤整」の同名の詩集が由来であることもあり、小樽商科大学でも、地域交流の一環として昨年参加しています。平成17年度は若手職員らが中心となってプロジェクト「冬夜」（伊藤整の詩集名）を結成して参加しました。

キャンパスにスノーキャンドル、アイスク্যান্ডルを作成し、最終日には「湯気のおもてなし」として、来場者にホットチョコレート、ホットワインを振る舞うサービスも行われました。

今年の冬は例年以上に雪が多く、会場の除雪作業やローソクの点灯等厳しい寒さの中での作業は大変でしたが、夜のキャンパスはキャンドルの暖かな灯りで幻想的な雰囲気になり、定期試験を終えた学生や仕事帰りの教職員、一般市民らの目を楽しませました。

事業の成果・評価

昨年度に引き続き二回目の参加となりましたが、12月のイルミネーションイベントの開催や、オリジナル作成方式によるアイスク্যান্ডルの誕生等、独自性を盛り込んだものになりました。

今後は、更により多くの学生や一般市民に参加してもらうように、開催時期の検討やPRの方法も検討し、大学の冬のイベントとして定着させたいと思っています。



留学生らと歓談する学長・副学長



市民に公開された「市民開放授業」風景

- ◆事業名
生涯学習支援事業
- ◆活動主体
帯広畜産大学地域貢献推進室
- ◆連携団体等
牛歩の会（市民団体）
- ◆対象者／人数
市民一般
- ◆実施期間
平成 17 年 4 月～

生涯学習支援事業

事業の内容

平成17年度から、新たに本学学生に開講する共通総合科目13科目を市民も一緒に受講する「市民開放授業」として公開しました。

第1期生として前期21名を迎え、15回の講義の他に、地域の課題を中心とした特別授業、大学の歴史や施設見学、これからの大学のあり方など意見交換などを行いました。また、交流会やアンケートの実施により、市民の方々の公開講座・生涯学習に対する要望や意見をまとめました。

その結果、自主的に継続して学び合う機会を望む受講生たちと大学の生涯学習支援とが相俟って、地域における活動の広がりを目的として、帯広畜産大学生涯学習友の会「牛歩の会」を設立しました。

その後会では、毎週講座の終了後自主的な学習の場をつくり、身近な地域社会をテーマとした生きた学習を展開、月1度の特別講座では、学んだ成果をもって実地に体験学習を行っています。

牛の歩みにも似て、ゆっくりだが着実に歩み続けています。

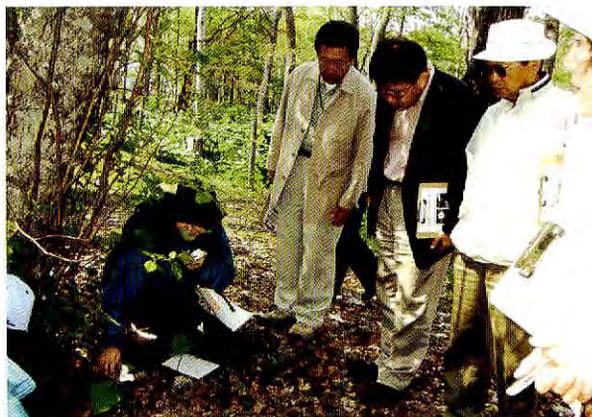
事業の成果・評価

大学の中に、生涯学習の支援を目的とする市民サークルを立ち上げたことは、今後大学が地域貢献の一つとして生涯学習社会の構築の一翼を担っていく上で、大きな希望が持てました。

大学の教職員・学生はもとより地域の公開講座とも連携して、その輪は確実に広がりを見せており、地域社会の振興・活性化にも大きく貢献できるものと期待されています。



牛歩の会発足
&サイエンスカフェ



オオバナノエンレイソウの観察

弘前大学

弘前大学出版会 ー地域に根ざした書籍の発行ー

◆事業名

地域に根ざした書籍の出版

◆活動主体

弘前大学出版会

◆連携団体等

大学出版部連絡会

◆対象者／人数

地域、一般市民及び本学教職員

◆実施期間

平成16年6月～

事業の内容

弘前大学出版会はこれまで地域に根ざした書籍を精力的に出版してきました。まず、出版会設立記念として1964年以降40年間の弘前大学所蔵ねぶた絵全作品を集大成した「津軽の華」(2004年7月)を出版しました。世界遺産白神山地の研究学術誌「白神研究」は2004年の創刊号から3号を数えました。地元「津軽」にこだわって、「津軽塗」の新しい史実と津軽塗の理解のために「あっぱれ! 津軽の漆塗り」(2005年3月)を世に問い、弘前を中心にフランス料理と洋館の特色ある街を描いた「ようこそ、フランス料理の街へ。」(2005年7月)は第19回地方出版文化功労賞を受賞しました。教育関係では旧制弘前高等学校の恩師と卒業生との間に育まれた信頼の記録である「旧制弘前高等学校史」(2005年5月)、特に養護学校の日常を校長の目から綴った「養護学校 365days」(2006年2月)と青森県の発達障害児のための支援情報をまとめた「わどなど〜Happy☆子育て支援ブック〜」(2006年3月)は大きな反響を呼びました。また、地域の記録として写真集「弘前界限 1989-1991」(2005年7月)と「津軽の四季」(2006年3月)を世に送り、特に後者は新聞紙上で大きな評価を得ました。

事業の成果・評価

- 1) 下記刊行物のうち、青色で示した5点は地元大手書店でベストセラーに入りました。
- 2) 「ようこそ、フランス料理の街へ。」はブックインとっとり第19回地方出版文化功労賞を受賞しました。
- 3) 新規設立出版会として17点刊行/2年の実績が高く評価され、編集委員長が大学出版部連絡会の代表に推挙されました。



地元「津軽」に関連する代表的な出版物

岩手大学



研究者と企業との個別相談会

◆事業名

研究開発交流会岩手大会

◆活動主体

岩手大学地域連携推進センター

◆連携団体等

リエゾン-I、リエゾン-I マッチングフェア実行委員会、(独) 中小企業基盤整備機構、テクノプラザ岩手

◆対象者/人数

地域企業等 / 185名

◆実施期間

平成16年度～

リエゾン-I マッチングフェア

事業の内容

大学のシーズと地域企業のニーズとの「出会いの場」である「リエゾン-I マッチングフェア」を平成16年度に引き続き開催しました。

この試みは、岩手大学のシーズと県内企業とのニーズをマッチングさせることにより、新たなビジネスの創出を図るとともに、新産業育成や地域雇用の創出を通じて、地域振興や地域活性化に発展させることを目的としています。

平成17年度は、本学の他に県内3研究機関や7金融機関が参加し、本学を含む4研究機関の最新のシーズ集(全210件)を作成しました。

各金融機関が、独自の方法で中小企業を訪問し、マ

ッチングフェアへの参加を呼びかけ、結果、57件の個別相談会を行い、その中から3件の共同研究が生まれました。また、現在でも新たな連携を目指し、企業との交渉が続けられております。

＝リエゾン-I (いわて産学官連携推進協議会)＝
研究機関の研究成果を金融機関の仲介で企業の製品化や新産業創出に生かすことを目的に、岩手大学、岩手銀行、日本政策投資銀行の3者で平成16年5月に設立しました。

平成18年7月には、新たな県内研究機関や金融機関が加わり、研究機関9者、金融機関5者の計14者の組織に拡大・発展となりました。

事業の成果・評価

大学と企業との共同研究を進め、金融機関が支援を行い地域振興に向けた組織的な取り組みは意義が大きいと考えています。

地域経済の発展や振興には、県内各地域の協調が必要であり、今後も「産学官・金」が一体となった活動に力を注いで行きたいと考えています。



リエゾン-I 拡大調印式

宮城教育大学



黒板を使って説明する学生ボランティア

- ◆事業名
地域学習支援センター設置事業
- 自学自習支援 -
- ◆活動主体
宮城教育大学
- ◆連携団体等
宮城県教育委員会
- ◆対象人数／人数
県内小・中学生 5,567 名
- ◆実施期間
平成 17 年 7 月～ 8 月

地域学習支援センター設置事業 —自学自習支援—

事業の内容

宮城県教育委員会と連携し、児童生徒の自主的な学習態度と家庭での学習習慣を身に付けさせるとともに、家庭での教育力充実を図ることを目的に実施したものです。

学習環境の少ない地域の小・中学生に県内の高校を自学自習の場として提供し、学習のアドバイス役には宮城教育大学の学生（68名）があたりました。

子どもたちは教材を自分で会場に持ち寄り、普段自分たちが通う学校とは違った環境の中で集中して学習

に取り組み、分からないところは積極的に学生ボランティアに質問する姿が見られました。

平成17年度は、会場校を前年度の3校から5校に増やしたこともあり、開設日数延べ43日間に、前年度のほぼ倍の延べ5,567名もの児童生徒が参加しました。

学力低下や家庭での学習時間の少なさが報道される中での事業実施であっただけに、非常に高い関心が寄せられ、多くの参加者が得られるとともに、各紙でも報道されました。

事業の成果・評価

参加した児童生徒及び保護者からは、「自学自習が今まで以上に進んで出来るようになった」「分からなかった問題がボランティアの方々に教えてもらい分かるようになった」「子どもが集中して勉強できた」「以前にも増して学習に取り組むようになった」等の感想が寄せられる等、高い評価を受けた。



子どもの質問に答える学生ボランティア



TAPのシンボル：20色にカラーリングされた
リ・サイクル自転車

- ◆事業名
取手アートプロジェクト
- ◆活動主体
取手アートプロジェクト実行委員会
- ◆連携団体等
取手市／取手市教育委員会／取手市商工会
など
- ◆対象者／人数
一般市民／若手芸術家
- ◆実施期間
平成17年11月

取手アートプロジェクト

—大学と市民、行政との共同によるアートによるまちづくり—

事業の内容

取手アートプロジェクト（TAP=Toride Art Project略）は、1999年より東京芸術大学と市民、取手市の三者が共同で行なっているアートプロジェクトです。若いアーティストたちの創作発表活動を支援し、市民のみなさんに広く芸術とふれあう機会を提供することで、取手市が文化都市として発展していくことをめざします。

市民と取手市、東京芸術大学の3者が実行委員会および実施本部を組織して企画、運営にあたっています。

主なプログラムとして、全国公募による「野外アート展」と取手市在住作家のアトリエを紹介する「オー

ブンスタジオ」を毎年交互に開催する他、児童画展や小中学校へのアーティスト派遣、TAPサテライトギャラリーでの年間を通じた企画展の開催など、内容は多岐にわたっています。またアートマネージャー育成プログラム「TAP塾」では、将来、取手市および他の地域で「芸術によるまちづくり」をおこないたいと考えている人々をインターンとして企画・運営に迎え、TAPが8年間の間に蓄積してきた市民運営によるアートプロジェクトの理念や実践方法を広く共有する場を開設しています。

事業の成果・評価

大学と市民、行政が三位一体となって継続的に「アートによるまちづくり」に取り組んでいる事例として全国的に注目を浴びており、平成18年度国土交通省「地域づくり表彰」に「創意と工夫を活かした広域的な地域づくりを通して、個性ある地域の整備・育成に顕著な功績があった優良事例」として全国から選ばれた8団体のひとつとしてノミネートされ、また、平成16年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」にも取り上げられました。



TAP2006 公開選考会の様子。全国から253件ものアイデアや作品プランが寄せられました。（大学美術館取手館）



実習に使うターニングセンター（複合加工 CNC 旋盤）

- ◆事業名
産学連携製造中核人材育成事業
- ◆活動主体
東京工業大学
ものづくり教育研究支援センター
- ◆連携団体等
経済産業省
(財) 大田区産業振興協会
- ◆対象者/人数
製造業に関連した大田区民間企業の技術者
/年間約 20 名
- ◆実施期間
平成 16 年度～

技術革新を先導するスーパーマイスターの育成

事業の内容

東京工業大学大岡山キャンパスは、東京都目黒区と大田区にまたがって立地しています。大田区には、製造業に関連した約3,000社の中小企業が集結しており、日本の最先端技術を支える優秀な技術力を誇る企業も数多くありますが、伝統技術の継承、後継者の育成など、取り巻く環境には厳しいものがあります。そこで、本学の特徴を生かした地域社会への貢献として、産学連携製造中核人材育成事業を行っています。

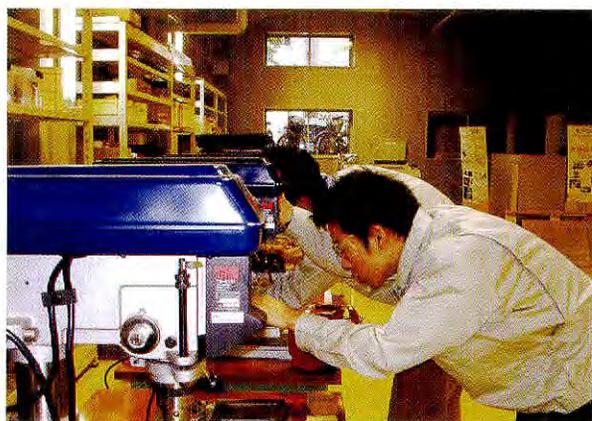
この事業は、技術革新を先導し、新技術・新製品を生み出せる人材の育成が急務である、として、大田区

機械加工業に共通する基盤技術である、精密機械加工技術を基礎とした機械システムの提案・設計から加工、組立、調整、評価までの一連の技術を習得し、さらに指導できる「ものづくり中核人材（スーパーマイスター）の育成」を目的としています。本学及び協力企業での実習・座学を毎週土曜日、1日6時間、全15回の講習会形式で実施されます。対象者は、10年以上の現場経験者で、次世代の中核技術者として嘱望されている30-40歳の技術者とし、年間約20名を育成します。

事業の成果・評価

平成16年度調査研究、17年度部分的実証講義の評価・検証を踏まえ、平成18年度は教材の全面的再構成、全日程に対する実証を行っています。

毎年20名の中核人材の育成は、大田区のみならず川崎市、横浜市なども注目しており、波及効果は大きいものと考えています。



実習風景



東京東信用金庫高橋会長と東京海洋大学高井学長

◆事業名

東京東信用金庫、国立大学法人東京海洋大学「産学連携に関する協定」

◆活動主体

東京海洋大学社会連携推進共同研究センター、総務部国際・研究協力課

◆対象者／人数

主に東京東信用金庫の取引先

◆実施期間

平成17年11月1日から
(1年毎更新)

東日本初の取組み —東京東信用金庫との産学連携協定締結—

事業の内容

東京海洋大学と東京東信用金庫は、平成17年10月25日に東京東信用金庫本店において産学連携協定を締結しました。地域金融機関である東京東信用金庫の顧客、地域の中小企業の方々を対象に技術開発や技術教育等について連携して支援を行うもので、地域社会の活性化に寄与することを目的としたものです。国立大学法人と信用金庫との連携による取組みは東日本初のものであります。

東京海洋大学社会連携推進共同研究センターが窓口となり、東京東信用金庫の各支店に寄せられた企業の

様々な課題の解決に向け、ニーズに合致したコーディネートを展開しています。その他、東京東信用金庫において開催される展示会、交流会に積極的に参加し、大学を身近に感じてもらうための見学会も実施しています。また、支店においては技術相談会を開催し、東京東信用金庫の顧客、地域中小企業の方々と交流を深め、大学が保有する人的、技術的資源を還元しています。

今後の展開としては、新規事業創出などによる雇用、地域活性化が期待されています。

事業の成果・評価

技術相談会は現在まで6回開催しており、25件程度の相談が寄せられています。交流の機会を増やすことにより具体的な連携も実現しつつあり、企業への出張講義も実施しています。また、産学連携を積極的に推進するにあたり、東京東信用金庫職員のスキルアップに関する研修会にも協力しています。



技術相談の様子



地域貢献・社会貢献に関する事例発表



熱心に聞き入る地域住民の皆さん

地域貢献シンポジオン 2005 —新たな産学連携を切りひらく地域—

事業の内容

電気通信大学の地域貢献最大の特徴は、大学が地域やコミュニティに「何かをしてあげる」というのではなく、地域やコミュニティとともに（協働で）課題や問題に取り組むということを独自のコンセプトとした地域貢献部門を設置し、そこが中心となって活動を展開するという点にあります。この基本的なスタンスに基づき着手したのが、近年社会的な注目を集めているCSR（企業の社会的責任）活動と大学の地域貢献活動との連携を推進する具体的な事業展開です。サステナブルな社会を形成しようという企業側の新たな動きと、知のあり方を追求する大学の本来的な活動とを重ねることによって「新たな産学連携」を形成することを目指し、「地域貢献シンポジオン2005」を平成17年11月に開催しました。（シンポジオンとは「饗宴」という意味です。「地域貢献」という考え方やコンセプトを巡って、大いに語り合おうという意味が込められています。）多摩地域において事業活動を展開し、先進的なCSRに取り組む大手企業のアフラック、FC東京（東京フットボールクラブ）、サントリー、西友の4社による「地域社会の中の新たな産学連携 - コミュニティとCSR - / 地域貢献・社会貢献に関する事例発表」を開催しました。

◆事業名

地域貢献シンポジオン 2005

◆活動主体

電気通信大学地域貢献部門

◆連携団体等

アフラック・FC東京

サントリー・西友

◆対象者／人数

一般市民

◆実施期間

平成 17 年 11 月 19 日・26 日

事業の成果・評価

この取り組みはいわば、キックオフ・シンポジウムのようなものではありませんでしたが、CSRと大学の協働という新たなコンセプトに理解と期待を寄せた地元の大手企業に参画いただいたことは、意義が大きいと思います。今後はこのような環をさらに拡大するとともに、CSRと大学の地域貢献をリンクさせシナジー効果を発揮させるような仕組み作りを目指します。



空き店舗で学生が運営するカフェ「ここたの」

◆事業名

人間環境キーステーションと
まちづくり授業
2004年度特色ある大学教育支援
プログラムー特色GPー採択

◆活動主体

一橋大学全学

◆連携団体等

国立市、同市商工会、同市富士見台商店街
等

◆対象者/人数

一橋大生と地域住民

◆実施期間

平成16年度～

※まちづくり授業ホームページ

<http://machi-hito.com/1bridge/>

正規授業科目で地域活性化 ー学生主体のまちづくりー

事業の内容

一橋大学では、全学生が選択履修できる科目として、総合科目「まちづくり」を2002年度から開講しています。以前から学生・教員が地域と協働する取り組みはありましたが、学生の活動を支援する正式な授業を設けたことで、一時的な体験学習を超え、学生が住民と協働しながら地域創造を実現する主体となる基盤ができました。また、住民高齢化の進む富士見台商店街の空き店舗に、関係商店街、商工会、NPO団体、市などと協力し、地域交流拠点「人間環境キーステーション」を開設し、「教育」と「おもいやり」をキーワードとする多彩なプロジェクトを展開しています。空

店舗を使ったコミュニティカフェ「ここたの」では、経営、実際のサービスまで学生が中心的に担っています。また、別店舗をホール化し、学生の企画・運営で本学教員を中心としたボランティア講師による市民講座「まちかど教室」を開催しています。他にも、外国人留学生の小中学校への派遣プログラム、駅前放置自転車の実態調査と共同利用実験、フェアトレードの理解を目指し大学生協への商品導入、空き缶リサイクルボックス「エコスポット」設置、老人福祉施設でのイベント開催など、多様な取組みを継続して行っています。

事業の成果・評価

2005年度には、学生の地域活動における実践的な企画力、実行力を強化するため「コミュニティ・ビジネス起業講座」を新設。「まちかど教室」は24回開催され、EUIJ(EU Institute In Japan)との講座共催等、他団体との連携も発展しています。「人間環境キーステーション」の活動は、2006年2月1日にNPO法人化し、東京都商店街グランプリ(東京都主催)の優秀賞を受賞しました。



学生の企画・運営による「まちかど教室」

筑波技術大学



授業の風景



PCを使った指文字学習

ゲーム感覚で楽しむはじめての手話・指文字

◆事業名

つくば科学出前レクチャー

◆活動主体

生田目美紀（総合デザイン学科・教授）

◆連携団体等

つくば市教育委員会

◆対象者／人数

小学6年生／17名

◆実施期間

平成18年2月1日

事業の成果・評価

聴覚障害に対する理解を促し、総合学習に貢献できました。（参加者の声）耳の不自由な人に会ったら教わったことを活かしたいと思います。（Aさん）指文字で自分の名前を表すことができるようになりました。（Bさん）パソコンでやる指文字練習はかわいくてすごくわかりやすかったです。（Cさん）。

事業の内容

研究学園都市として成長したこの地域では、人・環境・文化・産業など全てにおいて伝統と革新の融合・共生が求められています。そのため一人一人の多様性を尊重し、（例えば障害の有無にかかわらず）だれもが安心して暮らせる「共生社会」の実現は地域における最重要課題です。日本唯一の障害者のための大学・筑波技術大学が地域で果たす役割は、障害を理解してもらうこと、交流を通じて相互理解を促進することなどです。本事業の目的・内容は、①聴覚障害を知ってもらう②聴覚障害者と接する時に心がけてほしいことを伝える③手話・指文字を学習してもらうという構成の授業を行い、聴覚障害に対する理解を促すことです。指文字の学習では担当講師が開発した指文字学習ソフト「ゆびもじ練習あいうえお（小学館）」を用います。このソフトはパーソナルコンピュータを使いますが、クリック操作だけで知りたい指文字や指文字の語源をアニメーションで知ることができるもので、ひらがなを読める人ならばだれでも使うことができます。この授業を総合的な学習の時間で福祉をテーマに取り組んでいた要小学校の6年生を対象に実施しました。

大学と地域の架け橋 —地域貢献への挑戦—



学生発表会ポスターセッション風景

◆事業名

とちぎ大学連携サテライトオフィス

◆活動主体

サテライトオフィス運営協議会

◆連携団体等

栃木県産業界、国県の研究機関

◆対象者／人数

産業界・研究機関等／多数

◆実施期間

平成 15 年 4 月～

事業の成果・評価

設立3年目の平成17年度には相談件数が延べ176件、情報交換目的の来客件数が458件と、日に換算すると平均2.6件の来訪者があることになり、目論みどおり、県民にとって訪問し易い施設になっています。

来訪者の相談に応じる他、学学交流・産学交流の促進を図るための様々な取組みを実施することで、栃木県内の企業と大学とが連携するためのコーディネート役として、SOは大学と企業の実践的知識・技術・情報をマッチングさせています。

事業の内容

大学の地域貢献の必要性は認識はされつつあるものの、まだ大学側も地域側にも実行動として現れてきているのは少ない。原因として考えられるのが大学の研究者の地域貢献意識の希薄さであり、また、大学側の敷居が高いという地域の受け止め方でもある。こうした状況にあって、大学側と地域の距離を短縮する目的で設立されたのが、宇都宮大学を中心とした「とちぎ大学連携サテライトオフィス」（以下、略してSO）である。SOはとちぎ産業創造プラザ内に事務所を置き、3人のコーディネータと事務員1名により、来訪者の相談に応じる他、学学交流・産学交流の促進を図るため、下に示す様々な取組みを実施しています。

- 各種講演会の開催（年2回）
- 機関誌の発行（年4回）
 - ・ 3万部／回発行
 - ・ 大学紹介、産学官連携事例紹介、他
- 学生&企業研究発表会開催（年1回）
 - ・ 県内大学生&企業の研究成果の発表
 - ・ 異分野の学生間交流
- 「とちぎ観光資源活用研究会」開催（年9回）
 - ・ 宇都宮大学を会場に、県内異分野研究者の観光をテーマにした研究会
 - ・ 9大学25名の研究者が参加
- 地方自治体と一体のまちづくり
 - ・ 那須烏山市と産学連携協定書締結



発行済みの季刊誌

群馬大学



主催者挨拶をする鈴木学長



パネル討論会の様子

「第1回群馬産学官連携推進会議」を開催

事業の内容

群馬大学では、6月27日に前橋商工会議所と共催で「第1回群馬産学官連携推進会議」を群馬県内外から約530名の企業関係者等を集め盛大に開催しました。

同会議は、群馬県の産学官連携を更に推進し、これを原動力として地域活性化をより一層進展させていくことを目指して、17年度より開催することとしたものです。

当日は、鈴木学長が主催者挨拶をした後、小寺群馬県知事、高木前橋市長及び牛久保群馬県経営者協会会長による来賓挨拶が行われました。

第一部の基調講演では、同会議の提唱者である尾身

自民党科学技術創造立国推進調査会会長、根本文部科学省研究環境・産学連携課長、高橋経済産業省関東経済産業局長、白井早稲田大学総長及び西山東京CRO社長が、産学官連携推進について講演を行いました。

第二部のパネル討論会では、白井理事の司会進行のもと、根本研究環境・産学連携課長外8名のパネリストにより「群馬の先進技術をナノテクとバイオから」をテーマに産・学・官それぞれの立場から持論展開をし、引き続いて、会場からの質問に答える形式で、産学官連携の今後について熱い討論が行われました。

第三部の交流会では、参加者それぞれが産学官の情報交換をし、大盛況のうちに幕を閉じました。

◆事業名

第1回群馬産学官連携推進会議

◆活動主体

全学部

◆連携団体等

前橋商工会議所、文部科学省、経済産業省関東経済産業局、群馬県等

◆対象者／人数

企業関係者等／530人

◆実施期間

平成17年6月

事業の成果・評価

当日は、会場で立ち見ができるほど大盛況であり、参加者らによる交流も活発に行われており、群馬県の産学官連携を更に推進する原動力として、地域活性化をより一層進展することができたと評価しています。

会議場では、群馬大学、群馬工業高等専門学校、前橋工科大学の研究シーズ等のパネル展示も行っていましたが、参加者が多数訪れており、学に対する関心の高さを認識することができました。



パンフレットの表紙

観光人材育成講座 —観光のリーダーを養成します—

事業の内容

「21世紀は観光の世紀」と言われています。千葉県は、自然環境に恵まれ、大都市圏に位置するなどのメリットがありながらも、それを十分に活かしてきていないというのが現状でしょう。

観光は、さまざまな現象・事象が絡み合った総合的な産業で、ひとつの学問体系で捉えることは不可能です。様々な学問分野を有する千葉大学は、現在の観光を引っ張っていくリーダーに必要とされる、多面的で総合的な捉え方を皆様にお示しし、観光の人材を育成します。

今日、大学には、日頃の研究成果を広く社会に還元することが求められています。千葉県に位置する総合大学として、学部横断的かつ全学をあげ、更には産官学が一体となって「千葉県の観光振興」に取り組んでいます。

■講義内容：観光資源論Ⅰ・Ⅱ、地域活性化論、観光情報論、観光プランニング論、観光マネジメント論、観光行政論、相談会、観光地創生論、千葉県観光論（全10回）

■講師陣：千葉大学教員、地方自治体の長ほか

◆事業名

千葉大学観光人材育成講座

◆活動主体

千葉大学観光に係る人材育成支援検討委員会

◆連携団体等

千葉県、NPO 法人観光立県支援フォーラム

◆対象者／人数

観光産業経営者及び幹部職員等／36名

◆実施期間

平成17年10月～平成18年3月

事業の成果・評価

「観光振興の講座と言うと、普通は経済や経営の先生が中心ですが、この講座は、教育・工学・心理学の先生が講師を努め、様々な視点からの話を伺えたほか、見方や考え方の違いに刺激を受けました。」と受講者のひとは語っています。

この講座が、これからの観光リーダーを育て、千葉県観光産業の発展に役立つものと確信しています。



修了式で挨拶する古在豊樹学長



学生、地域の子どもたち、店主が協力して「打ち水大作戦」



学生による成果報告会・ディスカッションの様子

地域交流科目による学生参画型実践教育

一都市再生を目指す地域連携一

◆事業名

地域交流科目による学生参画型実践教育一
都市再生を目指す地域連携一

◆活動主体

横浜国立大学地域交流プログラム実施委員会・現代GP（地域）プロジェクト室

◆連携団体等

自治体、NPO、市民活動グループ等

◆対象者／人数

横浜国立大学生、地域住民

◆実施期間

平成16年度～

事業の内容

本事業は、横浜地域をフィールドに学生参画型の実践教育として従来の学問・教育領域を超えた『地域交流科目』の教育プログラムを推進することで、地域の課題解決を担う人材を実践的に育てることを目的としています。『地域交流科目』は「コア科目」「関連科目」「地域課題プロジェクト」から成り、これら科目の受講・参画により所定の単位を修得すると教育プログラム修了証が取得できる仕組みです。特に、参画の実践が行われる「地域課題プロジェクト」では、平成17年度には教員主導や学生公募により全11プロジェクトが実施され、その1つには商店街を中心としたフィールドにおいて地域と協働で地域活性化のため仕掛けや提案、実践を行う「和田町いきいきプロジェクトⅡ」があります。平成13年度から4年間にわたる横浜国立大学と保土ヶ谷区との商店街活性化の共同研究が発展し、平成17年4月に和田町商店街、地域住民、横浜国立大学による「和田町タウンマネジメント協議会」が発足しました。毎月、20～30名が参加して、よりよいまちづくりに向けた活発な討議を行っていますが、「和田町いきいきプロジェクトⅡ」はこの協議会の場を活用して行われています。犯罪のない明るい公園をつくる「支柱に絵を描こう！公園再生プロジェクト」や地域をあげてのヒートアイランド対策「打ち水大作戦」（写真）とその効果の科学的検証など、いろいろな取り組みが実践されました。

事業の成果・評価

平成17年度の地域課題プロジェクトには、延べ約120名の学生が学部学年を越えて参画しました。またプロジェクトの枠を越え情報交換や交流を図る学生組織が自発的に発展し、成果報告会の際に参画を通じて得た学生参画の意義や課題についてディスカッションを企画実施する等、教育的効果も得られています（写真）。地域からは「地域は学生にとってローリスクで試せる場」「お互いのプロジェクトも連携し合い更に発展して欲しい」といった学生参画への期待も寄せられました。

LINK × age —未来へのつながり—

◆事業名

うちのDEアートLINK × age

◆活動主体

新潟大学教育人間科学部芸術環境創造課程
講座造形表現コース，工学部建設学科建築
コース

◆連携団体等

うちのアートプロジェクト
夢アートうちの

◆対象者／人数

大学が所在する新潟市内野地区市民

◆実施期間

平成17年10月15日～10月30日

事業の内容

“アート、教育、まちづくり”をキーワードとして2001年、2003年と隔年で開催してきたアートプロジェクトの第3回目。

新潟市内野町は、新潟大学に隣接し、江戸時代の人工河川造成プロジェクトによって多くの人々が集められ、料亭、造り酒屋、遊郭などが建ち並び賑わって来た歴史を持つ、戦後のモータリゼーションの発達と郊外型大型店舗の進出やJR内野駅前ストリートが大学へのアプローチになっていない等の理由から、所々空き店舗のある地方の典型的な衰退してゆく商業地です。

この内野町の住民の協力を得て街角、路上、神社、空き店舗、空き民家、JR駅構内、児童公園、小中学校など様々な環境においてコミュニケーションとしての芸術の可能性をテーマに国内外の招待作家、内野在住作家、新潟大学教員、学生がのべ35の企画を行いました。内野地区の人々や児童・生徒と交流をはかりながら、作品の公開制作、造形ワークショップ、作品展示、コンサート等が行われ、訪れた人には、マップを片手にスタンプラリーをしながら自分達の住む町の力を再認識してもらうことを目指しました。



「雫を聞く／内野の家」内野町の空き民家をギャラリーとして作家 佐々木秀明の作品を展示



「暖簾路」内野町内五十四軒の協力を得て代々伝わる家紋を染め抜き色鮮やかに暖簾ストリートを形成。(大学院生)

事業の成果・評価

回を重ねる毎に認知や理解が深まり内野地区以外からの県内外、遠路はるばるやってくる人も増えてきて内野の人達に喜んで頂いています。

また地元住民によるアートNPOが設立され支援を頂いており、住民の中から自分達の住む町を良いものにして行こうという地域振興のエネルギーが出てきたように感じます。

長岡技術科学大学



開会式テープカット



新技術の紹介

にいがた産学交流フェア 2005

—産学交流による新産業創出をめざして—

◆事業名

にいがた産学交流フェア 2005

◆活動主体

関東経済産業局

(財)にいがた産業創造機構

◆連携団体等

新潟大学、長岡技術科学大学、
新潟工科大学他

◆対象者／人数

企業、県内大学研究室、支援機関等

◆実施期間

平成 17 年 12 月 6 日 (火)

事業の内容

このフェアは、新潟県内の大学等研究機関と地域企業との技術情報を相互に発信し、連携及び交流を推進するために開催したものです。参加企業は自社の得意技術や製品の展示を行い、大学等研究機関は研究成果を展示することにより、ニーズ・シーズのマッチングを図り、産学連携による新技術・新産業の創出を目指すものです。

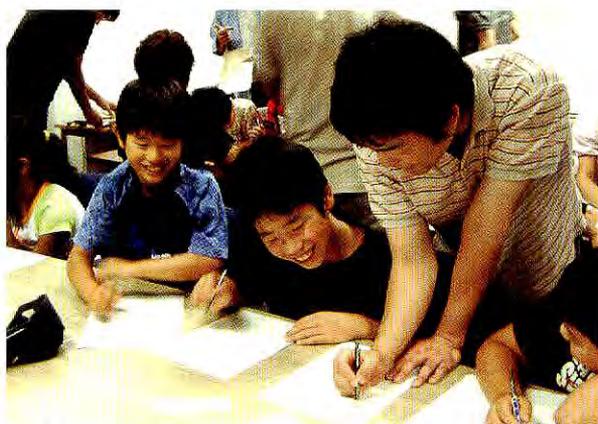
内容は、①パネル展示：独自技術・製品を持つ企業と、大学等研究機関が各々の分野ごとに一堂に会し技術・製品・研究内容等の技術交流をポスターセッション形式で実施、②新製品・新技術紹介：パネル展示では紹介しきれない新製品・新技術等の紹介PRを製品・試作品等で実演、③プレゼンテーションコーナー：パネル展示等では紹介しきれない、企業等の得意技術や大学等の研究成果について、プレゼンを実施、④大学等の産学連携紹介窓口、各支援機関の紹介、発明協会による特許無料相談会等のブースを開設、⑤懇談交流会：参加企業・大学等の一層の交流・マッチングの場、などです。

また、併催事業として「にいがた産学連携シンポジウム～知の連携をビジネスに～」を開催し、基調講演、企業による産学連携事例紹介等が行われました。

事業の成果・評価

出展は、173団体（企業73、大学等89、支援機関11）により190ブースが開設され、各ブース前や会場に設けられた交流コーナーにおいて新製品・新技術開発のための情報収集、技術課題の相談、懇談等が出展者と来場者の間において、熱心に行われていました。

また、先端技術等の情報交換、産学交流、異業種交流、地元企業と連携する機会等の場として出展者及び来場者から多大な好評を得ました。



こども科学探検団

- ◆事業名
信州大学・塩尻市連携プロジェクト研究所 (SCHOLA)
- ◆活動主体
信州大学工学部
- ◆連携団体等
塩尻市、関連企業 30 社
- ◆対象者／人数
信州大学と塩尻市および周辺地域
- ◆実施期間
平成 15 年度～

大学のシーズと地域ポテンシャルの出会い

－ ICT で築く新しい街創り－

事業の内容

大学には様々なシーズがあり、地域にはまた様々なポテンシャルがあります。信州大学と塩尻市が協同で塩尻市に開設した「信州大学・塩尻市連携プロジェクト研究所」は、この2つを融合し高度情報通信ネットワーク社会の中で核となる技術を塩尻産の成果物として世界に発信していくことを目指すとともに、地域企業への技術相談・支援を行い、地域産業の発展、新産業の創出、人材育成のための拠点施設です。

平成15年に開設した本研究所では、製造業を中心とした中小企業との技術、商品開発相談を随時開催し、ネットワークセキュリティ関連商品、制御回路の設計等に関して30社、130件以上の相談があり、そのうち

8社と具体的な研究開発を進めています。また、様々なプロジェクトを研究所を中心に展開し、多くの成果をあげています。さらに、子供達を対象とした「こども科学探検団」を毎年実施し、塩尻市の子供達と科学との出会いの場を設けています。

また、これまでの成果を基礎として、信州大学では組込システム技術者育成の大学院コースを平成18年度より塩尻市が建設する組込システム関連企業を集めたインキュベーション施設内に開講し、同地域を人材育成と企業育成を合わせた組込システム開発の世界的拠点とします。

事業の成果・評価

- ・暗号処理を高速に実効するシステムLSIを開発。
- ・ユビキタスネットワークを用いたセキュアで堅牢な電子自治体システムの実現を目指したプロジェクトを同研究所を核として開始し、多くの技術開発を行い、同市内で実証実験を実施。
- ・子供の登下校時の位置確認をICT技術を用いて行うシステムを開発し、塩尻市の小学校の協力を得て実証実験を実施。



SCHOLA 研究所

総合研究大学院大学

総研大地域貢献・交流イベント 湘南国際村フェスティバル

—学術講演会・サイエンスカフェ・観望会—



地域住民と研究者たちがコーヒーを片手に対話を楽しむ（サイエンスカフェ）

- ◆事業名
湘南国際村フェスティバル
—総合研究大学院大学—
- ◆活動主体
(株)湘南国際村協会
湘南国際村に属する機関・企業等
総合研究大学院大学
- ◆連携団体等
神奈川県及び関係市町
- ◆対象者／人数
地域住民を中心とした一般参加者
学術講演会 / 57名、サイエンスカフェ / 44名、観望会 / 60名
(平成18年度)
- ◆実施期間
平成7年度～

事業の成果・評価

参加者は地域住民を中心に幼稚園の子供からお年寄りまで幅広く、「難しい話をわかりやすく話してくれたので科学が身近に感じられた」（講演会・サイエンスカフェ）「月と土星がよく見えてきれいだった」（観望会参加の小学生）など、楽しみながら科学への関心を深めたようでありました。また、同時に、サイエンスカフェや観望会のスタッフとしてイベントを進行していた学生にとっても、「自分の研究をわかりやすく話す良い練習となった」と双方にとって貴重な機会となりました。

事業の内容

総合研究大学院大学ら湘南国際村の企業等の主催による地域交流イベント「湘南国際村フェスティバル」は、湘南国際村設立時より地域住民参加型のイベントとして毎年行われています。ゴールデンウィークに開催されることもあり、毎年5万人以上の来場者を迎えました。平成18年度、総合研究大学院大学では「学術講演会」「サイエンスカフェ」「観望会」の3つのプログラムを開催し、延べ160名の参加者がありました。

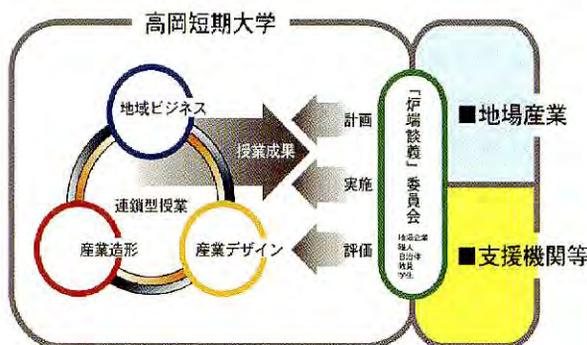
本年初の試みであったサイエンスカフェにおいては、参加者と研究者や研究者の卵である大学院生たちがコーヒー片手に気軽に語り合い、参加者はリラックスした雰囲気の中、科学への関心や理解を深めた様子でした。

夕方からは小型望遠鏡による天体観測会を実施しました。当日は晴天に恵まれ、月（月齢6）や土星などが観測され、参加者からは感動の声があがっていました。国立天文台所属の学生によるわかりやすい説明を受けながら、熱心に望遠鏡を覗く子供たちの姿も見られました。

本学は葉山キャンパス以外にも18の大学共同利用機関に専攻を置き、緊密な連携・協力体制により教育研究を実施しています。平成17年度の湘南国際村フェスティバルでは、国立極地研究所との連携により南極からのライブ中継を行い、参加者は観測隊員との対話を楽しみました。今後も本学の特色を生かした行事の開催を通じ、地域への貢献ができることを目指しています。



熱心に望遠鏡を覗き込む親子連れ（観望会）



「炉端談義」方式の概念図

- ◆事業名
現代的教育ニーズ取組支援プログラム
－富山大学 高岡短期大学部－
- ◆活動主体
富山大学 高岡短期大学部
- ◆連携団体等
高岡市を始めとする 23 団体
- ◆対象者／人数
高岡短期大学部と地場産業関係者 /39 人
- ◆実施期間
平成 16 年度～平成 17 年度

「炉端談義」方式による地場産業活性化授業

－地域と一体となった授業計画・実施・評価委員会によるものづくり教育－

事業の内容

本学周辺地域の銅器・漆器などの伝統地場産業は十数年間停滞気味です。ここ25年間の急激な社会変容は根底的なもので、特に伝統工芸分野では停滞が著しく、本取組では、この停滞の原因が企業・自治体や関係団体・大学間の連携のあり方、即ち組織化の脆弱さにあると考え、地元関係者と教員・学生で構成する「授業計画・実施・評価委員会」(図)を組織して、地場産業振興に効果的に寄与できる授業を展開しました。未来の工芸家には、世紀的な生活変化に即応できる作品創作能力が必要で、授業の計画・実施・評価の全プロセスで伝統工芸者の参画と指導を得る以外にありません。伝統工芸の本質は「守り」でなく「攻め」であることを認識させ、五感を通してプロセスを実体験させることに尽きます。鑄込み場の端に関係者が集まり実際にものに触れながら議論を深める形態を目指し「炉端談義」方式と名付けました。本取組では、一つの授業の成果が次の授業の素材となって活用される連鎖型授業(写真)を展開して行います。その際、学期の中間段階で委員会が授業内容を点検評価して軌道修正を行います。また、地場産業の生の声を授業に反映でき、大学の取組姿勢を地元で十分説明し、公開性が

高められました。

事業の成果・評価

月例委員会を計16回開催した活動成果は、①13件のテーマ別プロジェクトWGの成果品、②講演会・展示会・シンポジウム・フォーラム等のイベント開催、③アンケートやデザインリサーチ報告書作成、④「炉端談義」プロジェクト評価シートや最終報告書作成、⑤公開性を高めるためのHPを開設。最近、地域の地場産業活性化の萌芽が活発に見え始めました。



連鎖授業「リビングデザイン」作業風景

金沢大学



地域の人たちも参加して開かれる野鳥観察会

- ◆事業名
里山プロジェクト
(自然共生型地域づくり)
- ◆活動主体
金沢大学「角間の里山自然学校」
- ◆連携団体等
「角間の里山メイト」ほか
- ◆対象人数／人数
活動登録者 650人
- ◆実施期間
平成 17年 4月～平成 21年 3月

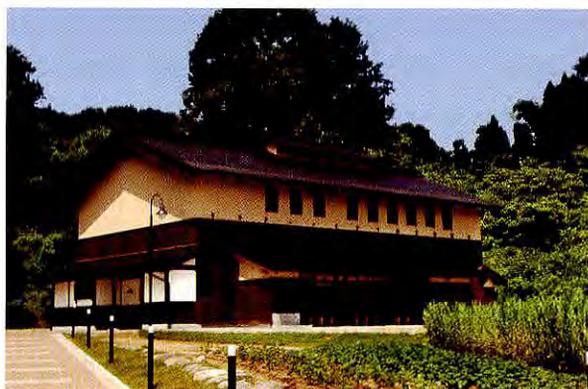
里山を生かす、未来をひらく —地域づくりのネットワーク—

事業の内容

金沢大学角間キャンパス(2012年)がある角間丘陵は昔から農林業に利用されてきた里山であり、金沢の人々にとっては身近な自然として親しまれてきた場所です。ここに金沢大学は1985年から2005年にかけて市内の金沢城内キャンパス等から移転してきました。いままキャンパスではアベマキやコナラなどの落葉性広葉樹があり、カモシカやタヌキといった動物もいます。大学にとっては自然観察や研究の貴重なフィールドです。しかし、もともとは金沢市民にとってもかけがえのない自然の財産であり、地域の学習活動や子どもたちの自然体験の場として開放しようと、1999年に市民とともに里山を活用する「角間の里山自然学校」が発足しました。子どもたちの昆虫採取や動植物の観察、市民ボランティア「里山メイト」を中心とした竹林の保全活動や棚田の復元などを通じて、地域の人たちと大学の連携がより密接になり、活動の輪は登録者数で650人に膨らんでいます。2005年からは能登を含む石川県の里山問題や地域づくりをめざす「里山プロジェクト」として活動を広げ、地域おこしのリーダー40人余りを「里山駐村研究員」に迎えるなど、「大学らしからぬ」柔軟な運営を通じて地域との連携をはかっています。

事業の成果・評価

この「里山プロジェクト」の取り組みは民間ファンドから評価を受け、2006年度三井物産環境基金の支援で「能登半島・里山里海自然学校」を設立しました。念願だった能登半島での地域づくりのネットワーク、その拠点ができたのです。ここに住民や農林漁業者、研究者、学生が集い、地域再生への取り組みが今始まっています。



古民家を再生した「里山自然学校」の拠点



たわら屋正面の写真

- ◆事業名
地域交流拠点の運営・企画
- ◆活動主体
福井大学工学部建築建設工学科
- ◆連携団体等
田原町商店街振興組合
田原町デザイン会議
- ◆対象者／人数
地域住民と福井大学生
- ◆実施期間
平成16年6月～

たわら屋 —地域交流拠点として—

事業の内容

近年、消費者のライフスタイルの変化などにより商店街の機能の衰退が大きな問題となっている中で、商店街と他機関が協働で商店街再生に取り組む動きが強まっています。たわら屋は、福井大学に隣接する田原町商店街の中にあり、平成16年6月に空き店舗を活用したコミュニティスペース「たわら屋」として活動をはじめました。たわら屋は田原町商店街でまちづくりに取り組む学生の集まりで、【交流】【自己表現・発表】【情報発信】の3つの機能を柱として掲げ、学生スタッフによる日々のたわら屋の運営（たわら屋に学

生が交代で常駐）と定期的なイベントの企画・開催・コーディネートを行うことによって（オープンから現在までで約50以上のイベントを開催）、商店街の活性化や豊かなコミュニティの形成を目指しています。また、昨年（平成17年10月）から商店街利用の際に環境に対して何かいいこと（マイバック、マイ箸の持参など）をしたらもらえるエココインを実施しています。価値は1枚2円で1枚からたわら屋にて換金可能。環境に対する住民の意識の変化と、コインを介して生まれる交流をねらいとした活動も行っています。

事業の成果・評価

商店街という地域と密着した場で学生主体のイベントや運営を行うことにより、学生は自然に企画・実践能力を身につけることが出来る。また、商店街に拠点があるため、地域住民との交流の場として、コミュニケーション能力の向上にもつながっている。また、学生主体によるイベントで商店街ににぎわいを創出している。



ひだまりコンサート 福井大学音楽科の学生が演奏

静岡大学



自作したペットボトルロケットを飛ばす小学生と保護者

◆事業名

テクノフェスタ in 浜松

◆活動主体

工学部・情報学部・電子工学研究所・電子科学研究科・理工学研究科・情報学研究科

◆連携団体等

浜松市、浜松市教育委員会ほか

◆対象者/人数

地域住民、企業関係者 / 約 10,000 人

◆実施期間

平成 8 年度～

テクノフェスタ in 浜松

—小中高生のものづくり人材養成—

事業の内容

本学浜松キャンパスでは、テクノフェスタ in 浜松を毎年11月の第2土曜日と日曜日に大学祭（静大祭 in 浜松）と同時開催しており、約1万人の来場者で賑わいます。この催しは、先端研究の内容をわかりやすく公開する「先端研究公開展示」や、小中高生に科学のおもしろさを体験してもらう50種近い「おもしろ実験」などの多彩なプログラムが用意され、10年の実績を持つ大学開放事業の一大イベントになっています。また、時代の最先端をいくハイテク研究を一般市民の方々に公開するだけでなく、企業との共同研究の萌芽が期待できます。また、青少年向けの公開実験は、

実験を通して感動を味わってもらい、ものづくりへの興味を持ってもらうのが目的で、昨今問題化している理科系離れやものづくり人材の減少に対応した取り組みといえます。浜松キャンパスでは、この企画をはじめとして工学部に平成17年度に設立された創造教育支援センターにおける中学生への実体験型研修プログラムの実施や、情報学部の「高校生の情報研究体験プログラム」（平成15年度～）などを実施しています。これらを含め、科学技術分野の次世代を担う小中高生の養成において大きな原動力となり、ものづくり産業の盛んな浜松市にあって、地域社会・産業への振興と人材養成に努め、地域の活性化に貢献しています。



事業の成果・評価

参加者の声：小さい子供も楽しめて、とても楽しいフェスタですね。地域に開放されている感じがいいです。教育に熱心な浜松市に引っ越してきてよかったと思いました。来年もまた来たいと思える素晴らしい内容（特に実験が）だったと思います。

静岡県版電子カルテ 一紹介先でも自宅でも診療データを



写真2

事業の内容

静岡県では、平成16、17年度計5億円の予算で、会計・オーダエントリといった通常の病院情報システムに接続して使える電子カルテ部品を開発し、県内病院で利用できることとしました。

浜松医大医療情報部は以前より医療情報の国際的標準化をリードする立場にいましたが、今回このプロジェクトのプロデュースをおこないました。

写真1のように、いわゆるペーパーレス所見記述機能もあるが、主眼としたのは、電子紹介状の作成、患者へのCDによる診療情報提供、各種提携文書作成、臨床情報検索データベースなどです。

診療情報を病診連携で、あるいは患者に渡す場合、バラバラなデータ形式では受け取った側が困ります。今回このプロジェクトを通じ、厚生労働省標準的電子カルテ推進委員会が推奨する国際標準形式の普及を図りました。この間に医政局長から、標準形式で患者の求めに応じ診療情報をCDなどで提供する場合、診断書料と同じように保険とは別に料金を徴収して差し支えないことを明確化した通知が出たため、このプロジェクト成果を導入する機運が高まっています。(写真2) 今後は、各種文書(退院時サマリー、疾病登録など)

◆事業名

静岡県版電子カルテシステム技術支援
(厚生労働省電子的情報交換推進事業)

◆活動主体

浜松医科大学医学部附属病院医療情報部

◆連携団体等

静岡県、静岡県病院協会、静岡県医師会、厚生労働省

◆対象者/人数

静岡県下の病院、診療所の関係者
(国事業は全国の診療施設)

◆実施期間

平成17年より(国事業は18年より)

の機能を通じ、治験、広域臨床スタディ、疾病対策などにも応用できると考えています。

事業の成果・評価

早くもパイロット導入病院として、沼津市立病院、袋井市民病院で利用されており、年内に他5施設で利用開始予定です。この事業が医療のIT化の基盤整備として認められ、平成18年度厚生労働省電子的情報交換推進事業として、一部分を発展させ、全国で、また診療所でも医療できることとなりました。

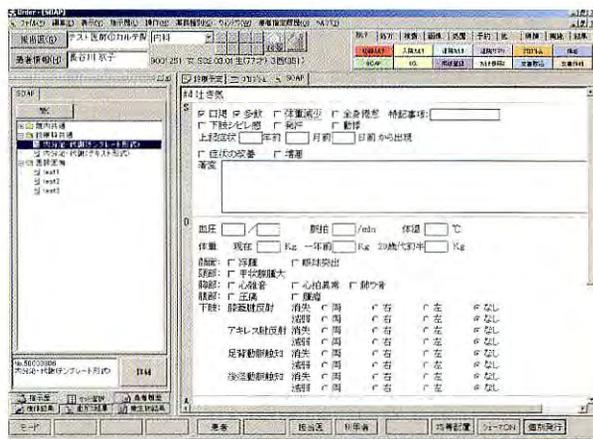


写真1



瀬戸市・リモージュ市姉妹都市提携一周年記念式典



地元技術者のための実学セラミックス基礎講座

瀬戸市との連携 —国際交流・人材育成に貢献—

◆事業名

瀬戸市との連携

◆活動主体

名古屋工業大学

◆連携団体等

瀬戸市、リモージュ市

◆対象者／人数

市民、技術者等／多数

◆実施期間

平成 14 年度～

事業の成果・評価

瀬戸市とリモージュ市、本学とリモージュ市の大学などは相互に連携し、シンポジウム、フォーラムの開催などを通じて国際交流に成果を上げています。人材育成・産学連携事業では、教員が出張して講義を行うサテライトキャンパスを開催し地元技術者の育成を行いました。また、技術コーディネーターを瀬戸蔵に配置し、地元のニーズを直接把握する活動を行うなど、両者にとって実り多い連携事業となっています。

事業の内容

本学は、やきもので1300年の歴史をもつ愛知県瀬戸市と連携協議会を設置し、産学官連携、国際交流等の事業を推進しています。

国際交流の推進

瀬戸市は、フランスにおける陶磁器産業で有名なりモージュ市と姉妹都市協定を締結しています。本学は、EUセラミックスセンター、リモージュ大学等と教育・研究交流を行っており、16年度には本学が推進する21世紀COE（環境調和型セラミックス科学の世界拠点）のメンバーが加わり、リモージュ市において国際シンポジウムを開催し、盛況のうちに終了しました。17年度には、瀬戸市において国際フォーラムを開催し、本学学長、瀬戸市長、リモージュ市長、リモージュの国立セラミックス工学大学院教授等によるパネルディスカッションを開催し、連携の現状と課題、今後の展望について活発な意見交換を行いました。

人材育成・産学連携事業の推進

瀬戸市産業支援センター（瀬戸蔵）において本学教員が「若手技術者のための実学セラミックス基礎講座」を開催し、若手技術者のスキルアップを図りました。また、技術コーディネーターを瀬戸蔵に週2回配置し、技術相談、要望調査、ニーズ開拓等を行い、本学と地元企業との連携に成果をあげました。



講義をする近藤修司教授

- ◆事業名
のと・七尾人間塾
- ◆活動主体
北陸先端科学技術大学院大学
知識科学研究科 近藤研究室
- ◆連携団体等
石川県七尾市
- ◆対象者／人数
七尾市民／30人
- ◆実施期間
平成17年6月～12月に9回

地域の未来のリーダーを育てよう! —のと・七尾人間塾—

事業の内容

「のと・七尾人間塾」は、「七尾市経済再生戦略会議」の事業の1つで、人間力と技術力で七尾市を元気にしよう!、「産・学・民・官」の連携によって地域の未来を創り出すリーダーを育てよう!と設置され、本学の知識科学研究科の近藤修司教授のコーディネーターのもとで実施されました。

この塾は、「現状の姿（事実把握）」から「ありたい姿（夢や理想）」を描き、次に「なりたい姿（目標戦略）」を明示し、そのための「実践する姿」を描きながら、同時に実践をおこない、成果にこだわることを目指しています。

事業の成果・評価

開催中から、メールマガジン発行による集客力UPや地元住民を巻き込んだマップ作りなどが行われました。また、塾修了後、参加者から「再生には『人』が必要だ。」「やることで人の輪ができる」などの感想が寄せられると共に、「のと・七尾人間塾シンジケート」が結成され、「地域deアート展」など地域の改革リーダーとして様々な地域再生活動が展開されています。

塾の参加者は、農業や水産業・商業・観光業・サービス業など様々な分野の人で、しかも、年齢は20代から60代と幅広かったのですが、講義、実習、先進企業見学などの活動に積極的に参画し、自らの課題について具体的に解決策を探っていました。こうした活動を通じて、改革人材の輪が広がり、自分達で事業を育てる改革実践が動き出し、更に、連携が進むことで、大きなうねりとなることが期待されています。

平成18年8月からは第二期の塾が開催され、25名が参加しています。



塾生のプレゼンテーション

北陸先端科学技術大学院大学



調印式（左：酒井能美市長 右：潮田学長）

◆事業名

学官連携協定

◆活動主体

北陸先端科学技術大学院大学

◆連携団体等

石川県能美市

◆実施期間

平成18年3月～

石川県能美市と学官連携協定を締結 一地元との連携を一層強化一

事業の内容

本学は石川県能美市と学官連携協定を平成18年3月27日（月）に締結しました。本協定の目的は、能美市に立地している本学が、大学所有の知的財産を活用することによって、地域連携し、能美市の社会、経済等の活性化及び「まちづくり」などの課題解決に関し、相互の自主性を前提とした協力関係を可能な範囲で推進していくことにあります。

連携協定の内容としては、次の事項を協力して実施していきます。

- (1) 能美市のまちづくり
- (2) 地域文化・産業の振興と創出
- (3) 能美市に必要な高度人材の育成
- (4) 生涯学習・国際交流等の地域活動
- (5) 能美市の施策にかかる情報の提供、懇談会の開催など
- (6) その他必要と認める事業

具体的な施策については、両者でプロジェクト・チームを形成し、詳細に検討しています。

また、同様の連携協定を平成18年4月に石川県加賀市とも締結しています。

事業の成果・評価

協定の締結後、能美市の酒井市長は、「北陸先端大との協力は、市の活性化に役立つと期待している。」と述べています。

連携協定に基づく第1号の事業として、平成18年7月に「モバイルリテラシー教員研修プログラム」運営委員会が発足しました。このプログラムは、携帯電話の利用に際して、氾濫する有害情報から小中学生を守る取組みで、平成18年12月までに4回開催します。能美市の小中学校の教員約30名が、携帯電話に関連する問題点を本学の専門家などから学び、生徒に的確に指導できる知識や能力を身につけられるように研修を行っていきます。



運営委員会委嘱式



MOT 人材育成プログラム第1回実証講義のもよう

- ◆事業名
MOT 人材育成プログラム
- ◆活動主体
滋賀大学 産業共同研究センター
- ◆連携団体等
湖北3大学「学・学」連携協議会
- ◆対象者／人数
中小企業経営者、経済団体、金融機関、行政機関等／150名
- ◆実施期間
平成17年度～

MOT 人材育成プログラム —地域中小企業の活性化と第二創業に向けて—

事業の内容

びわ湖地域にはこれまで歴史に残る多くの近江商人を生み出し活性化していましたが、近年は地域産業の低迷により沈滞気味です。これまでの「大企業依存の経営」から脱却し「自らの信念をもった技術経営」に意識転換せねば、これからの21世紀は生き残れないと地域中小企業経営者は問題意識を持っています。

しかし、産業共同研究センターが窓口となっている大学への経営相談では、「ものはつくったが、どのような事業分野での製品にしたらよいのか？」というような相談が絶えません。そこで地域再生・活性化への問題解決には、地域中小企業がMOTを習得することにより、たとえばユーザのニーズを取り入れイノベーションを生みだしこれまでとはちがう技術の組み合わせを変えるなど、地域再生・活性化への問題解決には、大学の「知」を地域社会に還元することが必要と感じていました。その結果、まずは湖北3大学が中心とな

り「地域の中小企業のためのMOT活動をおこなっていくこと」になりました。

17年度の取組は、大学、地域、自治体との連携ネットワークを構築・活用し「地域中小企業経営者・幹部人材育成プログラム」を大学が中心に地域の産学官が連携し「地域中小企業向けMOTプログラム」を企画推進するというものでした。プログラムの内容は、「マーケティング」「コンセプト作り」「技術評価」「産学官連携」等を中心に構成しています。イノベーションのための「ケーススタディ」は、びわ湖地域産業を考え「ものづくり」「健康」「バイオ」「環境」「農業」を主要テーマとしました。平成17年度は合計6回開催しましたが、さらに本活動を発展させ大学の社会科学系の「知」の活用例として、びわ湖地域の全域に啓蒙活動を拡大していきます。

事業の成果・評価

- ①地域の中小企業・経済団体・自治体・金融機関など第三者から高い評価を得ました。また、「経済産業省17年度MOT人材育成プログラム」に採択され学外競争的資金（840万円／年）を獲得できました。
- ②受講団体からの要望により「出前MOT」をびわ

湖地域各地で追加開講しています。

- ③地域に「MOT人材」を育成して、びわこ地域社会再生・活性化、地域中小企業の第二創業に向けての支援は、大学の社会貢献のミッションのひとつとして評価されています。

滋賀医科大学



セミナーの様子

◆事業名

産学連携によるプライマリ・ケア医学教育

◆活動主体

滋賀医科大学医療人育成教育研究センター

◆連携団体等

滋賀県医師会、協力診療所

◆対象者／人数

地域医療・保健従事者

◆実施期間

平成16年度～平成17年度

リフレッシュセミナー —地域の医療人の生涯教育—

事業の内容

従来の医学教育により、高度で細分化した専門医が多数育成されてきました。これは医学の発展の上で高く評価できることですが、一方で、自らの専門分野以外には対応できない、あるいは対応しようとしていない医師が増加し、社会の不満や訴訟も増加しています。このため近年では、一般医として幅広く全人的に診療できるプライマリ・ケア医を育成することが重要である、という認識が広がっています。

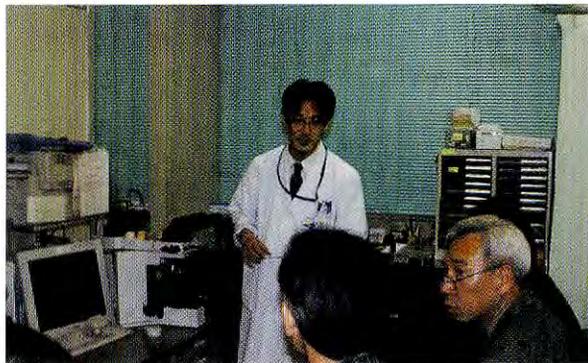
本学では、地域保健・医療を担う地域医師会と連携し、プライマリ・ケアの卒前医学教育・卒後臨床研修、

そして地域保健・医療を担うプライマリ・ケア医の生涯教育を充実させ、地域保健・医療レベル全体を向上させようとする体制の構築と教育プログラムの実践を展開しようとするものです。

そのための取組みのひとつとして、地域の医療人の生涯教育を目的とした「聴いた翌日から役に立つような実践的な講習会・リフレッシュセミナー」を開催しています。また、プライマリ・ケア現場の医師と大学の教職員が集まり、卒前医学教育について討議しています。

事業の成果・評価

生涯教育のためのセミナーにより、協力診療所医師が日常の診療内容を再点検し、最新のものにより、地域医療全体のレベルアップがもたらされました。



協力診療所での研修



「ワイ みんな 思いっきり走れー！」
(梅小路公園で遊ぶ)

- ◆事業名
スクールボランティア活動
- ◆活動主体
京都教育大学教育学部
- ◆連携団体等
京都府・市公立学校
- ◆対象者／人数
京都教育大生と小中学生
- ◆実施期間
平成13年度～

子どもと共に教育の魅力を学ぶ

ーありんこ・てんとう虫クラブの子どもたちー

事業の内容

教員養成では「実践的指導力の育成」が重要なテーマになっています。そのためには「教育実習」に加えて多様な教育体験が必要です。京都教育大学では京都府・市教育委員会と連携し、新たに実地教育科目を設けその充実を図っていますが、平成13年度からの「スクールボランティア活動」は、学生の教育と地域の教育支援の両面で大きな成果を挙げています。平成17年度は39ヶ所の学校や教育施設で145人の学生が「保育や授業」「学級活動やクラブ活動」「特別な教育的支援の必要な児童生徒の学習」等の補助を行いました。

その中でも特色ある取組が「ありんこクラブ」「てんとう虫クラブ」という愛称を持つ活動です。現在2つの小学校で、月1回土曜日に低学年の児童を学生が引率し、校区を探検したり社会見学を行っています。特色はコースの下見から当日の運営、実施後の振り返りまで、行事の企画・運営のすべてを学生が行っている所です。学生は責任感と充実感を感じつつ、連携校の先生方の助言を受けながら、教員をめざしての学びを深めています。

事業の成果・評価

学生は子ども理解の力をつけました。「子どもたちがケンカしたり楽しそうだったり、回を重ねるにつれグループのまとまりが出来、互いを理解していく様子が感じられる貴重な活動でした。」(参加学生) 子どもからは「楽しかった」という感想と共に「今度は先生になって小学校に来て下さい。」(3年児童)という声も寄せられました。



「お点前ちょうだいします。こんな味 初めて！」
(城南宮の見学)

京丹後市支援事業

事業の内容

丹後地方は、丹後ちりめんの発祥の地であることに加え、旧峰山町を中心に戦後勃興した機械金属業の2大地場産業があります。一方、京都工芸繊維大学は、機械や繊維に関係する教育研究を行なってきました。こうした状況から、丹後地方の企業と本学教員とが個人的なレベルで連携していました。

しかし、教員等から大学全体として取組むことへの要望があったことや、京都府から組織的な対応を求める声が強かったこと、更には、国立大学として地域社会に貢献することの重要性を強く認識したことも重なり、平成14年度から、京都府と連携して丹後地域における組織的な諸活動を開始しました。

以降、コミュニティキャンパス事業として、丹後塾、技術相談、出前講義などの事業を展開してきましたが、平成17年度にはこれまでの取組みを更に推し進め、産業振興はもちろん、教育・文化の向上、人材育成など幅広い分野で協力関係を構築し、丹後地域の持つ魅力、大学の持つ魅力、学生の持つ潜在的能力を開花させ、育成するという目的を明確にし、旧峰山町など近隣6町村が合併した京丹後市との連携・協力に関する包括協定を締結しました。



工織大丹後塾の一コマ

一丹後地域の活性化一

◆事業名

京丹後市支援事業

◆活動主体

京都工芸繊維大学

◆連携団体等

京丹後市、京都府

◆対象者／人数

京丹後市内の企業の経営者、研究者、京丹後市民等 139名

◆実施期間

平成17年度

事業の成果・評価

技術シーズの紹介から次世代の産学連携の提言まで幅広いテーマを取り上げた丹後塾を開催し、地元企業との共同研究も多数実施されるようになりました。

観光産業活性化の方策として京丹後市との「観光サイン計画デザイン共同研究」を実施し、市への主要な入口にウェルカム看板が設置されました。

更に連携を推進するため、京丹後市の予算措置により、平成18年9月に京都工芸繊維大学京丹後キャンパスが開設されました。



訪れる人を出迎えるウェルカム看板

「新しいまちづくり」への地域貢献

—地域社会との協働による大学都市の創造—



地域の方々とのフィールドワーク（中央説明者が大阪大学教員）

事業の内容

まちびらきから40年が経過した大阪千里ニュータウンは、集合住宅の老朽化、住民の高齢化が進み、時代の変化に対応したまちづくりが急務となっています。このため、大阪大学キャンパスデザイン室と工学部の学生が協力し、阪大のキャンパスの景観と調和した北千里駅周辺の「新しいまちづくり」を提案することになりました。

この活動は、藤白台地区まちづくり協議会、千里丘陵のまちづくりを考える委員会が、今回の集合住宅の建て替えに伴い、現在の緑や花、公園やふれあいの小道等を保存しながら、阪大と大学を結ぶプロムナード、高齢化に伴う階段のスロープ化、コミュニティとともに育った緑の継承など、まちづくりの提案をするためのものです。

平成17年6月4日に第1回のワークショップ「まち歩き再発見」を開催し、共同住宅及び周辺地域を直接歩いて、夢や思い出を語りながら、意見交換をし、環境資源マップやコミュニティマップを作成しました。

このワークショップでは、団地の大切な場所、思入れや歴史を認識するため実際にまちを歩き、引き続き団地に継承すべき空間や緑、社会のしくみについて意見交換するものです。

今後は、キャンパスを取り囲む様々なまちについて、学生グループと協力しながら、個性や問題点の読みとりを進めるとともに、まちの成立時期から現在に至るまでのまちづくりの積層を表現する「まちづくりマップ」の作成、魅力的な景観形成に協力する「景観アドバイザー」などの活動を進めていきます。

- ◆事業名
地域振興プロジェクト
- ◆活動主体
大阪大学キャンパスデザイン室
- ◆連携団体等
吹田市藤白台地区まちづくり協議会
千里丘陵のまちづくりを考える委員会
(藤白台連合自治会)
- ◆対象者／人数
地域の方々／18名
吹田市／4名
大学関係者（教員・学生）／16名
- ◆実施期間
平成17年度～



街歩きで読みとったことをポストイットに書き込み、青・緑・赤のシールとともに地図に貼り付けました。青いシールは、景観、広場、遊び場などの空間に関する意見、緑は動植物、緑などの自然に関する意見、赤は、近所づきあい、行事などの暮らしに関する意見を示しています。

事業の成果・評価

緑や外部空間などがコミュニティ形成に重要であること、また、そのしくみを将来も継承していく必要があることが認識できた、今回芽生えた地域と大学の関係を今後も継続していきたいなどの声が寄せられました。

大阪外国語大学



行政窓口を想定したロールプレイに取り組む研修生ら（大阪市中央区・府立青少年会館）

- ◆事業名
外国人サポーター 1,000 人育成プロジェクト
- ◆活動主体
大阪外国語大学
- ◆連携団体等
大阪府
財団法人大阪府国際交流財団
- ◆対象者／人数
近畿圏在住市民 /1,000 人
- ◆実施期間
平成 17 年度～平成 19 年度

外国人サポーター 1,000 人育成プロジェクト

ーホスピタリティあふれる大阪の実現を目指してー

事業の内容

外国人が安心して行動できるホスピタリティあふれる大阪の実現を目的として、平成17年度から3年間にわたって外国語等の研修を経た外国人サポーターを1,000人育成・認証するための手法を開発し、実地に検証することを目的に大阪外国語大学は、大阪府及び大阪府国際交流財団と連携して、事業を実施しています。①外国人サポーター育成研修の実施:外国人をめぐる現状や外国人サポートの心得、コミュニケーション能力を学習し、地域観光案内・緊急災害対応・保健医療・学校支援などの各場面で外国人をサポートするボランティアの育成・研修を実施②外国人サポーター

ハンドブックの作成:活動に必要不可欠な情報を掲載したハンドブックを言語別(英語、中国語、韓国・朝鮮語、フィリピン語、タイ語、2005年度)に開発・作成)③外国人サポーターの評価(認証):活動に必要な力を総合的に判断する認証評価手法の開発を目指しています。行政との二人三脚によるこうした取り組みを通して府下在住の外国人をめぐる諸問題に本学の知的財産=外国語教育を開放することによって、単に「地域貢献」に資するというだけでなく、府民との絆の深まりを強く実感しています。

事業の成果・評価

大阪の国際化を牽引する大阪府、大阪府国際交流財団、地域への知的財産の開放を目指す大阪外国語大学の三者は連携して外国人サポーターを育成・評

価・認証するとともに、国際交流団体・地域観光団体などと協働して「地域の国際化」の活動を推進しています。



学生によるエイサー踊り



キッズマートの様子

商店街に人を呼ぶ

—地元住民との交流促進—

◆事業名

商店街活性化事業 —サマーフェスター

◆活動主体

大阪教育大学

国際交流・地域連携室

◆連携団体等

柏原市、柏原市商工会

◆対象者／人数

柏原市民 / 1,000 人

◆実施期間

平成 17 年 7 月 18 日

事業の内容

長引く景気の低迷や大型店舗の進出等の影響の下、全国各地の商店街では、商店街の個性やイメージの明確化による訴求力の強化、スタンプ・ポイントカードの導入、コミュニティの交流の拠点づくりなど新たな商店街活性化の方向を模索しています。

大阪教育大学が位置する柏原市のオガタ通り商店街では、イベントを通じた地域住民との交流促進で活性化を図ろうと毎年サマーフェスタを開催し、大阪教育大学では、「若い力を借りたい」との要望を受け、多くの学生を派遣してイベントを実施しています。

平成17年の第7回サマーフェスタでは、柏原市、柏原市商工会、商店街と何度も話し合いを持ち、当日はステージでギター・マンドリンによる演奏やJAZZ演奏のほか、沖縄の民族衣装に身を包んだ約60名の学生がエイサーを踊りながら商店街の中を練り歩くなど、地元住民の方々から大きな喝采を受けました。また、早期起業家教育事業として柏原市と連携して実施している体験学習「キッズマート(子どもの商売体験)」もあわせて行い、子ども達が自分で考え、仕入れた商品を自分たちで販売する店が、商店街に並びました。

事業の成果・評価

従前の展示と模擬店主体であったフェスティバルが、いろいろなパフォーマンスの加わった華やかな行事へと変わりました。

また、商店街の店主やフェスタに訪れた方々からは、「感動した。」「来年もまたきてね。」といった感想が多く寄せられました。

兵庫教育大学



発表を行う小学校の子どもたち



パネルディスカッション風景

北播磨を知ろう・学ぼう

—小学校における地域学習のいま、これから—

◆事業名

北播磨地域学育成事業
「北播磨地域学習フォーラム」

◆活動主体

兵庫教育大学地域交流推進センター

◆連携団体等

兵庫県北播磨県民局

◆対象者／人数

一般市民／制限なし

◆実施期間

平成18年2月15日

事業の内容

平成15年度より、兵庫教育大学では、地域住民による、北播磨地域の歴史・文化・産業・芸術・自然などあらゆる分野にわたる調査研究活動や、学校における地域学習を支援するとともに、それらの成果を集約し、発信することを通して、こどもを含めた住民の地域に対する愛着や誇りを涵養することを目的として、北播磨地域学育成事業を行っています。

このフォーラムは、本事業の一環として、毎年1回テーマを変えて開催しているもので、平成17年度は、地域の小学校における地域学習をテーマとして実施しました。

フォーラムでは、地元の特産品や歴史についての学習に励む、北播磨地域の小学校3校の子どもたちが、日頃の学びの成果を発表しました。

また、各小学校の学習指導にあたった教諭らがパネルディスカッションを行い、それぞれの学習の取組や、これからの地域学習の発展のための方策について意見交換を行いました。

フォーラムに参加していた教育関係者、保護者、地域学習団体関係者約70名にとっては、地域の伝統を確実に受け継ぐ子どもたちの姿を間近で確認するよい機会となり、今後の展開に期待する声が多く寄せられました。

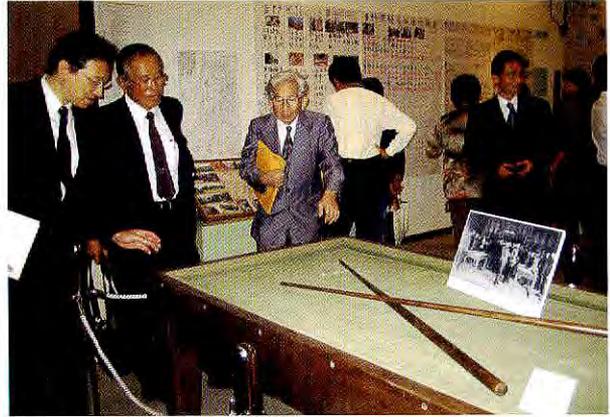
事業の成果・評価

フォーラム参加者に実施したアンケートには、地域の伝統が子どもたちに受け継がれていることを再確認する機会となったこと、今後も活動を続けてほしいなどの意見が多く見られました。

今後は、一部の地域活動を紹介するのみにとどまらず、それらの活動に関する情報を収集し、発信することを通して、地域全体の活動を継続して支援する大学としての役割を果たすことが重要と考えられます。



開会式でのテープカット



特別展を観覧する式典参加者

小野市立好古館特別展

—青野原俘虜収容所の世界—

◆事業名

小野市立好古館特別展

◆活動主体

神戸大学文学部地域連携センター

◆連携団体等

小野市

◆対象者／人数

地域住民他／2,800人

◆実施期間

平成17年10月1日～11月27日

事業の内容

2005年10月1日より兵庫県小野市の小野市立好古館で、特別展「青野原俘虜収容所の世界～河合地区の近世・近代から現代～」が催されました（同11月27日まで）。これは第一次世界大戦時、小野市と加西市にまたがる青野ヶ原に開設された「青野原俘虜収容所」について、俘虜たちの生活や地域との交流の様子を紹介し、あわせて青野原俘虜収容所跡地に隣接する河合地区北部の小・中学生が取り組んだ河合地区の歴史調べを展示するものです。

開会式では、蓬莱小野市長が「地域にねむる文化遺産の保護・活用について、行政・大学・地域の連携によりひとつの大きな成果をあげることができた」と挨拶し、鈴木神戸大学副学長は「地域と大学の連携が一層深まることを期待する」と応えました。

式典終了後、参加者は奥村神戸大学文学部助教授の案内・解説で、俘虜らが使用したビリヤード台や、俘虜製作品（刺繍・バスタブ・油絵等）や当時を伝える写真・史料などを展示した特別展を観覧しました。

また、関連事業として、「ふるさとをしのぶ音楽会～青野原俘虜収容所音楽会の復元～」、記念シンポジウム「青野原俘虜収容所の世界」を開催しました。

事業の成果・評価

神戸大学と小野市は、青野原俘虜収容所について『小野市史』の編纂等で10年以上にわたり共同研究を行ってきました。それらの実績から2005年1月26日小野市と社会文化に関わる連携事業を進めるための協定を結びました。特別展「青野原俘虜収容所の世界」は、これまでの共同研究の成果を踏まえ小野市と神戸大学が共同企画し、実現したものです。

奈良女子大学



商店街出張講義の様子

- ◆事業名
まちづくり支援事業
- ◆活動主体
奈良女子大学生生活環境学部
- ◆連携団体等
奈良市、地元商店街、地元自治会
- ◆対象者／人数
地域住民、商店街・市場関係者、
奈良女子大学学生
- ◆実施期間
平成17年4月～

大学周辺地域の活性化への取り組み

事業の内容

本学周辺の「商店街」「ならまち」「きたまち」を対象フィールドとし、各地域において市民団体等が取り組んでいる「まちづくり」を、講座の開設、まちづくりに対するアドバイスなど様々な方法で支援し、大学周辺地域の活性化に貢献することを目的とし、以下の取り組みを実施しました。

①「商店街エリア」

奈良の商店街には多くの観光客が来訪しますが、外国人にとっては、必ずしも交通手段が使いやすいものになっていません。また、商店街においても買い物が容易とは限りません。そこで、本学留学生に協力を仰ぎ、実際に観光バスに乗り、商店街で買い物をしてもらい、どのような不便さを感じるかなどアンケート・インタビュー調査を実施しました。

また、商店街活性化に関する講義を、実際に商店街へ出向き実施し、商店街の方々などとこれからの商店街のあり方を共に検討しました。

②「ならまちエリア」

伝統的な景観を色濃く残す奈良町でも町家が空家となり、取壊される例が増えています。そこで、空家を活用する一事例として「大学セミナーハウス」として利用することを提案し、空家所有者と利用方法や条件など意見交換の結果、覚書を締結し、奈良女子大学「奈良町セミナーハウス」として利用することが決まりま

した。

平成17年10月のオープン以降は、ゼミや少人数講義などが可能となりました。

③「きたまちエリア」

国宝東大寺転害門の北側に昭和4年南都銀行手貝支店として建てられた町家が存在します。現在は、奈良市の所有となり、取壊しの予定がありましたが、地域のまちづくりグループ、本学学生、教員との協働で保存活用策を検討し、その道筋をつけました。

また、転害門向かいに立地する大門市場では、近年利用者が減少し空きブースが増加しているが、「大門市場カフェ」を期間限定ながら開設し、メニューに市場の素材を利用するなどの工夫をし、併せて「きたまちエリア」観光案内図の作成・配布を行ないました。さらにアンケート調査により利用者の意識調査を実施しました。

事業の成果・評価

実施・調査の結果得られたデータを本学及び関係団体が協働で分析したところ、様々な問題点が浮かび上がった。今後継続的に事業を展開することにより、問題点を改善していく予定です。

なお、各取り組みは、テレビ、新聞にも取り上げられ、大きな反響がありました。



フィールド学習をする受講生

- ◆事業名
紀南サテライトの地域貢献活動
- ◆連携団体等
和歌山県、
紀南サテライト連携協議会、
きのくに活性化センター他
- ◆対象者/人数
地域住民、自治体等
- ◆実施期間
平成17年度～

地域課題に対応した地域連携・貢献を!

—和歌山大学紀南サテライトの地域貢献活動—

事業の内容

和歌山県は北部に高等教育機関が集中していることから南部地域での高等教育の学習機会提供が課題となっていました。加えて第1次産業が主体であることから地域活性化への大学に対する期待が高まっていたことから、2003年度文部科学省地域貢献特別支援事業として採択された「地域資源を活用した紀伊半島みどりの地域づくり支援事業」のひとつである「地域づくり・生涯学習を支えるサテライトの形成事業」を進展させ、2005年4月、従来の都市型ではなく他に例がない地方型サテライトとして和歌山県等の協力を得て田辺市に設置された和歌山県立情報交流センター内に

「和歌山大学紀南サテライト」がオープンしました。

同サテライトは、「高等教育部門」「生涯学習・地域連携部門」「広報部門」の3部門で構成され、和歌山県・紀南地域市町村、経済団体等で構成される「紀南サテライト連絡協議会」、きのくに活性化センターの連携により各種事業を行っています。特に地域連携部門では「地域課題に対応した地域連携・貢献」を推進するため、地域防災リーダー育成講座「紀の国防災人づくり塾」の外、人材育成、地域課題、医療・保健・福祉、産学連携などの各種事業を行っています。

事業の成果・評価

高等教育部門の大学院・学部あわせて毎年約70名が受講しており、地域性をテーマにした科目設定で受講者から「仕事の上で大いに役立っています」と大変感謝されています。また、防災講座においては遠隔双方向講義システムにより、紀北・紀南地域を網羅できる体制が整っており受講者から大変好評を得ています。





学内公募による陶板画除幕式



「キタちゃん」に話しかける地域の子供たち

学研北生駒駅（奈良先端大学前）を先端的なイメージの駅に —見て触って最先端科学に触れる—

◆事業名

学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業「ゆめかがく IN KITAIKOMA」

◆活動主体

大学

◆連携団体

近畿日本鉄道

◆対象者／人数

一般市民等／150人

◆実施期間

平成18年3月27日

事業の内容

3月27日（月）、近鉄けいはんな線が開業し、本学の最寄り駅である「学研北生駒駅（奈良先端大学前）」が誕生しました。その開業イベントとして同駅において、「ゆめかがく IN KITAIKOMA」を開催しました。

このイベントは、同駅を一般市民等に対して本学の最寄り駅にふさわしいイメージの駅舎とすることを目的として、駅舎内に同駅のイメージキャラクターをイメージして作製した自動音声情報案内システム「キタちゃん」と案内ロボット「イコちゃん」を設置し、ロボット対話による情報案内サービス（実証実験）と改札口からバス乗り場までの誘導（公道実験）を行いました。

また、駅舎内には、「光輝くNAISTの未来」と題し、紫色LEDの光を当てると色鮮やかに発行する「希土類発光体オブジェ」の展示、カメラの前に立つと自分が壁画の中に登場できる「インタラクティブウォール」の体験、駅舎の壁面に先端科学をモチーフとした学内公募による陶板画1点・シート画4点を設置するなど大学の最先端科学技術を紹介しました。

事業の成果・評価

イベント当日は、一般市民や関係者を含め約150人の来場があり、子供たちはかわいいデザインのロボットを取り囲んで思い思いに話しかけたり、目新しい装置に積極的に挑戦するなど人気も上々でした。イベント終了後も、同駅舎では引き続き展示・体験ができ、同駅を先端的なイメージの駅舎にすることに協力・貢献しました。



休耕田を利用した鳥取式養殖池の改造

- ◆事業名
過疎問題解決プロジェクト
- ◆活動主体
鳥取大学農学部
- ◆連携団体等
鳥取県栽培漁業センター、鳥取県水産課
- ◆対象人数／人数
鳥取県職員、栽培生産者／40名
- ◆実施期間
平成15年度から

鳥取県中山間地域の活性化を目指した休耕田によるホンモロコの養殖

— 県職員との、地域活性化に向けた養殖技術の検討、確立 —

事業の内容

近年の減反政策や担い手不足などを背景として、休耕田の増加が、中山間地域において問題になっていますが、休耕田を全面的に掘下げることのない鳥取方式を用いたホンモロコ養殖事業を、中山間地域の活性化を目的として提案し平成15年度より実施してきました。平成15年度は、養殖試験的な感が強かったが、平成16年度から、農家が安心してホンモロコの養殖に従事できることを目的として、大学、鳥取県、旧船岡町との連携事業により、「ホンモロコの種苗生産」、「養魚池の水質管理」、「販路開拓」の3点に重点をお

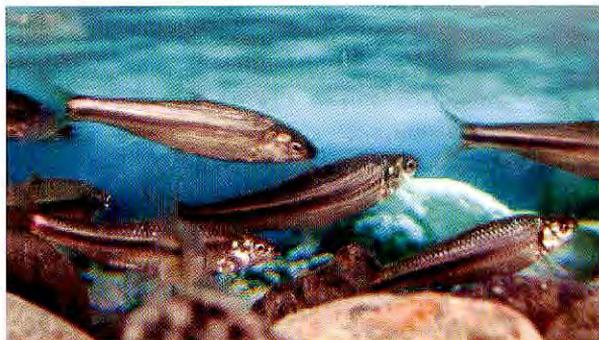
いたホンモロコ生産システムを構築してきました。

この結果、水稲栽培の2～3倍の収益が期待できるまでになり、平成17年度では、生産者数37戸、休耕田養殖面積270aと増加し、県内全域で養殖事業が展開されるまでになっています。

平成17年度の事業としては、鳥取県栽培漁協センターと共同し、ホンモロコの質と量の向上の鍵となる施肥と夏季の水質管理をどのようにすればよいかを実験的に検討し、養殖技術の確立を目指しました。

事業の成果・評価

平成17年度の研究事業成果は、ホンモロコの品質ならびに収穫量の向上につながり、このことが、今後のホンモロコ養殖が拡張し、鳥取県内養殖業者の創造と育成、内水面漁業の活性化、水産物の安定供給と地域振興に貢献できる事業となる基礎資料と評価されている。



ホンモロコ

島根大学



教職員・学生も参加しての夜間防犯パトロール

◆事業名

都市再生モデル調査事業

一子どもと女性を犯罪から守る時空間、公共空間から見た地域防犯力高度化調査一

◆活動主体

島根大学

◆連携団体等

島根県警察本部、松江警察署、松江市川津地区の学校（小・中・高）、公民館、自治会

◆対象者／人数

松江市川津地区住民

◆実施期間

平成 17 年度

安全・安心のまちづくり

一都市再生モデル調査事業一

事業の内容

近年、道路における犯罪が増加しており、内閣府の「治安に関する世論調査（2004年実施）」でも犯罪に遭うかもしれない不安な場所として「路上」を挙げた者の割合が53.9%と最も高くなるなど、その存在が住民の不安要因となるケースが見られます。また、犯罪行為でなくとも、道路施設への落書きや破壊行為、若者のたまり場となるなど住民の不安要因となっていると考えられます。

道路における住民の安全を確保するためには犯罪発生分析だけでなく、時間帯別、対象別の道路通行状況や防犯灯等の設置状況、警察、ボランティアのパトロール状況、さらに防犯上の道路不安箇所に対する住民

の持つ不安について調査し、複合的に分析する必要があります。

島根大学が位置する松江市川津地区には、新興商業地、住宅地、小学校、中学校、高等学校、大学などが混在しています。幅広い年齢層が多様な空間を往来する上に、時間的にもそれらの公共空間環境は刻々と変化するので、今回の調査にあたってはこれらのことを念頭に置いたデータの収集と解析を心がけました。GPSを活用した児童・生徒・学生の活動動線とボランティア・警察官の防犯活動実態の把握、防犯環境整備状況の実態の把握など行いました。

事業の成果・評価

松江市川津地区では、これまでも公民館、自治体、警察、島根大学等を構成員とする防犯組織で夜間パトロールなどの活動を行っていますが、今回の事業による成果は、防犯設備の整備、防犯時空間情報の地域住民による共有、効果的なパトロールの実施につながる貴重な資料となっています。



大学と警察、学校、公民館、自治体などが協力して調査を実施



まちなか研究室を拠点とした まちづくり実践教育

—最先端の技術を活用した景観デザインワークショップ—



まちなか研究室での打合せ



WSでの模型を使った景観検討



WSでのウェアチャルリアリティによる景観検討

事業の内容

都市計画やまちづくりの分野がパラダイムシフトしている近年、多様な主体と連携した実践的な計画技術が求められています。大学研究室も専門家として実際のまちづくりに参画するケースが増え、地域コミュニティとのパートナーシップが課題となっています。山口大学では、空洞化した地方都市の中心市街地（山口県宇部市）に大学の研究室を社会実験的に設置して（宇部まちなか研究室）、住民、行政、NPO、建築士会

等と連携して修復型、参加型のまちづくりに取り組んでいます。このプロジェクトでは、2つの目標を掲げています。一つは、地方都市中心市街地の活性化へ向けた調査研究を遂行すること。もう一つには、学生と地域住民へのまちづくり実践教育があります。平成17年10月よりまちなか研究室が中心となり、地域住民、学生、行政と協働作業（ワークショップ（WS））を通して中心市街地景観デザインガイドラインを検討しました。

事業の成果・評価

平成16年に景観法が制定され、地域固有の資源を活かした景観まちづくりが推進されるに至りました。本事業では、この景観法の理念の普及や地方都市における住民参加によるまちづくりへの意識啓発において極めて大きな成果を得ました。ワークショップでは、大学が支援することで最先端の技術（バーチャルリアリティ、CG、エキスパートシステム）を提供でき、通常では達成できないワークショップが実現されたと共に、学生の実践教育および参加住民の意見としても極めて好評を得ました。

◆事業名

まちなか研究室を拠点としたまちづくり実践教育～街並み景観形成基本方針検討のための景観デザインワークショップ～

◆活動主体

山口大学まちづくり研究所、山口大学工学部

◆連携団体等

国土交通省、山口県、宇部市、NPO

◆対象者／人数

学生、地域住民、行政 / 100人

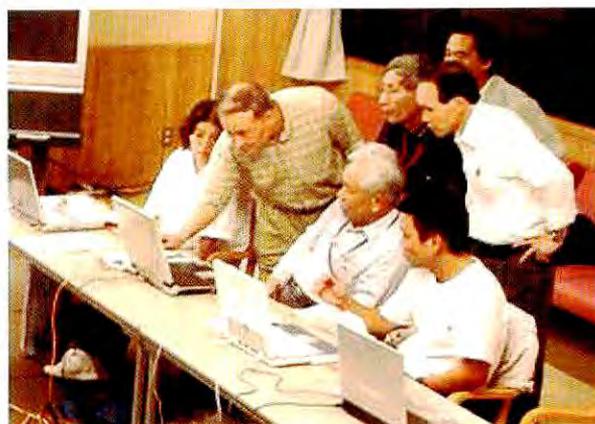
◆実施期間

平成17年10月～平成18年2月

徳島大学



徳島大生とロボットプログラミングを学ぶ小中学生



ユビキタス講座のスクーリングで学習する地域住民

生涯学習・eラーニング支援事業

◆事業名

人材育成型地域 eラーニングシステム
「徳島インターネット市民塾」の構築

◆活動主体

大学開放実践センター

◆連携団体等

徳島県、eとくしま推進財団、県内市町村、
地元関連企業、関連の地域 NPO

◆対象者／人数

地域住民／全国（子供～シニア）／1,100名

◆実施期間

平成 17 年度～

事業の成果・評価

現在、市民講師は約20名、17講座を開講しています。eコンテンツ制作を支援する市民塾サポーターは徳大生を中心に約30名。年間延べ利用者数は1,100名です。1年間の実験運用後、NPO法人化し、徳島大学との緊密な連携を保ちつつも地域の力で自立運営されています。国の助成事業が成長・自立化した点、地域に限らず全国からの利用がある点、大学開放の新しい在り方を試みた点が成果であり評価ポイントです。

事業の内容

21世紀型の生涯学習には、地域に活力を与え、地域再生や地域財の掘り起こし、それに必要な知識／技能の習得、地域内／地域間コミュニケーションの活性化、発想支援、知識創造、そして人材育成に積極的・具体的であることが期待されています。また、それを産官学民連携のもと、様々な教育機会提供（教育の複線化）という形で実践することが望まれています。こうした観点から、徳島大学・大学開放実践センターでは文部科学省地域貢献特別支援事業の分担課題「生涯学習・eラーニング支援事業」のなかで大学を核にした生涯学習プラットフォーム構想を提案。地域(市民・ボランティア)運営型で24時間オープンのeラーニングシステムの構築に取り組んできました。

その結果に誕生したのが「徳島インターネット市民塾」です。一般市民が講師となりインターネット上で寺子屋方式の塾を開くのが特色です。草の根eラーニングとも呼ばれ、学校や大学では学ぶことのできない暗黙知や技、伝承技能を学ぶことができ、また人生を左右するような「学び体験」に出会うことができます。オンデマンド型のWeb学習、メールや掲示板による講師との交流、インターネット教育放送、スクーリングなど豊富な機能を備えて受講者には好評です。

香川大学



学生が主体となり経営するカフェ「和 cafe ぐう」

- ◆事業名
直島地域活性化プロジェクト
- ◆活動主体
香川大学経済学部
- ◆連携団体等
直島町、うい・らぶ・なおしま
- ◆対象者／人数
地域住民・観光客
- ◆実施期間
平成 17 年 10 月

直島にカフェを作ろう

一直島地域活性化への取り組み



磯遊びや海ホタル観察など「なおしま自然探検隊」ではスタッフとして活動

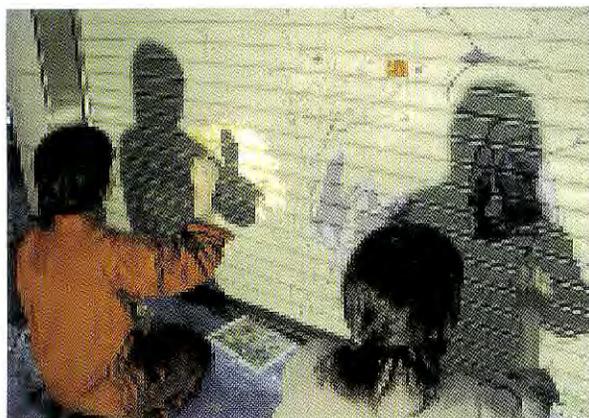
事業の内容

直島は、高松市から北へ約13キロの備讃瀬戸に浮かぶ小さな島ですが、現在、豊島の産業廃棄物を処理する中間処理施設が設置されたことから「環境の島」として、また、地中美術館や家プロジェクトの開設から「芸術の島」として、日本のみならず世界から注目を浴びています。ここ直島で、われわれのプロジェクトは地域活性化へ向けた様々な取り組みを行っています。その取り組みのひとつとして、地域住民・観光客・プロジェクトメンバーの交流の場を創出するために、学生メンバーが運営の主体となってカフェを出店しました。このプロジェクトの目標は、学生が①出店までの過程で起こる様々な問題を解決することにより、座学では得ることのできない実学を身につける、②地域住民・地元企業・地元自治体と協力して地域活性化に貢献することを通じて、人間力を身につける、③香川大生として、一連の活動を通じて地域に貢献する、の3つを達成することにあります。今後は、このカフェを拠点として、3つの目標を達成するために、地域住民団体主催の「なおしま自然探検隊」への協力や、「直島観光ボランティアガイド」など、様々な地域活性化に繋がる活動に取り組んでいく予定です。

事業の成果・評価

「和café ぐう」の出現が起爆剤となり、直島の地域活性化を促進させたようです。香川大生の「カフェをやってみよう」との噂が拡がりつつあった頃、何故かアツと言う間に4軒もの飲食店が直島に出現しました。家プロジェクトの休憩場所。それに、なんと言っても、地域住民・旅人・学生たちとの交流場所として、立ち寄ってみる価値のある素敵で和めるお店です。

(地域住民団体サブリーダー・堀口容子)



写真説明 シャッターに四季の花を描く学生



写真説明 商店街のシャッターを彩る花々

学生が商店街シャッターにペインティング

◆事業名

宗像市との連携協力協定事業

◆活動主体

福岡教育大学

◆連携団体等

宗像市

◆対象者／人数

日の里商店街

◆実施期間

平成17年8～9月

事業の成果・評価

商店街を散歩コースにされている地域住民の方々や買い物客にとって、シャッターに描かれた絵を見ると明るい花の絵に癒される、雰囲気が良くなったと好評です。

事業の内容

福岡教育大学の中等教育教員養成課程美術専攻及び生涯スポーツ芸術課程芸術コース（美術）の女子学生6名が、「春夏秋冬 四季の花」をテーマに地元商店街のシャッターにペインティングしました。平成17年8月初めから制作を始め、春の「梅にウグイス」から冬の「寒ツバキに鶴」までの全長66メートル×高さ2.5メートルに及ぶ見事な作品が同年9月24日に完成しました。これは、昨年結成された「日の里一丁目商店街がんばろう会」が、大型ショッピングセンターの相次ぐ進出を背景に、コミュニティとの連携を深め地域の方々に楽しんでもらおうと、様々な企画イベント等を実施して同商店街の活性化に乗りだし、目玉事業として商店街シャッターに四季の花を描くこととなり、本学においても宗像市との連携協力協定に基づきシャッター絵画の制作に協力したものです。シャッターに描かれた絵を見ようと商店街を散歩コースにする住民が増えたり、明るい花の絵に癒される、雰囲気がよくなったと買い物客に喜ばれています。また、素晴らしい出来映えと同時に、制作途上の苦勞や商店街の皆さんの暖かい応援をいただいたことなど、協力した学生たちにとって一生の思い出になりました。

◆事業名

伊都キャンパス誕生記念事業
(兼学術研究都市構想アピール)

◆活動主体

九州大学

◆連携団体等

福岡県、福岡市、(財)九州大学学術
研究都市推進機構

◆対象者/人数

一般市民

◆実施期間

平成17年7月～12月



伊都キャンパスで開催された元岡豊年花火大会

伊都キャンパス誕生記念事業 (兼学術研究都市構想アピール)

事業の内容

九州大学は、福岡県、福岡市、地元経済界・財界などとともに、九州大学の伊都キャンパスを核とする学術研究都市づくりを進めています。

平成17年10月1日の同キャンパス誕生は、学術研究都市構想と伊都キャンパスに対する社会の理解を深める好機と捉え、「九州大学伊都キャンパス誕生年2005」プロジェクトを、福岡県、福岡市、地元経済界・財界等とともに組織した(財)九州大学学術研究都市推進機構等との共催により展開しました。

学術研究都市づくりの進捗状況や今後の展開、大学が取り組んでいる水素キャンパスプロジェクト、ICカードプロジェクトやロボットプロジェクトなどの最

先端の研究や新キャンパス計画を紹介する大規模なフェアをはじめ、ノーベル賞受賞者を招いたシンポジウム、各界で活躍する著名人を招いた講演会、大学が所有する貴重な資料の一般公開など約6ヶ月の期間に34のイベントを開催し、多くの市民の参加が得られました。特に、毎年地元の元岡地区自治会等が開催している地域行事を「スタンプラリー in 九大伊都キャンパス&ありがとう故郷元岡豊年花火大会」として伊都キャンパスを市民に開放し、約6,000人がキャンパスを訪れ、新しいキャンパスを身近に感じる機会となりました。

事業の成果・評価

34の様々なイベントを自治体等と連携して実施したことにより、九州大学学術研究都市構想による学術研究都市づくり、大学が行っている研究の成果や、新しく誕生した伊都キャンパスの魅力などを広く市民に発信でき、九州大学の行う教育研究に対する市民の理解を得ることができました。



福岡市中心部で1週間にわたって開催し多くの市民が足を運んだ九大・学研都市フェア

事業開発ビジネス講座

ー現場での実践的 MOT ー

◆事業名

事業開発ビジネス講座

◆活動主体

九州工業大学地域共同研究センター

◆連携団体等

北九州市、北九州商工会議所

◆対象者／人数

社会人 / 30人

◆実施期間

平成 18 年 1 月～ 2 月

事業の内容

地域企業の企業基盤の強化に資する活動を実施するとともに、より一層の産学連携の推進のための地域とのネットワーク強化に結びつけていきたいとの考えから、九州工業大学地域共同研究センターでは地域企業の皆様方を対象とした公開講座を実施しております。産学官及び金融界からの外部講師を招聘し、大学や企業が有している技術を如何に事業開発に結びつけビジネス展開していくかについての講義を、①MOT (Management Of Technology) 入門、②中国ビジネスと知的財産権問題の現状、③経営戦略～ベンチャー・中小企業による成功事例からの分析～、④新会社法下における『勝ち組』企業へのシナリオ～「企業価値向上策」と「敵対的買収への防衛策」～、⑤新事業・新商品開発～ビジネスモデルが全てを決める～の全5回コースで開催致しました。一般的なMOT(技術経営)概論から技術開発戦略・新規事業戦略・外部資源の活用などの具体的な取り組みや個別の技術相談会を盛り込んだ講義内容で、講義を通しての企業間ネットワークの構築と併せて、地域企業の発展に繋がる講義を開催しております。



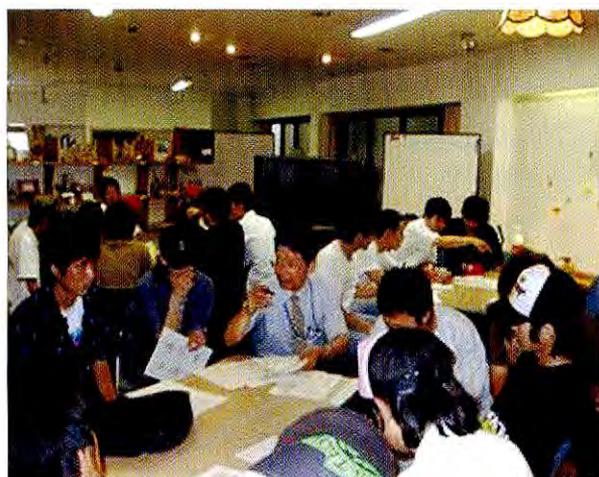
会場の様子

事業の成果・評価

1～2月の毎週1回の5週間に渡っての公開講座で、企業関係者の方々にとっては非常に忙しい中での講座にも拘わらず、20名の方が全5回内の4回以上に参加されるなど、多くの社会人の方々にご参加頂き、参加者の中からは、「興味深い話が聞くことが出来た」、「有益な情報を得られた」等の高い評価を頂くことが出来ました。



技術相談会



フィールド調査のミーティング（「ゆっつら〜と館」）

- ◆事業名
空き店舗活用による中心「市街地再生」プログラム
- ◆活動主体
佐賀大学経済学部地域経済研究センター
- ◆連携団体等
佐賀市、呉服元町商店街振興組合
- ◆対象者／人数
佐賀大学生と地域住民
- ◆実施期間
平成14年度～

学生参画による「地域創生」

ーコミュニティタウンとしての市街地再生ー

事業の内容

郊外への相次ぐ大型商業施設の進出で、佐賀県の県都佐賀市では、中心市街地の空洞化が進んでいます。佐賀大学では平成14年度から文部科学省の選定を受けた地域貢献事業の一環として、地域経済研究センターが中心となり、市民が集い・交流し・創造する「コミュニティタウン」として、中心市街地を市民の手で再生する取り組みを推進しています。商店街の空き店舗に開設したまちづくりサテライト「ゆっつら〜と館」において、全学の教員の協力による「街角大学」（毎週金曜）の開催や、「学生まちづくり広場「ばるん」」によるボランティア活動、「まちづくり市民の会」による街再生プロジェクトづくりなど、学生と教員、市民が一体となった取り組みを行っています。

平成17年度からは新たに「地域創生学生参画教育プログラム」がスタートしたことにより、これらのまちづくりの現場に学ぶ、問題発見・解決型の教養教育科目と学部専門科目16科目（「チャレンジ・ベンチャービジネス」、「地域と政策」、「老人福祉論」等）を中心市街地再生の実践的教育プログラムとして構築し、中心市街地の基礎調査や都市空間の改善のためのデザインづくり、環境問題、コミュニティ再生へのアプロ

ーチ、NPOのネットワーク化など概ね12の課題に取り組んでいます。

事業の成果・評価

「中心市街地活性化区域土地利用図」他、学生による10の成果物があり、その幾つかは市民の具体的なまちづくりに反映されています。「学生と地域の人々が直に触れ合う機会が生じ、相互に地域の事情を考えるきっかけとなった。」（教員）、「初めての体験で戸惑ったが商店主等の話が聞けて大変よかった。この経験を無駄にしないようにしたい。」（学生）という声が聞かれました。



商店街での調査風景

大分大学



国東市との調印式で握手をする羽野忠大分大学長と国東市長

- ◆事業名
大分県、県内全市並びに地元金融機関等との協力協定締結
- ◆活動主体
大分大学研究・社会連携部研究推進課
- ◆連携団体等
大分県内の自治体、企業
- ◆実施期間
平成16年8月2日～

大学の知的資源を地域振興・産業振興に活かす

事業の内容

国立大学の法人化にともない、社会連携は教育・研究と並ぶ大学の任務としてその重要性が従来から高く位置付けられており、地域に立地する大学としての特性を最大限に打ち出した活動が求められています。

大分大学は従来から地域貢献・産学官連携に努めてきたが、さらにこれらを充実させるために、中期目標・中期計画において地域の自治体や企業との間で協力協定を締結し、包括的連携を推進することを定めました。

協力協定締結は、単独の教職員ではなく関連分野の

複数の教職員による協力という「総合性」、及び単年度の共同作業ではなく複数年にまたがった長期的視野に立った「継続性」を趣旨としています。

この趣旨に基づき、大分大学は、平成16年8月2日の大分銀行との協力協定締結を皮切りに、各自治体等と協定を締結し、平成18年8月末現在で、大分県、県内全14市、地元の主要4金融機関並びに1流通商業企業との協力協定締結を完了しました。

事業の成果・評価

協定を締結した自治体とは、①ユニバーサルデザインシンポジウムの実施（大分県）、②温泉を活かした健康医療の研究（別府市）、③教育、福祉、医療情報提供サービスシステム構築のためのニーズ調査（豊後高田市）等の事業を連携して行っています。また、金融機関とも、①出張なんでも技術相談会（豊和銀行）等を実施しました。今後も、地域が抱える課題に大学の有する資源をもって解決に取り組んでいきます。



出張なんでも技術相談会の様子



焼酎発酵用甕、さつまいも、蒸留器

- ◆事業名
寄附講座「焼酎学講座」
- ◆活動主体
鹿児島大学農学部焼酎学講座
- ◆連携団体等
鹿児島県酒造組合連合会と鹿児島県
- ◆対象者／人数
学部学生 10 人、大学院生 3 人
- ◆実施期間
平成 18 年度～

焼酎学講座 —鹿児島を本格焼酎の文化と技術の情報発信基地に—

事業の成果・評価

鹿児島県酒造組合連合会と鹿児島県からの寄附により設立された寄附講座で、焼酎製造学と醸造微生物学の2研究室からなる「焼酎学」を専門的に教育研究する講座です。同連合会の本坊会長から「すばらしい提携ができた。業界だけでなく、社会全体に役立つ焼酎づくりができることを期待している」と、また県から「焼酎業界の資質向上に向けた取り組みを維持するための研究拠点になってほしい」との評価をいただいています。



焼酎学講座研究・実習棟全景（建設予定）

事業の内容

本格焼酎は今や日本を代表する酒となり、その中で鹿児島は本格焼酎の製造法の確立、焼酎文化の醸成、風土へのこだわりなど中心的な役割を果たしてきました。近年の薩摩焼酎の伸びはめざましく、関連産業への波及効果も大きく、まさに県内経済の牽引役となっています。一方、これまで地域の伝統産業であった本格焼酎市場に、大手酒類資本の参入や海外産焼酎の輸入などが相次ぎ市場環境は厳しさを増しつつあります。内部的には杜氏の高齢化に伴う後継者の育成、焼酎粕処理対策、さつまいもの安定確保、伝統技術の進化、新たな酒質の創造など取り組むべき課題も山積しています。

さらなる飛躍のためには、本格焼酎に関する専門技術教育を受け今後の焼酎業界を牽引していく人材を養成すると共に本格焼酎の歴史とその文化の体系化などを行い、世界の焼酎へと展開することが求められています。本格焼酎は農工連携に基づく地域おこしのモデルでもあり、その研究対象は多岐にわたります。そこで総合大学としての鹿児島大学の総合力を生かし、学内の研究拠点の形成や研究の一元化を図り、焼酎学を通じて地域社会の振興・発展・活性化につながることを目的として本講座が開設されました。

琉球大学



サトウキビの絞りかすのバガスを炭化するプラント

- ◆事業名
農林水産バイオリサイクル研究
ー宮古島におけるバイオマス循環システムの構築及び実証に関する研究ー
- ◆活動主体
琉球大学・農学部・生物生産学科
- ◆連携団体等
宮古島市
- ◆対象者／人数
宮古島市と地域住民
- ◆実施期間
平成16年～18年度

視野は地球規模 CO₂削減

事業の内容

大気CO₂などの急激な上昇に伴う地球温暖化現象と原油の高騰は、沖縄の経済にも様々な影響を与え始めています。エネルギー自給率ほぼ0%の沖縄では、新エネルギーの研究開発が地域経済の発展を促す牽引役を務めるのは確実で、バイオマスからエネルギーを生み出す研究は極めて重要な課題です。また、毎年襲来する台風は、新エネルギーの開発を遅らせる要因でもあるが、自然エネルギーとバイオマスエネルギーを総合的に組み合わせれば、沖縄独特の安定的な新エネルギーが創造できます。本プロジェクトの目標は、宮古島市にある様々なバイオマスを、例えば、サトウキビの絞りかすであるバガスは炭化してバガス炭とウーヅ酢を生産し農業に利用（写真上）、家畜糞尿はメタン発酵させ電気エネルギーに変換後、残渣は高機能堆肥と液肥にしてサトウキビや野菜の有機栽培に利用、

事業の成果・評価

見学した小学生の声：えー、牛のウンチから電気が取れるの。すごーい、スゴーイ。

地域住民の声：沖縄は病害虫が多いから、早く無農薬で栽培出来る仕組みを作ってほしい。ゴーヤーなどの野菜栽培には、サトウキビからとれるウーヅ酢が最高サー。

ー作物生産と新エネルギー開発ー

また、新しく導入した高糖分ソルゴー（写真下）を3～4ヶ月という短期間で栽培し搾汁液はエタノールを生産してガソリンに3%混合し自動車に利用、その絞りかすは炭化と高機能堆肥に利用します。また、従来からある風力発電と太陽光パネル発電を導入し、それぞれのバイオマス変換プラントが化石燃料を消費しないようLCAの概念を導入しながら補助エネルギーとして工夫を凝らしCO₂排出の節減を検討しています。また、閉鎖型ハウスを用いて、バイオマス変換プロセスで排出されたCO₂ガスをサトウキビやソルゴー等のC₄型光合成植物に強制的に吸収させ、栽培期間を短縮させると同時に温暖化ガスの完全ゼロエミッションシステムの確立を検討中です。

沖縄が新エネルギー研究のメッカになる日も近そうです。



次世代バイオエタノール原料作物、「ソルゴー13」



水産資料館見学後の集合写真

◆事業名

大学 Jr. サイエンス事業

◆活動主体

北海道大学水産学部

◆連携団体等

文部科学省、函館市、函館市教育委員会

◆対象者／人数

小学校 5・6 年生／20 人

◆実施期間

平成 17 年 8 月 2 日

大学 Jr. サイエンス事業

ーコンブで遊ぼう!コンブを学ぼう!ー

事業の内容

大学等が有する知的財産、施設設備及び人材を活用し、子どもたちの科学技術やものづくりへの興味・関心を育み、科学的学習や思考の動機付けとなるような体験型プログラムです。

本プログラムでは、地域の特色を生かしたコンブの観察とコンブを使った料理づくりを体験します。

さらに、水産資料館の展示標本を見学して、海の素晴らしさや重要性、地域環境の中の人間の位置を学び、理科の大切さと面白さを理解します。

函館市を中心とする道南地方は様々な水産物が獲れる地域ですが、そこに住んでいる子どもたちは、それらに直接触れたり、体の仕組みがどうなっているかを調べたりする機会はほとんどありません。

本事業では、地域の特産物でもあるガゴメコンブを対象とし、成長の仕方・生態の説明を受け、体の仕組みを調べた後、コンブ料理や缶詰を作り、より一層地域の水産物を知ってもらい、また理科の面白さを体験しました。

本事業は、地域に根ざした活動として今年で4年目を迎え、毎年違った企画・題材で開催され、市内の小学生からはとても人気のある事業です。

事業の成果・評価

机に広げられたガゴメコンブを前に、成長の仕方や生態について説明を受けた後、コンブを観察しながらスケッチをしました。参加した小学生からは、「表面がでこぼこしてる」「ヌルヌルする」との感想や、終了後には、「今までガゴメコンブは見たことがなかった。スケッチや料理をして楽しかった」といった感想が多く寄せられました。



ガゴメコンブの標本を間近に見てその「粘り気」に驚く小学生

室蘭工業大学



2台のロボットが激しくぶつかり合い、相手ゴールめがけてシュート！（クラスBから）。



クラスCは、競技者は操作せずロボットが自立移動するため、ロボットの完成度が勝敗を分ける。

室蘭工業大学長杯争奪ロボットサッカーコンテストの実施

事業の内容

近年、青少年の科学離れが進む一方で、ロボットなどの、より高度な技術を必要とする産業が発展しており、技術社会である我が国の将来を担う人材育成が重要になっています。室蘭工業大学長杯争奪ロボットサッカーコンテストは、青少年の理工系分野への啓蒙及び創造性の啓発を図るとともに、室蘭市、登別市、伊達市をはじめとする胆振地域の活性化に資することを目的に、平成6年度から実施しています。

参加チームは、室蘭市をはじめ、伊達市及びその周辺町村のほか、札幌市、小樽市等からの参加もあり、今では道内の恒例行事として定着しています。

競技は、いずれも発泡スチロール製のサッカーボールを使用して行います。クラスA（有線操縦部門：中学生を1人以上含むチーム）及びクラスB（無線操縦部門：中学生以上のチーム）は、1個のボールを2台のロボットが相手ゴールをめがけて得点を競い合い、クラスC（自立移動ロボット部門：参加制限なし）は、自立移動ロボットが8個のボールを制限時間内に得点の異なる6つに分割したゴールにシュートし、総得点を競うものとなっております。

◆事業名

室蘭工業大学長杯争奪ロボットサッカーコンテスト

◆活動主体

ロボットサッカーコンテスト実行委員会

◆連携団体等

室蘭市、室蘭市教育委員会、登別市、登別市教育委員会、伊達市、伊達市教育委員会

◆対象者／人数

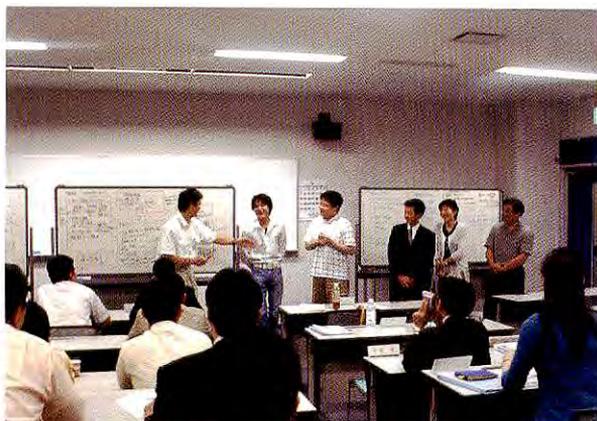
小・中・高生及び引率者／延 175 名

◆実施期間

平成 18 年 1 月 7 日～1 月 9 日

事業の成果・評価

平成17年度（第12回）の大会は、クラスA、クラスB、クラスC合わせて、前年度を上回る52チームが参加しました。会場には、連日多数の観客が訪れ、強烈なシュートが決まるたびに大きな拍手や歓声が上がっていました。また、期間中には、室蘭市立水元小学校の児童が描いたロボットの絵画展も行われ、会場を一層盛り上げていました。



プレゼンテーションの様子

- ◆事業名
MBA サマーセミナーを開催
- ◆活動主体
小樽商科大学
- ◆対象者／人数
一般市民／22人
- ◆実施期間
平成17年8月22日

MBA サマーセミナーを開催 ービジネスプランの作成手法を学ぶー

事業の内容

小樽商科大学では、2004年から、専門職大学院アントレプレナーシップ専攻設置に伴い、「MBAサマーセミナー」を開催しています。このセミナーは、MBAに関心のある方、ビジネスプランに関心のある方、経営全体を眺めてみたい方等を対象に、ビジネスモデルの構造を理解し、かつビジネスプラン作成の分析手法を学ぶことを目的としたセミナーです。2005年度は、「ビジネスモデルのアーキテクチャー ～ビジネスプランニング、はじめの一步～」として開催しました。アントレプレナーシップ専攻教員4名が講師となり、グループディスカッションを中心とした参加型演習で、具体的なケースを事例として、優れたビジネスモデルの背景にある成功要因を分析しました。

セミナーは、8月20日（土）10時から一日を通して行われ、企業の第一線で活躍している22名の参加者は、休日にもかかわらず、それぞれに各自のスキルアップに役立てようと熱心に取り組んでいました。

このセミナーは、大学独自の収益事業として行われ、得た収益は教員の研究費として配分されています。

事業の成果・評価

（参加者の声）

通常仕事においても、ビジネスモデルに関して考える機会がほとんどないため、今回の経験は興味深かった。ディスカッションの際の進め方についての方向性の指示、資料がもう少し深いものがあると、より濃い内容になったと思う。セミナーはできれば2日間あればより体系化した講義と演習が行えると思う。



グループディスカッション



骨に触ってみよう～骨の模型づくり

- ◆事業名
高大連携プログラム
- ◆活動主体
帯広畜産大学地域貢献推進室
- ◆連携団体等
帯広市教育委員会、十勝管内高等学校他
- ◆対象者／人数
子どもから大人まで
- ◆実施期間
平成 17 年 11 月

理科・ふれあいフェスティバル 2005

事業の内容

本講座では、文科省が推進する「科学技術・理科大好きプラン」の一環として本学が取り組んでいるスーパーサイエンスハイスクール事業や平成16年度サイエンス・パートナーシップ・プログラムといった高大連携事業を基に、高校生や大学生が市民に向けて日頃の成果を発表し、科学を身近に感じ興味を持たせることを目的に体験講座や実験コーナー、講演、研究発表、展示等多彩な内容で、子どもから大人までが高校生や大学生と共に体験しながら学ぶことができる生涯学習の場となることを目的として、次のようなプログラムを実施しました。

1. オープンセレモニー
2. 講演
3. 科学実験・体験学習・展示
4. ポスター展示と動物とのふれあいコーナー
5. 高大連携・実験研究成果発表会



地元十勝の農産物を使った調理



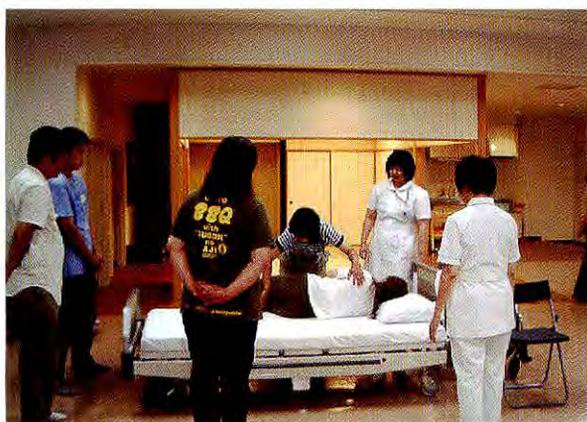
スナネズミとの触れあい

事業の成果・評価

今回4回目を迎え、多くの市民の方に参加していただき広く地域に定着しつつある事業の一つであり、企画に参加された高等学校の先生、生徒にも高大連携事業についての理解を深めてもらえ今後の連携の基盤ができています。

実験・体験学習には子どもから大人まで多数参加していただき、身近なテーマを設定したことで、理科に対する興味や理解を深めてもらえたと思う。

また、動物との触れ合いは、貴重な体験になったと思うし、講演や発表会においても、様々な方より意見・質問等をいただき、双方ともに有意義なものとなりました。



前期公開講座における介護の実習風景

◆事業名

1. 公開講座 / 地域住民
2. 派遣講座 / 地方公共団体等
3. 北海道メディカルミュージアム / 地方公共団体

◆活動主体

旭川医科大学

◆連携団体等

地方自治体

◆実施期間

公開講座 前期 平成 17 年 7 月 26 日 27 日

後期 平成 17 年 9 月 29 日～10 月 18 日

派遣講座 平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日

北海道メディカルミュージアム 平成 17 年 9 月 13 日、
11 月 29 日、平成 18 年 2 月 15 日

生涯学習への取り組み —公開講座・派遣講座・北海道メディカルミュージアム—

事業の内容

本学では、地域社会への知的啓発活動の一環として、また地域社会の生涯学習ニーズに応えるため、地域住民を対象とする、生涯学習への各種の取り組みを行っています。

1. 公開講座

地域住民を対象に前期公開講座として看護・介護の技術指導を中心とした実習型の講座、後期公開講座として健康をテーマとした講演型の講座を実施しています。

2. 派遣講座

本学の教員が地方公共団体等の求めに応じ、講演を

行うもので、200を超える題目を用意しています。医学に留まらず英語や数学といった講座も用意し、様々な要望に応じています。

3. 北海道メディカルミュージアム

本学が持つ「病気の最新情報」や「健康に暮らすための情報」を、旭川市をはじめ、道内各地域に暮らす人々に向け、インターネット経由で双方向による番組を提供しています。インターネット上にある、あたたかも博物館のような健康情報網ゆえ、「北海道メディカルミュージアム」と名付けました。

事業の成果・評価

公開講座

前期講座は、受講者のニーズに応え、平成14年度から看護・介護技術の実習型講座を開催し、また、後期講座は救急医療、生活習慣病など常にタイムリーなテーマを設定するなど、それぞれ多くの受講者を集めています。

派遣講座

遠隔地まで赴くことが評価されており、平成15年度の開始以来、道央・道北・道東の自治体を中心に、毎年前年を上回る実績を挙げています。

北海道メディカルミュージアム

インターネットを利用した新しい試みであり、身近なテーマと遠方にながら参加できる双方向型のプログラムが好評を得ており、参加する自治体も道内各地に増えてきています。

北海道メディカルミュージアム開催の様子



北見工業大学

◆事業名

大学等開放推進事業「おもしろ科学実験」

◆活動主体

北見工業大学

◆連携団体等

北見市教育委員会

北海道教育庁網走教育局

電子情報通信学会北海道支部

応用物理学会北海道支部

◆対象者／人数

網走管内の小中学生及び中学生／400名

◆実施期間

平成17年8月6日



参加者で賑わう会場風景

おもしろ科学実験

事業の内容

北見工業大学では、網走管内の小中学生を対象に大学開放推進事業として「おもしろ科学実験」を実施しています。

近年、青少年の「理科離れ」、「ものづくり離れ」が憂慮される中、身近な物や現象をテーマに沿って実験・体験してもらい、物を作る喜びを体験する機会を与え、理科離れを防止するとともに、工学への興味を喚起することを目的とするものです。

平成12年度に本学開学40周年記念事業の一つとして開催以降、好評の内に毎年継続実施されています。



紙飛行機を作る子ども達

—未来の科学者たちへ—

平成17年度は、画用紙とビーズを使っていつでも見られる虹を作る「虹を作ろう」、家にある身近な物で電池を作り電気の発生する原理を学ぶ「身近なもので電池を作ろう」など、身近なものや現象を題材とした16テーマが実施されました。

中でも、飛行の仕組みを勉強し自分で設計した紙飛行機を作る「紙飛行機から学ぶ飛行のしくみ」は子ども達の人気を集め、屋外で紙飛行機を飛ばして、飛行距離や飛行時間を競い合う楽しそうな姿が見られました。

事業の成果・評価

当日は、午前と午後合わせて347名の小中学生の参加がありました。

参加者を対象としたアンケートでは、「おもしろかった」が88%、「来年も参加したい」が89%と子ども達からも好評を得ています。

また、団体に申込み学校もあるなど、小中学校の先生からも評価いただいています。



ジョブトーク



華やかなフラワーアレンジメントの裏側スタッフ体験

人間力を高める ー学生が創るキャリア支援の新モデルー

◆事業名

JOB FRIEND CIRCLE in AOMORI

◆活動主体

弘前大学人文学部社会法ゼミナール
青森雇用・社会問題研究所

◆連携団体等

青森県、弘前市等

◆対象者／人数

地域の若年者等／約 300 人

◆実施期間

平成 18 年 2 月 4 日

事業の内容

『若者の人間力を高めるための国民運動』地域イベントであるこの事業は、青森雇用・社会問題研究所の看板を掲げる学生達（人文学部社会法ゼミナール）が企画し、協力団体への依頼・打合せ、ボランティアスタッフ募集、宣伝・広告まで行ったもので、当日は弘前市土手町商店街内4カ所のイベントスペースでの協力団体の活動紹介、若手アーティストの作品展、商店街の営業店舗内での「しごと体験」、仕事について考えるトークイベント「ジョブトーク」等が行われました。

商店街の協力4店で開催されたしごと体験では、熱意溢れる指導が展開され、カフェスタッフを体験した女性は、紅茶の淹れ方、コーヒーの淹れ方、アップルパイ等の盛り付けアレンジ、接客術全般を真剣に学んでいました。また、そのほかの各店舗でのしごと体験の参加者も全員、密度の高い体験が出来て良かった、と振り返っていました。

ジョブトークでは、ジョブカフェ青森のカウンセラー達をパネリストに招いて、どんなアクションが若者時代の適正把握や可能性発見につながるか語ってもらいました。

今回が初めてとなるこのイベントは、青森県内で活躍している合計16団体の協力や、弘前大学生のボランティアによって、無事成功を収める事が出来ました。

事業の成果・評価

このイベントにより、学生と若い社会人を繋げるネットワークの素地を作ることが出来ました。今後、このネットワークを活用し、街中でのボランティア募集や、商店街でのインターンシップ体験事業等を展開する事が期待されます。

また、若者の人間力を高めるための国民運動「若者サミットin京都」内においても高評価を得て、次年度の国民運動アクションプランを作成する際のモデルとなりました。

岩手大学



「超伝導体験 おもしろ遊園地」

◆事業名

イーハトーブの科学と技術展

◆活動主体

岩手大学地域連携推進センター

◆連携団体等

INS（いわてネットワークシステム）、北上市、水沢市（現奥州市）、岩手県立大学、市町村教育委員会、公設試験研究機関等

◆対象者／人数

小中学生、一般／4,316名

◆実施期間

平成6年度～

イーハトーブの科学と技術展

事業の内容

子ども達の理科・数学離れの問題が叫ばれている中、岩手大学では、子ども達が直接目で見、手に触れて体験することを通じ、「科学」の面白さ・楽しさを知っていただく機会をつくりたいとの思いで「イーハトーブの科学と技術展」を平成6年度から開催してきました。

平成17年度からは、本学と相互友好協力協定を締結している北上市と水沢市（現奥州市）と連携し、会場を拡大させて実施しました。

金型技術を生かした体験型制作、スペクトル光の観察、超電導を体験させるジェットコースター、ロボッ

ト制作等複数の科学分野のテーマを設定し、様々な科学を体験するように工夫するとともにCOEプログラムで最先端研究が進められている内容についても、子ども向けにアレンジして紹介したり、エネルギー・環境をテーマとして、親子で体験できるような内容としました。

また、運営面についても、NPO法人学生ビジネス岩手や発明クラブ等各地域の方々の協力を得ながら取り組み、大学と各地域が一緒になって開催することを通じ、地域全体が子ども達の科学学習の醸成に携わる体制としました。

各会場とも、親子で楽しむ姿が見受けられ、所期の目標は十分達成することができました。

事業の成果・評価

これまでの取り組みは、各地域や学校も十分に認識していただいております、科学教室的な行事として定着したと考えています。

しかし、県内には、伝統技術を始めとして、学校や各地域で教材として使用できる素材があることについて、十分周知されているとは言えない状況にあります。今後は、学校等との連携を更に充実させ、科学学習の基盤づくりを進めていきたいと考えています。



「なるほど！化学実験」



仕事帰りに、放課後に、街角サイエンス

◆事業名

東北大学サイエンスカフェ

◆活動主体

東北大学サイエンスカフェワーキンググループ・広報企画室・広報課

◆連携団体等

宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、県立高等学校、私立高等学校・中学校、仙台市科学館、ケーブルテレビ会社、IT企業

◆対象者／人数

市民、中高生、大学生、企業関係者、メディア関係者／1,500人

◆実施期間

平成17年～

事業の内容

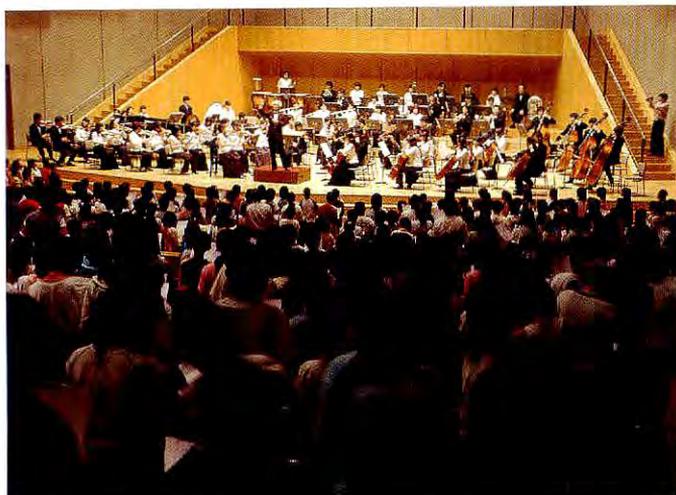
サイエンスの楽しさと東北大学の先端的な研究活動の姿を知ってもらう新しい科学コミュニケーションの場として、昨年8月にスタートしました。仙台市の中心部、定禅寺通りに面したせんだいメディアテーク1階のオープンスクエア／カフェを会場に、予約なしに無料でその場で参加できるスタイルで、毎月1回、夕方18:00～19:45に開催しています。市民、中高生、大学生、親子での参加など幅広い世代の参加があり、特に理科離れと言われる10代・20代が参加者の半数を占め注目されています。

企画・運営は、地域と連携した新しいネットワーク型ワーキンググループで行われています。このサイエンスカフェの特徴は、東北大学の大学院生がファシリテーターとして各テーブルに入り、活発な議論の手助けや質問のとりまとめを行うことです。またケーブルテレビ会社がビデオ撮りをし、1時間番組として編集し放送しています。今年度は仙台での定例の開催以外に、全国の会場を結んだネットワーク型サイエンスカフェモデルの開発も進めています。詳しい情報はホームページ (<http://cafe.tohoku.ac.jp/>) に掲載されています。

事業の成果・評価

毎月開催されるサイエンスカフェの内容と参加者の感想が、開催1週間後に、河北新報の紙面（全面カラーページ）で報道されており、地域の大きな関心を呼んでいます。最近では最も創意あふれるサイエンスカフェとして、仙台放送や東日本放送などのテレビ、読売新聞、週刊誌AERA、朝日中学生ウィークリーなどのメディアで詳しく紹介されました。

宮城教育大学



感動的な「全体合唱」

◆事業名

ふれあいオーケストラ
—仙台市青年文化センター—

◆活動主体

宮城教育大学

◆連携団体等

仙台市教育委員会

◆対象者／人数

仙台市内 14 の小学校 1,499 名

◆実施期間

平成 17 年 9 月 30 日

ふれあいオーケストラ —小学生のための音楽鑑賞会—

事業の内容

子どもたちにオーケストラを身近に感じてもらうとともに、音楽鑑賞を通じて豊かな人間性を養ってもらおうとの趣旨で、小学生のための音楽鑑賞会「ふれあいオーケストラ」を昨年度に引き続き開催しました。

宮城教育大学の学生を主体としたオーケストラが、仙台市内の14の小学生合計1,499名に教科書に出てくる有名な曲の演奏の他、教育大学のオーケストラならではの教育的で多彩なプログラムを実施しました。参

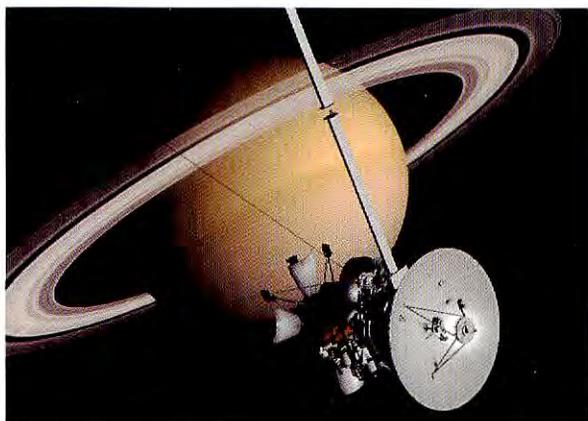
加した小学生は、生でオーケストラの演奏を聴くのは初めてという子も多く、また、単に演奏を聴くだけでなく、子どもたちが参加するコンサートとしたのが特徴で、特に「君も指揮者コーナー」では、各学校の代表がオーケストラを指揮するという貴重な体験をしました。最後のプログラムであるオーケストラの演奏をバックに全員が合唱する「全体合唱」は感動的で、参加した児童にとって思い出深い一日となりました。

事業の成果・評価

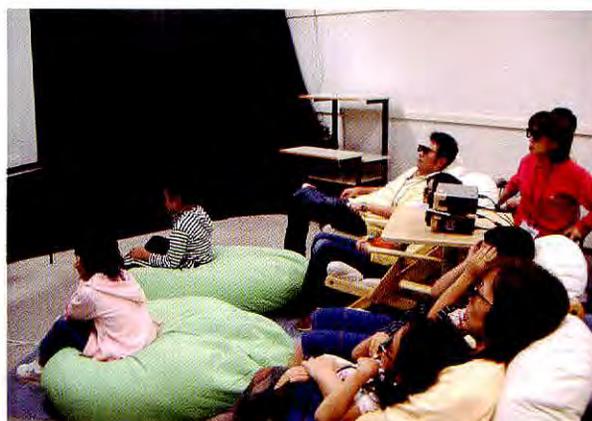
小学生にオーケストラによる生演奏を聴く機会を提供できたこと、多彩で教育的なプログラムで小学生も楽しみながら鑑賞できたこと、聴く・体験する・歌うというバランスのとれた構成であったこと等、参加した子どもたち及び引率教員からも高い評価を受けました。また、教員を目指す学生にとっても子どもと音楽でふれあう有意義な事業となりました。



「君も指揮者コーナー」で貴重な体験



4次元宇宙シアター映像



公開風景

4次元宇宙シアターオープン —今夜はちょっと宇宙散歩—

事業の内容

山形大学が進める「1学部・部門1プロジェクト」に平成16年度で採択された理学部の1事業である4次元宇宙シアター建設が完成し、平成17年9月24日（土）にオープンしました。

4次元宇宙シアターは、『国立天文台4次元デジタル宇宙プロジェクト』により作成された『mitaka』の供給を受けています。特殊なメガネにより立体視ができ、手でつかめそうな星々が目の前に現れ、宇宙にいる気分を味わえます。

山形大学の独創性は、この『mitaka』を最大限に活用し、宇宙をより楽しく理解してもらうために、独自の番組づくりを定期的に行い、公開している所にあります。季節や旬の話題を取り入れた番組はまさに圧巻です。また、それだけにとどまらず、番組に関連した資料も作成・配布し、質問コーナーを設けることによって宇宙に対する興味を誘う工夫もなされています。

このプロジェクトは、宇宙を愛する市民（NPO法人小さな天文学者の会）と山形大学理学部が協力して運営しています。それに加え、山形大学で宇宙を研究しているプロの天文学者が一緒になって活動していることも特徴です。

◆事業名

4次元宇宙シアター

◆活動主体

山形大学理学部

◆連携団体等

NPO 法人小さな天文学者の会

◆対象者／人数

小学4年生以上／1回の定員10人

◆実施期間

平成17年9月24日から

毎月最終土曜日

事業の成果・評価

季節ごとに変わる番組は大変好評であり、リピーターも多く、定期上映以外のグループ上映の依頼もあり、大変ニーズがあります。それに伴い、星空に関するNPOとの連携活動が平成18年度のJST事業に採択され、星のソムリエ＝「星空案内人」資格認定制度がスタートする予定です。誰でも宇宙を楽しく学べる環境がより充実しはじめています。



鶴岡市在来の藤沢カブを訪ねて



公開シンポジウムの様子

在来作物を次世代へ

—地域資源の再評価と活用—

事業の内容

在来作物とは、およそ数10年以上前から種苗の保存と栽培が続けられ、地域の人々の暮らしを支えるさまざまな用途に使われてきた作物をいいます。最近の調査で、山形県には今も多様な在来作物と伝統的な栽培方法が残っていること、それを支えているのが70歳代前後の高齢者であること、また次世代への継承はなされていないケースが多く、今、手を打たないと近いうちにその大部分が消失しそうだとということが分かってきました。そこで、山形大学農学部教員有志が、地元の自治体や市民の協力も得ながら、1) 在来作物の探索・評価・保存、2) 豊かな食材の利用と提言、3) 地域の歴史・文化の発掘と継承を主な目標に掲げ、平成15年11月30日に地域に開かれた山形在来作物研究会を発足しました。以来毎年、市民に向けた公開シンポジウムの開催と研究会誌SEEDの発刊に取り組んでいます。平成17年度ではHPの開設、自治体の作物調査や特産品化に向けたプロジェクトへの協力、新聞で「やまがた在来作物」の連載開始を行いました。また、農学部附属やまがたフィールド科学センター内には、学長裁量経費で整備された山形在来作物系統保存センターがあり、一般の見学者に公開しています。

◆事業名

在来作物の保全と利用

◆活動主体

山形在来作物研究会

◆連携団体等

山形県各総合支庁、鶴岡市、山形スローフード協会、おいしい山形の食と文化を考える会

◆対象者／人数

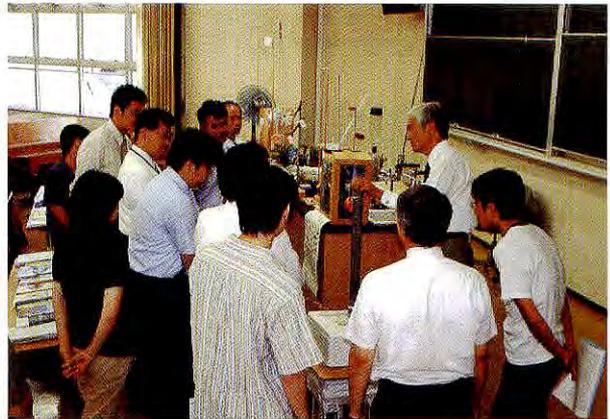
一般市民・研究会会員／360人

事業の成果・評価

研究会も発足3年目になり、在来作物の重要性への理解が市民に浸透してきました。市民を対象とした公開シンポジウムは好評で、毎回、県内外から200名前後の参加があります。県内外のマスコミ、自治体、農協、飲食店、商工会議所、食品会社、農家などから、在来作物に関する相談が研究会スタッフに多数寄せられるようになりました。



学校事務職員研修講座講義風景



授業改善「理科セミナー」講義風景

大学で二度目の学びを

—教員のパワーアップをめざして—

◆事業名

現職教職員研修講座、教育実践研修講座

◆活動主体

福島大学総合教育研究センター

◆連携団体等

福島県教育委員会

◆対象者／人数

- ・現職教職員研修講座
現職教職員（一部一般市民）／1,695人
- ・教育実践研修講座
教員、カウンセラー、学校教育関係者／104人

◆実施期間

- ・現職教職員研修講座 平成17年5月～12月
- ・教育実践研修講座 平成17年5月～18年2月

事業の成果・評価

<現職教職員研修講座参加者の感想>

久しぶりに大学で学ぶ立場で「研修」ができ、とてもうれしい。大学の先生の学問・研究の世界と現場の教師の優れた実践に多くのことを学んだ。来年もまた受講したい。さらに充実させてください。

<教育実践研修講座>

教育実践研修講座は平成9年度以来毎年開講しています。平成17年度の受講者104人中74人（71%）が、7割以上参加した者に与えられる「修了証」を取得しています。

事業の内容

<現職教職員研修講座>

不登校、学級崩壊、学力低下、教員の指導力不足…。大学で学び、教育の道を選んだ教師が、今さまざまな課題を抱えて苦闘しています。

この講座は、このような厳しい状況を踏まえ、大学で「二度目の学び」ができるように夏季休業等に教師のニーズを考慮して企画・実施しています。

有料（1日3コマ1,500円）ですが、「スクールリーダー」「ザ・授業」授業改善「国語セミナー」「算数・数学セミナー」「社会セミナー」「理科セミナー」「養護教諭」「臨床心理」「特別支援教育」「学校事務職員」など16研修講座に延べ1,695名が参加しました。

<教育実践研修講座>

この講座は有料（17年度は年間10,000円）で、8クラスを年10回開講し、児童生徒の問題行動への対処や授業改善等について、事例研究やグループワークを行っています。各クラスを担当している講師の専門分野は、教育臨床、医療心理臨床、臨床精神医学、非行・家族臨床、学校ソーシャルワーク、教育実践、発達心理臨床、福祉心理臨床と多彩です。また3クラスは夜間に開講し、教員やカウンセラーの多様なニーズにえています。夏季には合宿形式でワークショップによる体験学習を行う等、内容の濃い研修を実施しています。

東京大学の叡智をネット & podcast で無償公開



東大テレビコンテンツ画面（アナン国連事務総長名誉博士称号授与・記念講演会） 撮影：貝塚純一

事業の成果・評価

TODAI TV（以下、東大テレビ）の公開は、多くの利用者に好意をもって迎えられました。特に、podcastを利用した講義の配信は、社会の注目するところとなり、多くのメディアで先進的事例として取り上げられました。現在はコンテンツの収録数がまだ多くはありませんが、順次、これを増やしていくつもりです。

※ podcastとは、インターネットからデジタルコンテンツを自動的にダウンロードして、携帯情報端末に転送して視聴する仕組み。



忙しい毎日のすきま時間に……

電車の中でも、いつでもどこでも、「世界の知」にアクセス

◆事業名

TODAI TV

◆活動主体

東京大学 教育企画室

東京大学 大学総合教育研究センター

東京大学 総務部広報課

◆実施期間

平成 17 年 10 月より

事業の内容

TODAI TV（以下、東大テレビ）は、東京大学学内の教育・研究リソースを配信するWebサイトとして2005年10月に開設されました。企画は、東京大学教育企画室、運用は大学総合教育研究センターが行っています。

TODAI TVでは、主に、1) 「学生の自学自習」を対象にした基礎講義のビデオ、2) 東京大学公開講座のビデオ講義、3) 著名な研究者等によるビデオレクチャー等が公開されています。

開発の背景には、まず入試の複線化、留学生・社会人大学院生などの増加などがあります。近年の学生の多様化に対応できる教育機会を提供することが全学の課題となっていました。故に、学内の基礎講義のデジタルアーカイブ化等をすすめ、彼らに提供することが求められています。

加えて、社会貢献も東京大学に求められた社会的使命です。本件に関しては、広報課が中心となって、公開講座の収録等をすすめ、同じようにTODAI TVで公開を行っています。公開講座に関しては、携帯情報端末で閲覧できるよう、podcastingを行っています。

高校生のための金曜特別講座



講義風景

事業の内容

高校生を対象とした公開講座が始まったのは、2002年4月、高校の週5日制の実施に伴って、近隣の高校から公開講座開設の要望を受けたことによるものです。当初は「高校生のための土曜特別講座」として土曜日午前中に開かれていましたが、現在は「高校生のための金曜特別講座」として学期中の毎週金曜日夜に実施されています。企画と運営は、教養学部社会連携委員会と教養学部附属教養教育開発機構寄附研究部門（ベネッセコーポレーション寄附講座）が行なっています。

参加者は高校生が中心ですが、その他、中学生から80代まで幅広い年齢層の方が聴講しています。また、遠方のためキャンパス（東京都目黒区駒場）に来られない高校生のために、昨年度から、遠隔双方向中継による配信を始めました。今年度は株式会社アリコ・ジャパンより配信システムの寄附を受け、いっそうの拡充を図っています。

遠く離れた高校の生徒たちも東京の会場に来ている高校生たちと同様、熱心に参加しています。双方向通信のため、配信先の高校からも鋭い質問が連発され、東京の会場にいる高校生たちにも大きな刺激になっています。

<http://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>

◆事業名

高校生のための金曜特別講座

◆活動主体

東京大学教養学部社会連携委員会・教養学部附属教養教育開発機構

◆連携団体等

都立国際高校・香川県立丸亀高校・愛媛県立今治西高校・岡山県立倉敷青陵高校等。

◆対象者／人数

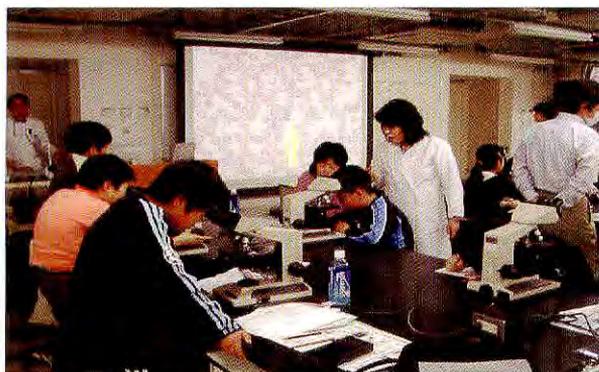
高校生および一般市民／200人

事業の成果・評価

受講生からは以下のような感想が寄せられています。「化学と生物は別々に勉強していましたが、2教科の間にもつながりが見出せてとても興味深い講義でした。化学は好きでしたが生物はそうでもない私にとっては嬉しい驚きで、人間の体内には驚異的な構造がたくさんあるんだと実感できたので、今後は生物にも意欲的に取り組みそうです。」「[社会学]という分野を名前しか知りませんでしたが、今回参加しておもしろいと思いました。[格差]さらに広げて[差別]、そういったことを高校でもディスカッションしてみたいです。社会の全員が[社会のデザイン]を試みることで良い社会への一歩だと思いました。』



遠隔中継による質疑応答



血球を観察する



脈を調べ、血圧を測る

小学生のための体験型公開講座 —ヒトの血液と循環のしくみ—

◆事業名

体験型公開講座

◆活動主体

東京医科歯科大学大学院
保健衛生学研究科生体検査科学専攻

◆連携団体等

文京区教育委員会

◆対象者／人数

文京区小学生／120人（40人×3）

◆実施期間

2月水曜日午前、3回

事業の内容

まず血液循環のしくみ、血液のなりたちと神秘などに関する話題を、ビデオやスライドを使って最新設備の教室・実習室で講義します。実習に関しては、生理的な検査については生徒も自分で参加しますが、血液については検体観察であり、採血や標本作りは見学となります。項目としては、脈拍・血圧測定、心音の聴診、ヒトの血液循環と臓器の位置づけの把握、採血と血しょう分離・血液塗抹標本作製見学、遠心分離した血液の観察と末梢血血球標本の顕微鏡での観察、骨・臓器模型の観察などとなります。大学近傍の文京区本郷小学校及び湯島小学校の5年生を対象生徒としています。担任の教師が徒歩で小学校から大学まで引率してきます。小学生の場合は生徒1-2人に個別に教員ないし大学生、大学院生がついて、顕微鏡の見かたなど、安全と正確性を保障した濃密な指導が必要となります。今年で7回目を迎えた「検査ツアーを含んだ成人への体験型公開講座」や過去2回の「小学生への公開講座」での活動が認められ、本小学生講座については、平成18年度から、独立行政法人科学技術振興機構が行うサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（講座型学習活動）による経費支援も受けられることになりました。地元の小学校や父兄から、大歓迎を受けている企画です。

事業の成果・評価

大学内で最も人気のある公開講座である「成人への体験型公開講座」のノウハウを生かし、子供達に人体の驚異的な仕組みを体験させることによって、理科や科学へのわくわくするような興味を引き起こすことを目的としています。成人への公開講座と併せて、地域の住民に大学や研究科の教育、医療活動に親しみや理解をもってもらい、住民の健康維持にも貢献しています。

初等中等教育 「国際理解教育」支援



文京区立第七中学校にて

事業の内容

① 地域貢献の一環として、本学教養部キャンパスのある市川市の真間小学校を毎年訪問しています。留学生が講師となり、6年生を対象に、外国の文化や習慣、地理、言語、遊び等を紹介し、小学生と親睦を図っています。日本語学習中の留学生にとっては、言葉の練習と合わせて給食を一緒に食べたり校庭で遊ぶなど、日本の学校生活を知り子供と語り合う貴重な体験となっており、子供たちも留学生と交流することで年齢の早いうちから国際的視野を育むよい経験となっています。

事業の成果・評価

① 本事業は、平成10年の第一回実施以降真間小学校と本留学生センターの間で恒例行事化し、毎年1～2回訪問を行っています。年によっては小学校側で海外経験のある生徒の祖父が参加するなど、市民の参加も含む活気のある交流となっています。

◆事業名

- ①小学校「国際理解教育」授業への講師・留学生の派遣
- ②中学校「外国文化・国際理解・国際交流」授業への講師・留学生の派遣

◆活動主体

東京医科歯科大学留学生センター

◆連携団体等

- ①千葉県市川市立真間小学校
- ②文京区立第七中学校

◆対象者／人数

- ①小学生 100人
- ②中学1年生 30人

◆実施期間

- ①平成10年度～（年1～2回）
- ②平成18年2月9日

② 当該中学校の示してきた3つの目的：他の国の歴史を調べることにより、日本との違いを知る、交流を通して、日本以外の国の文化に触れる機会を作る、諸外国について興味や関心を持つ機会にする、に沿う形で支援を行いました。留学生の方は自国の紹介をOHPや実物を使って行い、中学生の方は1ヶ月以上をかけて、参加予定の留学生の国をグループでインターネットなどを駆使して調査し、壁新聞を作成して待機していました。発表会を行い、活発な質問が中学生から出されました。

② 普段外国人とあまり交流のない中学生が、臆することなく留学生にたくさんの質問を発し、留学生もつたない日本語で一生懸命応えていました。中学生達からはその後礼状が届きましたが、外国人が一生懸命日本語を学ぶ様子を見て、自分達もしっかり英語を勉強したいと感じた、という積極的な感想が述べられていました。今後も継続する予定です。



外国人児童に個別指導する学生（府中国際交流サロンにて）



総合的な学習の授業で国際理解教育を実践する学生たち（府中第七中学校にて）

多言語・多文化社会の求める人材育成をめざして

◆事業名

「在日外国人児童生徒への学習支援活動」

◆活動主体

東京外国語大学 多文化コミュニティ教育支援室

◆連携団体等

府中市

◆対象者／人数

本学学生および府中市内の外国人児童生徒、府中市内小・中学校生徒

◆実施期間

平成17年2月～

事業の内容

現在、日本社会は急速な多言語・多文化化を迎え、異なった言語や文化的背景を持つ外国人と地域社会との間には、さまざまな摩擦や問題が生じるようになってきました。その一つが外国人児童生徒の教育問題です。本学では、学生が大学で学んだことを活かしながら、こうした問題の解決のために取り組む学生ボランティア活動を推進しています。

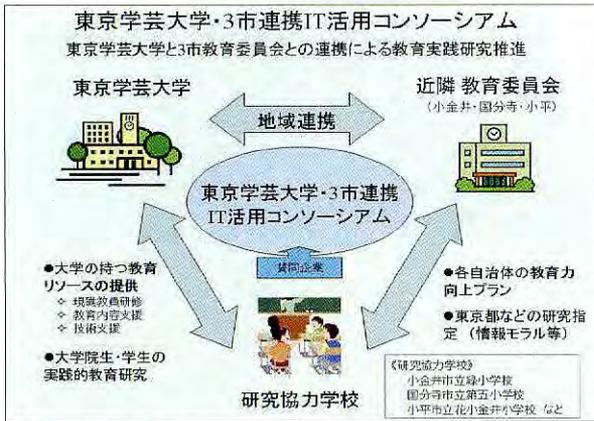
ひとつは、日本語が不自由なため学校生活や授業についていくのが困難な外国人児童生徒等の学習を支援する活動で、府中市の外郭団体の府中国際交流サロンで行っています。もうひとつは学校や地域における国際理解を育むために実施している国際理解教育ボランティア活動です。留学生と日本人学生のボランティアが一体となってチームを作り、派遣先の担任の先生と、ときには数ヶ月にわたる綿密な打ち合わせを行ったうえで、府中市内の小・中学校の総合的な学習の授業内で実践を行っています。

こうした活動は地域密着型の社会貢献事業としても重要な役割を果たすばかりでなく、学生たちが実践を通して大きく成長していくことから、本学ではこれを多言語・多文化化する現代日本社会の求める人材育成のための教育の一環ととらえ、推進しています。

事業の成果・評価

活動を通じ学生は専攻分野のみならず、コミュニケーション力、行動力、組織力、責任感を獲得し人間としても目覚ましく成長します。現場からは「勉強がわかり面白くなった」、「成績が少し上がった」、「大変有意義な事業である」、「異なる文化への理解が深まった」という評価を受けています。

東京学芸大学



コンソーシアムの構成図

◆事業名

東京学芸大学・3市連携
IT活用コンソーシアム

◆活動主体

東京学芸大学

◆連携団体等

東京都小金井市、国分寺市、小平市、活動に賛同する企業

◆対象者/人数

3市教員・保護者と東京学芸大学生

◆実施期間

平成16年度～

IT活用コンソーシアム

—地域の教育の情報化推進—

事業の内容

教育の情報化を推進することは今日の重要な教育課題であり、近隣教育委員会・学校と本学とが連携協力してその課題に取り組むために、「東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアム」を組織して活動しています。その目的は、①3市の公立学校における情報技術を用いた教育の推進、②本学における情報教育に関する教育実践研究の推進、③3市の教員と本学学生に対しITを活用した実践的指導力の育成を図ることなどです。

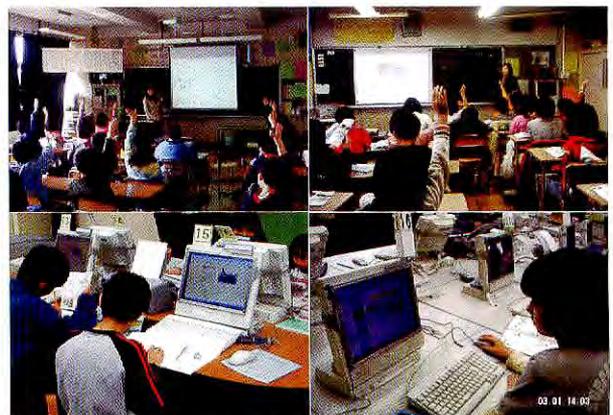
学校の現職教員や保護者に対し、教育の情報化や情報モラル教育に関する研修会等を開催しその重要性の認識の深化を図った上で、ITを活用した授業計画策定に関する支援や機器導入の技術支援、情報教育関連の環境整備等を行い、授業実践においては、機器操作の支援や授業記録作成に学生も参加協力しています。大学と学校との間で情報ネットワーク等も活用した活発な情報交換を行い、近隣地域の学校における教育の情報化の推進に努めています。

コンソーシアムの活動として、平成16年度は「教育用コンテンツの活用・高度化事業」の委託事業（文部科学省）、平成17年度は「情報モラル教育実践モデル校」（東京都教育委員会）としての実践授業なども

展開しました。それらの成果はすでにWeb等で公開しています。

事業の成果・評価

「大学の支援を身近に日常的に受けることができたことの意義は大きく、教員の情報リテラシーや授業力の向上など、教職員の資質向上に大きく寄与した。」と小学校長から評価を得ています。地域の学校教育での連携の意識を深め、体制を整備することができ、また、ITを活用した現職教員支援や現職教員との交流など、新たな教員養成プログラム開発への条件が整備されました。



教育用デジタルコンテンツを活用した授業



元気にボールを蹴る子供たち



大学生の指導を受ける子供たち

学芸大クラブサッカー教室

◆事業名

サッカー教室

◆活動主体

東京学芸大学学芸大クラブ

◆連携団体等

小金井市、FC東京

◆対象者／人数

小金井市民／200人

◆実施期間

平成17年5月19日～10月27日

事業の成果・評価

2004年度より実施し、毎年200名の応募があります。教育者を目指し、サッカー部に所属する学生、大学院生が指導に当たっているため、「この学生さんは、学校の先生になる人が多いこともあって『あの大学の学生さんなら』と安心して子どもを預けることができます」（東京電力雑誌より）というように、サッカー教室に通わせている保護者より厚い信頼を得ています。

事業の内容

「健康で文化的に豊かな地域社会の創造」に貢献することを目的に2004年4月に東京学芸大学に「学芸大クラブ」が設置されました。さらにこの目的を達成するために個別事業ごとの運営母体として東京学芸大学、小金井市、FC東京の三者により運営協議会が設けられました。学芸大クラブの下におかれた三者の運営協議会の事業として、学芸大クラブサッカー教室が計画され、2004年5月にFC東京の社長の初蹴りを記念にサッカー教室が始まりました。

サッカー選手の育成を目指すのではなく、小学1年生から6年生を対象に、できる限り多くの子どもたちにサッカーの面白さや集団活動等を経験させることを目的としています。募集人員は2期に分けて応募し各100名を定員とし、平成16、17年度はほぼ定員を満たしています。サッカー教室の実際の運営は大学教員、大学院生、学部学生が当たり、質の高い指導がおこなわれています。子どもたちのサッカー教室のもう一つの魅力は、練習場にあると思います。2004年にFC東京より、東京学芸大学の総合グラウンドに人工芝の寄付をいただきました。緑鮮やかな人工芝の総合グラウンドで思う存分練習ができるのです。サッカー教室をきっかけにして、平成18年度は12月9日に小金井市、国分寺市、小平市の小学4年生を対象に学芸大学長杯を設けサッカー大会を開催する予定です。



馬の教室



犬のしつけ

◆事業名

動物による心の健康教育を実践する学生参画型教育

◆活動主体

農学部獣医学科

◆連携団体等

府中市、近隣小学校、福祉施設など

◆対象者

市民・学生・教員

◆人数

市民・学生・近隣小学校等多数

◆実施期間

不定期

動物による心の健康教育を実践する学生参画型教育

－「馬の教室」の実施など－

事業の内容

本学獣医学科が、これまでボランティアとして進めてきた子どもや高齢者とのふれあい活動を更に発展させ、平成18年度から新しい教育プログラム(授業)を立ち上げました。このプログラムは、学生が単に参加して活動するだけでなく計画の立案から授業に加わる「学生参画型」であり、学生の創意工夫によって大学を地域社会に結びつけ、現実に即した実践教育を主体的に学ぶことに大きな特徴があります。

「学校飼育動物コース」「犬のしつけコース」「福祉施設訪問コース」「ホースセラピーコース」の4つの教育コースがあり、「ホースセラピーコース」の一部として、府中市との共同事業で「馬の教室」を実施しています。夏休みに、府中市内の小学生が2日間、乗馬、馬の手入れや馬小屋の清掃など、馬術部員の指導に従って活動しました。また、「学校飼育動物コース」では小学校への訪問飼育指導や動物ふれあい教室など

13年間の実績を持ち、「犬のしつけコース」では毎年学園祭に市民向けしつけ教室を開催し、「福祉施設訪問コース」では老人福祉施設で動物を介在したコミュニケーション活動を行うなど、「地域社会」「学生」「大学」の三者が一体となった新しい形の事業を展開しています。

事業の成果・評価

地域の小学校や住民からの要望に応えた内容で、子どもの情操教育や高齢者のQOLの向上に成果をあげ、毎年好評を得ています。昨年から開始の馬の教室でも、ほとんどの子どもが初めて馬に触れ、馬の行動から馬の気持ちを理解する方法などを学ぶなかで、異なる小学校の子ども同士が親しく話し、助け合う社会性を身につけるなどの効果があり、保護者からも高評価を得ました。



音楽学部学生オーケストラの演奏（高遠町文化体育館）

伊澤修二先生記念音楽祭

—大学・地域・学校が共同でつくるコンサート—

事業の内容

東京芸術大学創立100周年を期に始められた「伊澤修二先生記念音楽祭」は、東京音楽学校（現・東京芸術大学音楽学部）初代校長伊澤修二の出身地である長野県高遠町（現伊那市）において毎年秋に開催されています。今年（2006年）で第20回目を数えるこの記念音楽祭は、大学と地域、そして学校が共同でつくり上げるという点で、大変画期的な事業となっています。

音楽祭の内容は、二部構成。前半では、高遠にある二つの小学校（高遠小学校と高遠北小学校）の5年生が、音楽の授業や特別活動等で練り上げた演奏表現を披露します。地域の素材を生かした音楽劇やモノドラマ合唱は、音楽専科やクラス担任のみならず、学校全

事業の成果・評価

地域住民の方々は、恒例となった記念音楽祭を大変楽しみにしていて、毎年大勢の聴衆が集まります。また、学校の児童・生徒たち、そして教職員も一体となって、自分たちの演奏や音楽劇をつくって発表しています。20年を経過しても、取り組みへの意欲が継続しているということは、地域文化として音楽祭が定着している証しと言えます。

◆事業名

伊澤修二先生記念音楽祭

◆活動主体

東京芸術大学音楽学部

◆連携団体等

長野県伊那市

◆対象者／人数

音楽学部学生、高遠中・高校生と地域住民

◆実施期間

平成17年10月

体の協力のもとでつくられた作品となっています。

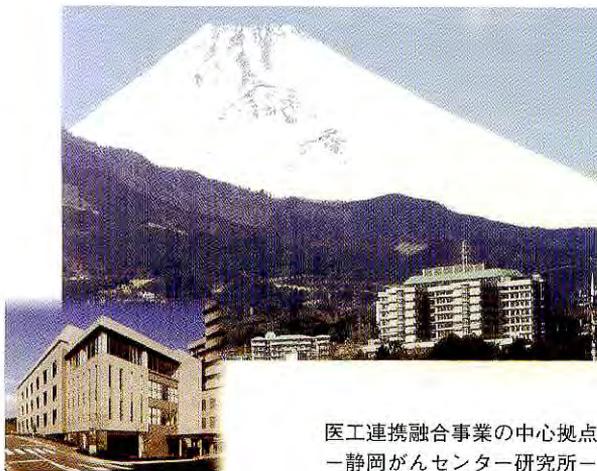
後半は、本学音楽学部4年生の学生オーケストラの演奏で、毎年、交響曲をはじめ、協奏曲（本学教員がソリスト）や様々な管弦楽曲などバラエティに富むプログラムが組まれています。その学生たちの演奏に、毎年、高遠中学校と高遠高校の生徒たち、そして地元の合唱団が加わり、音楽祭を盛り上げています。また、管楽器の学生たちは、中学校の吹奏楽の指導にもかかわっています。

大学・地域・学校が一体となったこの音楽祭は、まさに高遠から発信する文化として、地域に根付いているのです。



伊澤修二 生家（長野県高遠町（現伊那市））

東京工業大学



医工連携融合事業の中心拠点
—静岡がんセンター研究所—

◆事業名

東京工業大学・医工連携融合事業

◆活動主体

東京工業大学
大学院生命理工学研究科

◆連携団体等

静岡県立静岡がんセンター

◆対象者／人数

東京工業大学教員、大学院生と静岡がんセンターを中心とした50以上の静岡県東部地区医療機関

◆実施期間

平成17年度～

健康社会の実現を目指して —研究開発と医療の頂の向上—

事業の内容

平成17年に静岡県立静岡がんセンター付置施設として静岡がんセンター研究所が竣工しました。静岡がんセンターは当初から本学の包括的な研究参画を求めており、静岡がんセンター研究所内に本学が無償で使用できるスペースならびに一部設備と教員を提供しています。医工連携融合事業はこの静岡がんセンター研究所内に拠点を置き、静岡がんセンター病院の協力のもとに医工連携を医療の現場と密着した形で研究を進めています。教員は東工大と静岡がんセンターの連携の推進を義務づけ、他には類をみない進化型の医工連携を推進します。

携を推進します。

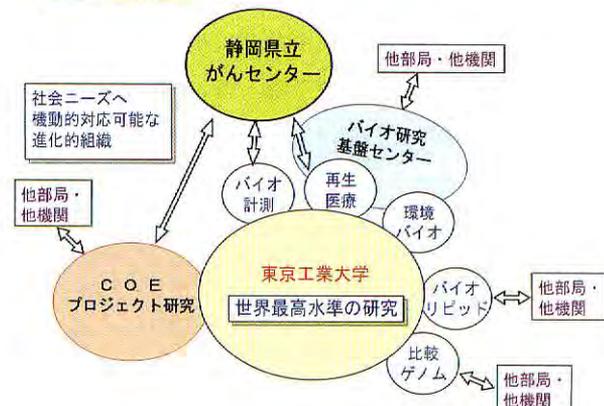
医工連携融合事業では本学の教員が派遣されるため、医工連携社会人博士課程プログラムを遂行することができ、地元で博士課程を取得するプログラムが望まれています。本医工連携社会人博士課程プログラムは21世紀のめざす先進医療を既存の大学病院等いかなる医療機関をも上回る高い質を誇る我国屈指の静岡がんセンターと本学の医用工学との学際的融合により初めて実現できます。

事業の成果・評価

従来型の医工連携は同一大学の医学部と工学部が連携するケースが多く、教員レベルの連携にとどまっていた。本医工連携融合事業は東京工業大学と静岡県立静岡がんセンターとの組織的・有機的な連携であり、この様な組織的な連携は他に類をみず、静岡県東部地域を中心とする住民に広く理解されています。

医工連携融合事業

・研究の連携強化





甲板上でロープワークの練習



海鷹丸から見た東京湾

海鷹丸で海洋体験

—1泊2日での実践学習—

◆事業名

海洋体験プログラム

◆活動主体

東京海洋大学海洋科学部

◆連携団体等

船の科学館

◆対象者／人数

一般市民／50人

◆実施期間

平成17年8月19～20日

事業の内容

普段体験できない船上での生活や、海洋観測の体験を通して、海や船について関心を深めてもらうために、一般市民を対象に東京海洋大学は船の科学館と共催で「夏休み!海鷹丸で海洋体験」を行いました。

本学練習船「海鷹丸」(1,886トン)に乗船し、東京湾から伊豆大島まで航海し、伊豆大島沖の海洋観測ポイントでは、水深1,300メートルの海水を採集する装置等を使って卵やコーラ缶と一緒に沈めたらどうなるか等の実験や観測を行い、特殊なネットでプランクトンやオキアミ、エビ類の採集をしました。

また、東京湾は世界でも船舶航行の激しい、水質汚濁の進んだ海域の一つとして知られており、湾をとりまく海岸線は、そのほとんどが人工的な海岸になっていて、自然の海岸はほとんど残っていません。これは、東京湾が近代日本の経済的な成長を支える重要な海域であったからですが、近年多くの人々の努力によって、少しずつその環境は改善に向かっています。今日でも東京湾は漁業の盛んな海域です。湾内を行き交う多くの貨物船やタンカーの間をすり抜けるように、多くの漁船が操業しています。そうした光景を見てもらうのも、この海洋体験の目的のひとつです。

事業の成果・評価

一般市民を対象に、9歳から65歳までの総勢32名の参加のもとに開催しました。参加された方々からは「東京湾とその周辺の様子を観察することができ、海洋観測や実験、海に関する講義を聞くなど、海や船に関する知識や関心を更に深めることができた。来年も是非参加したい」との声が多数ありました。

お茶の水女子大学



潮間帯で生物の分布調査をする生徒

- ◆事業名
サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト 講座型学習活動
- ◆活動主体
お茶の水女子大学湾岸生物教育研究センター
- ◆連携団体等
千葉県立君津高等学校
- ◆対象者/人数
高校生 / 16名
- ◆実施期間
平成18年7月

海洋生物の多様性 —動物のボディプランの種類とその型成機構—

事業の内容

渚や磯と呼ばれる海岸は、潮干狩りのように気軽に楽しみながら、多様な生物の世界を体験的に学習するのに最も適したところ。お茶の水女子大学湾岸生物教育研究センターでは、理学部やサイエンス&エデュケーションセンターの協力を得て、各地の教育委員会との連携による教員研修や高校等の実習を数多く実施しています。大学の臨海施設としての調査研究の成果の中から、学校の授業に関連づけられる内容に配慮し、学校へ実験材料の提供も行っています。その一例として、昨年度に引き続き実施された地元の千葉県立君津高等学校の臨海実習を紹介します。地球上に生息

する主な動物門を全て含む、海洋生物の体制（ボディプラン）がいかに多様であるかを、磯採集やプランクトン採集で集めた動物を使って実習しました。また、動物の体がどのように出来上がるのかについて、受精卵からプランクトンの幼生を経て親のウニになるまでを観察し、そのときどんな調節機構が働いているかを、実験を通して考察しました。このように、生徒が自分の手で採集し、解剖し、実験してデータを得ることで、各課題に対し自ら考える意欲が湧き、好奇心が引き立てられるように工夫しています。

事業の成果・評価

自分で捕まえて、名前を調べて観察してと、ただ写真を見るのとは違い、とても印象に残っている／自分の目で細胞が次から次へと変わっていくのを見られてよかった。／ばらばらになってもその部分だけで育つということに驚き、説明を聞くとなぜそうなるかがよく分かった／今まで以上に生物に興味を持ち、自分でもいろいろ調べてみたくなった。（参加者の感想より）



ウニの幼生（左）と変態後の稚ウニ（右）

お茶の水女子大学



キャンランタンを作る子供たち

◆事業名

お茶の水女子大学創立 130 周年記念科学月間事業

◆活動主体

お茶の水女子大学理学部

◆連携団体等

東京都文京区教育委員会

◆対象者／人数

小・中学校／60人

◆実施期間

平成 17 年 11 月

科学を楽しむ —地域の子供や保護者に科学の目を—

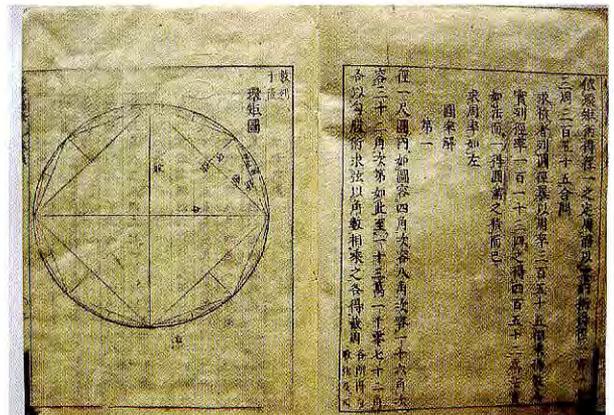
事業の内容

アインシュタイン博士が特殊相対性理論など3つの重要な論文を発表した年から100年後を記念した世界物理年2005と本学創立後130周年が重なり、大正11年にはアインシュタイン博士が本学の前身である東京女子高等師範学校を訪れているという故事に因んで2005年11月を記念科学月間として文京区教育委員会からの後援も得一連の記念事業を行いました。その最終日に、文京区との連携事業として、科学の未来を担う小学生・中学生向けに「科学を楽しむ」を企画し、文京区生涯学習センターレクリエーションホールにおい

て実験授業と展示を行いました。実験授業「キャンランタンを作ろう」では、物理学科3年生が部品を用意し、発光ダイオードの話などしながら子供たちを指導しました。30名定員の1時間授業を午後2回行いました。展示「和算を楽しむ」では、江戸時代の算数・数学（和算）の面白い問題（ねずみ算、まます立て、油分け算、俵杉算等）や和算の円周率の計算法などを紹介しました。また、展示「お茶大をめぐる科学史散歩」では、算聖関孝和の墓など大学周辺の科学史を楽しめる史跡を紹介しました。

事業の成果・評価

文京区の子供たちに科学に触れ、ものづくりを楽しむ機会を提供できました。子供たちはシャレたキャンランタンを手にしてご機嫌でした。展示は保護者の方たち向けでもありましたが、わざわざこの展示のために足を運んでくださった方々もあり、作成者たちは大いに感じ入りました。



括要算法（関孝和遺編）（正徳 2 年（1712）より）



子供たちと指導員の工作風景



「うまく動くかな」

「子供工作教室」・「発明クラブ」 ー理科好き集まれー

事業の内容

「理科が大好きな子どもを増やしたい」との思いから、「子供工作教室」及び「発明クラブ」を開催しています。このプロジェクトは電気通信大学の卒業生(目黒会会員)を中心に電通大の現役及び退職教員(元学長も)で指導グループが構成されています。毎回の講義や実験は、創立80周年記念会館や大学の教室・実験室で行っており、本学の社会貢献活動の一環と位置付けています。「子供工作教室」は、毎月1回、各回で完結し、小学生を対象に、ラジオ製作、ペットボトルロケットや静電気モーターなど、文字どおり工作を中心に行っており、希望生徒は適宜参加できます。「発明クラブ」は、これに並立する形で、会員制で、継続的な勉学・体験が可能になっており、工作教室及び独自の工作・実験に加えて、知的財産権に関する講義など、一歩掘り下げたテーマも扱っています。特に平成16～17年はIP(Intellectual Property)カルチャー普及啓発モデルクラブ委託事業を実施し、発明協会から資金援助をいただきました。両プロジェクトとも「子供たちに理科の楽しさを教えるベストな場を提供するのが大学の役割である。」と指導者グループのメンバーが毎回頭をつきあわせて企画や準備をしています。

◆事業名

「子供工作教室」・「発明クラブ」

◆活動主体

電気通信大学地域貢献部門

◆連携団体等

(社)発明協会

◆対象者/人数

小・中学生

◆実施期間

平成13年11月～

事業の成果・評価

「ホームページで知りました。遠方からですが、これからも子供を通わせたいと思います。」(保護者の声)参加者のアンケートを見ますと、自らの手で物をつくることに対する喜びを感じている子どもが多いことが分かり、かなり成功しているのではないかと思います。今後も本学の社会貢献の一環として、積極的に取組んでいきたいと考えています。



地域の子ども達に指導を行う受講生「雑穀を用いた食育」

- ◆事業名
食・環境・芸術の分野での
マイスター育成講座
- ◆活動主体
生物資源学類、芸術専門学群
- ◆連携団体等
つくば市
- ◆対象者／人数
一般市民／66人
- ◆実施期間
平成17年度～

食・環境・芸術の分野でのマイスター育成講座

事業の内容

食・環境・芸術の分野でのリーダー的市民を育成するため、地域の社会人を対象に「マイスター育成講座」を開講しています。これは、文部科学省が推進する「公募型教育支援プログラム」に採択された取組みで平成17年度から3年間実施しています。

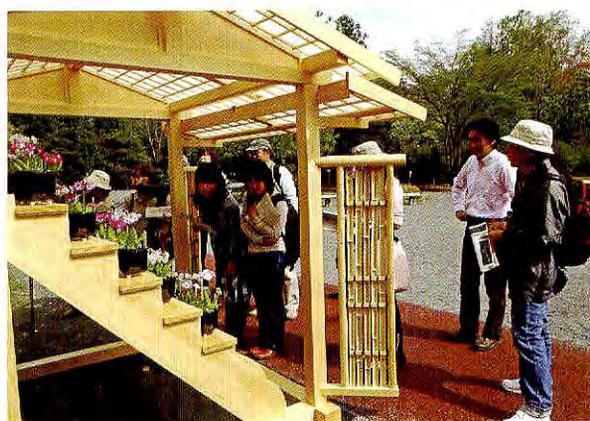
マイスター育成講座は、「食と緑」と「美と芸術」の2講座を開講しており、受講生（市民）は、自分の学習希望に沿うコースを一つ選択し、本学教員による講義と実習・演習からなる学習プログラムを本学の学生と一緒に受講します。さらに、市民が当分野の地域リーダーとして活動する上で解決したい課題について、教員から個別に指導を受けます。また、本学の学生にとっても市民と一緒に学ぶことや運営スタッフとして参加することを通じて、市民との交流や貴重なフィールド体験の機会となっています。

「食と緑」の講座は、①雑穀を用いた食育、②自家製チーズを楽しむ、③フューチャーダイニング～安全・安心な食卓づくり～、④自然観察指導の基本と自然環境の保全など7コース、「美と芸術」の講座は、①芸術理論・支援、②洋画、③日本画、④彫塑、⑤書、⑥構成・総合造形・クラフトなど10コースを開講しています。

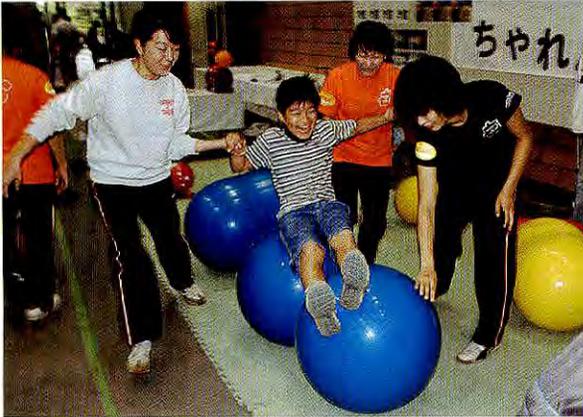
事業の成果・評価

本年度は、「食と緑のマイスター育成講座」に、40人の市民と34人の学生が参加、「美と芸術のマイスター育成講座」に、26人の市民と21人の学生が参加しています。

学生と市民が共に学び、教えあう、ユニークな“学びの場”の創出にチャレンジしています。



講座に参加する受講生「ガーデニングマイスタープログラム」



「ちゃれんGボール」に参加する子ども達

◆事業名

「つくばユナイテッド」による
スポーツ振興

◆活動主体

人間総合科学研究所（体育）

◆連携団体等

つくば市、茨城県

◆対象者／人数

一般市民／8,500人

◆実施期間

平成16年度～

「つくばユナイテッド」によるスポーツ振興

事業の内容

平成16年度に「つくばユナイテッド」が設立され、約20の運動部が各々の技術・知識を活かし、スポーツイベント、セミナーの開催、指導者の派遣などを行い、地域住民と交流を図っています。

平成17年度の主な活動は次のとおりです。

- ①大学や近隣のスポーツ施設を利用し「第1回ユナイテッドウィーク」として、スポーツ教室やスポーツ大会を開催し、地域の子どもから大人まで約1500名が参加しました。
- ②茨城県運動部活動推進モデル校（7校）へ専門コーチを派遣し、児童生徒を対象に運動学の講義や各種目のコーチングを行いました。
- ③茨城県が開催する運動部活動指導者講習会へ5人の講師を派遣し、県内の中学・高校等で運動部活動を指導する教員に、助言や実技指導を行いました。この講習会には、459人の参加がありました。
- ④「つくば科学フェスティバル2005」に筑波大学生まれのニュースポーツ「ちゃれんGボール」を紹介しました。これは、人が乗って弾むことの出来る大きなボールを使って色々な課題に挑戦するスポーツで、特に小さな子どもたちの人気を集めました。

事業の成果・評価

これらの活動を通して、広く地域の人々にスポーツに接する機会を提供し、スポーツによる健康づくりや健全な地域社会づくりに貢献しました。また、部活動指導教員をサポートすることにより、県内各校の競技力の向上にも寄与しています。



テニス教室に参加する小中学生



筑波技術大学の聴覚障害学生



奄美大島の子どもたち

僻地・離島域の聴覚障害児への遠隔指導・支援

◆事業名

離島、僻地にいる聴覚障害児に対する遠隔指導・支援

◆活動主体

筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター障害者支援研究部

◆連携団体等

鹿児島大学、名瀬市立名瀬小学校、長野県立松本聾学校

◆対象者／人数

名瀬市小学校児童ほか／40名

◆実施期間

平成17年度～平成21年度

事業の内容

一般の小学校、中学校に在籍しながら、聾学校、難聴学級に通級している聴覚障害児は増加していますが、離島、僻地のように交通の便が悪い地域では、教わる側、教える側、双方の時間や労力の負担は大きくなっています。このような状況に対して、筑波技術大学では遠隔通信手段（テレビ電話、インターネット等）を使った以下のような指導、支援を行っています。

- ①聴覚障害児の在籍する学級の健常児童に対する障害啓発
- ②聴覚障害児に対する言語、コミュニケーション、教科等に関する遠隔指導
- ③学級担任（在籍学級）、難聴通級指導教室担者等の教師どうしの連絡、協力体制の充実
- ④通級指導担当教師に対する教材の作成や使用に関する支援
- ⑤保護者への支援（相談対応など）

写真は、名瀬小学校難聴通級指導教室に通う聴覚障害児が在籍する小学校の児童を対象とした、遠隔会議システムによる障害啓発授業で、茨城県つくば市にある本学の聴覚障害学生と奄美大島の児童が手話等で交流を行っている様子です。この授業は、聴覚障害者との交流を通して一般の児童が障害を理解し、ひいては同じクラスで学ぶ聴覚障害児への理解を深めるためにおこなわれました。

事業の成果・評価

平成17年度は鹿児島県名瀬市（奄美大島）、長野県松本市の児童、生徒、教師、保護者を対象とした支援、指導を実施しました。写真の奄美大島児童と聴覚障害学生との交流では、児童から学生に対して多くの質問があり、活発な意見交換がありました。この授業の後で児童が書いた作文からは、子どもたちが聴覚障害について理解を深めた様子がうかがえました。



動物の体の仕組みを探る受講生たち

◆事業名

アグリ支援機構・高大連携事業
- 宇都宮大学アグリカレッジ -

◆活動主体

宇都宮大学農学部

◆連携団体等

栃木県内7農業関係高等学校

◆対象者/人数

7農業関係高等学校生徒 36名

◆実施期間

平成16年度～年1回実施

アグリカレッジ —農業をもっと科学する—

事業の内容

宇都宮大学農学部では、栃木県内農業関係高校との連携教育を強化し、21世紀の農業を担う若者を育てようと「アグリカレッジ」を開講しています。法人化と同時に連携協定を結び、高校生の農学への関心を高め、更なる意欲の向上を目的に授業を提供しています。

“農業を科学する”というテーマのもと5月から9月まで土曜日や夏休みを利用し約10回の講義を行います。受講後は高校の単位として認められるという全国的にも珍しい取り組みです。高校生にわかりやすい独自のテキストを作成し、これまでに、新品種育成の技術、切り花の生理学、食品の機能・加工、お米のDNA鑑定、途上国と日本の農村問題、マウスの体外受精など様々なジャンルの講義を展開してきました。また、キャンパス内にとどまらず附属農場や附属演習林、県内水田水域に出向き、実際の現場を体験する授業なども行っています。

このアグリカレッジをきっかけに宇大農学部、県内農業高校ともに活気づいています。地域社会並びに国際社会に貢献できる人材が生まれることを期待し、今後さらに内容を充実させてゆきます。



大学生のサポートのもと実験する受講生

事業の成果・評価

受講生からは「田んぼや森林を歩く講座は机に向かって勉強するよりもすごく勉強になりました」「大学に進学してもっと勉強したいです」などの声があり、高校教諭からは「高校生たちの学習意欲が非常に増し、進路選択の幅も広がって、高校にとっても大変有意義な事業です」という感想が寄せられています。



「低温実験ショー」を体験する小学生



「モーターをつくろう」に参加する小学生

理科体験教室「群馬おもしろ科学展」を開催

◆事業名

理科体験教室「群馬おもしろ科学展」

◆活動主体

全学部

◆連携団体等

群馬県、群馬県教育委員会、高崎市、前橋市等

◆対象者／人数

小・中学生等／6,695人

◆実施期間

平成17年8月

事業の成果・評価

「群馬おもしろ科学展」は、群馬大学地域貢献事業として、小・中学生に、理科の面白さ、奥深さを体験的学習を通して肌で実感してもらい、将来の科学技術立国を担う若い芽を育むことを目的に開催したものであり、参加した小・中学生の保護者からは、「貴重な体験をさせてもらい、子どもが科学の世界に興味を持ってもらえる」、「来年も実施してほしい」等、群馬大学の事業に期待を寄せる多数の意見があり、子どもたちも科学に興味をもってくれたと評価しています。

事業の内容

群馬大学では、8月11～16日に高崎高島屋を会場として、小・中学生を対象とした理科体験教室「群馬おもしろ科学展」を開催しました。

この「群馬おもしろ科学展」は、近年、小・中学生の理科離れが憂慮されているなか、理科の面白さ、奥深さを体験的学習を通して肌で実感してもらい、将来の科学技術立国を担う若い芽を育むことを目的として、群馬大学地域貢献事業の一つとして実施したものです。

8月11日の開会式には、主催者として鈴木学長、白井理事が出席し、来賓として群馬県知事、群馬県教育委員会教育長、高崎市教育委員会教育長（いずれも代理）とともに、小・中学生代表として教育学部附属小学校6年生の二人が加わり、盛大にテープカットが行われ、6日間にわたる開催に花を添えました。

会場には、各学部から前半19ブース、後半17ブースの展示が行われ、各ブースとも連日、教職員・学生による指導のもと、楽しそうに理科実験を体験していました。

期間中の入場者数は、6,695人と予想を超えるにぎわいをみせ、各展示ブースの担当者は対応にうれしい悲鳴をあげていました。



「スポーツ・マネジメント概論」の授業風景

◆事業名

「スポーツ・マネジメント概論」
正規授業一般開放

◆活動主体

埼玉大学

◆連携団体等

浦和レッドダイヤモンドズ、大宮アルディージャ、さいたま市、埼玉県サッカー協会

◆対象者／人数

一般市民／224人

◆実施期間

平成17年4月～7月

「スポーツ・マネジメント」とは何か？

ふたつのJリーグ・クラブを取り上げながらの公開授業

事業の内容

近年、スポーツの経営や運営管理への関心が、透明性や収益、地域振興や地域貢献といった観点から、高まっています。スポーツという特殊な公共財のマネジメントは一般企業のそれとどう違うのか、スポーツクラブは地域に対してどのような貢献を行なっているのか、今後どんな課題に取り組むべきなのか。埼玉大学では、平成16年12月に協定を締結した地元さいたま市に拠点を置く浦和レッズ、大宮アルディージャのふたつのJリーグ・クラブを事例に取り上げながら、スポーツ・マネジメントの全体像を理解し、今後の望ましいあり方を探求する授業「スポーツ・マネジメン

ト概論」を開講し、学生のみならず一般市民の方に公開授業として開放しました。授業は、両クラブ関係者を初め、さいたま市、埼玉県サッカー協会、日本プロサッカー協会などの全面協力の下、毎回異なる講師が、講義形式で授業を進めます。「スポーツの歴史的・社会的位置」に関する講義から始まり、「スポーツ・マネジメントの実際」について両クラブスタッフの協力を得て学び、最後に「スポーツ・マネジメントの課題」について総括的なパネル・ディスカッションを行なうという構成です。

事業の成果・評価

受講者からは、「経営現場の最前線で活躍している各講師の話はとても興味深かった。他では聴けない話もたくさんあり満足。」「地域に根付いたクラブチーム運営のために、どのようなことをしたら良いかなど、考えさせられる講義内容だった。」と、大変好評でした。平成18年度も引き続き公開講座として開放し多くの方が受講しています。



「Jリーグの社会貢献とは」をテーマにシンポジウムを開催

特別支援教育フォーラム 2006

◆事業名

特別支援教育フォーラム 2006

◆活動主体

上越教育大学地域連携推進室
上越教育大学心理教育相談室
上越教育大学障害児教育実践センター

◆連携団体等

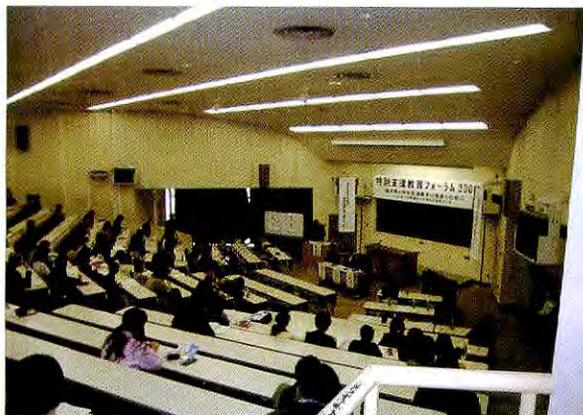
後援 新潟県教育委員会
上越市教育委員会

◆対象者・人数

学校教職員、保護者等 / 200人

◆実施期間

平成 18 年 3 月 25 日 (土)



パネリストによる学校での取り組み事例の紹介

事業の内容

メインテーマ

新潟県の特別支援教育の推進のために
—これまでの実践から、今後の方向性をさぐる—

中央教育審議会の答申を経て、平成19年度より、新たな特別支援教育がスタートします。

この過渡期にある本年では、小中学校の通常の学級、通級指導教室、特殊学級等を中心にいわゆる“軽度発達障害”のある児童生徒の教育に関心が集まっています。これまでも、文部科学省、各都道府県教育委員会等が積極的にモデル事業等を展開してきましたが、喫緊の課題は、教育現場での教育支援の方策、システム、

事業の成果・評価

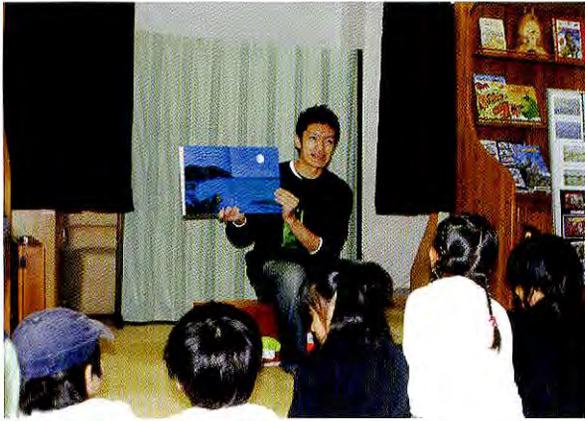
本フォーラムには、学校関係者など200人以上の参加者があり、特別支援教育の関心の高さを実感しました。

そのための具体的な方法の検討です。

新潟県では、平成15・16年度に「特別支援教育推進体制モデル事業」を実施し、それらを踏まえて、学校現場や地域の専門機関等が実践を開始しています。

そこで、本フォーラムでは、各パネリストに現在の教育現場での取り組みを中心に報告していただき、新潟県の特別支援教育推進のための課題を検討します。これらに関する情報交換や積極的な討論の中で、学校教育関係者、保護者、医療・福祉・労働関係者、そして地域の方々にとって、今後の方向性を見出すための羅針盤となることを期待し、本フォーラムを開催しました。

パネリストらによる今後の新潟県の特別支援教育の推進について情報交換を行い、学校支援や連携の在り方について検討していただき、より良い方法を提案するための公開フォーラムとなりました。



子ども向けイベント 梨大祭にて (2005.11.5)

- ◆事業名
地域の子どもたちへの読書活動の推進
- ◆活動主体
附属図書館子ども図書室
- ◆連携団体等
山梨県教育委員会 社会教育課
- ◆対象者/人数
一般市民 (未就学児, 児童及びその保護者)
- ◆実施期間
平成 14 年度～

大学図書館内に設置した子ども図書室を、 子ども読書活動推進の拠点に

事業の内容

この事業は、平成13年度に制定された「子どもの読書活動の推進に関する法律」の趣旨に沿って、山梨県教育委員会社会教育課と山梨大学附属図書館子ども図書室が協力して、子どもの読書活動を推進していくことを目的としています。

山梨大学では、附属図書館内に「子ども読書活動推進」の拠点となる子ども図書室を設け、地域の母子・児童等に図書室を開放するとともに、活動に参加する学生ボランティアが、地域社会に貢献する主体として成長していくことを支援しています。また、広く地域に向けて子ども読書に関わる講演会等も開催しています。

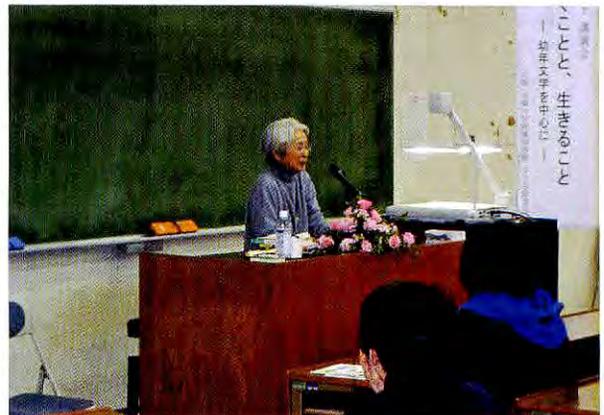
事業の成果・評価

子ども図書室の活動は新聞等にも取り上げられ、地域に浸透しつつあります。また、出張読み聞かせの依頼等もくるようになり、地域の学生ボランティアに対する期待も高くなってきています。こうした形で地域貢献活動を展開していくことが、学生自身の成長にもつながっていると評価することができます。

具体的には、絵本・児童書等の貸し出し事業のほか、学生ボランティアによる子ども向けイベントの実施や絵本・紙芝居の読み聞かせ、人形劇などが行われています。

また、平成17年度は市民グループや個人を対象とした「子ども読書活動推進」に関する講演会として、絵本作家の神沢利子さんを講師に迎え、講演会「書くことと、生きること 一幼年文学を中心に」を開催しました。

本事業の特色は、地域における子ども読書活動に大学生が主体的に参加している点にあります。



地域向け講演会「神沢利子講演会」(2006. 1.18)

総合研究大学院大学



地域住民とともに折り紙、習字に熱心に取り組む JSPS サマープログラムフェロー

◆事業名

JSPS サマープログラム

◆活動主体

総合研究大学院大学
独立行政法人日本学術振興会

◆連携団体等

東京芸術大学、(株) 湘南国際村協会、横須賀国際交流協会、社団法人科学技術国際交流センター

◆対象者／人数

JSPS サマープログラムフェロー／107名、本学学生／9名、東京芸術大学大学院生／3名と200名を超える地域住民（平成18年度）

◆実施期間

平成4年度～

JSPS サマープログラム フェロー、総研大生と地域住民で育む国際交流

事業の内容

JSPS サマープログラムは平成5、6年度に本学が実施した『外国人若手研究者研究体験フェローシップ』を基に発展したものであり、現在は本学が企画を主に担当し JSPS と共同開催を行っています。参加するフェロー（海外協力機関：米国国立科学財団、ブリティッシュカウンシル、フランス国立科学研究センター、ドイツ学術交流会、カナダ大使館から推薦された若手研究者）は日本全国の大学・研究所で2ヶ月間研究活動を行います。来日直後、本学が葉山キャンパスで実施する1週間のオリエンテーションプログラムに参加します。

このプログラムでは日本語、日本の科学や文化についてのレクチャーや地域住民との折り紙、茶道、書道などの日本文化体験のほか、本学学生とともに日本で

行う研究についてのポスター発表、葉山周辺のボランティアによる2泊3日のホームステイ体験が用意されました。また、本学の基盤機関である大学共同利用機関において、2ヶ月の研究活動を行ったフェローは本学学生とも交流を深め、互いにとって良い刺激となりました。

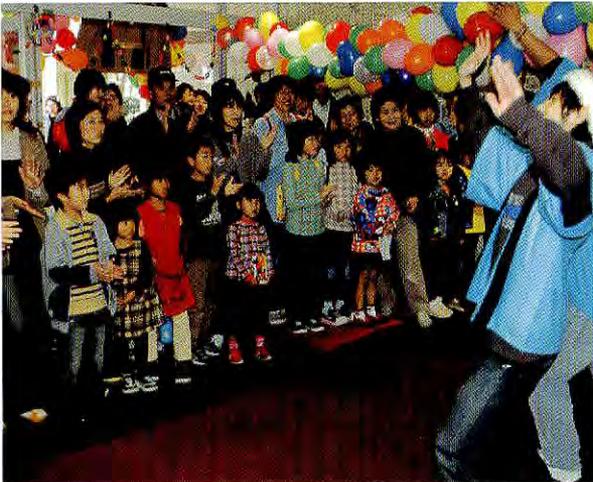
研究活動を終わると一同が東京に集い、研究報告会、送別会が行われます。本年度の送別会は、110人を超えるホームステイ先のホストファミリーを交え盛大に行われました。本年は東京芸術大学の大学院生による箏曲演奏等もあり、フェローは再会したホストファミリーと共に熱心に聴き入っていました。葉山のオリエンテーションで体験した日本文化体験に加え、同世代との貴重な異文化交流となりました。

事業の成果・評価

フェローの殆どが本学学生と同じ大学院生であり相互の影響も大きい。「日本での経験に満足しており、もう再来日の予定を組んだ」「また日本にきたい」（フェロー）、「ポスター発表でフェローたちといろいろと議論できた」（総研大生）、「英語で説明しようと思うと、自分たちが普段あたりまえに思っていることを再考する必要があり、勉強になった」（芸大生）、「以前のフェローともずっと連絡を取っている」（ファミリー）など、参加者の評判も非常に良かったです。



生田流箏曲「春の海」「瀬音」を演奏する芸大生



開催を楽しみにしてきた児童達

◆事業名

「夢大学 in とやま 2005 親子フェスティバル」

◆活動主体

富山大学親子フェスティバル実行委員会

◆連携団体等

富山県教育委員会、富山市教育委員会

◆対象者／人数

一般市民／9536人、富山大生／429人

◆実施期間

平成17年11月12、13日

「夢大学 in とやま 2005」 親子フェスティバル

事業の内容

「超！！巨大迷路（進め！ドキドキわくわく探検隊）」、「おかしのアトリエ（おかしで家・車をつくろう！）」、「デジタルももたろう（ももたろうになって、いろんなおとぎ話の世界を冒険しよう）」など…。

キャンパス内に、子どもたちの心を引きつける17の催し物が用意されています。

これらはすべて学生たちが半年以上かけて企画し準備したものばかりです。

「教育実習以外に子どもとふれあう場がなくて物足りない。」「もっと子どもに接したい。」という教師の卵たちの願いからはじまった小さな集まりが、スタートから9年、いつしか来場者1万人に迫る大イベントに発展しました。

今年も、富山大学生が主体となり、近隣短大等からの参加スタッフを合せて総勢450名がこの大イベントを運営しました。

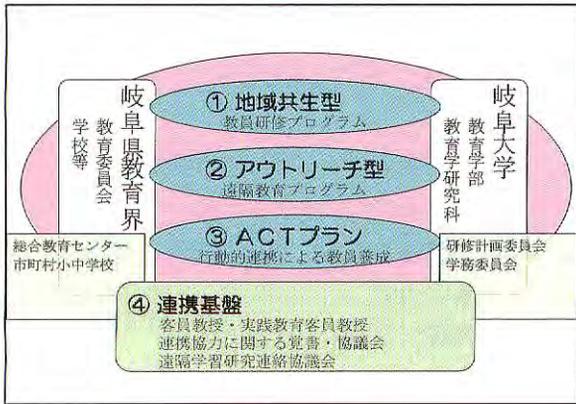
事業の成果・評価

この企画は、学生にとって義務的なイベントではなく、自らが企画し、運営する過程で自己の主体性を確立する点において教育的な取り組みであると言えます。また、参加者からのアンケートでは、「今後も継続して開催してもらいたい」「大学生に対する印象が良くなった。」との声が多く聞かれます。特に保護者の9割以上の方から「大学が行う地域貢献として十分意味ある企画である。」との評価を得ています。



早くお菓子をつくりたいよ～

岐阜大学



図の説明 本事業の4つの取組の関係

- ◆事業名
地域・大学共生型教師教育システム
- ◆活動主体
岐阜大学教育学部
- ◆連携団体等
岐阜県教育委員会、岐阜市教育委員会等
- ◆対象者／人数
岐阜県教職員／約 7,500 人
- ◆実施期間
平成 16 年 10 月～平成 20 年 3 月

【地域・大学共生型の教師教育システムの開発】

事業の内容

教育学部では、教員養成は大学で行い教員研修は教育委員会で行うというこれまでの枠組みを再考し、『両者が一体となって教員養成段階と教員研修段階の有機的な教育体制を整備し、教員の生涯にわたる多様な教育課題に対応できる資質の向上にあたる必要がある』との立場から、事業を推進しています。

① 地域共生型・教員研修プログラム

県教育委員会との協議に基づき、教員の多様なニーズに対応する研修プログラムを開発する。

② アウトリーチ型・遠隔教育プログラム

サテライト教室のテレビ会議等を利用した遠隔手法により、学ぶ意欲のある教員のための大学院での学修機会を充実する。

③ ACTプランによる教員養成プログラム

1年生から4年生までの全学年において、学校現場と大学との往復的な実践教育を計画的に配置したカリキュラムを展開する。

④ 連携基盤

上記①～③を継続的・計画的に推進し、本学部と県教育委員会等との連携基盤を強化する。

事業の成果・評価

教員研修プログラムでは、平成18年度は119コースを本学部で開設し、10年経験者研修における多様な研修教員のニーズに対応しています。また、遠隔教育プログラムにおけるサテライト教室等の整備により教員の学ぶ機会を拡充し、教育委員会とともに教師教育に取り組む共生の関係が深まっています。さらに、この関係を基盤としてACTプランにおける教育実践の場として、地域の各学校で学生が教育実践を通して学べる機会、指導の協力関係は充実してきました。

これらの取組を通して、学校教員が大学教員とともに学校教育実践研究を進める機会が増加しつつあります。





現役学生とともに授業を聴講する市民の方々

市民開放授業を実施 —地域住民の知的要求に応える新しい試み—

事業の内容

本学が掲げる「教育研究の成果を社会に積極的に還元すると同時に、地域社会のニーズに応える諸活動を推進することによって、地域発信型の文化・学術を創造する」という中期目標の具体的な取り組みとして、本学の学生が実際に受講している正規の科目の一部を一般市民の方々に開放しました。

これは、従来からある聴講生や科目等履修生制度とは異なり、受講資格を設けず、安価な受講料のみで選択した科目が本学学生と共に受講できるというものです。受講生は本学附属図書館はもちろんのこと、大学内にある売店、食堂等を利用することができます。初年度である平成17年度は、静岡・浜松両キャンパスあわせて253科目をその対象とし、受講生は延べ199人にのびりました。

これにより、一般市民の方が、高等教育レベルの高度で体系的、先進的な内容を若い世代の学生と交流をもちながら学ぶことができるとともに、本学の学生や教員も、市民の方々が授業に参加することにより刺激を受け、授業がより一層活性化することが期待されています。

◆事業名

市民開放授業

◆活動主体

静岡大学

◆対象者／人数

一般市民／延べ199人

◆実施期間

平成17年度～

事業の成果・評価

受講生に対して実施したアンケート結果によると、受講した理由として、一般教養・基礎的な知識を身につけたかったという意見が最も多く、一般市民の方々の学ぶ意欲の高さが伺われます。また、授業内容については71%の方々から期待していた以上の内容だったという回答が得られ、多くの方々にご満足いただくことができました。

中学生のための救急蘇生講座

—BLSの実践を通じて学ぶ人の命の大切さ—

◆事業名

中学生のための救急蘇生講座

◆活動主体

浜松救急医学研究会

(事務局：浜松医科大学救急医学講座)

◆連携団体等

浜松市医師会、浜松市消防本部

◆対象者／人数

浜松市内 32 の中学校、822 人

◆実施期間

平成 17 年 5 月 28 日 (土)

～平成 18 年 1 月 21 日 (土) まで

28 回の土曜日

事業の成果・評価

平成7年度から始まった本事業は、浜松救急医学研究会を中心に、勤務医・開業医・救急隊員のボランティア活動として継続し、平成17年度までの11年間に、9,184人の中学生が受講しました。本事業により、市内で発生した心肺停止症例に対する第1発見者のBLS実施率が、国際水準並みに改善されることを望んでいます。



(グループごとに実践する生徒)



(真剣にダミーに取り組む生徒)

事業の内容

スポーツで汗を流すことにより、身体・精神の両面において、学童生徒の未来が築かれます。しかし、スポーツの最中や学校生活において、予期せぬ事故や病気が発生します。たとえその確率が低くても、その不幸を見逃すことなく、スポーツや学校生活の実りを保障しなければなりません。BLS (Basic Life Support、一次救命処置) は、日常生活の中で突然生じる健康危機に市民が即座に判断し、とるべき行動をまとめたプログラムです。BLSは、学童生徒の時期から成人になるまでの反復教育が有効であり、多くの先進諸国では、学校や地域社会でBLSが教えられています。平成7年から、「中学生のための救急蘇生講座」を受講した中学生は延べ1万人に近づいています。講習を受けた中学生は、その日から、「人の役に立つ」自信を持つようになります。BLSの実践を通じて、生命危機への対処技術を覚えるだけでなく、市民の義務であり権利であることを根付かせる機会にしたいと考えています。平成17年度からAEDの使用法も加えました。実施に当たっては、講義・ビデオ・ダミーを使用した実技を含めて180分とし、全員に修了証を発行しています。



万博会場にて

- ◆事業名
地域貢献プログラム
- ◆活動主体
愛知教育大学
- ◆連携団体等
県内4教育委員会、日本化学会、
日本理科教育学会（平成17年度）
- ◆対象者／人数
児童・生徒2461名（平成17年度実績）
他に保護者等
- ◆実施期間
平成9年度～

科学教育出前授業等による学生自立支援事業

—訪問科学実験—

事業の内容

本事業は理科好きの学生及び理科好きの子供を育てるため平成9年度から継続的に実施されているもので、学生が自主的に学校や地域のイベント等に出向き科学実験を行うものです。平成17年度からは全学を挙げて支援する組織的取組である「出前科学実験授業等による学生自立支援事業」（特色GP）の一環として実施しています。実践形式としては、

- 1) イベント形式：多数の実験テーマをブース形式で並べ同時並行して実験を演示するもの
- 2) 講座形式：教室等において数テーマの実験を連続して学生が演示するもの
- 3) 授業形式：通常の教室で行う授業の一部として学生が数テーマの実験の演示を行うもの

の様な3つの形式があります。大学が申し込みを受け付けた後、学生執行部メンバーとサポート教員が相談の上、実施を計画していきます。その後の相手校等との具体的な打合せ、参加学生の招集、事前準備などは学生が中心となり実施します。本事業は、学生の自主性が最大限に尊重された学生主体の自主的活動であり、相手先児童・生徒と参加学生の安全の確保と事故防止につとめています。平成17年度は地元で開催さ

れた「愛・地球博」の中で「科学の祭典」にも参加しました。

事業の成果・評価

- 1) 学生が企画・立案段階から実施までのすべてを主体的に行うことにより、目的意識を持って積極的に実践を行うことができました。
- 2) サポート教員も本事業に関わることで学生、教育現場の現状を把握でき、授業改善に生かすことができました。
- 3) 理科系以外の学生の参加者も多く、理科教育の底辺拡大ができました。
- 4) 地域との連携を図ることができました。



液体窒素の実験を体験する児童



実験実習講座の様子
テーマ名：微生物と環境バイオテクノロジー

- ◆事業名
サイエンス・パートナーシップ・プログラム「高校生のための技術科学講座―百問は一験に如かず」
- ◆活動主体
豊橋技術科学大学
- ◆連携団体等
愛知県立時習館高等学校、愛知県教育委員会
- ◆対象者／人数
愛知県立時習館高等学校2年生全員
毎年 360人
- ◆実施期間
平成16年度～

サイエンスに対する知的好奇心と探究心の萌芽を目指して ―理系・文系問わず学年全員を受け入れた実験実習講座―

事業の内容

「高校生のための技術科学講座・百問は一験に如かず」は、豊橋技術科学大学が愛知県立時習館高等学校と連携して、平成16年度から継続して行っている体験型講座です。経費面では、文部科学省が推進する「科学技術・理科大好きプラン」の一環である、サイエンス・パートナーシップ・プログラム（プロジェクト）の支援を受けています。

本講座では受講生の多様な興味に応じられる多分野にわたる19のテーマを設定し、時習館高校の2年生全員（360人）を8月2日・3日に半数ずつに分けて希望テーマごとに受け入れ、受講生自らが実験実習に取り組み、「難しいけれども理解できると楽しい」科学本来の魅力を体験しました。12月27日には大学の最新のプレゼン機器を使用して学会形式の成果発表会を実施し、実験実習で習得した知識を発表しました。

学年単位で受講生を受け入れるこの講座は、時習館高校のカリキュラム上、総合的な学習の時間「学而（がくじ）」の一部に位置づけられています。本学での講座を中心とした指導計画に基づき、受講テーマの選択から成果発表会まで、本学と高校の教員が連携した指導体制のもと実施されました。

事業の成果・評価

時習館高校校長先生からいただいたコメントを紹介합니다。ある生徒と将来の進路のことで話した際に「分子生物学者になります。豊橋技術科学大学での講座でDNAの実験を体験し、世界が広がる感じがして、大変興味を持ったから」という言葉がありました。講座の有効性の実証例であり、生徒の進路意識にも深い影響を及ぼしていることを実感しました。

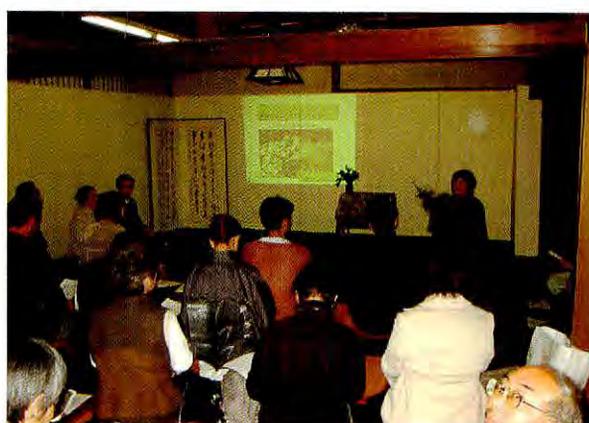


成果発表会の様子

京都大学



町家の嶋臺玄関付近



嶋臺塾の様子

しまだい はんなり京都嶋臺塾

◆事業名

しまだい
はんなり京都嶋臺塾

◆活動主体

京都大学大学院 地球環境学堂・三才学林

◆連携団体等

嶋臺山田家 山田光子氏

◆対象者/人数

一般市民、各回約40人、学生約10人
平成17年度計約150人

◆実施期間

平成16年11月～平成18年現在

事業の内容

京都大学大学院地球環境学堂・三才学林では、平成16年度から、一般市民向け公開講座「はんなり京都嶋臺塾」を、中京区東洞院御池にある伝統的な町家“嶋臺”で開催しています。この事業は地球環境学堂・学舎の支援組織である三才学林が企画・運営しているもので、現代の地球環境学の成果を<京ことば>で練り直すことにより、世界環境都市にふさわしい、あらたな力のある美意識や生活文化をさぐり、地域にひろめることを目的とした連続懇話会です。「水」「土」「空」等のテーマについて学内外から関係の方々を講師としてお招きし、年3回程度実施し、一般市民にも加わってもらっています。

開催場所の、しまだい“嶋臺”は、近衛家熙、与謝蕪村、富岡鉄斎、内藤湖南等の京都の数々の文人が三百年以上にわたってさまざまな縁を楽しんできた町家で、国の登録文化財にも指定されています。これまでの開催テーマは、第1回「京の水、世界の水」、第2回「京の土、アフリカの土」、第3回「京の緑、世界の緑-竹の教え」、第4回「地球の空、京の空」、第5回「京の火、世界の火」、第6回「場のちから-京の厄よけ作法から世界の電磁場生命科学まで」です。

講師には、毎回テーマに沿った専門家や研究者と、地元京都に在住で様々な分野で御活躍されている方、そして学堂教員の計三名が、個別に講演した後、鼎談方式で討議し、町の方がたも熱心に討論の輪に入られるところが、京都らしさであろう。

事業の成果・評価

講師に京都市内の神社宮司、俳誌同人、西陣織関係者、写真家、竹細工師、お茶屋女将など、町の中で様々に活躍されている方がたを招いていることや、地元に着したテーマ選定をしていることから、参加の市民や学生(146名)はもとより、研究者からも毎回好評を得ており、リピーターが増えてきています。

平成18年2月には『嶋臺塾記録 第一冊』を刊行し、第2冊を平成19年1月に刊行の予定です。



「さあ キックオフだー！」
(ロボカップジュニア京都予選の様子)

- ◆事業名
公開講座
- ◆活動主体
京都教育大学大学教育学部
- ◆連携団体等
ロボカップジュニア京都ノード運営委員会
- ◆対象者／人数
小学生～高校生
- ◆実施期間
平成16年度～

ロボットを通じて技術と人間を学ぶ

ーロボカップを楽しむ子どもたちー

事業の内容

「ものづくり体験の不足」や「理科離れ」ということが叫ばれています。そこで、少しでも子どもたちにものづくりの機会を持ってもらおうと考えました。京都教育大学では一般の人に向けた公開講座を開いていますが、平成16年度からの「ロボカップに向けたロボット製作講座」は、地域の子どもの科学技術に対する興味喚起という点で大きな成果を挙げています。平成17年度は、約30名の小学校低学年から中学生までが参加し、月1回で合計5回の講座を開講しました。

ロボカップとはロボットによるサッカー競技であり、ジュニア部門は科学技術の裾野を子どもたちへ広げることが期待されています。これらの競技は毎年、世界大会が開催されており、日本の代表は優秀な成績をいつもおさめています。

ロボカップジュニアでは、2名のチームを構成し世界共通のルールに基づいて競技が行われます。その中で、子どもたちはチームメイトとのコミュニケーションやルールを守ることの大切さをも学んでいきます。

また、この事業には京都教育大学の学生たちの協力も欠かせません。子どもたちとじっくり向き合うこと

で、教育実習とは異なる状況での子どもたちと接する貴重な機会を体験しています。

事業の成果・評価

ドライバも握ったことのない子どもたちも含む講座の参加者全員が、プログラム制御によるロボットを駆使し、サッカー競技を楽しむことができました。その中には、平成18年6月にドイツで開催された世界大会へ進出した子どもたちもいます。



「優勝しました。次は、世界を目指します！」
(表彰式の様子)

伝統みらい研究センター — 教育研究プロジェクト —

◆事業名

教育研究プロジェクト

◆活動主体

伝統みらい研究センター

◆連携団体等

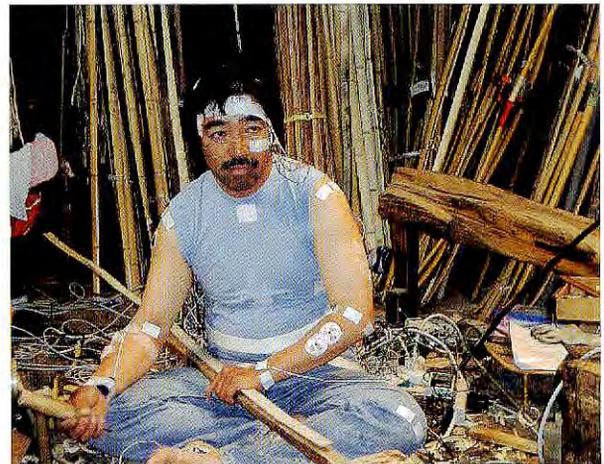
京都伝統産業

◆対象者／人数

研究者、市民 238 名、
京都工芸繊維大学学生 30 名

◆実施期間

平成 17 年度



和弓制作者の動作解析

事業の内容

京都工芸繊維大学伝統みらい研究センターは、地元・京都の伝統技能・技術に内在している知恵（暗黙知）を突き止めて「技術化」し、これに大学が培った科学技術を複合して、新技術の発掘・開発を目的とした興味深い教育研究プロジェクトです。

この目的を達成するため、センターでは、学内の教員がプロジェクト研究員として構成員に加わり、学外からは第一線で活躍されている研究者や技術者が「特別研究員」として、また、特定の分野で卓越した知識・技能を有する方が「特任教員」として参画し、多彩な顔ぶれでそれぞれのプロジェクトを遂行しています。

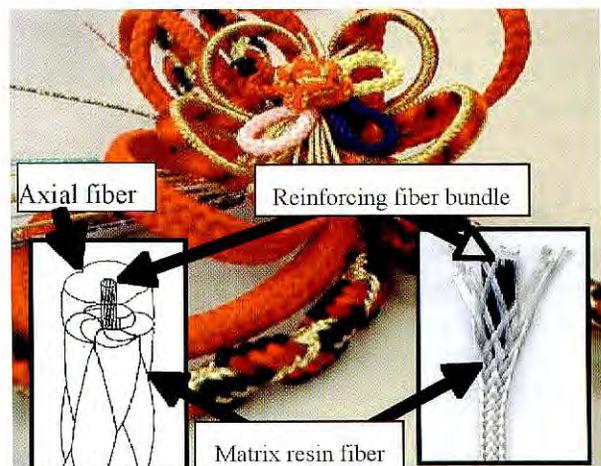
その研究成果や活動内容は、“伝統の知恵をのぞく”と題して、平成17年9月から毎月1回講演会を開催し、地域社会にも公開しています。講演会は、伝統技能者による伝統産業の知恵に関する講演、特任教授による講演及びプロジェクト研究員による研究成果報告を行いました。

学生のものづくりへの関心を高める教育を行うため、学部3年次生から大学院生により、京都の伝統工芸（銚金具、京壁、友禅、西陣織、京瓦、和弓、調べ緒）のものづくり現場での体験学習を行いました。

事業の成果・評価

京都の伝統技能、伝統工芸に携わる人との共同研究プロジェクトを推進した結果、京都の伝統産業の活性化を促す要因となり、西陣織、京組紐、京弓、京瓦、土壁といった伝統産業を支える中小企業に独自技術の応用、新たなものづくり技術への展開等、京都の地場産業に刺激を与える結果となっています。

なお、この取組が評価され、平成18年度に文部科学省が公募する科学技術振興調整費、地域再生人材創生拠点の形成プログラムに採択されました。



組紐技術の応用

国際理解教育への協力

—外国人留学生と近隣の小中高等学校との交流—



小学校で母国（カナダ）について説明する留学生

事業の内容

大阪大学留学生センターは、大阪地域留学生等交流推進協議会の活動の一つとして、地域における初等中等教育の国際理解教育普及のための協力事業に、平成6年度以降積極的に参画しています。また、平成14年度以降、大阪府及び近隣の市や町の各教育委員会の関係者と「大阪大学・地域・『国際理解教育』推進連絡協議会」をつくり、毎年実施状況についての意見交換なども行っています。

社会の国際化が進む中で、地域社会においても自然な形で外国文化の受け入れや外国人とふれあうことによって、学童の頃から外国・異文化を柔軟に受け入れる素地がはぐくまれることが期待されています。

大阪大学では、留学生などの外国人が日常的な隣人として存在するだけではなく、母国の文化を伝えるリソースとしての役割を果たしてもらいながら、結果として自然に相互に理解し合う環境づくりへの努力も社会貢献の一つであると認識しています。

留学生や外国人研究員などを講師・話題提供者として「異なるすばらしい文化」を相互に理解し認め合う流れは確実に働いており、大阪大学では年間40校を超える学校の先生方と派遣する留学生等との間で事前に打ち合わせのミーティングを留学生センターにて行い、より充実したプログラムを提供し、大きな成果を上げています。

なお、国際理解教育活動は、事例集としてまとめ、第1集を11年度に、第2集を14年度に発行しています。

◆事業名

国際理解教育への協力

◆活動主体

大阪大学留学生センター

◆連携団体等

大阪地域留学生等交流推進協議会

大阪大学・地域「国際理解教育」

推進連絡協議会

小・中・高等学校

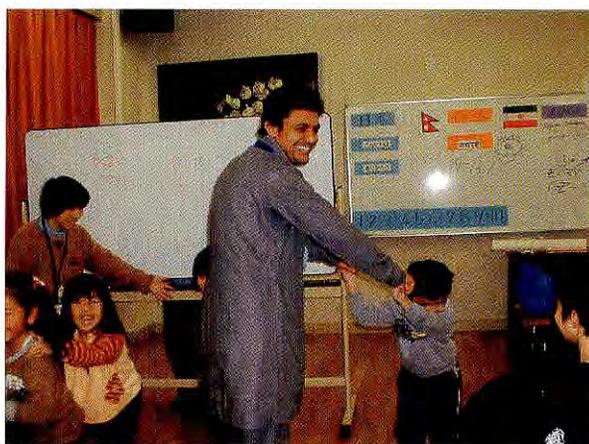
◆対象者／人数（平成17年度実績）

外国人留学生／189名

小・中・高／41校

◆実施期間

平成6年度～



民族衣装（ネパール）を着て、小学生とふれあう留学生

事業の成果・評価

事例集は、大学の協力のもとに、大阪府下の小・中・高等学校で実際に行われた国際理解教育活動としてまとめたもので、現場の先生方からは大きな関心を寄せていただき、また大いに活用されています。



熱心に説明に聞き入る子ども達

- ◆事業名
森林体験学習
- ◆活動主体
大阪教育大学
みどりの里山いきいきプロジェクト
- ◆連携団体等
大阪府、柏原市
- ◆対象者／人数
柏原市児童／延べ1,100人
- ◆実施期間
平成14年度～

森林に入り、自然環境を学ぶ —森林体験学習—

事業の内容

森林体験学習は、小学生が実際に森林に入り、そこの植樹、間伐などの林業体験や草や木の自然観察といった体験活動を通して①自然に触れる感性を養う。②課題発見と問題解決能力を養う。③自然環境についての理解を深め環境問題に対処して生活する力を育む。ことを目標に実施している、総合的な学習の時間を活用した学習プログラムです。

林業が衰退し、管理不十分な森林が増加している一方、地域住民の森林に対する多様な要請の高まりを背景に、大阪府では各地域における森づくり委員会を立ち上げ、柏原市においては1995年から市民に親しま

れ身近に森林・林業体験ができるフィールドを整備し、小学校への森林体験授業の導入を図ってきました。森林体験授業に対する柏原市からの協力要請を受け、大阪教育大学では、「みどりの里山いきいきプロジェクト」を立ち上げ、平成14年からこの事業に参画しています。平成17年度は、地元柏原市内の4つの小学校、延べ1,100人の児童に対し、大阪府・柏原市職員、地元森林ボランティアとともに派遣した大阪教育大学の学生ボランティアらが指導者となって、12回の森林体験学習を行いました。

事業の成果・評価

児童へのアンケートの結果からは、半数以上が森林への興味がわいたと回答し、また、知識と実体験を結びつけるこのような授業に非常に高い満足を示すことが分かりました。

また、大学生とのふれあいが、児童たちの学習意欲を増加させ、スムーズに学習をすすめることに大きく貢献しているものとなっています。



森へ向かう子ども達



校内研修風景



小学校児童向け出前講座

スクール・パートナーシップ事業

◆事業名

スクール・パートナーシップ事業

◆活動主体

兵庫教育大学

◆連携団体等

兵庫県

◆対象者／人数

兵庫県内の学校等 / 制限なし

◆実施期間

平成14年度～

事業の内容

兵庫教育大学では、地域の学校教育、生涯教育の質の向上に資するため、平成14年度より、学校等からの依頼により、教員の資質向上のための研修会、授業改善、学校が抱えている課題の解決、学校運営等の研修会に本学教員を講師として派遣するスクール・パートナーシップ事業を実施しています。

この事業の第一の特徴は、講師料なしで派遣依頼を受けることにあるが、これは、予算の少ない学校等の学習ニーズに応えるために設けられた制度です。

平成17年度は、本学教員112名が、用意できる講義題目・内容あわせて219件を登録した『スクール・パートナーシップ事業一覧』を、県内公私立学校、教育機関、生涯学習機関等に配付し、合計212件の依頼に応じて、要望のあった教員が出前講座等を行いました。

依頼内容は、学校の教職員を対象とした校内研修会が最も多く、1年を通して117件の依頼を受けて出講した。ここに、現職教員の再教育を目的とする本学の特色が現れています。

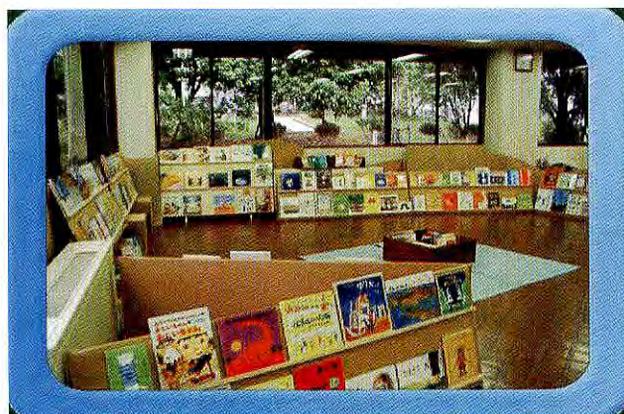
本学では、この事業を最も重要な地域貢献活動の一つと位置づけ、知的財産の地域還元に努めています。

事業の成果・評価

依頼先に行ったアンケートには、学校の問題解決につながったなどの意見がほとんどであり、派遣が期待に沿ったものであることが伺え、依頼件数も年々増加傾向にあります。

また、出講教員にとっても学校現場との連携が強化されるなど、教育・研究上得るものがあったと言えます。

今後は、学校現場等への継続した支援を行うため、講師料を含め、事業を行う体制づくりの強化が必要と考えられます。



図書館「えほんのひろば」

- ◆事業名
えほんのひろば
- ◆活動主体
奈良教育大学学術情報研究センター図書館
(旧附属図書館)
- ◆連携団体等
ボランティア
- ◆対象者／人数
学生、地域住民、現職教員
- ◆実施期間
平成 17 年度～

えほんのひろば —子育て支援や地域連携—

事業の内容

特色ある図書館、地域に根ざした図書館ということ
を視野に入れ、17年6月に「えほんのひろば」を開設
しました。

この「えほんのひろば」は、学生支援はもとより、
地域開放による子育ての支援、地域交流の場の提供、
県内の絵本の拠点となることを重点事項としています。

学生の支援としては、学生が自主的に運営すること
により、絵本への理解、愛着を深めると共に、学生自
身が想像し、創造する喜びを実感することにより、子
どもにも様々な造形活動の楽しさをいきいきと伝え、
読み聞かせるための技術が自然と身につく、将来教員
となった場合に、このノウハウを生かせることが期待
できます。10月・2月・3月には、蔵書等を持参し、地
域の小学校に出向き「えほんのひろば」を再現しまし
た。

また、毎週水曜日午後には、子育て支援を目的に開
放しています。親と子が、学生と子どもが、絵本を通
じ、子どもの豊かな情操、思考力、想像力を育むこと
が期待されています。

第1水曜日の午後6時から、現職教員向けの絵本相
談コーナーを開設しています。このコーナーには、現

職教員だけでなく、出版関係者、絵本に関心のある地
域の方々が集まり、絵本に関する様々な意見交換、情
報交換の場となっています。

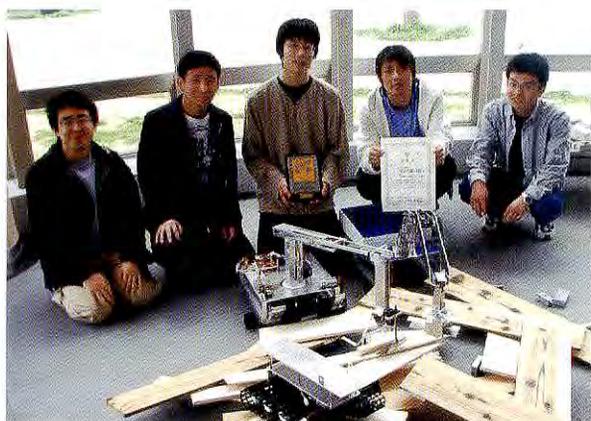
事業の成果・評価

学生は、子どもと接するうちにどのように話せ
ばわかってもらえるかを考え、子どもから多くの
ことを学び、結果として教育実践力が向上するこ
ととなります。

子どもは、発想、創作意欲がより豊かになり、
大人とともに絵本づくりにも積極的に関わってき
ます。また、自分で絵本を作った後で市販の絵本
と見比べると、プロの絵本作家の苦心や工夫が分
かり、絵本の楽しさがより広がることとなります。

地域の方々は、立場の異なる人たちと話し合う
ことで、お互いの考えに刺激を受け、自己啓発が
行えるとの感想もあります。

現在、県内には絵本に関して余り充実した環境
が無いため、本学が「えほんのひろば」をより充
実させ、県内の拠点となることが期待されていま
す。



自主演習で製作したレスキューロボット【チーム紀ノ国】

- ◆事業名
学生自主創造科学センター
(クリエ)の活動
- ◆活動主体
学生自主創造科学センター
- ◆連携団体等
和歌山県教育委員会、企業約60社等
- ◆対象者/人数
和歌山大学生、小中高校生、一般市民
- ◆実施期間
通年

若者の自主性・創造性を伸ばす

ー学生自主創造科学センターの取り組みー

事業の内容

世界のトップレベルの豊かさを獲得した日本社会が今後ますます発展していくためには、自主的・創造的に考え行動する人材の育成が大切です。和歌山大学では、若者の自主性・創造性を育てるため、平成13年に学生自主創造科学センター(愛称 クリエ)を設立しました。クリエの最も代表的な活動は、学生が自主的に考えたテーマに関する研究を卒業単位と認める「自主演習」で、毎年300~400人が履修しています。クリエの活動は文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されています。

クリエの活動は大学内に閉じるのではなく、一般市

民・産業界・教育界とも協力して、児童生徒・一般市民の自主性・創造性を育てることも目標としています。創造的な活動を行っている人たちを講師にした「クリエ講演会」には市民の方も参加します。県内高校・高専・大学生による創造的な優れた研究・活動を表彰する「自主研究コンクール」、大学教員の研究成果・学生の活動を公開する「公開体験学習会」、科学の実験観察やものづくりを多数準備し、来場者の方に体験していただく「おもしろ科学まつり」、食事や飲み物を取りながら科学の話を楽しむ「サイエンスカフェ」、等には多数の児童・生徒・市民が参加します。

事業の成果・評価

「公開体験学習会」には毎年1000人を超える来場者があり、科学を楽しみます。「おもしろ科学まつり」には毎年4000人から6000人の来場者があり、来場者アンケートでは、87%が「とてもおもしろかった」または「おもしろかった」と答えており、89%が「またきたい」と答えています。



おもしろ科学まつりの様子



屋外にて測定を行う高校生たち



実験結果の発表会の様子

私たちの未来を考える —バイオテクノロジー研究の最前線—

◆事業名

バイオサマースクール

◆活動主体

バイオサイエンス研究科

◆連携団体等

NPO 法人近畿バイオインダストリー振興会議

◆対象者／人数

地域の高校生・教員／31名

◆実施期間

8 / 1 ~ 3

事業の内容

21世紀のキーワード、それはバイオテクノロジーです。その進歩によって、ヒトゲノム解析なども完了し、これからの私たちの生活は医療や食料などのあらゆる面で大きく変わろうとしています。その反面、一歩間違えると大きな過ちを引き起こす可能性も秘めています。そこで、バイオサイエンスの実験や観察を通じて精妙な生命の仕組みを実感し、バイオテクノロジーについて関心を深めるとともに、私たちの未来について一緒に考える機会を提供しています。この取り組みは地域連携の一環として毎年開催しています。

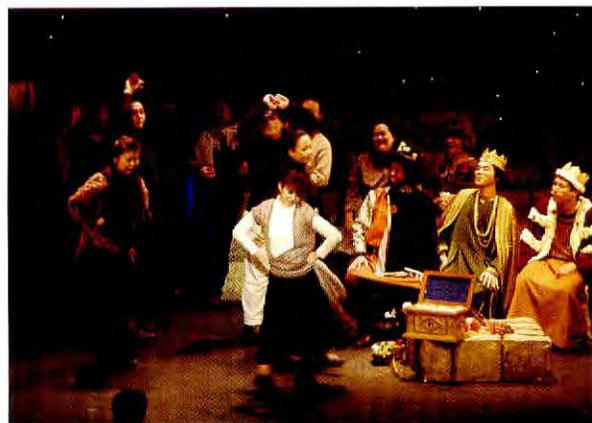
実験・実習は主に大学院生が指導し、大腸菌の形質転換から植物への遺伝子導入や植物の環境浄化作用、神経幹細胞の分化、バイオインフォマティクスによる生命進化解析など多岐にわたり行われました。また、バイオレクチャー「くらしと微生物-バイオ産業のこれまでとこれから」という興味深い内容の講義もあり、最終日には各班の高校生が研究成果を参加者全員の前で発表を行いました。

事業の成果・評価

参加した高校生からは「授業では全然習わないことを学習できてよかった。」「本学の研究室紹介のポスターに記載されているような最先端の研究を、実際に自分たちの手で再現できて感動した。」「実験がおもしろかったのもっと期間を長くしてほしい。」など多くのポジティブな感想が寄せられました。



アマールと夜の訪問者 上演風景 (1)



同 上演風景 (2)

鳥取県民オペラの育成

—オペラをとおしての文化振興—

事業の内容

平成14年度に鳥取県で開催された第17回国民文化祭、その趣旨のもと継続して開催されている鳥取県総合芸術文化祭により、県民が文化芸術に触れる喜び、文化芸術活動を実践する楽しみを感じているところです。

鳥取大学地域学部芸術文化センターでは、これらの事業に深く関わり協力していることに加え、平成15年度から地域貢献支援事業「鳥取県民オペラの育成」として事業を行い、平成17年度においては、次代の地域文化の担い手である小学生・中学生・高校生などに、オペラの面白さを普及すること、及び、上演を通じて鳥取県民オペラ活動の更なるレベルアップを図ることを目的として、青少年に親しみやすいクリスマス・オペラであるメノッティ作曲「アマールと夜の訪問者」、モーツァルトが12歳の時に作曲したジングシューピール「バスティアンとバスティエンヌ」の2作を、鳥取大学、鳥取県、鳥取県文化団体連合会、鳥取オペラ協会の連携と協働により上演致しました。

◆事業名

文化・芸術で豊かに

◆活動主体

鳥取大学地域学部芸術文化センター

◆連携団体等

鳥取県文化観光局文化芸術課

◆対象者／人数

県民／550名

◆実施期間

平成15年度から年4回程度開催

事業の成果・評価

小規模ながら青少年を主な対象とした、親しみやすいオペラを質の高いレベルで上演したことにより、オペラ活動を地域の住民により身近なものにすることができました。今後は、芸術宅急便等、他の事業とうまくリンクしながら、小中学校などでのアウトリーチ活動にもその活動範囲を広げていくことを期待しています。



液体窒素による超低温実験と超伝導体の観察

- ◆事業名
サタデーサイエンスセミナー
- ◆活動主体
岡山大学理学部
- ◆連携団体等
日本物理学会中国支部、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会
- ◆対象者／人数
岡山県内の小学生と保護者／41人
- ◆実施期間
平成14年度～
(平成17年度：平成17年11月12日)

サタデーサイエンスセミナー —きみも未来博士になろう—

事業の内容

「きみも未来博士になろう」をキャッチフレーズに、身近な科学実験を通して科学への興味を持ってもらうことを目的とした小学生対象の体験型のセミナーです。参加者一人一人に科学工作や実験を行ってもらいます。またこの時、教員や学生アシスタントが少人数グループ毎に詳しい説明を行います。最近実施した内容例としては、手づくりモーター、スピーカーとマイク、CD分光器で虹を見よう、光ファイバーで光のブーケ、光通信オルゴール、液体窒素で何でもカチコチなどです。楽しみながら、科学の不思議さに気付けるようなテーマを実習します。また、日頃見ることで

きない、宇宙線粒子望遠鏡や強磁場超伝導NMR装置など大学にある最新大型実験装置の見学説明も行います。そして、質問やディスカッションを行い理解を深めます。セミナーの最後では受講証明の「未来博士号」が理学部長より参加者一人一人に手渡されます。

平成14年から活動を実施していますが、毎回参加希望者も多く好評です。セミナー終了時のアンケートにおいても、「楽しい実験が多くできて面白かった」、「大学生のお兄さんがていねいに教えてくれてよくわかった」などの感想が寄せられています。

事業の成果・評価

一緒に参加した保護者にも「大学の実験装置を見学でき、研究現場が身近に感じられた」など好評です。現在の大きな社会問題“子供の理科離れ”対策としての効果が期待されるばかりでなく、大学の持つ研究施設公開や最新自然科学研究内容の一端を紹介することにより、地域の理科振興に対する理解を助けるという重要な社会貢献にも寄与します。



手作りのスピーカーで音楽を聴く



小中学校生涯学習担当教員・公民館職員との合同会議



合同会議の後半で行われた地域別分科会

地域生涯学習システムの構築をめざして

事業の内容

山口大学エクステンションセンターは、センターの開設以来、防府市教育委員会と各種の連携・協力を行ってきましたが、この関係をさらに発展させ、組織的総合的な取り組みを全市的に推進するため、平成17年10月「連携協働に関する協定書」の調印を行いました。この協定に基づき、センター専任教授を生涯学習アドバイザーとして派遣し、地域生涯学習に関する調査研究、生涯学習によるまちづくりの推進、職員研修など、防府市における住民を主体とした地域生涯学習システムの構築をめざす諸事業を積極的に展開しています。

これまで、毎月1回を基本とした生涯学習アドバイザー連絡会議を開催し、防府市独自の総合的体系的な生涯学習構想である「ロング・フィールド・ミッション」の策定とその実現に向けて、社会教育担当職員・公民館等関係職員・市民を対象とした研修会、講演会などの研修事業をはじめ、各種事業の改善・改革に協働した取り組みを進めています。特に、平成17年度には市内全小中学校に生涯学習担当教諭を1名（一部2名）選任配置し、公民館職員との合同会議を開催するなど学社連携をめざす取り組みは、山口県内におけるはじめての取り組みとして、注目を集めています。

事業の成果・評価

小中学校生涯学習担当教員・公民館職員との合同会議では、「もっと地域に働きかけることが必要と感じた」「地域にネットワークができていればもっと拡がると思う」など相互の役割の理解と情報の共有、まちづくりの視点の必要性、PTAも含めた総合的な取り組みへの期待など語られ、具体的な連携活動の起点とすることができました。また、生涯学習課・市民活動支援センター・ボランティアセンターとの情報誌統合など全市的な連携体制の確立も進んでいます。

◆事業名

防府市生涯学習システム構築支援事業

◆活動主体

山口大学エクステンションセンター

◆連携団体等

山口県防府市教育委員会

◆対象者/人数

小中学校教員・公民館職員/50人

◆実施期間

平成17年度～



JAXA の講師による記念講演会「宇宙服のなぞ」



太陽系モビール作りに挑戦する子ども達

科学体験フェスティバル in 徳島

◆事業名

科学体験フェスティバル in 徳島

◆活動主体

主催／徳島大学工学部

◆連携団体等

共催／四国電力（株）、（株）阿波銀行

後援／徳島県教育委員会など多数

協賛／徳島県内有志企業

◆対象者／人数

地域の小・中・高生／8,000人

◆実施期間

平成9年度から毎年8月の2日間

事業の内容

徳島大学工学部では、オープンカレッジ活動の一つとして、「科学体験フェスティバル in 徳島」と称する催しを、平成9年度から毎年8月の夏休みの土曜・日曜の連続した2日間、徳島県内の小・中・高等学校及び企業などの協力を得て開催してきました。キャッチフレーズは「さわって、つくって、楽しい科学」であり、当初から一貫しています。どんなに些細なことでも良いから、子ども達に実際の体験を通して感動を与え、それを「トリガー」として、科学や技術に対する好奇心を育成したい。そして、将来の科学者や技術者をめざして欲しいという考えです。

本年度の展示ブースの数は、併設の「図画コンクール展」を含めて46となりました。その運営は、工学部の教員、技術職員、学生、小・中・高等学校の理科教員、民間企業の技術者などがそれぞれに工夫を凝らしています。また、メインテーマを設定しています。本年度は「スペースワールド」です（写真を参照）。大学教員以外の多くの人達が、この催しの趣旨と意義を評価し、子ども達の科学に対する好奇心を喚起させようと努力している点が長続きしている理由の一つであると考えられます。

事業の成果・評価

（アンケートによる来場者の声）

- ①自分達が実際にさわったり作ったりできるので、身につくと思う。
- ②夏休みの宿題にとっても役に立った。
- ③子どもが科学や実験に興味を持つ大変良い機会になったと思う。
- ④徳島でこのような充実した催しがあるのを誇りに思う。
- ⑤ローテクな実験が多くて良かった。

鳴門教育大学



小学校での授業実践の様子

◆事業名

小学校英語教育センター事業

◆活動主体

鳴門教育大学小学校英語教育センター

◆連携団体等

徳島県内の教育委員会等

◆対象者／人数

小学校教員等 251 人

◆実施期間

平成 17 年度～

小学校英語教育の支援

ー 21 世紀の国際人を育てるー

事業の内容

本センターはカリキュラム開発分野と研修・支援プログラム開発分野に分かれ、その事業を展開している。

カリキュラム開発分野は、主として以下の4つの活動を行いました。

- (1) 小学校英語教育指導法に関する研究及び教材開発
- (2) 小学校英語教育カリキュラムに関する研究推進
- (3) 小学校英語教育に関する実態調査
- (4) 小学校英語教育研究会の開催

また、研修・支援プログラム開発分野は、主として次の4つの活動を行いました。

- (1) 現職小学校英語担当教員研修プログラムの実施
- (2) 小学校英語に関する相談窓口の開設
- (3) 附属学校園の授業支援
- (4) 遠隔教育:e-learningのコンテンツ作成及び公開

現職小学校英語担当教員研修プログラムでは、夏期休暇コース、土日コース、及び平日夜間コースに分けて、英語運用能力と指導力向上のためのワークショップなどを実施しました。また、小学校英語教育研究会を2回開催し、文部科学省の専門官や外国語専門部会の委員の話を聞き、県内の先進的実践者の報告を受け、質疑応答を行いました。

事業の成果・評価

小学校英語教育センター活動の成果は、意欲のある教員がセンターの提供するワークショップやフォーラム等に参加し、小学校英語活動を実践する能力と自信を備えてきています。その結果各地で徐々に小学校英語教育が根付き始めており、その広がりを見せています。



大学での授業風景



わらべうた講習会の様子

- ◆事業名
児童図書室の活動
- ◆活動主体
鳴門教育大学附属図書館児童図書室
- ◆連携団体等
とくしまお話を語る会「出前の会」
「わらべうたあそびの会」
- ◆参加者／人数
一般市民と学生・教職員／4,349人
- ◆実施期間
昭和62年度～

地域に開かれた児童図書室 一子育て支援活動に貢献一

事業の内容

鳴門教育大学附属図書館児童図書室は、地域に開かれた図書室として1987年5月に開室しました。すぐれた児童書を地域の方々に提供することが第一の役割です。

平成17年度活動計画の柱は次の3点でした。

- (1) 学生ボランティアを中心に様々な行事を広報し、実施する。
- (2) 「子育て支援活動」及び地域住民との交流を促進する。
- (3) すでに発信している「子どもの心を理解するため絵本データベース」をより一層充実させ更新する。

(1) から (3) それぞれの活動の実施状況については、(1) については、ボランティア学生と専任職員を中心に運営しており、17年度は延べ3,872人が利用し、5,787冊の絵本等の館外貸出を行いました。また、わらべうた講習会等8つの企画行事を実施し477名の参加がありました。

(2) については、少子化の中で様々な子育て支援活動が行われているが、児童図書室も乳幼児を持つ保護者が安心して過ごせる場として大いに活用されています。

(3) については、子どもの心や発達を描いた内外の優れた絵本約2,400冊を収録しています。このデータベースの特徴は、全ての絵本が発達心理学的視点から6個の大主題とそれに連なる280の主題から分析され

ていることです。本学附属図書館ウェブページ (<http://www.lib.naruto-u.ac.jp/>) から検索可能です。

また、年度末には「地域に開かれた鳴門教育大学の児童図書室—20年のあゆみ」を発刊しました。

事業の成果・評価

平成17年度における児童図書室の利用者数・館外貸出数等は、前年度より増加傾向にあり、同図書室において企画した行事も平成17年度は参加者が飛躍的に増大しました。「子育て支援活動」及び地域住民との交流を推進したことによる成果であり、地域に開かれた図書館として着実に貢献しつつあります。



学生によるお話会の様子



写真説明 人材バンクホームページトップ
<http://www.fukuoka-edu.ac.jp/sogo/jinzaibank/>



写真説明 出前講座の様子

人材バンクによる知財・人材の提供

◆事業名

福岡教育大学人材バンク

◆活動主体

福岡教育大学

◆連携団体等

地域の学校、教育関係団体等

◆対象者／人数

414 件 (平成 17 年度実績)

◆実施期間

平成 17 年度

事業の内容

福岡教育大学人材バンクは、平成15年4月から大学に蓄積された知識や人材を広く地域社会に提供し、教育に関する諸課題の解決への支援・協力、地域社会の発展及び活性化等への貢献を目的に実施されています。大学に蓄積されている知的財産を、地域社会から求められる多様なニーズに応じて、共同研究、出前授業、出前講演、教育相談等のかたちで人材バンクを活用してもらうことによって、大学の研究室から地域をフィールドとした現場へと能動的な連携協力を深めていくこの人材バンク事業は、真の開かれた大学としての機能を果たしています。

今日、開かれた大学、地域に根ざす大学を目指して、県内市町村とも連携を強く結んでおり、その中でこの人材バンクのシステムが果たす役割は今後ますます大きなものとなっていくでしょう。

事業の成果・評価

人材バンクを通じ、多様な教育相談や教育活動に対するニーズに連携協力した実績により、大学と地域の教育機関や関係団体との揺るぎない信頼を構築してきました。

ジュニア・サイエンス・スクール

—工業大学のリソースと学生力を活かした実験体験学習企画—

◆事業名

ジュニア・サイエンス・スクール

◆活動主体

九州工業大学理数教育支援センター

◆連携団体等

北九州市教育委員会

◆対象者／人数

主に地域の小・中学生

◆実施期間

17年7月、18年2月、3月

事業の内容

若年層の理数離れが指摘されています。科学技術が加速度的に発展し質的・量的に肥大し続ける一方で、現在の小・中・高校における学校教育ではゆとり教育による授業時間の減少などにより、十分な理数教育を実施できているとはいえません。そこで、九州工業大学では、工業大学としての特長を活かして、実験体験学習企画を地域に提供しています。特に平成17年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）の選定を受けた取組「学生と地域から展開する体験型理数学習開発」において理数教育支援センターを設置し、ジュニア・サイエンス・スクールとして組織的かつ継続的に実験体験学習企画を開催しています。工業大学ならではの実験設備を活用することにより、学校教育とは異なった角度から魅力的な実験学習を提供しています。また、本学の学生・大学院生を指導・指導補助に積極的に投入しています。これには、大学教員よりも参加者の目線に近い学生が親密な指導をできるという利点がある他に、学生が教える／指導する体験を通して大学における自分自身の学習動機を強くすることができるという相乗効果もあります。

事業の成果・評価

ジュニア・サイエンス・スクール終了時に毎回実施しているアンケートによれば、毎回90%以上の参加者が「とても面白かった」または「面白かった」と回答しており満足度はきわめて高くなっています。特に、学生の指導が親切で分かりやすかったという声が数多く寄せられています。



第1回ジュニア・サイエンス・スクール
「DNA ってなんだろう」



学生による講義



熱心にロボットを組み立てている子どもたち



田んぼの水をすくい上げ、微生物を観察する

地域貢献事業ユニキッズクラブ —子どもの居場所プログラム—

◆事業名

地域創成型学生参画教育モデル事業・
地域貢献推進室事業
佐賀大学ユニキッズプログラム

◆活動主体

佐賀大学文化教育学部附属教育実践総合センター

◆連携団体等

佐賀県内外自治体、および市立小学校等

◆対象者／人数

県内の小学生・中学生・高校生
のべ約 900 名参加

◆実施期間

平成 14 年度～

事業の内容

ユニキッズクラブは、特に現代的課題である子どもたちの心の空洞化を埋める「居場所作り」を大学の教育プログラムを使って図ろうと、実施してきました。小学生から高校生のためのプログラムを大学が提供することで、子どもは学校完全週5日制の実施に伴う休日を有意義に過ごすことができます。「ユニキッズ」とは、英語では、unikidsと書き、universityとkidsを組み合わせた語で、「大学で学ぶ子どもたち」を意味しています。ユニキッズクラブは、佐賀大学のもつ知的・物的資源を、地域の子どものために活用することで、地域貢献を目指しています。

平成17年度は、継続プログラムとして [サッカー スクール] [小学校野球部コーチ] [英語であそぼう]、イベント型では [ロボット工作] [いのちここにはじまる] [エレクトロニクスものづくり体験] [Three-Day English Camp] [百人一首] [飼育場所見学] [マウス解剖] [ビデオ製作セミナー] [アナウンサー養成セミナー] [第4回高等学校ディベート選手権大会] [竹とんぼづくり教室] を開催。小学校と連携した [出張！家庭科教室] や自治体からの要請 [親子でロボットづくり] も実施しました。

事業の成果・評価

小学生や中学生向けのプログラムを中心とし、普通の授業ではできない内容や体験を得ることができ、学校体験とは別なかたちでの子どもの体験をサポートしています。地域の人々にとって大学がより身近に感じられると同時に、少しずつ、ユニキッズクラブの認知度も増し、地方自治体からプログラムの出張実施ができないかの問い合わせも出てきました。

地域における性教育講座 ピア・エデュケーションからだ探検隊

事業の内容

ピア・エデュケーションとは、教える人が学ぶ人とできるだけ対等な立場で、同じ目の高さをもつ仲間(ピア)として教育的関わりをもつことをいい、この教育的な関わりをする者をピア・リーダーと呼びます。本学では平成11年度より、小学校4～6年生を対象に看護系の大学生がピア・リーダーとなって、性教育におけるピア・エデュケーション「からだ探検隊」を実施しています。

◎「からだ探検隊」の実際

希望して集まったピア・リーダーは、リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する講義を受講しています

が、講座実施前に産婦人科医師や小学校教諭等から「人間の性」について、対象小学生の発達段階、興味、指導方法、教材等についてトレーニングを受け、教材作り、リハーサルを通してピア・エデュケーション、性教育についての学びを深めています。

本講座は、子どもたち自らが性について考え調べることを大切にした参加型学習であり、性的な心身の発達のメカニズムとともに生命の尊重について楽しく学習できるよう遊びを取り入れた内容になっています。

また、保護者のための事前講座も開催し、ピア・リーダーが中心となって講座内容の紹介や性教育についてディスカッションを行っています。

◆事業名

地域における性教育講座「からだ探検隊」

◆活動主体

長崎大学医学部保健学科
からだ探検隊プロジェクト

◆連携団体等

長崎“人間と性”教育研究協議会

◆対象者/人数

公募で集まった小学生/23人

◆実施期間

平成17年8月6日、7日

事業の成果・評価

小学生は楽しく学習しており、「また来たい。」という声も多く聞かれ、性を肯定的に受け止めています。保護者も性教育に対してより積極的に考えることができ、他の保護者の方々に本講座のことを広めて下さっており、毎夏の保健学科の恒例事業になっています。また、ピア・リーダーも自らのセクシュアリティを考える良い機会となっています。



子供たちが精子や卵子になって、受精・着床をロールプレイ



修了式



「物体の発射角度と飛行距離」実験の様相

◆事業名

平成 17 年度
「中学生を対象とした夏休みの自由
研究に関する技術相談会」

◆活動主体

熊本大学工学部

◆連携団体等

熊本電波工業高等専門学校
八代工業高等専門学校
熊本市教育委員会、熊本県教育委員会

◆対象者／人数

熊本市内及び近郊の中学 1・2 年生

◆実施期間

平成 15 年度～

中学生を対象とした 夏休みの自由研究に関する技術相談会

事業の内容

この技術相談会は、熊本市内及び熊本市近郊の中学 1 年生・2 年生（約 18,000 名）を対象として、中学生が計画した夏休みの自由研究実施計画について、工学部、熊本電波高専、八代高専の技術職員や教員が、これまでに蓄積した自然科学に関する技術をもとに、計画された研究の成果を高めるために的確な工学的アドバイスを実施しているものです。技術部長でもある工学部長の指導のもと、場合によっては工学部の実験室での実験や技術指導、工作装置による技術指導を行い、それにより中学生が自然科学分野に対する興味を持つことや、視野を広げてもらうことで、将来の熊本の産

業を担う人材を育成することを目的としている地域貢献事業です。

県・市の教育委員会からも協力をいただき、特に熊本市教育委員会からは、毎年指導課の教育主事を技術相談会担当に指定していただき、実施前のチラシ配付から実施後のアンケート結果報告まで参加の上、この過程結果を今後の自然科学教育に結びつけていこうとされています。相談件数、参加者数も年々増加しており、多数の中学生が相談会に参加することで、本来の目的も達成できるものと考えられます。

事業の成果・評価

相談応募件数が増加し、中学校単位での参加も始まるなど、地域に根ざした活動として受け入れられつつあります。アンケート結果にも、「役にたった」「判りやすかった」という意見が 7 割を占め、「今後も相談会に参加したい」との意見が中学生及び保護者からも寄せられました。



「電子回路の作成」

◆事業名

科学技術の杜

「科学コンクール」「科学どっぶり合宿」

◆活動主体

宮崎大学教育文化学部／医学部／工学部／
農学部

◆連携団体等

宮崎県科学技術の杜事業推進委員会

◆対象者／人数

小中高校生

◆実施期間

平成 17 年 6 月～ 12 月



「科学コンクール発表審査」小学生の発表

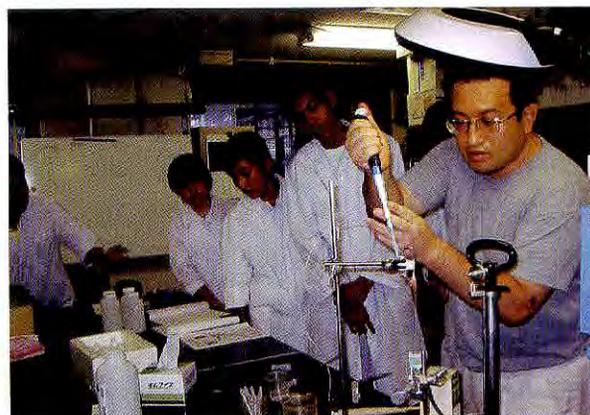
科学技術の杜 — 「科学コンクール」と「科学どっぶり合宿」—

事業の内容

児童・生徒の理科への興味関心を高めるとともに、新たな科学技術の創造への夢と意欲を持たせ、「科学技術創造立国」を支える人材の育成が急務とされています。「科学技術の杜事業」は、宮崎県の教育委員会と宮崎大学が強い連携を持って実施している事業で、「科学コンクール」と「科学どっぶり合宿」が行われています。前者は主に教育文化学部が主体となり、県下の小中高校生が夏休みに自由課題で作った工作物などを出展、評価する事業です。地域の教育委員会を中心に予選を勝ち抜いた企画が大学へ一堂に集まり、その成果を競い合います。また後者は、医学部、工学部と農学部が担当し、県内の中学3年生および高校1-2年生に二泊三日で大学に来て貰い、自ら実験を行う事によって大学の教育研究の成果を体験するもので、地域の科学教育の推進に貢献するとともに、科学・技術に興味関心を持つ児童生徒の育成に寄与してきました。また、これらの事業の成果を生かして、宮崎県でも更に5年間の延長を決めています。宮崎大学も、地域連携室がその窓口になり積極的に関わっています。

事業の成果・評価

この事業を実施した成果は、「科学コンクール」での入賞作品の中から、全国規模の「日本学生科学賞」の高校或いは中学の部門の何れかに2001年以降毎年入選するようになりました。一方、「科学どっぶり合宿」は毎年募集定員40名の倍を超える参加申し込み希望があり、何れも小中高校生はもとより、県や教育委員会からも高い評価を受けています。



科学どっぶり合宿の風景

◆事業名

厚生労働科学研究・公開シンポジウム
「長寿と奄美の豊かな発展のために」

◆活動主体

鹿児島大学大学院医歯学総合研究科

◆連携団体等

平成 15 年度 鹿児島県、名瀬市

平成 16 年度 鹿児島県、与論町

平成 17 年度 鹿児島県、瀬戸内町

◆対象者／人数

平成 17 年度 一般／50 人

◆実施期間

平成 15 年度～



海浜での島踊りの様子（瀬戸内町）



タラソセラピーの様子（与論町）

島嶼圏をモデルとした健康・長寿社会の確立

—島嶼圏健康長寿支援事業—

事業の内容

世界でも有数の長寿国である我が国の中で、鹿児島県の奄美地域は、約3千人の90歳以上の高齢者が居住し、健康高齢者も多いことから、世界一の長寿圏となっています。そこには、奄美地域の健康・長寿をもたらす特徴的な自然・社会環境、文化・生態、および遺伝的な背景が存在している可能性が考えられます。

地域貢献プランのひとつとして、島嶼圏健康長寿支援事業を平成15年度から掲げた鹿児島大学では、大学院医歯学総合研究科が鹿児島県と連携して、これらの奄美地域の長寿要因の解明に取り組んでいます。この研究成果を地域住民に還元するため、17年度は瀬戸内町において公開シンポジウムを開催しました。発表の内容としては、1) 瀬戸内町や与論町におけるタラソ健康づくり事業における地の利を使ったタラソセラピーの活用は、運動習慣の動機づけや継続に有用で、さらに運動効果も高めることにより、健康増進や生活習慣病予防に有用なツールになる可能性を持っていること、2) 「長寿」はミトコンドリアに関連している

可能性を示すこと、3) 酸化的DNA損傷は高齢になるほど増加すること、喫煙とは正に、食酢とは負に相関することを発表しました。また、鹿児島県からは、食材や、タラソセラピー、島唄・踊りなどを組み合わせた群島らしい「健康・癒し体験観光プログラム」の開発に向け準備を進めていることなどが発表されました。

事業の成果・評価

講演後は活発な質疑応答が行われました。以下は、講演終了後の参加者の意見です。

- ・それぞれの発表もすばしかったが、最後のフロアとのやりとりが興味深かった。
- ・もっと多くの住民・関係者に聞いてほしかった。
- ・これまでの研究の成果を身近に聴けたことは、大変良かった。有難いことです。これからも聴ける機会を望みます。



海上での活動の一場面

- ◆事業名
公開講座
「少年少女海洋スポーツキャンプ」
- ◆活動主体
鹿屋体育大学海洋スポーツセンター
- ◆連携団体等
独立行政法人国立青少年教育振興機構
国立大隅青少年自然の家
- ◆対象者／人数
小学3年生から高校生対象
参加者数40人
- ◆実施期間
昭和63年度～

一少年少女海洋スポーツキャンプ

事業の内容

鹿屋体育大学は、広大な錦江湾を眼下に備え、常時海洋スポーツを行える立地条件に恵まれており、昭和62年に海洋スポーツセンターを設立しました。また、海洋スポーツの普及と発展には、少年・少女期からの活動体験が重要であると考え、設立当時から、小・中・高校生を対象に海洋スポーツ教室をキャンプ形式で実施してきました。

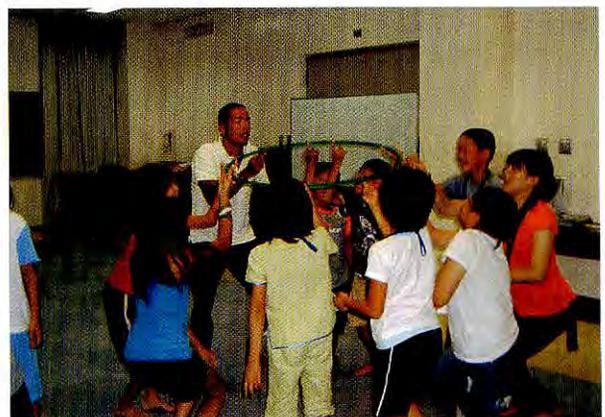
内容としては、ヨット・カヌー・ライフセービング・スキューバダイビングを中心とした海洋スポーツの基礎技術の習得及び自然観察を通じた環境学習を行うと共に、共同生活を通して、協力することや、助け合うこ

とを学ぶことを目標とし、そこから子ども達が「生きる力」を育むことを目標としています。

海洋スポーツセンターの教員およびゼミ・サークル活動等で海洋スポーツを専門としている学生の協力を得て、「危険」が伴う海洋スポーツ活動を安全に且つ、有意義に体験することができます。また、隣接する国立大隅青少年自然の家の連携協力により、ほぼ初対面の参加者同士の宿泊学習を経験することにもなり、参加する子ども達においては、心身共に成長するプログラムとなっています。

事業の成果・評価

「昨年参加し、内容が充実していたので、今年も参加したい。」というリピーターも多く、また、「家庭では、体験できない内容が楽しかった」といったアンケートの回答や、「夏の一番の良い思い出となった」という手紙をいただいている。さらに、事業に携わる学生も、参加者に指導することを通じて、自身も得るものが大きいと評価している。



自然の家での親睦を深める活動の一場面



DIG を行う参加者



指導者としての活動報告を行う参加者

災害図上訓練「DIG」の指導者を養成

◆事業名

災害図上訓練「DIG」指導者養成講座

◆活動主体

北海道教育大学函館校

◆連携団体等

(財)北海道国際交流センター

◆対象者／人数

市民一般／27名

◆実施期間

平成17年11月～18年2月

事業の内容

災害図上訓練（DIG）とは、様々な災害を想定したワークショップの手法で、地図に透明なシートを敷いて、その上から様々な条件などを書き込むことで、問題点や適切な避難方法などを話し合うものです。ワークショップの手法を取ることや合意形成を行うことで、災害に対する意識を高めるのに高い効果が期待できます。

参加者は、11月に行われた講義・実習で、ワークショップの意義や、DIGの実施方法、地域交流の必要性などを学び、翌年2月までの3ヶ月間で地域や職場に働きかけを行うという課題が課されました。

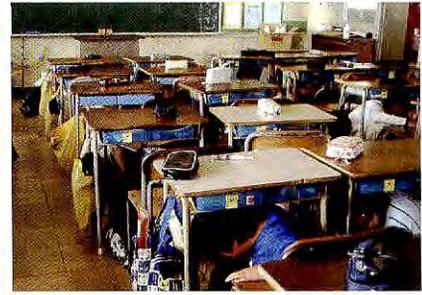
参加者は、3ヶ月の間に、佐々木貴子助教授（函館校）の授業に参加したり、江別市や東京都から参加したグループは、職場への働きかけを行うとともに、地域住民対象の「DIG」を実施するなど、積極的な活動を展開しました。

2月の事業では、参加者各自による報告会が行われ、それぞれの積極的な活動が発表されました。

今後も、DIG指導者の継続的訓練や、よりよい指導者養成プログラムを開発するための取り組みを続けていきます。

事業の成果・評価

災害図上訓練をとおりして、日常生活の危険や、万が一の災害に対応する意識を持つことの重要性が理解できました。今後は、地域交流の必要性や、コミュニケーションの取り方、地図の活用法など、この指導者養成事業で得たものを基に、地域や職場における防災対策を喚起していきたい。（参加者の声）



緊急地震速報システムを活用した宮城県沖地震想定避難訓練の様子（仙台市立鶴谷小学校）
左：警報伝達前の教室の様子、中央：システムの表示画面、右：地震波到来前に机の下への避難の様子

迫りくる宮城県沖地震に備えた地域防災力高度化戦略

◆事業名

文部科学省・防災研究成果普及事業

◆活動主体

東北大学工学研究科災害制御研究センター

◆連携団体等

宮城県、仙台市、応用地質（株）
宮城県沖地震対策研究協議会

◆対象者

宮城県民

◆実施期間

平成16年8月～平成19年3月

事業の内容

本事業では、極めて高い確率で発生は予測されている宮城県沖地震に備えた地震対策として、以下の事業を展開しています。

1) 地域防災情報の共有化：産官学の各機関が様々な形で保有している地域防災情報をGIS上で共有化し、双方向共有化システムとして構築し、地域防災力を高めるための諸事業に供する基盤整備を行います。

2) 地震リスクの地域内格差の明確化と防災力向上戦略の展開：宮城県域の地震・地盤環境や社会環境の違いによる地震リスクの地方都市間比較、市域内比較事業を行うとともに、モデル地区を選定し予測される被害パターンを解消するためのインセンティブ防災マップづくりを行います。また、地震リスクに調和した学校等の公共建築、病院、棟数の多い一般建物を対象に改修の優先度評価など耐震改修支援システムの開発を行います。

3) 緊急地震速報・地震観測情報の防災対策への有効活用：最新の防災技術である緊急地震速報システムを宮城県域の学校を中心に展開し、形骸化する防災訓練・防災教育への改革を行うとともに、地震発生時における早期避難体制の構築に役立てます。また、地域の地震観測網の連携と国の地震観測網との連携により地域版即時地震動分布推定システムを構築し、応急危険度判定支援に供するシステム開発を行います。

事業の成果・評価

事業で取り組んできた緊急地震速報システムの実証試験や耐震改修支援システムに関する報道やインセンティブ防災マップづくりを通じ、地域住民、自治体に対する防災技術への関心、防災意識の向上に貢献しています。

本事業により、産官学の地震に対する情報が共有され、最新の科学的知見を地域の防災活動に反映でき、地域の防災力の飛躍的向上、地震時の人的・物的損害の大幅な低減が期待されます。

秋田大学



公開講座「自殺予防への前進的アプローチ」におけるロールプレイ

◆事業名

自殺予防活動

◆活動主体

秋田大学社会貢献推進機構、秋田大学医学部

◆連携団体等

秋田県、秋田県内自治体、NPO 法人

◆対象者／人数

市民一般

◆実施期間

平成 17 年度

地域と取り組む自殺予防

—自殺率の減少を目指して—

事業の内容

本学では平成初期から医学部を中心に自殺予防の必要性を秋田県に働きかけるとともに啓蒙活動を行ってきました。秋田県でも平成12年度から自殺予防対策を本学と連携した形で推進しています。

これらを背景に生涯学習や研究活動を通じた本学の地域貢献事業を次のとおり実施しました。

1. 公開講座「自殺予防への前進的アプローチ」

平成16年度から自殺予防に関する公開講座を開講し、17年度は参加者が討論やロールプレイなどを通じて秋田県の自殺減少を見いだす目的で開催しました。

2. ワークショップ「あなたにもできる自殺防止活動の実際 in 秋田」

市民を対象に宿泊型ワークショップを実施しました。ロールプレイ、討論、講演、パネルディスカッションを通じて自殺予防の必要性を確認しました。

3. 自殺予防シンポジウム「広げよう地域づくりの輪：自殺は予防できる」

本学の自殺予防研究プロジェクトの成果公開の一環として開催しました。シンポジストは研究プロジェクト代表の秋田大学本橋教授、自治体保健師、NPO 法人代表、新聞記者が担当し、自殺予防の実践活動や行政、報道機関の役割について紹介しました。

事業の成果・評価

秋田県の自殺者は、自殺予防対策モデル地域を中心に減少傾向が見られるようになり、他の地域や自治体も予防活動に積極的な取り組みを示すようになりました。また、秋田県自体も引き続き重点施策として関連予算も十分確保するなどの体制を取っており、今後も本学の多大の協力を強く要請されています。

防災フォーラム北東北の自然災害環境—北東北3大学の取組—



講演する工学資源学部丸山孝彦教授

事業の内容

秋田大学工学資源学部では3月25日、カレッジプラザ（秋田明德館高校ビル）において、防災フォーラム「北東北の自然災害環境—北東北3大学の取組—」を開催しました。

弘前大学、岩手大学、秋田大学では平成12年に連携推進会議を立ち上げ、平成16年度に分野別（理工学系）専門委員会が設置され、自然災害に関する分野などの北東北地域の持続的発展を可能とする、防災分野のワーキンググループを形成しており、今回は工学資源学部において3大学の防災研究者が初めて集まって研究発表会と市民向けのフォーラムを開催しました。

25日午後開催した市民を対象とする「防災フォーラム」には60人の参加者があり、自然災害に関する知識を普及・啓発し、3大学の「自然災害分野」における研究連携の地域社会への周知を行い、市民とともに自然災害の素因・誘因や防災・減災への対処などを考えることを目的として、「北東北の地震活動と将来予測」、「津波の被害と対策」、「地域が連携した岩手山の噴火危機対応」が紹介されました。特に日本海中部地震での津波襲来の息をのむ映像が詳しく解説された場面などでは、自然災害の備えの重要性について改めて日頃の心構えの大切さを認識させられました。

工学資源学部では、1月12日に「附属地域防災力研

究センター」を設置しており、地域防災に力を入れていくことにしています。

事業の成果・評価

本フォーラムは、市民のみなさんと共に自然災害の誘因・素因や防災・減災への対処などを考えることを目的としており、北東北3大学の取組を広く地域の防災・減災について公開することで、住民の防災意識を高めました。

◆事業名

防災フォーラム
「北東北の自然災害環境—北東北3大学の取組—」

◆活動主体

北東北3大学分野別（理工学系）専門委員会防災ワーキンググループ

◆連携団体等

秋田大学工学資源学部
附属地域防災力研究センター

◆対象者/人数

一般市民/60人

◆実施期間

平成18年3月25日

福島大学



阿武隈川流域の課題についてのヒアリング

- ◆事業名
地域課題解決プログラム
- ◆活動主体
福島大学理工学群共生システム
理工学類
- ◆連携団体等
福島県、福島市、国土交通省、地元企業
- ◆対象者／人数
福島県民
- ◆実施期間
平成 17 年 4 月～

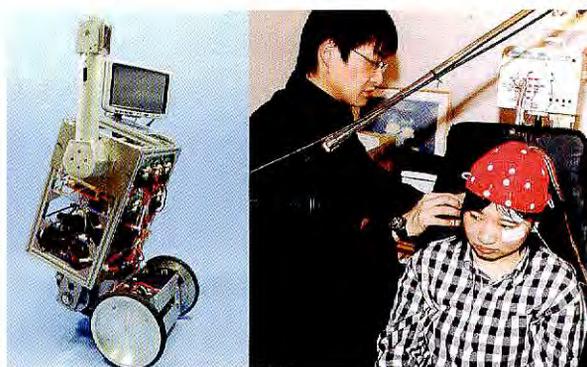
地域の課題に挑戦 —地域と連携した課題解決型プロジェクト—

事業の内容

福島県は猪苗代湖をはじめとする水資源の豊かな環境を有しています。しかし、阿武隈川流域等は、人口密度が高く、都市廃水、農業排水、温泉排水等のために水質汚染も進み、地域的には水不足や水害ポテンシャルの面で課題を抱えています。これらの課題を解決するため、様々な人間活動が水循環系と自然・生態系に及ぼす影響を明らかにするとともに、新たな水循環系改善技術ツールの研究開発と適用性の吟味を行い、人間社会と水循環系との関係の再構築をすることを目指して自然共生再生プロジェクトを展開しています。

一方、豊かな自然環境のなかでも、過疎化、高齢社会が進行している地域も多く、こうした地域の人々への医療・福祉の課題や高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりが大きな課題になっています。福島県を中心とする新しい産官民学連携の実現を目指し、少子高齢化の進む現代社会の諸課題の解決と活性化、ならびに新産業・新しい市民活動の育成を目指して福祉保険医療技術プロジェクトを展開しています。

こうした地域の課題を見つめることによって、私たちが目指す21世紀の新たなシステム科学の課題も見えてきます。



人支援のためのロボット開発

事業の成果・評価

自然共生再生研究プロジェクトの目指す流域水循環系健全化の課題解決には、汚染源を特定する実態認識が重要で、雨水の継続的な観測を始め、流域データの収集、分析手法の開発、浄化技術の開発が進められています。流域観測では河床マットの役割が初めて解明されたり、分析技術開発では変異原性物質の超微量計測システムが開発され、浄化技術でも微生物処理技術の開発で商品化も進められています。また、福祉保険医療技術プロジェクトでは、人支援技術の具体的な開発が進められており、超音波前方モニターシステム、小型リハビリ装置の開発、介護ロボットの実用化に関する研究などが進行しています。



大阪府災害時外国人サポーター訓練（2005年9月）における行政相談コーナー。被災した外国人役（手前左）に付き添う通訳ボランティア（手前右）のロールプレイ風景



「災害時語学サポーター育成のためのテキスト」（研修者用と講師用）

災害時における在住外国人支援のために

◆事業名

災害時に在住外国人を支援する人材の育成
カリキュラム、教材の開発

◆活動主体

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究
推進室

◆連携団体等

（財）自治体国際化協会（CLAIR）

◆対象者／人数

自治体・国際交流協会職員、通訳ボランティ
ア

◆実施期間

平成17年8月～平成18年3月

事業の内容

災害が発生した場合、日本語に不慣れな外国人は必要な情報を入手することが非常に困難です。（財）自治体国際化協会（都道府県・政令指定都市の国際交流協会の全国組織。略称クレア）は平成17年度年度、災害時における在住外国人に対する支援事業の一環として、本学に対して通訳ボランティア育成のためのカリキュラムと教材作成の事業を委託しました。

阪神・淡路大震災（1995年）や新潟県中越地震（2004年）の際には多数の通訳・翻訳ボランティアが全国から駆けつけ、行政の相談窓口、病院、避難所などでの通訳や掲示物・配布物の翻訳で大きな役割を果たしました。しかし災害時に通訳・翻訳ボランティアが機動的に活動できるためには、ふだんから自治体や国際交流協会が研修会の開催などによりこれらボランティアと顔が見える緊密な関係を作り上げ、またボランティアの能力向上を図っておくことがとても重要です。

クレアからの委託を受けて、本学では、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語、フィリピン語、日本語の教員・大学院生から成るプロジェクト・チームを発足させ、外国人支援に豊かな経験を持つNPO法人「多文化共生センター・東京21」と連携して教材づくりを行いました。

事業の成果・評価

最終成果物として「災害時語学サポーター育成のためのテキスト」と「災害関係用語集・表現集、在日外国人問題参考資料」を作成しました。各地の国際交流協会からは「大変よくまとまっている」「シナリオの口論表現がリアルで面白い。大変わかりやすく状況がよくのみこめる場面設定と語彙を使用していると思います」などの評価を受けています。

茨城大学



北浦で採集された大量のアメリカナマス

◆事業名

「水・自然環境との共生プロジェクトー水環境の保全と活用ー」

「霞ヶ浦での増殖が問題となっている特定外来生物“アメリカナマス”に関する基礎研究」

◆活動主体

茨城大学理学部、
広域水圏環境科学教育研究センター

◆連携団体等

茨城県霞ヶ浦環境科学センター、
潮来漁業共同組合

◆実施期間

平成 17 年～

霞ヶ浦の環境再生を考える

ー霞ヶ浦の水環境の保全と持続可能な利用ー

事業の内容

茨城大学では平成14年度から平成16年度まで文部科学省地域貢献特別支援事業の「水・自然環境との共生プロジェクト」を実施してきました。そのサブプロジェクトの一つ「水環境の保全と活用」では、茨城県内の湖沼の環境問題を取り扱い、その成果の一部は、報告書「霞ヶ浦（北浦）ワーキンググループ平成14年度～16年度研究・教育活動報告ー北浦から東関東湖沼群への発信ー」（477p.）として公表されています。

平成17年度は、茨城大学社会連携事業会からの資

金援助を受けて、地域連携推薦型プロジェクトとして本事業「水・自然環境との共生プロジェクトー水環境の保全と活用ー」を継続し、霞ヶ浦を中心とした水質汚濁の改善と持続的な水環境の利用について、茨城県の主要な水環境に関わる研究機関と連携し、来年度以降の本格的事業展開の準備をすることを目的としました。また、これに関連して、学内公募である提案型プロジェクトとして「霞ヶ浦での増殖が問題となっている特定外来生物“アメリカナマス”に関する基礎研究」を茨城県潮来漁業協同組合と連携して実施しました。

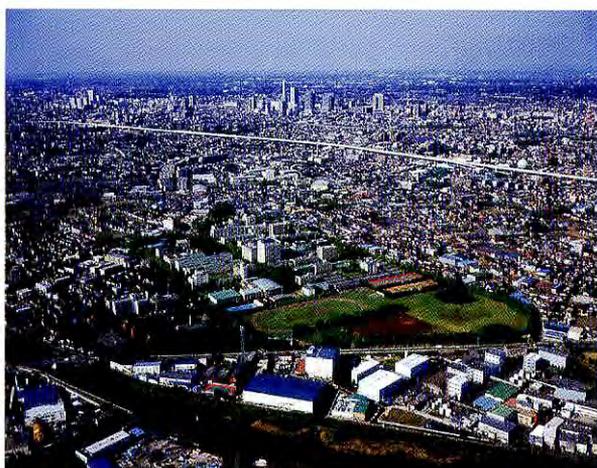
事業の成果・評価

大きな成果の一つが茨城県霞ヶ浦環境科学センター（以下「霞ヶ浦センター」という。）との共催による地域連携シンポジウムです。このシンポジウムで霞ヶ浦センターとの連携研究・教育・普及活動の可能性について議論され、連携研究に向けての合意が得られました。これに基づき、現在、同センターと共同で、湖沼の環境に関する共同研究とともに、卒業・修士・博士の研究なども進められています。



茨城県霞ヶ浦環境科学センターとの連携シンポジウムの様子

埼玉大学



埼玉大学大久保キャンパス

- ◆事業名
埼玉大学と市民との共同研究会のテーマ公募
- ◆活動主体
埼玉大学、一般市民
- ◆連携団体等
なし
- ◆対象者／人数
一般市民
- ◆実施期間
平成 17 年 6 月～

市民と教員のタッグ ー共同研究会テーマ公募ー ー地域社会の課題解決に向けてー

事業の内容

地域に根ざす大学づくりを目指して、埼玉大学は地域社会の活性化、文化・教育・福祉・環境面における市民生活の向上に寄与することをその使命のひとつとしています。生活に密着した課題を解決してこそ、研究の意味も出てくるものであり、このため、地域が抱える様々な課題について市民の方に提起していただき、市民と埼玉大学の教員が共同で研究を行う制度を発足させました。これまでも本学教員と市民の方々が共同して研究、調査するといった実績は数多くありま

事業の成果・評価

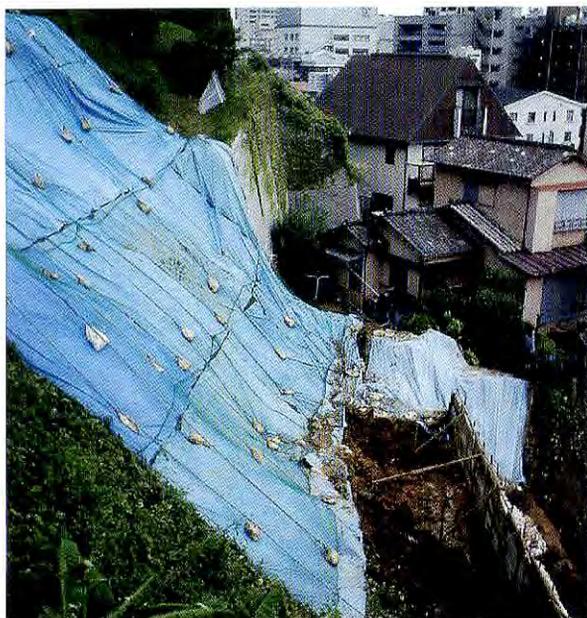
市民の方々から寄せられた計55件の研究テーマの中から、選考の結果、次の3テーマが採択されました。これらは共同研究会を経て、現在本格的な共同研究プロジェクトとして始動しています。

- 文化財遺産としての近代建築ー埼玉県内における20世紀近代建築物の基礎調査・研究・評価ー
- 芝川低地の水環境調査
- 母親の視点を通して見た現代家庭の実相ー子ども・母親・父親の関わりと非行問題ー

したが、この制度は、市民の方から公募というかたちで、寄せられたテーマについて、審査、及び本学協力教員との協議を経て、共同研究会を発足させ、約半年間、データ収集や論点の整理、問題の把握や解決に向けた仮説や調査枠組みの設定などを行います。これら活動に必要な経費は大学側が負担（上限あり）します。共同研究会の終了後は、埼玉大学の協力教員が学内の研究プロジェクト助成に応募して、共同研究を発展させることもできます。応募対象者・団体は、埼玉県内に在住または活動する個人、市民グループ、団体（NPOを含む）であれば誰でも応募できます。



埼玉大学総合研究機構棟



横浜市内で発生した崖崩れ（2004年10月）

- ◆事業名
リアルタイム崖崩壊予測システムに関する研究開発
- ◆活動主体
横浜国立大学大学院環境情報研究院
佐土原聡・吉田聡研究室
- ◆連携団体等
(株)アカサカテック、横浜市、
(株)横浜産業振興公社
- ◆対象者／人数
横浜市の自治体、市民
- ◆実施期間
平成16年度～

リアルタイム崖崩壊予測システムに関する研究開発

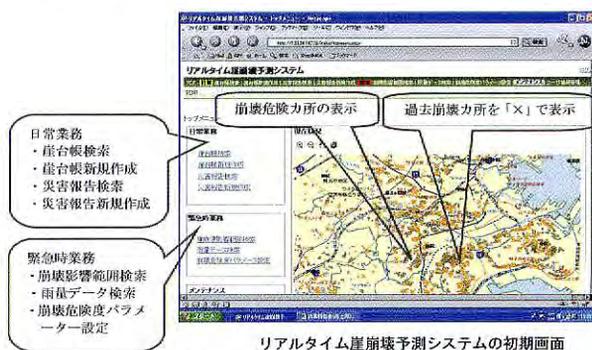
事業の内容

わが国では大雨による土砂災害が毎年のように発生しています。急傾斜地の崩壊を減らすためには防護工事などのハード対策が必要ですが、宅地開発により新たに指定される急傾斜地崩壊危険箇所が防護工事完了箇所以上に増加する傾向にあります。一方、情報技術の発展で、さまざまな情報を蓄積し多くの人が共有化、利用することが容易になってきています。そこで本研究開発では、急傾斜地の台帳や過去の崩壊記録、雨量情報など、活かされていない自治体等の保有データをGIS（地理情報システム）を用いてデータベース化、統合し、崩壊要因分析を行って予測に活かす、ソフト対策として汎用性の高い手法、およびコンピュータシステムの開発を、横浜市を対象に行いました。このシステムは、日常は管理業務を効率的に支援し、緊急時には崩壊危険の高い急傾斜地およびその被災危険区域・建物をリアルタイムで予測することに役立ちます。また、現場にセンサーなどの装置を設置することが不要で、崩壊履歴データベースが蓄積、更新されるたびに崩壊要因分析による予測関係式が更新される自己成

長型のシステムである点が特徴です。

事業の成果・評価

急傾斜地の崩壊要因を分析する、システムの基礎的な研究により、自治体保有データが予測に有効であることが明らかになりました。また、急傾斜地の日常の管理と降雨時の危険を予測する一連のシステムがまとめられました。予測精度の向上、使いやすい画面構成などまだ課題が多くありますが、横浜市保土ヶ谷区の防災担当から利用の要請があり、試験運用しながら実用に耐えるものに改良していく予定です。



リアルタイム崖崩壊予測システムの初期画面

リアルタイム崖崩壊予測システムの初期画面

トキの飛翔を再び佐渡に —新潟大学の野生復帰プロジェクト—



大空への放鳥を待つトキ



復元されたトキの餌場となる棚田

◆事業名

トキの野生復帰に向けた佐渡島における環境問題・保全の実践プロジェクト

◆活動主体

新潟大学農学部フィールド科学教育研究センター

◆連携団体等

環境省・林野庁・国土交通省・新潟県・佐渡市

◆対象者／人数

行政・市民・学生

◆実施期間

平成14年～

事業の内容

新潟県佐渡では、中国産のトキが順調に増え、平成20年から野生へと復帰させる計画が進んでいます。それは地域社会を巻き込む壮大な計画です。新潟大学ではこの計画に呼応し、平成14年より農学部附属フィールド科学教育研究センターを中心に、野生復帰に向けた生息地の整備を軸とする実践型プロジェクトを展開してきました。このプロジェクトは、①放棄された棚田を復元しトキの生息地を再生すること、②トキの生息環境を分析・評価し、生息地のデザインをつくること、③環境保全型農業を目指して社会的合意形成を作り出すこと、④地域環境教育を行なうこと、の4つの柱で構成される学術・教育・情報発信を一体化した全学レベルの地域貢献事業です。このプロジェクトの展開にあたって新潟大学は、毎年学長裁量経費を配分し推進しており国（環境省、国土交通省、農林水産省、林野庁）、新潟県、佐渡市と緊密な連携を取り、野生復帰のための具体的なプラン作りへの参画や専門知識が必要な生息地の分析・評価などの調査・研究を行ない、成果を積極的に還元しています。また複数のNP(G) Oや地域住民と協働して環境教育、地域づくり、普及啓発などを進めています。

事業の成果・評価

この事業で復元された棚田群はトキの生息地のモデルとして、新潟県や佐渡市が取り組む指針となっています。また環境教育の場として、地元小中学校や各種NGO団体によって利用されています。国、県、市からはトキの野生復帰に関するほぼすべての案件について提言、助言が求められており、新潟大学の果たす役割は大きくなっています。

長岡技術科学大学



主催者の学長・校長・研究所長が一同に介した座談会

- ◆事業名
震災復興ラウンドテーブル
- ◆活動主体
長岡技術科学大学、長岡造形大学、
長岡工業高等専門学校等
- ◆連携団体等
新潟県、長岡市、新潟大学、
長岡商工会議所等
- ◆対象者
地域住民、企業、研究者等
- ◆実施期間
平成17年10月24日（日）

震災からの本格復興に向け 一被災経験を今後の糧に一

事業の内容

本事業は、新潟県中越地震からの復旧・復興を支援するために、長岡技術科学大学をはじめとする中越地域にある5つの教育・研究機関および1法人が連携して実施したものです。

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震は、この地域としては、百数十年振りの地震であり、住民・行政にとっては未曾有の被災でありました。そこで、産学官民が一体となって復旧・復興に向かう道筋を求めるために、地震後1年にあたる平成17年10月24日に、長岡市内で本事業を開催いたしました。

内容は、6機関の長によるパネルディスカッションおよび各機関の専門家による調査報告からなっていました。パネルディスカッションでは、各機関が有しているハードおよびソフトの技術をベースに、地震災害からの復旧・復興における方向を議論するとともに、具体的な支援策を述べました。

調査報告に関しては、長岡技術科学大学の丸山理事・副学長が座長となって技術セッションを開催し、地盤崩壊、道路や鉄道の被害、住宅の被害、地震後に襲われた豪雪による被害等についての報告をまとめるとともに、この1年間での復旧に向けての現状を紹介しました。

事業の成果・評価

半年後の平成18年4月23日には、ラウンドテーブルの第2弾を開催するとともに、この事業の連携を地域全体に拡大するために、「中越防災安全推進機構」を設立しました。機構の主な活動目的として、①防災安全の研究推進、②市民防災安全大学の開設、③防災安全に関する資料収集と情報発信、を掲げました。

この機構は、新潟県から社団法人として認められ、具体的な活動を進めています。特に、防災安全の研究推進に関しては、地震災害に関するシンポジウムを長岡技術科学大学で開催し、市民防災安全大学は、7月から11月までの毎週土曜日に開催し、修了者には防災安全士の称号を授与することになっており、現在50名の市民が受講しています。



市民防災安全大学の開設



完成したトーテムポールを背景に

- ◆事業名
中越地震被災学校への学習支援
- ◆活動主体
上越教育大学（災害支援室）
- ◆連携団体等
（一部に地元上越市の協力有り）
- ◆対象者／人数
学生・職員及び支援校児童・職員
- ◆実施期間
平成16年度及び平成17年度

中越地震被災学校への学習支援

事業の内容

平成16年度に、新潟県内において7.13新潟豪雨災害や10.23新潟県中越地震による大規模災害の発生が相次ぎ、多数の被害が出ました。これらへの支援経験を踏まえて平成16年11月に、学長裁定による「上越教育大学における地震等による大規模災害に伴う被災地等への支援活動指針」を整備し、災害支援室を設置するとともに全学構成員をもって災害支援組織を編成して、被災地の公立小学校へ学生及び教職員を派遣し学校運営への支援を実施しました。その際、児童や校舎等に甚大な被害を破り、他校へ間借りして授業を行っていた小千谷市立東山小学校の窮状を知り、児童・職員のリフレッシュを兼ねて大学へ招待して、学生や大学職員と一緒に体育、音楽及び図工の授業、理科実験、また、地元上越市の協力も得て、上越市立水族博物館等の市内文化施設への案内、アルペンスキー授業への講師派遣等の学習支援を実施しました。さらに平成17年度も大学への招待による支援を継続し、闘牛場の倒木を利用したトーテムポール「宝の木」の制作、「錦鯉の歌・闘牛の歌」の編曲及び振り付け指導などの学習支援を実施しました。



学習発表会で祝辞をのべる渡邊学長

事業の成果・評価

支援校の児童から、本学での学習活動等について感想・お礼の文集が届き、学内に閲覧しました。また、平成18年2月に、同校の復興の意味も込めて開催された学習発表会「子どもときめきメッセージ 東山」への招待を受け、学長を始め学生・教職員が参加し、児童から、学習成果発表等において、本学での興味深かったこと、楽しかったことなどが発表されました。

福井大学



豪雨後に泥だしボランティアをする学生

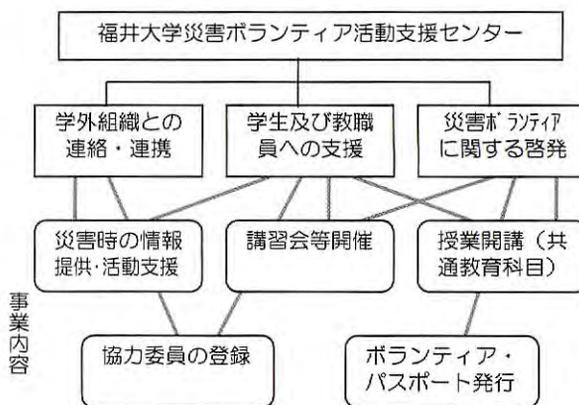


図 ボランティアセンターの活動内容

災害ボランティア活動支援センター

事業の内容

平成16年7月福井豪雨により、福井北部を中心に甚大な被害をもたらされました。その際、災害ボランティアの活動が非常に大きな成果を発揮し、本学の学生・教職員のボランティア参加者も延べ700人を超え、災害ボランティア活動の意義と重要性が再認識されました。そのため、本学では、大規模災害が発生した際、学生や教職員が自発的な意志に基づくボランティア活動を支援することを目的に、「福井大学災害ボランティア活動支援センター」を平成17年6月に設立。本センターでは、図に示すような3つの活動の柱を据え、具体的には現在5つの事業を展開しています。昨年、センター設立を記念した講演会では、学生や教職員、地域住民ら130人が参加。福井豪雨の際、ボランティア活動をした本学学生4人も体験を発表し、支え合うことの大切さ、手を繋ぐことの喜びを訴えました。今年度は、共通教育科目として、災害ボランティアに関する授業を開講し、生涯学習市民プログラムとして、一般市民の方々に授業を開放し学習の機会を提供するほか、学外講師の授業の一部を、一般市民にも呼びかけ、公開講座（講演会）とします。又、医学部学生を指導者とする災害時における応急処置等の災害活動訓練を取り入れた災害ボランティア基礎研修会を地域住民にも呼びかけ開催を予定。地域の大学が少ない中で、

—大学が有する知識を活かし—

専門的な知識と若者を多く抱えた存在として、地域社会からの災害時に対する期待も高く、災害ボランティア支援活動を通し、さらに地域貢献に繋げていきます。

事業の成果・評価

講演会やシンポジウムでは、専門家による講演、ボランティア学生体験談、また自治体職員や地域住民を交えたパネルディスカッションを実施するなど、学内の人材育成はもとより、地域住民や学外組織と共に災害を考える機会を持ちました。

また、今後の諸企画は、協力委員を学内外から募り、進める予定です。人的交流が増し、災害時への備えが高まることが期待されます。

◆事業名

福井大学災害ボランティア活動支援センター

◆活動主体

福井大学災害ボランティア活動支援センター

◆連携団体等

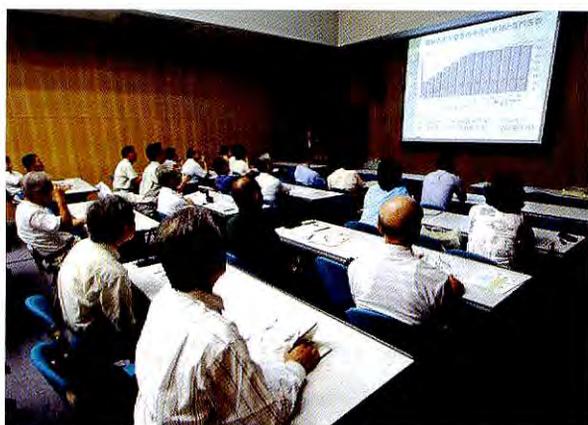
福井県災害ボランティアセンター等

◆対象者／人数

学生、教職員

◆実施期間

平成17年度開設



講演の様子



防災アカデミーポスター

名古屋大学防災アカデミー

◆事業名

名古屋大学防災アカデミー

◆活動主体

名古屋大学災害対策室

◆連携団体等

愛知県防災局、名古屋市消防局

◆対象者／人数

一般市民等／延べ 664 人

◆実施期間

平成 17 年度

事業の内容

名古屋大学防災アカデミーは、防災に関する知識の普及と防災意識の啓発を目的とした一般向けセミナーです。これは、平成14年に想定東海地震の震源域が見直されたことを機に、地震・災害に関する基礎知識の習得機会が必要と考えた同大学災害対策室により、平成15年2月から毎年開催されているものです。

当初は、同大学内を対象としたセミナーでしたが、地域住民、行政職員等からの強い要望により、現在では一般の方々にも門戸を拓けています。

講演者は、名古屋大学関係者にとどまらず、日本を代表する災害・防災研究者を招いており、新聞・ホームページ等を通じて大学の内外に対して広報活動を行っています。そのため、大学内教職員・学生だけでなく、他大学の教職員・学生、行政職員、企業等の職員、一般市民等の幅広い層から毎回40～100名程度の参加者を集めています。

本アカデミーの様子は、貴重な資料としてビデオテープ・DVD化及び冊子化され、災害対策室の災害アーカイブとして保存し一般公開するとともに、一部をホームページ上で公開するなど、防災知識と意識の啓発に努めています。

事業の成果・評価

《参加者の声》

・排泄ケアの重要性と災害時の関連を、分かり易く引き出して頂いて、大変参考になる。

・われわれも固定観念にとらわれず、地道で継続的な活動を進めなければならない。知識は有っても咄嗟の場合、機能しない。災害を想定することによって知識を整理し、減災に努めなければならない。

(平成17年度は、第8回から第17回までの計10回開催しました。)



児童に日本語を教える学生

- ◆事業名
地域貢献プログラム
- ◆活動主体
愛知教育大学教育学部
- ◆連携団体等
刈谷市・知立市・豊田市・豊明市
- ◆対象者／人数
小中学校に通う外国人児童生徒とその親及び指導者
- ◆実施期間
平成15年度～

外国人児童生徒のための教材開発と学習支援

事業の内容

製造業が盛んな愛知県では、企業が労働者不足を補うためにその担い手を海外から求め、現在外国人労働者の就業人員が全国1位となっています。その労働者とともに来日する就学児童・生徒数もまた全国1位です。しかし、そのほとんどの子ども達は適切な日本語教育を受けられないままに各小中学校に就学しています。限られた日本語力しか持たない外国人児童・生徒が教科学習に取り組むための適切な教材もないまま、各学校ではその指導に非常に苦慮しているのが現状です。

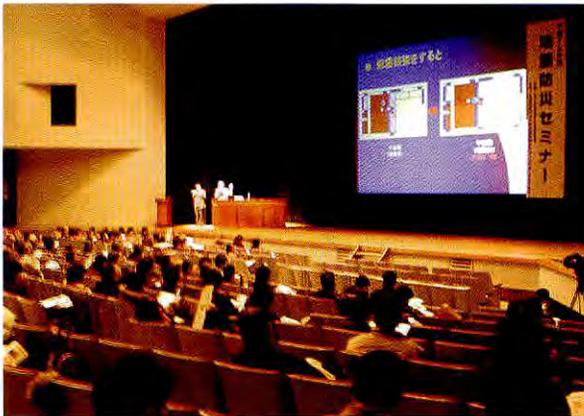
事業の成果・評価

近隣の小中学校からの支援要請は年々増加し、現在は6市1町に亘る21校に46名のボランティア学生を派遣しています。他に小中学校教員を対象とした研修会の開催、児童生徒の親を対象とした土曜親子日本語教室の開設、また教材としては『外国人児童のためのさんすう文章題(1～3年)』に引き続き『外国人児童のためのさんすう文章題(4～6年)』、異文化理解ハンドブック『地球のうらからこんにちは』を開発し、県下の小中学校に配布しました。

本プログラムは教員養成大学という本学の特性を活かし、大学の教員、学生、小中学校教員が協働して、外国人児童・生徒のための教材を開発し、さらに学生を周辺地域の小中学校に派遣し外国人児童・生徒の学習を支援するとともに、現場教員と連携して外国人児童・生徒教育のカリキュラム開発を試みています。また、小中学校教員が外国人児童生徒の指導方法を相談できる窓口を大学に設置し、相談体制を確立させるとともに、各種の教材を収集して閲覧の用に供しています。



小中学校教員を対象とした研修会



平成 17 年度地震防災セミナーの様子

◆事業名

東三河地域防災研究協議会

◆活動主体

地域協働まちづくり
リサーチセンター

◆連携団体等

東三河 7 市町

◆対象者／人数

東三河自治体職員、防災関係者、一般市民

◆実施期間

平成 15 年度～

複数自治体と連携した広域的防災対策

—地震防災対策強化指定地域における大学の貢献—

事業の内容

東三河地域防災研究協議会は、東三河の自治体と豊橋技術科学大学が協働して地域の防災に関わる研究や市民への啓蒙活動を進める目的で、平成15年7月に設立されました。東海・東南海地震に対する防災対策を中心に、広く地域の防災を自治体と大学が協力して進めていくことを目指しています。

現在協議会には4市（豊橋、豊川、新城、田原）3町（音羽、小坂井、御津）1学（豊技大）が参加し、各自治体の防災担当者のための研修会や視察、市民のための公開シンポジウム（地震防災セミナー）の開催などを、各自治体が供出した運営費で実施しています。また、地域協働まちづくりリサーチセンター（CCR）が窓口となって自治体から直接研究委託を受け、自治

体の実情を踏まえた課題について調査研究を実施しています。平成17年度までに実施した研究は下表のとおりです。

- ・ 障害者、高齢者等の量的分布と災害規模に応じた避難支援の方式、拠点確保の検討
- ・ 災害規模に応じた公共避難拠点の収容力の検討
- ・ FRP 連続繊維シートを用いた木造家屋の耐震補強法の開発
- ・ 幹線道路における橋梁の耐震性・地震損傷センシング
- ・ 防災まちづくり推進のためのアクションプランニング手法の調査研究
- ・ 三河湾沿岸・遠州灘での津波高さや危険度の詳細予測
- ・ 医療設備の転倒防止方法・転倒防止のための免震化に関する調査研究
- ・ 地震時における急傾斜地の危険度評価法の調査研究

以上のような種々の活動を通して、自治体間では防災情報の共有や協働した取組が進められ、防災対策面での連携が深まっています。

事業の成果・評価

豊橋市消防本部防災対策課から次のコメントをいただきました。

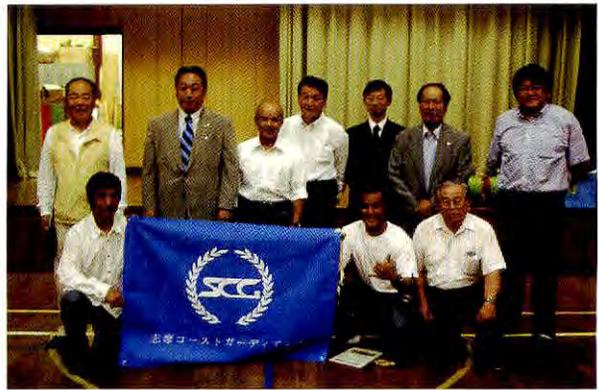
東三河の自治体と大学が協働して防災に関する課題を調査研究することにより、その成果が直接

行政の施策に反映できるなど、地域に密着した防災対策に役立っている。今後もこの連携をさらに深め、災害に強い地域づくりを推進していきたいと思っています。

三重大学



地域住民主導の防災ワークショップ（鳥羽市）



海岸観光地における新たな防災組織「志摩コーストガーディアンズ」の旗揚式（志摩市）

地域防災力向上 — 地域にねざした実践活動 —

◆事業名

災害対策をコアにした地域再生プログラム

◆活動主体

三重大学災害対策プロジェクト室

◆連携団体等

三重県および県下の市町他

◆対象者／人数

三重県民など／のべ 4500 人

◆実施期間

平成 16 年度～

事業の内容

東海・東南海地震等の巨大地震の発生が危惧される当地域は、地震・津波対策が急務です。三重県をはじめとする地方自治体および地域住民の本学の有する災害関連の専門知識に対する期待は大きく、その期待に応えるべく、平成15年度に全学組織として「災害対策プロジェクト室」を設置し、種々の災害対策に関する研究・教育・地域貢献を行っています。

事業の成果・評価

三重県および地元市町と連携し、地域住民主動の「災害時要援護者支援に関する実践的検討」を県下数個所のモデル地域で、地域特性にあわせたワークショップを開催し、地域のローカルルールの設定の手法を提案し、現在モデル地域以外に水平展開がなされています。また、多数の観光地を有する本地域の問題である「海岸観光地における津波避難対策」の実践的取組を行ない、地域住民、観光業者、利用者（サーファーなど）および漁業協同組合などを巻き込んだ新しい防災組織「志摩コーストガーディアンズ」の結成を主導し、3000名を越える海岸利用者の避難訓練を実施しました。その他、企業と地域住民が連携した地震防災活動のモデルの提案と実践等も行っています。

また、地域の多様な主体の防災力向上のための研究会として「きぼう会」（産学連携企業防災研究ネットワーク）や「MAPPL」（みえいのちを守るアクションプロジェクト：地元マスコミの記者を中心とした研究会）を発足させ、地道なネットワークづくりと、多様な人々の防災力向上の手助けを行っています。

これらの活動の成果は、本学附属図書館主催で一般市民向けのシンポジウムを概ね年に1度開催し、同館の「災害情報センター」所蔵の資料の展示とともに広く公開しています。また、地域の防災関係機関向けに「災害対策プロジェクト室成果報告会」を開催し、有効な資料を提供しており、極めて高い評価を受けています。



「環境学習支援士」養成プログラム説明会のもよう

- ◆事業名
「環境学習支援士」養成プログラム
- ◆活動主体
滋賀大学
- ◆連携団体等
滋賀県教育委員会、琵琶湖博物館等
- ◆対象者／人数
社会人、現職教員、学生／30名
- ◆実施期間
平成17年度～

環境学習支援士の養成 —大学によるリーダー養成プログラム—

事業の内容

滋賀大学ではこれまで、社会人のための学習機会の整備をはかってきましたが、新たに実践力豊かな環境教育・環境学習のリーダー（「環境学習支援士」）を養成するための学習プログラムを開発しました。

本プログラムは、①大学と地域の教育機関の連携による体系的な学習システムである、②滋賀大学が蓄積してきた環境教育・教育学における教育研究の成果を活かすことができる、③「環境学習支援士」という資格を授与する、④学生が社会人・現職教員と共に学習するプログラムである、⑤社会人・現職教員が参加し

事業の成果・評価

受講を希望する学生への説明会において、この資格を取得したい理由をレポートしてもらいました。そこから学生の動機の一部を知ることができます。

●「『環境』という広範なテーマを学ぶにあたって、私は「環境学習支援士」という資格が自分の中の1つの指標になると思いました。もしこの資格を取ることができれば、本当に自分の学びたいことを学んだという証明になるのではと考えました。」(大学2回生)

●「環境教育先進県である、滋賀県の大学で、この資格を取得することができたら、地元の福井に帰ったときに、施設や学校で子どもから老人までいろんな人とともに環境教育活動を進めていきたいです。」

やすい、短期集中型学習プログラムである、という特色を持ち、「大学の授業の履修」「実習」「課題研究」の三つから構成されています。

そして、学習の開始から4年以内に修了した受講生には、厳格な審査を行った後、滋賀大学より「環境学習支援士」の資格を授与します。

本プログラムの受講定員は、社会人コース（5名程度）、現職教員コース（5名程度）、学生コース（20名程度）ですが、最初の平成17年度には、それぞれ、26名、10名、35名の応募がありました。

地元を環境先進県に近づけていきたいと考えています。」(大学3回生)

●「私は現在、自然科学系の博物館でサイエンスボランティアとして、科学や自然に関する実験・工作教室のお手伝いをさせてもらっています。子どもには子どもにわかりやすい説明を、大人にはより詳しく新しい情報を提供しなければならず、とても大変で自分の未熟さを思い知らされましたが、これからも学習やいろいろな経験を積んで、様々な場こういった環境について興味をもって学習してもらえるようなことができればいいと考え、その証明ともいえる「環境学習支援士」の資格を取得したいと思いました。」(大学3回生)

奈良女子大学



シンポジウムにて公開された写真パネル



公立学校共済組合「春日野荘」に設置された歌碑

歴史的風土環境・景観の保全

◆事業名

万葉故地のデータ化と歴史的景観再現事業

◆活動主体

奈良女子大学文学部

◆連携団体等

奈良県立万葉文化館万葉古代学研究所、奈良市、奈良県

◆対象者／人数

地域住民並びに古代文化愛好家

◆実施期間

平成 15 年度～

事業の内容

奈良県内外の万葉故地を確定しデータ化することで、万葉故地の研究を推進するとともに、身近なテーマで講演やシンポジウムを開催し万葉古代学の普及を図り、奈良の歴史的風土景観の保全意識の向上を図るとともに、地域の観光資源開発に貢献することを目的に、平成17年度は以下の活動を中心に展開しました。

①万葉文化館でのパネル展示

関西では奈良女子大学と大阪府立大学にしか所蔵が確認されていない辰巳利文氏監修『大和万葉古蹟写真』に撮影された万葉故地の現在の様相の調査確認し、写真撮影ならびにパネル作成を行い、万葉文化館での公開シンポジウム開催の際、万葉故地の現在の写真パネルと『大和万葉古蹟写真』から作成した昔の故地写真

(拡大パネル) との比較展示を行いました。

②万葉故地歌碑ならびに説明石碑の設置

本事業の趣旨に賛同される方から万葉歌碑設置を目的とする奨学寄附金の納付があり、寄付者の意向に沿うよう検討した結果、万葉集の成立に最も重要な役割を果たした大伴氏に関わる歌碑を、奈良市との協働により建立することとしました。設置場所は川口常孝(『大伴家持』)の考証で大伴氏の佐保の邸宅地のあった地と推定されている現公立学校共済組合奈良宿泊所「春日野荘」の庭園とし、協力を要請、設置の快諾を得ました。

その結果、額田王と並び称される万葉の女性歌人大伴坂上郎女の、旧一条南大路である佐保道をうたった万葉集巻八の1432番の「我が背子が 見らむ佐保道の 青柳を 手折りてだにも 見むよしもがも」(あなたがご覧になっていることであろうあの佐保道の青柳を手折った枝でも見られたらよいのに)という歌を刻んだ歌碑と解説の碑を設置しました。

事業の成果・評価

①において比較展示したパネルを始めて見る来館者は、万葉故地の景観の変化に驚きの声をあげ、歴史的景観保全の重要性を強く認識することとなりました。

②の設置により、古都奈良の文化の魅力をアピールする地域の観光資源が新たに一つ加わることとなりました。



地域貢献研究成果発表会の会場風景（発表者と質疑応答中の課題提案者）

- ◆事業名
「地域貢献研究」事業
- ◆活動主体
広島大学地域連携センター、社会連携部
- ◆連携（課題提案）団体等
地方自治体、地域住民
- ◆対象者／人数
中・四国地域住民と広島大学教員
- ◆実施期間
平成14年度～

地域貢献研究 —地域の課題解決や夢の実現を大学が応援—

事業の内容

本事業は、地域課題の解決や地域の夢の実現に向けて、大学本来の研究機能を積極的に活用しようとする広島大学独自の社会連携事業です。

社会には、解決が著しく困難なため、あるいは研究ルートや資金を欠くために放置されている重要な課題が数多くあると思われます。本事業は、これらの課題を地域社会から提案していただき、広島大学の人材と資金により研究し、研究成果を広く地域社会に還元することを目的としています。

平成14年度以降、年2回（平成17年度からは年1回）、地域から募集した研究課題を学内に公募して研究計画を募り、審査の上、成果を期待できる研究プロジェクトに大学が研究費を配分しています。

地域貢献研究の研究費の財源としては、広島大学が受け入れた奨学寄附金の一部を当てる予算措置が講じられています。

地域からは毎年20～40件程度の課題が提案されますが、地域の課題解決や夢の実現を目指して学内から応募のあった研究計画のうち採択された研究プロジェクトは、平成14年度に17件、平成15年度に11件、平成16年度に11件、平成17年度に5件、平成18年度に

12件となっています。

採択された研究プロジェクトは、課題提案者と密接に連携しながら1年間研究を実施します。

研究成果は、学内の発表会で報告するほか、研究成果報告書としてまとめられ、課題提案者に届けられます。地域貢献研究で実施された研究は、終了後も外部資金による共同研究等に発展した場合があります。

事業の成果・評価

大学が地方自治体や地域住民に研究課題の提案を求めることで、大学と地方自治体や団体、住民等との対話や交流が生まれ、地域社会における大学の役割が認識されるきっかけになっています。

大学側では、新たな研究課題にめぐり合い、地域に埋もれた情報や資源の提供が受けられることや、研究に協力する学生のよい教育の場になることなどのメリットがあると考えられます。

こうした観点から、本事業は、地域社会の活性化に役立つユニークな地域貢献事業として、マスコミにも紹介されました。

◆事業名

震災フォーラム、地震活動予測を目指した地下水位観測ネットワークシステムの構築（福岡県西方沖地震）

◆活動主体

九州大学

◆連携団体等

福岡県、福岡市、国土交通省等

◆対象者／人数

一般市民等／1,000人

◆実施期間

平成17年4月・平成18年3月



地震発生後に行った現地調査（地震により陥没した道路）

震災フォーラム、地震活動予測を目指した 地下水位観測ネットワークの構築（福岡県西方沖地震）

事業の内容

平成17年3月20日（日）に福岡県西方沖で発生した地震は、地震とは無縁と思われていた福岡及び周辺地域を震撼させました。工学、理学、人間環境学、農学、医学などの研究者は、地震発生直後から個人、グループ、他大学の研究者や関連学会と連携して地震に関する調査研究活動を被害現場などで行いました。これらの調査研究活動で得られた調査結果をもとに、地震動、断層、建築被害、土砂災害、液状化、災害医療などに

ついて、総合的な視点から災害状況、地震のメカニズム、被災原因等について、講演発表と意見交換を通じて市民に分かりやすく説明し、今後の復旧・復興などの地震対策に活かしていこうと震災フォーラムを計画しました。

また、今後の地震活動の予測を目指して地下水位観測ネットワークの構築に取り組みました。

事業の成果・評価

地震発生から17日後と1年後の2回にわたってフォーラムを開催し、参加した一般市民から今後も地域防災のために積極的に大学に貢献して欲しいという要望が寄せられました。

九州大学が行っている地震活動の予測を目指した地下水位観測ネットワークなどによる調査研究活動の成果は、福岡都市圏における将来の防災計画に役立つと期待されています。



地震のメカニズム、被災原因等について説明した震災フォーラム

長崎原爆被爆者健康診断

- ◆事業名
長崎原爆被爆者健康診断
- ◆活動主体
長崎大学大学院医歯薬学総合研究科附属原爆後障害医療研究施設
分子治療学研究分野（医学部原研内科（血液内科））
- ◆連携団体等
財団法人長崎原子爆弾被爆者対策協議会、長崎市原爆被爆対策部
- ◆対象者
長崎原爆被爆者
- ◆実施期間
昭和46年度～

事業の内容

昭和20年8月9日、長崎市に原子爆弾が投下され、長崎市は壊滅的打撃を受けました。昭和28年から原爆被爆者の治療救済のために長崎市原爆障害者治療対策協議会（原対協）が結成され、無料診療が開始されました。昭和32年には原爆医療法が施行され、翌33年に長崎県、市、長崎大学医学部、医師会、被爆者団体を中心となって現在の長崎原子爆弾被爆者対策協議会が設立されました。さらに昭和46年から長崎原爆被爆者検査センターが新設され、被爆者健康診断体制の基礎が作られました。これ以降、医学部原研内科は原対協と協力して被爆者検診を行うようになりました。

事業の成果・評価

2005年現在、長崎市の被爆者48,523人のうち、45%にあたる21,000人を超える被爆者がこの被爆者検診を受診しました。出張地区検診の実施は

検診は被爆者の健康を守ることを目的に、被爆者の健康診断・がん検診、肥満検診・骨粗鬆検診による生活習慣病予防のための啓蒙活動・指導などを行っております。検診は原対協中央検診所で行う検診と長崎市内全域へ出張して行う地区検診とがあり、その両方へ医師を派遣しております。現在施行している検診業務は①被爆者健康診断（年2回実施される一般検査と精密検査）②被爆者がん検診（胃ガン、肺癌、多発性骨髄腫、大腸癌、子宮癌、乳ガン）③被爆体験者健康診断④被爆二世健康診断です。

年間232ヵ所にも及びます。被爆後60年が過ぎましたが、被爆者の高齢化に伴い、被爆者医療の充実が今後さらに求められています。



問診、採血風景



診察風景

熊本大学



芦北町の農村集落風景

◆事業名

山間地の集落機能維持システムの政策研究

◆活動主体

熊本大学政策創造研究センター

◆連携団体等

熊本県、熊本県芦北町

◆対象者／人数

芦北町大岩・吉尾地域住民／700人

◆実施期間

平成13年～

崩壊する集落の維持 —人口減少社会を乗り越える研究—

事業の内容

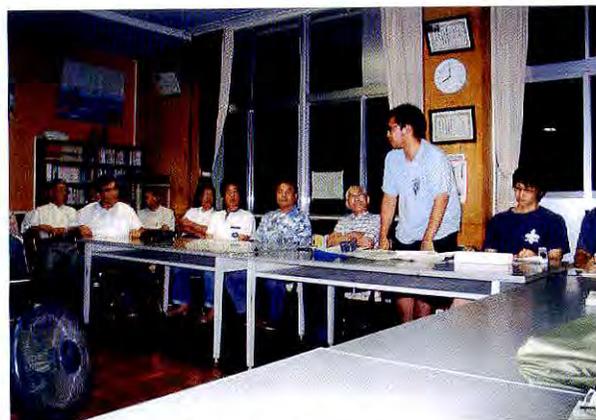
美しい農山村の風景は、日本の故郷のイメージとして誰もが抱いているものです。しかしいま農山村では、高度成長期以降続いてきた過疎化に、少子高齢化による人口減少が追い討ちをかけています。農村集落は早い勢いで崩壊の危機に瀕しています。

熊本大学政策創造研究センターは、このような地域課題の解決のため分離融合型の政策研究を6テーマ設定して共同研究を実施していますが、このプロジェクトはそのなかの一つです。芦北町は海から九州山地までの山間に小さな農業集落が点在しており、既に高齢化率100%といった集落も見られるように、典型的なわが国社会の構造変化の歪みを受けてきた地域です。

このプロジェクトでは、その持続可能性自体が揺らぐ農村集落が抱える課題をどのように公共政策として捉えていくのかについて調査研究を行っています。たとえば小さな産業づくりのような地域経済の活性化策の研究、住民のネットワークの力であるソーシャル・キャピタルを大きくする政策、失われていく地名や農林業の営みの技を記録すること、生活公共交通機関がない地域で人々はどのような行動を強いられているのかなどについて研究を進めてきました。

平成13年度から実施しておりますこの研究プロジェクトには、研究者のみならず、学生、行政職員、地域住民とが連携して取り組むことで、単なる研究や教

育のフィールドとして地域に向き合うだけでなく、現実の地域課題を地域の行政機関、住民とともに解決する試みが行われ、その結果高齢者たちが新たにまちおこしを始めるきっかけ作りになるといった効果も生まれ始めています。

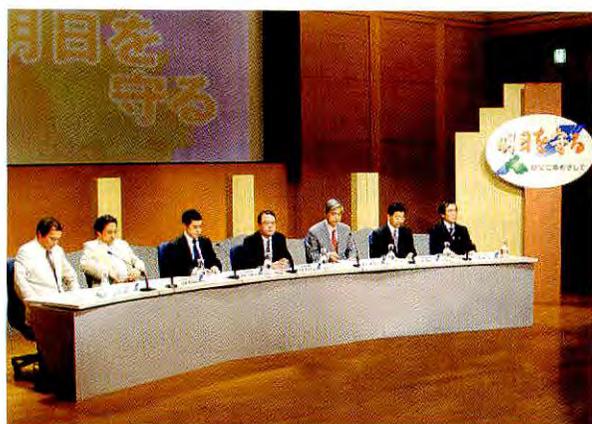


地区住民と学生たちによる協議

事業の成果・評価

平成13年度から現在までの良好な地域との関係性の形成により、つぎのような成果が挙がっています。

- ・ 県・町等行政機関への政策提言
- ・ 大学・行政・地域住民の連携ネットワーク
- ・ 学生の教育・研究の場
- ・ 地域住民の自主的取り組みの支援



「明日を守る－防災立県めざして－」の公開シンポジウム

- ◆事業名
大分合同新聞社との防災プロジェクト
- ◆活動主体
大分大学 4 学部の教員約 40 人
大分大学研究・社会連携部地域連携推進課
- ◆連携団体等
大分合同新聞社
- ◆対象者／人数
大分県民
- ◆実施期間
平成 18 年 1 月 1 日～

明日を守る ー防災立県めざしてー

事業の内容

阪神・淡路大震災から10年、国内では新潟県中越地震や福岡県西方沖地震、国外ではスマトラ沖地震など大地震が発生する一方、台風や集中豪雨による風水害が暮らしを脅かしています。大分県も、今世紀前半には地震が起きることが予測され、風水害の常襲地帯として例年多くの被害を受けています。このようなことから、大分大学は大分合同新聞と創刊120周年記念事業の一環として、防災に関する共同プロジェクトに1年間取り組むこととし、1月24日にプロジェクトの推進協定を締結しました。本プロジェクトは、①新聞

の連載企画で月ごとにテーマを設定して国内外の地震と風水害を検証し、問題を提起する。②地域住民を対象とした防災に関する公開シンポジウムを開催する。等を主に実施します。

連載企画は、8月末現在で第6部まで誌面見開きで大きく掲載し、読者に防災意識の向上を訴えています。また、公開シンポジウムは、NHKのスタジオで4月23日と8月25日に行い、この模様はテレビでも放送されました。

事業の成果・評価

大分大学の知的資源・人的資源が、地元のマスコミを通じ多くの地域住民の生活に活かされることは、地元の国立大学として、地域に対する役割を果たしたものと評価されています。今後も、大学に蓄積された防災に関する豊富なデータと研究実績を、安全・安心な地域づくりに活かされることが期待されています。



大分合同新聞との調印式の様子

宮崎大学



パイロットプラント燃焼システム

◆事業名

- ①都市エリア産学官連携促進事業
「バイオマスの高度徹底活用による環境調和型産業の創出」
「高齢者 QOL の向上に貢献する海洋性バイオマス活用技術の創出」
- ②農林畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築

◆活動主体

宮崎大学工学部／農学部／医学部

◆連携団体等

宮崎県、都城市、延岡市、小林市など

◆実施期間

平成 16 ～ 22 年度

バイオマスの有効利用 —資源循環型地域社会の構築を目指して—

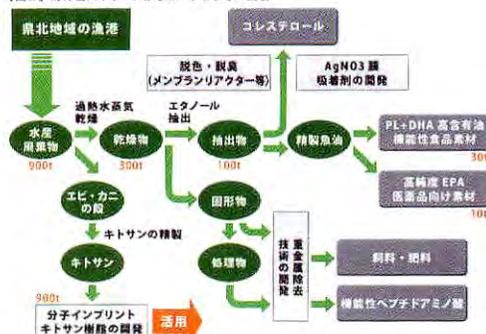
事業の内容

宮崎県は豊かな自然環境に恵まれ、暖地型の農林水産畜産業が基幹産業です。特に、牛・豚・鶏などの食肉生産量や、杉材の生産高は日本でもトップランクにあります。第一次産業の集中化は、一方で、家畜排泄物・間伐材・焼酎粕・水産廃棄物などの産業廃棄物の問題を生じています。これらはいずれも資源として活用可能なバイオマスであり、この有効活用は地域の重要課題であると同時に、資源循環による持続生産可能な社会を創るという21世紀の人類の課題そのものでもあります。本学はバイオマスの利活用という地域課題の解決に向けて、県や公設試、地元企業などと協働し、産学官連携による学際的研究を展開しています。特に、都市エリア産学官連携促進事業として平成16年度から木質バイオマスと家畜排泄物を熱エネルギーとして高度徹底活用を図るプロジェクトが都城盆地において、また平成17年度からは海洋性バイオマスからの有用物質分離回収技術の創出プロジェクトが県北臨海エリアで、それぞれ開始されています。本学でもバイオマス利活用を特色ある重点研究領域のひとつに位置付け、平成17年度戦略重点経費でバイオガスプラントに関する基礎研究プロジェクトに予算を措置しました。

事業の成果・評価

バイオマスの利活用による資源循環型社会の構築という事業は本学における特色ある重点研究領域として漸く組織的な取組が始まったところです。幸いにも平成18年度概算要求・特別教育研究経費で宮崎県との連携融合事業として「農林畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築」が5年間の予定の大型事業として認められ、本学の地域貢献を内外に示すことができました。また、本学工学部教授が取り組んでいる「バイオマスの高機能化と資源循環システム構築」という研究課題は平成17年度環境省廃棄物等科学研究費補助金を受け、その成果の一部は特許出願中です。

【図2】海洋性バイオマスからのペプチド等の回収



海洋性バイオマスからの有用物質分離回収技術



- ◆事業名
遠隔医療システムを用いた医療技術支援
- ◆活動主体
旭川医科大学病院遠隔医療センター
- ◆連携団体等
国内外 41 の医療機関等

医療格差の解消に向けて ー遠隔医療の可能性ー

事業の内容

日本は今、超高齢化社会を迎えようとしています。特に北海道は、全国水準より高齢化の進行が著しく、しかも、都市部より過疎地域で加速すると推測されています。

また、高度な医療設備を備えた医療機関は都市部に集中する傾向にあり、十分な医療を受けるには都市部の医療機関への依存を余儀なくされているのが現状です。

しかし、それは患者本人のみならず家族にとっても、肉体的・経済的・時間的に大きな負担を強いることになり、特に広大で冬期の気候条件が厳しい北海道では、その負担もさらに大きいものとなります。

事業の成果・評価

ネットワーク環境の整備・普及など課題もありますが、これからの医療として注目度も高く、テレビ、新聞等マスコミにもたびたび取り上げられています。また、遠隔地から来院する患者・家族の時間的、経済的負担の軽減のみならず、地域に従事する医師が、本学の専門医の意見を取り入れながら治療を進めることができるなど、患者、医師双方からも高い評価を得ています。

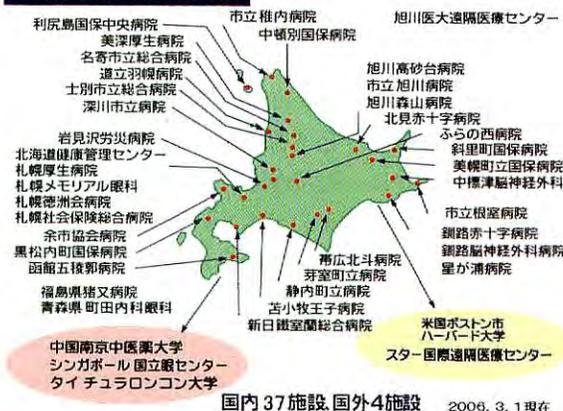
平成17年度遠隔医療センター利用実績

一般診療支援	275 件
X線画像診断	542 件
病理画像診断	59 件

そこで、地域間の医療格差を是正し、こうした状況の解消を目的として、平成11年度に本院に、全国唯一となる遠隔医療センターが設立されました。遠隔医療センターでは高度情報通信機器を活用し、北海道内を中心に国内外41の医療機関等とネットワークを形成し、リアルタイム・双方向による手術指導や診療支援、X線画像診断、病理画像診断などを行い遠隔医療を推進しています。

一方、平成18年2月には「国際遠隔医療実験」としてアジアブロードバンドを使用し、手術の様子を世界で初めて高画質のハイビジョン立体動画でシンガポール共和国、タイ王国に送る実験を行い、新しい画像送受信技術の確立や、日本の進んだ医療を東南アジアなどに広める等、国際医療支援も行われています。

遠隔医療実施の実績



茨城ライフサポートコンソーシアムの構築

—学際的な「生活科学」の発展による社会連携・地域貢献—



ILiS コンソーシアム講演会風景

事業の内容

今後、我が国が超高齢化社会を迎えるにあたって、生活スタイルも大きく変化していきます。これからは、我々の日々の生活を如何に充実した、利便性の高いものにしていくか? : 「生活の質 (Quality of Life:QOL) の向上」の観点からの研究開発が重要であり、従来の医療分野、福祉分野、工学分野等のエキスパートの協力の下、学際的な「生活科学」を発展させ産業化することが必要不可欠です。茨城大学では、社会連携、地域貢献の一環として、平成17年度茨城大学社会連携支援経費をもとに、「茨城ライフサポート (ILiS: アイリス) コンソーシアムの構築」プロジェクトを立ち上げました。本プロジェクトは茨城県内の大学、研究機関、企業を中心に健康、福祉、医療を対象とした連絡会:「茨城ライフサポートコンソーシアム」を構築し、各会員機関同士の共同研究、業務提携、医工連携、産学連携の促進、地域産業の活性化を図り、「生活科学」を発展させるとともに新しい産業を創出することを目的としています。

活動内容としては、①会員間の情報交換、②講演会、セミナー等の開催、③研究施設等の見学会の開催、④研究コンソーシアムの形成など、会員間、外部機関とのさまざまな提携、連携の促進を行います。また、外部との関係では、⑤生活科学の県内におけるプラットフォーム機能の構築、⑥他の生活科学関連活動団体とのクロスリンクの実施、⑦中央における生活科学関連情報の収集とコンソーシアム情報の中央への発信等の活動、などがあります。

◆事業名

茨城ライフサポートコンソーシアム

◆活動主体

茨城大学工学部

◆連携団体等

茨城キリスト教大学、筑波大学、筑波技術大学、筑波県立医療大学、産業技術総合研究所、物資材料研究機構、茨城県工業技術センター、日立地区産業支援センター、ひたちなかテクノセンター、医療連携コーディネータ協議会、県内外企業、茨城県、日立市など

◆対象者/人数

大学、研究機関、企業/会員 117人

◆実施期間

平成17年11月～

事業の成果・評価

平成17年11月29日に設立総会を行い、今まで3回の講演会を実施しています。参加機関は県内の大学、研究機関、支援機関、県内企業23社で会員総数は117名です。また、会員間の交流の結果、平成18年度に研究コンソーシアム第一弾としてILiS-ITが設立されました。本研究コンソーシアムはIT技術を利用した、県民、市民の健康情報管理を行う広域健康サポートシステムの研究開発を目的としています。



一般医家のための診療実習

◆事業名

医師を含む医療者の専門職能力向上をめざす生涯教育の取組み

◆活動主体

千葉大学医学部附属病院総合医療教育研修センター

◆連携団体等

地域医師会

◆対象者／人数

一般医家並びにコメディカル
30～50名

◆実施期間

平成17年度から実施している

医療者の専門職能力向上をめざす生涯教育の取組み

事業の内容

高齢化社会を迎え、急性疾患から慢性疾患の診療に重点が移っています。このような状況の下で医療の質を上げていくためには、医師ばかりでなく看護師、薬剤師、療法士などの多様なコメディカルが協働し、新たな医療に対応できる能力を継続的に修得していく生涯教育が必要です。

千葉大学医学部附属病院では、平成元年に医師の生涯教育を推進するために卒後・生涯医学臨床研修部(後に、コメディカル教育を効率的に運営する部門として、総合医療教育研修センターに改組。)が設置され、一般医家の診療能力向上に寄与してきました。

本事業は、地域で働く医療専門職を対象に、これまでの17年間の実績を踏まえて、医師及び看護部、薬剤部、放射線部などのコメディカルが診療に従事する8部門で、大学病院のリソースを有効活用した、質の高い教育プログラムを実施するものです。

また、3～6か月のコース修了時には評価を行い、その結果に応じて、更に高度なアドバンストコースも予定されています。

このプログラムを通じて、患者ニーズにマッチした全人的医療を地域全体で提供できるものと期待しています。

事業の成果・評価

一般医家が大学病院で診療に従事しながら、最新の医療知識・技術を修得する生涯教育プログラムは、毎年30名以上の修了者を輩出しており、修了者からのアンケートにおいても有用性が高く評価されています。

コメディカルをも対象とした本事業は、日常診療のニーズに対応するため、各部門において、新たなプログラムの作成に着手したところです。



医療者を対象とした講演



富士山八合目救護所前



救護所前で御来光を迎えるボランティアスタッフ

富士山救護所

—医療ボランティア—

◆事業名

富士山救護所における医療ボランティア

◆活動主体

山梨大学医学部

◆連携団体等

富士吉田市

◆対象者／人数

一般市民

◆実施期間

平成 13 年度～

事業の内容

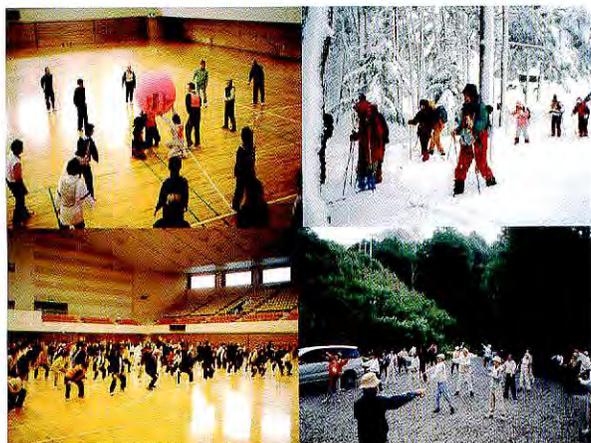
昨今の登山ブームもあり、7月～8月の夏山期間中の富士山には山梨県側からおよそ15万人、静岡県側からの登山者を併せると今年はおよそ22万人の方が登山されました。そしてその登山者の中には、高山病の発症、知識不足や準備不足または無理をしたこと等による体調不良、時には転倒等による怪我等の理由で、救護を求める多くの方々の存在があります。

山梨大学では、体調不良を訴えられる方々や怪我をされた方々のために、毎年、医師、コメディカル（看護師・薬剤師）および補助者（その他大学職員、学生等）を4人一班とし、各班が2泊3日で交替するという日程で、富士山救護所医療ボランティアを派遣しています。これは富士吉田市からの要請により行われているもので、救護所は富士山八合目の山小屋・太子館（標高3,100m）内の一角に開設されています。今年も夏山期間中の7月15日から8月28日の間開設されました。24時間体制で訪れる方々への対応を行っており、医学部附属病院の診療科で専門医のアドバイスがいつでも受けられる体制がとられています。

事業の成果・評価

救護所を開設してから今年で6年目を迎え、登山者の方々にも救護所の存在が広く知られてきたのか、年々救護を求める登山者が増加しています。平成18年の受診者は424人で、開設期間を1週間延長したこともあり前年より116人増加しています。

また、登山者や山小屋関係者から大変好評であるため、来年以降も引き続き実施する予定です。



文化的カリキュラムの風景例

- ◆事業名
松本市熟年体育大学
- ◆活動主体
信州大学大学院医学研究科
- ◆連携団体等
松本市、熟年体育大学リサーチセンター
- ◆対象者／人数
一般市民／1,400人（H18.9月現在）
- ◆実施期間
平成9年度～

科学的証拠に基づく健康増進の取り組み

— 予防医療の体系化をめざして —

事業の内容

熟年体育大学は、長寿健康社会の達成を目指して、中高年の健康スポーツ教室として平成9年度に始まりました。当初、年間100人で開催された本事業が、その後、松本市民の絶大な支持を得、徐々に参加者を増大させ、平成16年度までに、この事業に参加した人は1,800人に及びます。さらに、平成15-17年度に経済産業省の「健康サービス産業創出支援事業」に採択されたのを契機に全国的な事業となり、平成18年度に同事業を導入する地方自治体は10以上に達しています。このように「産」「官」「学」「民」の共同事業として、異例の速さで発展してきました。

また、この事業は、松本市と信州大学が地域連携で進めてきましたが、平成17年2月の熟年体育大学リサーチセンター（JTRC）の発足を期に、松本市以外にも急速に拡大しています。現在は、松本市の611名を筆頭に、長野県内自治体では、茅野市、上田市、伊那市、千曲市、池田町、小谷村、山形村、県外自治体では、東京都日野市、さらに、丸の内病院、富士見高原病院、みまき温泉病院などの病院や、あすか小諸や紅林荘などの老人ホームに波及し、JTRCの合計会員数は約1400名に達しています。

事業の成果・評価

昨年度に2回体力測定に参加した会員912名について効果を検証した結果、生活習慣病予防効果、介護予防効果（体力増強）、うつ予防効果、医療費削減効果（年間45,800円）が明らかになり、事業の安全性も検証できました。

さらに、1000名規模のデータ蓄積により、速歩時間に応じた改善効果の予測も可能になりました。

熟年体育大学の特徴

1. インターバル速歩：個人の体力に合わせた個別運動指導
⇒ 速歩（ややきつと感じる歩行速度）を、週合計で60分実施

2. 熟大メイトで運動量を計測し、運動継続を支援



熟大メイト



インターバル速歩

3. e-ヘルスプロモーションシステムで、指導&エビデンス構築





園芸療法：丹精こめて育てた花壇の花を使ったブーケ作り

- ◆事業名
地域医療
園芸療法、子育て支援事業 外
- ◆活動主体
金沢大学医学系研究科 外
- ◆連携団体等
石川県、珠洲市 外
- ◆対象人数／人数
一般市民
- ◆実施期間
平成 17 年 10 月～

地域医療

—どこにいても安心して医療サービスが受けられる環境づくりを目指して—

事業の成果・評価

各病院において専門外来（呼吸器外科）の新規設置をし診療業務を開始しました。モバイル型および設置型遠隔医療システムの開発を進めるとともに石川県内において内視鏡手術トレーニングコースを実施しています。また派遣医師による日当直業務の代行も定期的に行っています。

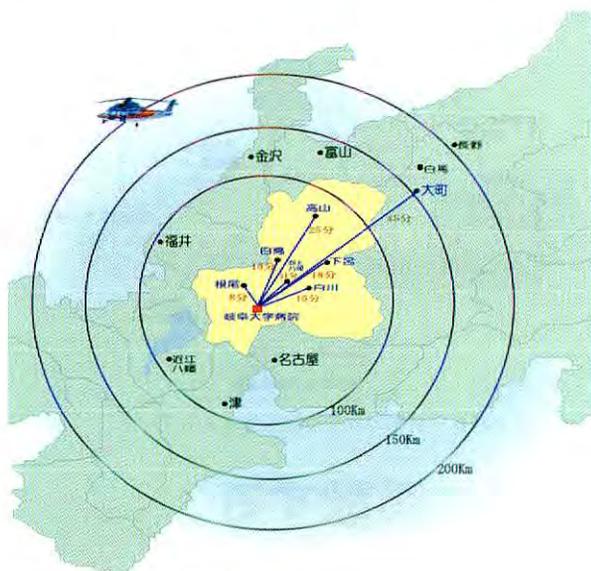


事業の内容

近年大学医学部医局主導による地域・関連病院への医師派遣が困難な状況となっており、石川県でも特に能登北部地区での医師不足が深刻になっています。この結果、当該地域における自治体病院では必要な医師の数を確保できず、適切な医療を提供できないことが懸念されているのです。このような危機的状況を調査研究し解決すべく、石川県の寄附により地域医療学講座が金沢大学大学院に設置されました。本講座の活動目標は以下の4つを想定しています。①能登北部で医療過疎が問題となっている4自治体病院の現状調査を行い、医療過疎の詳細な検討と解決策を探ること。②

遠隔地域での専門医不足の解消を目的として、IT技術・ネットワークを利用した遠隔医療システムの開発および構築を行うこと。③現実に医師不足に直面している能登北部4病院に対して専門外来の設置や検査・手術などの支援を行うこと。④地域に勤務する外科医を対象に低侵襲手術トレーニングを実施し外科的医療水準を上げるシステムを構築すること。本講座では以上のように多角的に地域医療の発展に寄与することを目的に活動しています。また、地域医療活動として植物との交流を通して病気の予防や治療に役立つ園芸療法や子どもの健全な発達の促進に寄与する子育て支援事業等も行っています。

岐阜大学



ドクターヘリ運行範囲図

◆事業名

迅速な救急医療体制の整備

◆活動主体

医学部附属病院高次救命治療センター

◆連携団体等

岐阜県（防災ヘリ、警察ヘリ）
岐阜市（ドクターカー）

◆対象者／人数

一般／外来患者実数 5,496 人
入院患者実数 830 人
（平成 17 年 1 月～ 12 月）

◆実施期間

平成 16 年～

地域に貢献する救急医療体制 —岐阜県救急医療最後の砦—

事業の内容

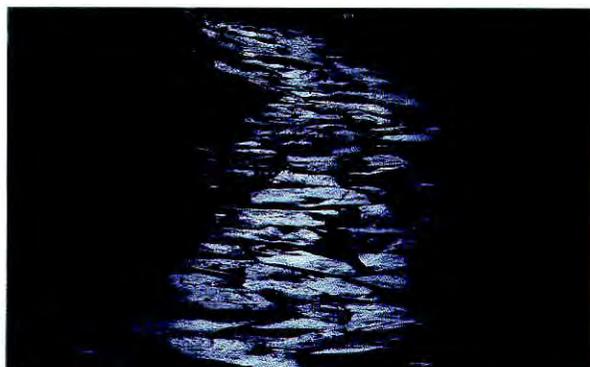
岐阜県は、かつて救急医が質量共に不十分であり、特に農山村を中心に救急医療の立ち後れが目立ってきました。本学医学部附属病院は、広域最終医療機関として、各地域の一次・二次救急病院はもちろん、救命救急センターからも患者を引き受けて決定的な治療を行うことが可能な高次救命治療センターを設置しました。特徴としては救急指導医や救急専門医6名を中核として、各診療科から総計27名を数える国内有数規模の医療スタッフを専従配置、岐阜型救急ヘリ、ドクターカー等、当センターから出動した医師が現場若しくは患者が収容されている病院から治療を開始しています。岐阜型救急ヘリは岐阜県と大学病院との協定によって防災航空隊のヘリを利用して大学病院から医師をピックアップして現地や転院元の病院に向かうものです。すでにこの方法で多くの山間部からの重症患者を救命しています。またこの高次救命治療センターは単なる救急医療施設ではなく、救急部門、集中治療部門、手術部門、血液浄化治療部門をもつ大学病院の中央診療施設であり、院内における重症患者を集中的に治療する部門でもあります。

事業の成果・評価

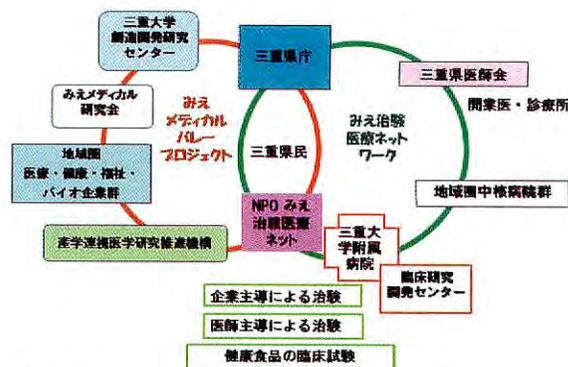
平成17年の救急車受入れ台数は約1,800台ですが、そのうち当センターに入院した割合は50%を超えており、高次医療施設としての役割を果たしています。救急ヘリは開始以来107件の飛行があり、特筆すべきは県内の救命救急センターからの転送が27件にも上っており、まさに最終医療機関といえます。この活動が評価され、平成17年1月1日に救急科専門医指定施設に、平成18年2月1日には中部地方2施設目の高度救命救急センターに指定されました。



防災ヘリ「若船II」救急現場より本院へ患者搬送



美し国の象徴の1つ世界遺産「熊野古道」



メディカルバレー構想とみえ治験医療ネットワーク

うま 美し国三重の健康づくりに貢献する

—みえメディカルバレー構想を中心に—

◆事業名

みえメディカルバレー構想

◆活動主体

三重大学、三重県

◆連携団体等

県内市町村、健康・医療・福祉。バイオ産業、三重県医師会、県内医療機関

◆対象者／人数

三重県民／180万人

◆実施期間

平成14年2月～

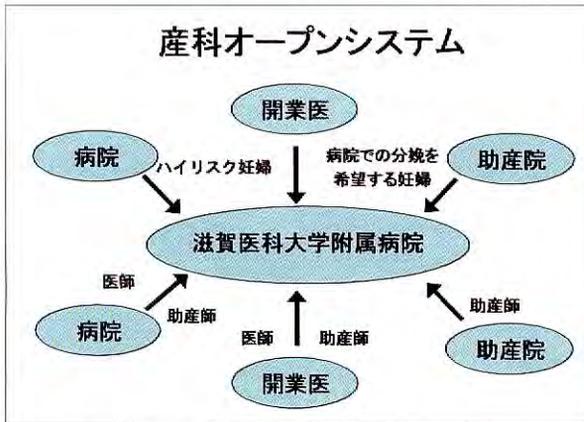
事業の内容

「美し国」は、日本書紀に記された語でよい国・りっぱな国・美しい国を意味します。三重大学は、地域との連携によって、美し国づくり・健康づくりに取り組んでいます。「みえメディカルバレー構想」は、医療・健康・福祉・バイオに関する多様な産業クラスターの形成を促進することにより、医療・健康・福祉産業の健全な発展を促し活力ある地域づくりと県民の健康と福祉の向上を図るのが目的です。三重大学は、本構想の中核的学術機関としての役割を演じており、三重県（行政）と協力してプロジェクトを実施しています。産学官民連携の促進による共同研究開発や人的交流の促進を目指した『みえメディカル研究会』、産（医療機関）・官（三重県）・学（大学）が連携・協力して地

域圏で臨床試験や治験を行う『みえ治験医療ネットワーク』等が活動しています。また、ロストック大学（ドイツ）およびルンド大学（スウェーデン）との研究交流を行う国際交流、さらに、文科省の地域再生支援事業として僻地の医療や公衆衛生に携わる人材の確保及び僻地の医療・保健水準の向上事業として『地域医療再生プロジェクト』や『東紀州地域再生プロジェクト』が2005年度より開始されています。また、『三重大学文化フォーラム』は、「地域の人々に語り 地域の人々に学び 地域の人々に根ざす」をモットーに、三重大学から遠く離れている県内諸地域を対象に開催している地域の人々と大学のための文化活動です。

事業の成果・評価

「みえメディカルバレー構想」(<http://www.mvp.pref.mie.jp>)は、2004年全国バイオクラスター総合ランキング5位（日経バイオビジネス）に選ばれております。その柱の1つである「みえ治験医療ネットワーク」(<http://www.mie-cts.net>)はNPO法人により運営され、2006年現在三重大学医学部附属病院を含め県内23中核病院、79中小医療機関が参加、医薬品の治験や健康食品の臨床試験を行っています。「みえメディカル研究会」は、11のサブ研究会があり活発な活動がなされています。



産科オープンシステム概念図

- ◆事業名
滋賀医科大学医学部附属病院
産科オープンシステム
- ◆活動主体
滋賀医科大学医学部附属病院
- ◆連携団体等
地域医療機関（病院・診療所・開業医）
- ◆対象者／人数
医師・助産師
- ◆実施期間
平成17年度から実施中

産科オープンシステムの運用 —安心安全なお産のために—

事業の内容

産科オープンシステムとは、診療所と病院とが連携してより安全性の高いお産を行う新しい仕組みです。地域の医療機関と緊密に連携し、ハイリスク分娩の集約化を行い、さらに相互啓発的な対話を通じ医療機関間の協力のもと、効率的かつ安全にして快適な分娩を通じて地域住民に貢献することを目的として運用を開始しました。入院や分娩施設を持たない診療所で受診や健診を行い、妊婦のリスク評価によりハイリスク妊婦と判断される方は、分娩時や異常時には病院で対応するシステムです。

このシステムを導入するには次のような背景があります。

- 1) 晩婚化により、35歳以上の初産婦が増えてリスクの高い妊娠・分娩例が増加。また、少子化を背景に、個々の妊娠がきわめて貴重なものとなっている。
- 2) もともとリスクの高い生命誕生の過程である妊娠から出産まで、きわめて高い水準の安全を求めるようになってきている。
- 3) 予期せぬ事態が招来された場合に医事紛争になるケースが増え、産科医療にまつわる訴訟件数が増加。

産科診療に従事すること自体がリスクの高い仕事に従事することになっている。

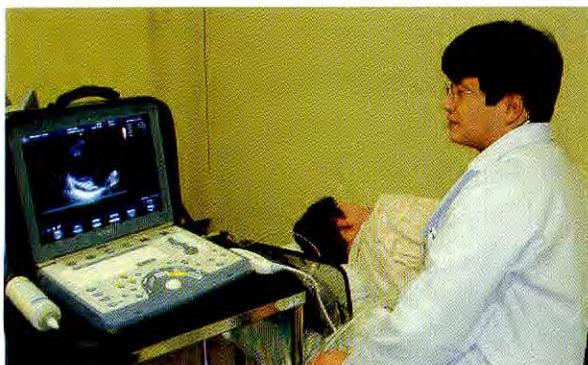
4) 産科専門医を目指す若い医師が減り、また、分娩の取り扱いを止める医療機関や、医師が増えてきている。

今回運用を開始した産科オープンシステムは、それぞれの医療機関の持っている診療機能に見合った産科症例を取り扱おうとするもので、いわば、医療機関の機能分担とする考え方がその根底にあります。

滋賀県という地域において全ての母児ともに健やかにお産をしていただくために、このような試みが、どのように定着してゆくのか、努力しながらしっかりと見極めたいと思います。

事業の成果・評価

- ・人手が充実しており、安心して手術ができました。（本システムにより滋賀医大病院で帝王切開による分娩を行った開業医の声）



最新のポータブル心エコーを用いた出張診療



ヘルスプロモーションを通じて地域貢献する学生

へき地医療学講座

「へき地」をまるごと医育機関として活用する新しい試みです

◆事業名

へき地医療学講座（寄附講座）の設置

◆活動主体

神戸大学大学院医学系研究科

◆連携団体等

兵庫県、公立豊岡病院、公立和田山病院、
公立村岡病院、公立日高病院

◆対象者／人数

地域住民・へき地勤務医等

◆実施期間

平成 17 年度～

事業の内容

現在の医学教育は都市部の専門病院・大学病院を中心に行われています。高度な技術を必要とする専門医育成には有用な研修プログラムが構築され、その教育効果は高く評価されています。しかし総合的に疾患そして患者全体を診て、さらには患者の抱える社会背景をも分析し、必要な専門医療の手配・介護サービスを立案していく総合医・家庭医の教育システムが確立しているとはいえません。2006年1月1日兵庫県とのコラボレーションで発足した新しいこの講座では、石田岳史特命助教授を中心として、へき地中核病院とその診療圏にある小規模病院・診療所と協力して家庭医教育プログラムを作成しその教育効果を検証していきます。具体的には、(1) へき地における予防医学的アプローチに関する研究開発、(2) へき地における効果的医療支援システムの研究開発、(3) 総合診療のできる医師養成のための研修プログラムの研究開発、(4) 地域ケアチームの介入効果について疫学的調査、(5) 研究成果に関する普及啓発、の五つの事業に積極的に取り組みます。3月初旬には、活動拠点を兵庫県北部の但馬地域にある公立豊岡病院内に移しフィールドワークも展開しました。

事業の成果・評価

研究・教育・診療のフィールドを但馬地区のへき地中核病院である公立豊岡病院に設置し、神戸大学医学部総合診療部と協力しながら運営しています。但馬地区は医療が生活の中にとけ込んだ環境であり、病診連携のみならず、医療・保健・福祉の連携がより優れた環境です。地域に入ってそれらを肌で感じることは医学生・研修医教育に非常に有用です。



音楽療法のために演奏をする学生

- ◆事業名
芸術療法の総合的研究
- ◆活動主体
奈良教育大学音楽教育講座、美術教育講座
- ◆連携団体等
奈良市
- ◆対象者／人数
奈良市民
- ◆実施期間
通年

芸術療法の総合的研究 —教育大学の特色・地域性を生かして—

事業の成果・評価

音楽療法、書道療法、美術療法の心理・生理的効果を明らかにするため、臨床実験を実施しました。各種芸術療法の効果を総合的に検証した研究は、国内外を見ても皆無であり、学術的意義は大きいと考えられます。今後、学会発表、論文発表、プレスリリース等を通じて得られた成果を公表していく予定です。

奈良市社会福祉協議会音楽療法推進室や複数の社会福祉施設との共同研究を実施しています。現在、音楽療法の心理・生理的効果を調査するために臨床実験を実施し、音楽療法の臨床モデルの構築を目指しています。今後、得られたデータを様々な観点から分析した上で、関係学会、論文等で成果発表を行っていく予定です。

なお、平成18年7月、研究成果の一部が、京都で開催された「日本神経科学会」で発表されました。

事業の内容

ストレス社会といわれる現代において、誰でも「こころの病」（心身症）にかかる可能性があります。しかし、科学や医療が格段に進歩した今日でも、効果的な治療法が少ないのが現状です。そんな中、芸術療法

(art therapy) に熱い視線が注がれており、「こころの病」の予防（ストレス・マネジメント）や治療に有効だと考えられています。また、少子・高齢化による更なる医療費増加が避けられない状況だが、芸術療法は従来型の医療に代わる低コストの医療（代替療法）として注目されています。さらに、青少年の問題行動や不適応などへの積極的な取り組みが求められている中で、「こころの教育」への応用も期待されています。

芸術療法の基礎研究は国内外を問わずほとんど行われておらず、大学などの学術研究機関による積極的な研究の推進が求められています。本学は、全国に先駆けて音楽療法を取り入れた奈良市の「社会福祉協議会音楽療法推進室」と、音楽療法の効果について共同研究を行ってきました。また音楽療法関連の授業を開設し、地域の福祉施設において音楽療法の実習・実践活動を実施してきました。さらに、書道教育や美術教育において、他大学にはない極めてユニークな歴史や資源を持っています。本事業は、そうした本学の特色を生かしつつ、芸術療法の基礎分野と臨床分野が連携協力して実施する我が国初の総合的研究です。

本事業では、大学、地元自治体、地域福祉施設との連携・協力を通じ、音楽・書道・美術等の芸術活動時の心理・生理的影響を総合的に調査し、芸術療法の効果を科学的に検証することを目指しています。さらに、その成果をもとに、少子・高齢化時代のストレスマネジメントや、QOL（生活の質を高める）、「こころの教育」への臨床応用を考えています。



4回目となる「地域医療シンポジウム」地域住民の注目も高くなってきている

- ◆事業名
地域医療シンポジウム in 邑南
- ◆活動主体
島根大学
- ◆連携団体等
邑南町、島根県等
- ◆対象者／人数
一般市民／650名
- ◆実施期間
平成17年12月

過疎地域における人間尊厳の医療を求め

事業の内容

今回の地域医療シンポジウムは、住民・行政・医療機関・大学関係者が協働で、中山間過疎地域における住民の生命とくらしを守る地域医療・福祉、行政、住民参画の展望などについて考えたもので、「過疎地域における人間尊厳の医療を求めて!島根の地域医療」をテーマに開催されました。

まず、宮原伸二関西国際大学教授から「高知四万十川の清流と住民の生命を見つめて」と題して特別講演があり、続いて、「過疎地域における日本一の優れた地域医療体制をつくるために」をテーマに5人のシンポジストが意見発表をしました。地元住民の代表が「住民の立場から」、邑南町長が「町行政の立場から」、公立邑智病院長が「地域に根ざした病院づくりの立場から」、本学医学部附属病院長が「大学医学部附属病院

の立場から」、島根県健康福祉部長が「県医療福祉行政の立場から」それぞれ現状の問題点の指摘とともに地域医療体制についての提言が行われました。そして、会場の地元住民の方々とシンポジストとの質疑応答があり、助言者の本学医学部長から全体のまとめの意見が述べられました。

最後に、過疎に抗して希望に満ちた人間尊厳の地域医療とまちづくりを進める決意を込めた“邑南宣言”を採択しました。

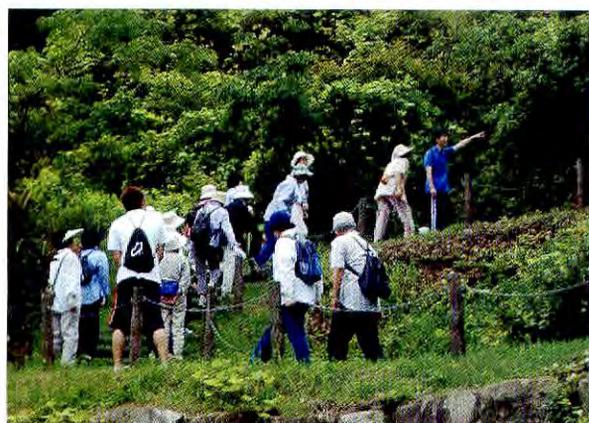
なお、今回の地域医療シンポジウムは第4回目の企画で、今後、継続して県内市町村で実施し、大学と住民、自治体、医療機関が共に汗をかく協働活動として展開していくものです。

事業の成果・評価

今回の地域医療シンポジウムの参加者は約650人で、地域医療に対する住民の関心の高さが伺えました。その中で、大学と住民、自治体、医療機関が協働して、地域医療とまちづくりの決意を込めた“邑南宣言”を採択したことに大きな意義があると考えています。



地域医療の現状の問題点の報告と提言が行われた



介護予防の運動～ハイキング～（運動実践学部）



小グループ学習会（健康教育学部）

地域保健事業 「矢掛健康増進大学」

ー地域でつくる介護予防プログラムー

事業の内容

高齢化がすすみ高齢者の疾病予防・介護予防が大きな課題である岡山県矢掛町において、岡山大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野と矢掛町は、高齢者を対象として生きがいを介した地域保健事業「矢掛健康増進大学」を企画・運営しました。運動と学習を生きがいのテーマに位置づけ、介護予防に効果的な運動を実践する「運動実践学部」と、参加者の主体的な取り組みを促すためにチュートリアル学習形式で学ぶ「健康教育学部」の2つの教室を開催しました。この保健事業によって、町内既存の施設など地域の資源を活用した、生きがいに寄与する介護予防プログラムの開発を目指しました。

大学の研究フィールドの確保と自治体の効果的な行政施策を実現するため、岡山大学と矢掛町との共同研究事業としてスタートしました。地域で不足するマンパワーを大学からの医療専門職で充当し、地域の職員との密接な連携によって多彩な内容と安全性を確保しました。本学大学院生は、当町で推進する地域包括ケアシステムにおける保健活動の充実に協力しながら研究を実践し、地域住民との交流を深めています。

◆事業名

地域保健事業 ー矢掛健康増進大学ー

◆活動主体

岡山大学大学院医歯薬学総合研究科
公衆衛生学分野

◆連携団体等

岡山県矢掛町

◆対象者／人数

矢掛町在住高齢者／39人

◆実施期間

平成17年6月～平成18年3月

事業の成果・評価

今回の事業によって、参加者には疾病予防・介護予防効果だけでなく抗加齢効果もみられました。この保健事業の出席率は91.2%と高く参加者の好評を得ました。自主的に運動や学習に取り組み、さらにはこの事業を契機に参加者が自主組織を立ち上げ健康増進活動を実践していることから、矢掛町にとって効果的な保健事業であったと考えています。



新生児集中治療管理室（NICU）

- ◆事業名
総合周産期母子医療センター
- ◆活動主体
香川大学医学部附属病院
- ◆連携団体等
香川県
- ◆対象者／人数
ハイリスク妊婦と未熟児・病的新生児
- ◆実施期間
平成17年4月～

総合周産期母子医療センター —母と子への優しい医療—

事業の内容

香川大学医学部附属病院総合周産期医療センターは、平成17年4月に国立大学附属病院では2番目に認可されました。その前身の周産母子センターは、地域での周産期医療の必要性の増大により昭和58年10月の開院から院内措置として国立大学では初めて設置されました。母体搬送の奨励によりハイリスク妊婦・胎児、未熟児・新生児の一貫した管理・治療ができるようになり、香川県の周産期死亡率・新生児死亡率・乳児死亡率は国内で上位まで改善されました。新しいセンターは6床の母体・胎児集中治療管理室（MFICU）と9床の新生児集中治療管理室（NICU）からなりま

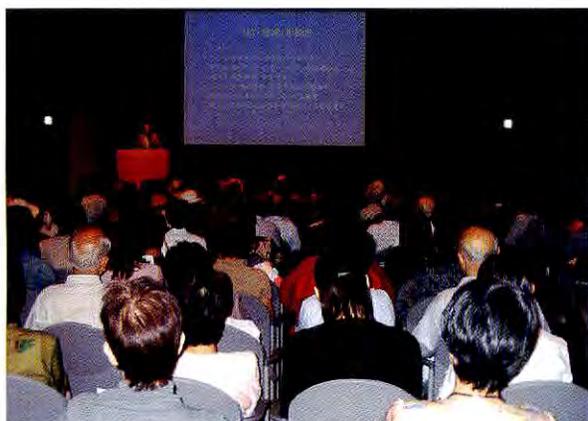
す。MFICUは母体合併症や胎児異常などの妊婦を入院治療するための施設で、NICUは未熟児や疾患のある新生児を集中的に治療管理する施設です。MFICUでは各ベッドに胎児心拍陣痛監視装置を配置し、またベッド間に厚い仕切り壁を作り、安全性と快適さが確保されるようにしました。NICUでは疾患の治療だけでなく親子の愛着形成を促進するために、24時間の面会制と母乳保育やカンガルーケアの推進や小児病棟での母子入院などを行っています。また産科では母子同室も開始しました。

事業の成果・評価

母子同室を開始してからお母様方から大変好評で、新生児と一緒に寝ている姿（母子同床）もよく見られます。NICUの稼働率はほぼ100%であり平成17年の出生体重1000g未満の超低出生体重児は11名（内4名は緊急母体搬送で出生）入院しました。MFICUへの母体搬送も増加し、稼働率もほぼ100%と良好です。



母子同室



1時間前から大勢の方が詰めかけた会場



会場からの質問に回答する講師陣

第17回市民健康講座を開催

テーマ 見たい知りたい聞きたい ー私たちの身体の不思議ー

◆事業名

第17回市民健康講座

◆活動主体

愛媛大学医学部附属病院

◆連携団体等

愛媛大学医学部医師会

◆対象者/人数

一般市民 / 300人

◆実施期間

平成17年10月

事業の内容

本院では、平成17年10月2日（日）に、いよてつ高島屋（愛媛県松山市）を会場として、「第17回愛媛大学医学部附属病院市民健康講座」を開催しました。この市民健康講座は、本院が、地域の皆様を対象として毎年開催しているもので、今年はより多くの方においでいただくため、初めて松山市内で開催しました。

当日は、大橋病院長の司会により進行し、歯科口腔外科浜川教授による「加齢によるお口の異常と最新治療」、続いて整形外科山本教授による「老化はアシから」、最後に泌尿器科横山教授による「前立腺のお話」の講演で締めくくられました。

3人の講師から、スライドを交えながら、それぞれ、病気と治療法についてわかりやすい説明があり、1時間前から会場に詰めかけた300人を超える参加者は、熱心にメモをとりながら聞き入っていました。

また、講演後に設けた質問コーナーでは、日頃から健康面で疑問に感じていることや今回聞いた話に関することなど実生活に密着した内容の質問があり、各講師から質問や症状に応じた具体的な回答が返されました。

事業の成果・評価

愛媛大学医学部附属病院では、平成元年から、毎年、一般市民を対象として、健康に関する講演会を開催しています。17年度は積極的に本院をアピールするために街に出て、講演会を実施する方法をとりました。

院内及び近隣の企業にポスターを掲示するなど、患者様及びご家族を主な対象として広報した結果、319人の参加者を得ることができました。

また、当日寄せられた質問には、一件ずつ回答文をつけたものを後日病院ホームページにて公開するなど、参加者に対するサービスもアップさせました。

終了後のアンケート（回収率82%）では、87%の方から来年度も参加するとの回答を得ました。

高知大学



小蓮地区自治会との協定書調印式



健康相談の様子（小蓮地区公民館）

小蓮地区健康相談 —地域自治会との連携による地域医療支援—

- ◆事業名
小蓮地区健康相談
- ◆活動主体
高知大学医学部
- ◆連携団体等
南国市岡豊町小蓮地区自治会
- ◆対象者／人数
小蓮地区住民ほか／毎週数名
- ◆実施期間
平成17年3月～

事業の内容

高知大学医学部は、教育、研究及び診療という基本的な機能を発揮することにより、地域と密接に連携してきました。しかし、ここ数年来、所在地である地域の一員として、地域の皆さん方どのような支援を行えるのかという真の地域貢献を模索してきました。

そして医学部と地域社会が共に活性化するためには相互理解と双方向性の支援体制の確立が必要と考え、医学部は、小蓮地区自治会と協議を重ね、平成17年3月16日に、「高知大学医学部と南国市岡豊町小蓮地区の連携に関する協定書」の調印を行いました。その後の住民アンケートによる医学部への希望により

- (1) 小蓮地区公民館での定期的な健康相談
- (2) 定期的な健康講演会の開催

をスタートさせました。

健康相談は小蓮地区公民館において毎週土曜日の午後1時～3時に実施しています。日本のほとんどの病院の診療は「1時間待ちの3分間診療」と言われていますが、公民館での健康相談は「ほとんど待ち時間なしの30～40分間の健康相談」となっています。この活動は医師、看護学科教員、看護師、栄養管理室、検査部・輸血部、医学部事務職員、医学科及び看護学科学生と、文字どおり医学部あげての活動となっています。

事業の成果・評価

健康相談に来られた方から「げた履きで気安く来られる」「待ち時間も無くゆっくり話ができる」と好評です。

このような連携をモデルとして高知県全域に地域社会と高知大学医学部の連携の輪を広げ、地域に支えられる医学部として地域保健の安定的向上、地域振興の推進などに貢献するとともに民・学協力による医療者養成を目指しています。



口唇裂口蓋裂の子供たち

- ◆事業名
沖縄県における口唇口蓋裂一貫治療プログラム
- ◆活動主体
琉球大学医学部高次機能医科学講座顎顔面口腔機能再建学分野
- ◆連携団体等
沖縄ラオス口唇口蓋裂患者支援センター
- ◆対象者／人数
沖縄県の口唇口蓋裂患者約 1,400 名
- ◆実施期間
平成 10 年～

沖縄の全県下での口唇口蓋裂の一貫治療を求めて

—県内における口唇口蓋裂患者の支援と連携—

事業の内容

数々の離島を抱える当県では、産婦人科、脳外科をはじめとする医師不足が浮き彫りとなっています。口唇口蓋裂の治療においても同様で、離島での治療はこれまで皆無であり、診察および治療にあたっては、本島にある当科での治療は必須でした。さらに患者自身が乳幼児であり、両親を含めた家族での受診が余儀なくされるため離島患者家族の経済的負担、精神的負担ははかりしれないものです。そこで当科では、離島患者の経済的・精神的負担の軽減のため、平成10年より八重山、宮古地区において、該当県立病院の理解と協力を得て、離島における派遣手術を開始しました。現在では病院の理解と親の会の協力により、離島での

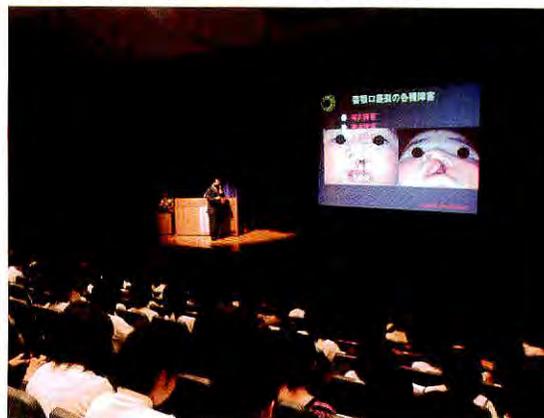
術後のフォロー、言語治療が可能となっています。今後は、現地病院、“患者親の会”との協力体制をより一層強化し、出生直後から成人にいたるまでの一貫治療を、離島でも同様に受ける事ができることを目標としています。さらに県内の開業歯科と連携して“沖縄ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター”を立ち上げ、“口唇口蓋裂患者の理解のための公開講座”を開催し、県内での、同疾患の啓蒙活動とともに、ラオスを中心とした東南アジアの医療援助活動にも力を入れています。これらの活動が評価され、今年の第3回沖縄平和賞を受賞しました。

事業の成果・評価

これまでの成果としては、手術はもとより、宮古・八重山地区で口唇裂口蓋裂患者が出生した場合、該当病院、あるいは親の会から連絡が入り、比較的早期から、患者家族の精神的サポートや、レティナ、ホット床などの早期治療が可能となるなど連携が強化されました。また、これまでの実績から、石垣市障がい者生活支援センター むゆる館障害児（者）地域療育等支援事業の支援も加わり、さらにフォローが強化された。またメールを通しての患者家族の会話ができるようになり、本島と変わらない医療の提供の実現が可能となってきています。患者の母親からのメールを紹介いたします。“先日は、ありがとうございました。先週、1ヶ月検診で体重も約4キロになりました。鼻からミルクを出す事があるので、なかなかそばから離れる事が出来ませんが、親の会の皆さんに連絡をとりながら、がんばって行こうと思っています

ます。うまく撮れてるか心配ですが、写真を送ります。今後もよろしくお願いします。”

口唇口蓋裂患者の理解のための公開講座の様子





満員の国際コンサート



絵手紙を作成する地域住民と留学生

国際コーヒーマーケット

—地域住民との国際交流—

◆事業名

国際コーヒーマーケット

◆活動主体

北見工業大学国際交流センター

◆連携団体等

なし

◆対象者/人数

留学生と地域住民/延べ400人

◆実施期間

平成17年度4月～3月

事業の内容

北見工業大学では、2004年4月に国際交流センターが設置され、新しい国際交流の形として誰もが気軽に参加して異文化を理解するプログラムを模索していましたが、2005年1月に「月に1度お茶とお菓子を楽しみながら、異文化理解を深める集い」として第1回「国際コーヒーマーケット」を実施しました。

第1回のテーマは日本の「お正月」を紹介し、その後お茶を飲みながらの交流といたしました。この形が大変好評だったため、現在も前半はテーマを設けて文化紹介等を行い、後半は会話から交流・異文化理解を図るという現在の形が定着しました。

17年度のテーマを列举しますと、「歓送迎会」、「絵手紙で故郷へ便りを書こう」、「フィンランドとポーランドのお国紹介」、「韓国の文化紹介」、「エジプトのお国紹介」、「国際コンサート」、「書道体験」、「日本舞踊拝見」などです。

このプログラムは、小さな集いということで30人位が利用できる小さな部屋で行っています。最初は参加者が集まるかどうか心配していましたが、老若男女50人を超える参加者があり、入りきれずに国際交流センターもうれしい悲鳴を上げることになりました。

現在もこの状態は続き、地域住民にとって大変有意義な国際交流の場となっています。

事業の成果・評価

本学の新しい試みとして始まった毎月1度の地域住民との国際交流「国際コーヒーマーケット」は、お茶とお菓子を楽しみながらの小さな集いとして定着しました。

日本の文化と外国の文化をお互いに紹介し交流の場を持つことにより、異国間の相互理解に著実に成果を上げています。参加者の評価も大変好評で、1年8ヶ月にわたり、毎回約30人～60人の中学生から高齢者までの様々な分野の幅広い参加者が、留学生との交流を楽しんでいます。

ごみ減量を目指して

◆事業名

ごみ減量を目指して

◆活動主体

東京農工大学環境系自主ゼミ「ごみダイエット NOKO」

◆連携団体等

府中市、府中市 NPO

◆対象者

ごみダイエットメンバーと府中市地域住民

◆人数

不特定多数

◆実施期間

平成 5 年度～

事業の内容

府中市内の NPO・ボランティア団体の市民活動や、企業・学校等での社会貢献活動を広く市民に紹介するための、「府中 NPO・ボランティアまつり」にメンバーが実行委員として参加し、まつりの企画検討や準備をすると共に、当日はブースで活動を紹介し、まつりで出るごみの分別の呼びかけを行っています。さらに、府中市民や事業者の環境行動の推進を図る、府中市設置の「環境推進協議会」にメンバーが委員として参加しています。地域住民の多くが訪れる農工大学園祭では、模擬店で使用する容器に土に還るトレーを導入し、学内で土壌還元を行い、また構内に数箇所「ごみステーション」を設けてごみを捨てにきた来場者に分別を呼びかけ、また、展示をする中で環境問題について調べた冊子を配る等して、地域の方を含む来場者に、ごみ問題・環境問題に対する意識を向上させるきっかけとなるよう活動しています。また、環境教育の一環として、今年 8 月に府中市にて行われた「子供体験塾」という催しに参加し、子供が環境問題を身近なものとしてとらえごみ分別の大切さを学んでもらえるよう、楽しめるような分別ゲームを行いました。

事業の成果・評価

NPO まつりの来場者は分別に積極的に参加して下さりまつりで出るごみの削減に貢献でき、またブースやごみ分別を通して地域住民に活動を紹介できました。また、子供体験塾では、子供たちとの触れ合いを通して環境教育の重要性を実感する機会となりました。

過去 10 年以上ごみの減量に真剣に取り組み環境について考え、府中 NPO まつり、子供体験塾、学園祭等での活動を通してごみ減量の重要性を広く周知し、地域から高評価を得ています。



一橋大学



地域に開かれた空間として生まれ変わった
「西プラザ憩いの広場」

- ◆事業名
国立キャンパス緑地基本計画
「西プラザ憩いの広場」
- ◆活動主体
一橋大学全体
- ◆連携団体等
本学 OB 会（一橋植樹会）
- ◆対象者／人数
地域住民、一橋大生及び卒業生、教職員
- ◆実施期間
平成 17 年度

美しく魅力あるキャンパス作り ー市民が集い憩う場ー

事業の内容

一橋大学は、キャンパス整備のランドデザインとして、2004年、国立キャンパス緑地基本計画を策定しました。この計画のもと、季節感豊かな潤いのある景観向上に寄与するとともに地域市民に親しみをもたれるキャンパスを目指し、市民への開放を前提とした緑地づくりに力を注いでいます。

2005年度には、西キャンパス中央の庭園整備計画が、第16回「緑のデザイン賞」（財団法人緑化基金及び第一生命相互保険会社主催、国土交通省後援）の最優秀作品に選定され、「国土交通大臣賞」を受賞しました。このプラン作成にあたっては、子供連れの地域

住民の声を反映させ、安全・安心の空間構成を念頭におきました。「四季折々の緑空間に包まれた憩いと交流の広場」を基本コンセプトとして、シンボルツリーとなるケヤキ、アクセサリツリーのコブシと共に、サークルベンチや野外卓、スツールを配置することで、滞留施設として機能させることを目指しました。

「緑のデザイン賞」による助成のもと造園工事がわれ、2006年3月末、伝統あるキャンパス景観と調和のとれた、明るく開放的な庭園空間「西プラザ憩いの広場」が誕生しました。

事業の成果・評価

完成した広場では、隣接の食堂や売店を利用する学生や教職員に混じり、小さな子供の手をひいたお母さんや散歩中のお年寄り、キャンパス風景を写生するグループ等、地域の方々が日常的に目立って見られるようになり、「地域に開かれた大学」として大きな前進を果たしました。大学OBボランティア「一橋植樹会」と学生、教職員が協力し、キャンパス整備が定期的に行われ、修景の維持活動も定着しました。



「一橋植樹会」と本学による作業風景

◆事業名

名古屋大学ホームカミングデイ

◆活動主体

名古屋大学

◆連携団体等

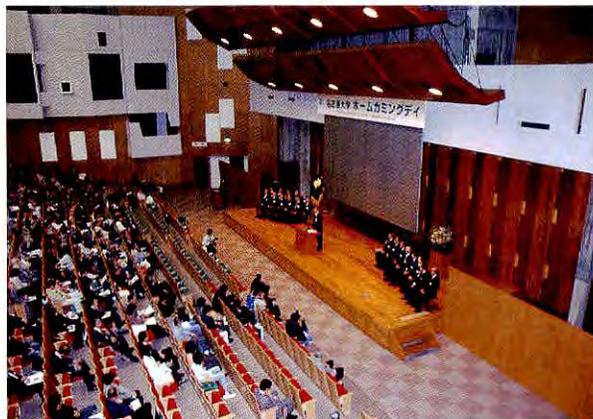
名古屋大学同窓会

◆対象者／人数

在学生、卒業生・修了生、
保護者、地域住民等／約 2,000 人

◆実施期間

平成 17 年 10 月 23 日



開会式・全学同窓会総会

名古屋大学ホームカミングデイ

事業の内容

「名古屋大学ホームカミングデイ」は、卒業生・修了生、学生、現旧教職員、学生の家族、地域の方々等に、同大学の様々な活動に関する情報を発信するとともに、交流の場を提供し、大学の活動を理解してもらうことを目的として、平成17年度に初めて開催されたものです。

第1回「名古屋大学ホームカミングデイ」は、平成17年10月23日（日）に開催され、豊田講堂ホールでは、同大学修了生である齋藤明彦株式会社デンソー副会長による講演会「F1の楽しみ方」、学生の家族を対象とした大学説明会等が行われました。また、豊田講堂ピロティでは、F1カーの展示、同ロビーでは企画展示「名大キャンパスの変遷と豊田講堂」、パネルによる教育活動紹介、サークル活動を紹介する写真展示等が行われ、参加者は興味深く見学しました。各学部・研究科でも、講演会、研究室見学等が催されるとともに、野依良治特別教授のノーベル賞関連展示室を設置する野依記念物質科学研究館や附属図書館が一般公開され、日頃大学内の活動を目にすることがない地域住民の方々は、大学の活動状況に触れ、満足した様子でした。

事業の成果・評価

当日は、同窓生、学生の家族、地域住民を中心に、約2,000名の参加があり、思い思いにホームカミングデイを楽しむ参加者の姿がキャンパスのあちこちで見られ、各イベントは盛況のうちに終了しました。

また、参加者に対するアンケートは、概ね好評であり、継続開催を望む声も多数寄せられました。

同大学では、来年度以降も継続的にホームカミングデイを開催する予定です。



F1カーを見る参加者ら



テクノフェア —ブースで説明を受ける企業関係者—



知財活用フォーラム —熱心に講演を聴く参加者—

産学官連携事業 —研究シーズ紹介で地域に貢献—

◆事業名

産学官連携

◆活動主体

名古屋工業大学テクノイノベーションセンター

◆連携団体等

中部経済産業局、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所等

◆対象者／人数

技術者、研究者等／約 1,430 人

◆実施期間

平成 17 年 5 月～ 11 月

事業の成果・評価

各行事とも多くの参加者があり、本学と企業、行政等との連携が深まりました。各行事終了後のアンケートでは、「セミナーは参考になった」「今後の進展によっては共同研究をしたい」「説明が丁寧で分かりやすかった」などの評価をいただいております。今後とも内容を充実させ、取り組みを続けていくことにしております。

事業の内容

本学のシーズと企業のニーズのマッチングを図る活動など、産学官連携を積極的に推進しています。

研究シーズを一挙公開するテクノフェアを開催

「名工大テクノフェア—工学研究のフロンティア—」を開催し、ロボットや地震防災など多彩な研究成果をアピールしました。約900人の来場者があり、各ブースでは熱心に説明を聞く姿が見られました。

地域密着型サテライトセミナーを開催

サテライトセミナーは、開催地を学外に求め、開催地のニーズを事前に調査した上で技術シーズプレゼンテーションを企画し、本学のシーズを紹介する「ニーズマッチング型」、「地域密着型」のセミナーです。17年度は愛知県碧南市、岐阜県大垣市で開催し、コーヒーブレイクや交流会では講演者を取り囲んで活発な意見交換が行われました。

知財活用公開フォーラムを開催

第一線の企業経営者・研究者による講演と本学の研究成果を発表するフォーラムを4回開催し約340人が参加しました。本学から起業したベンチャー企業関係者を講師とするなど毎回興味深い内容を工夫し、参加者と大学関係者が交流を深めています。

京都大学と京都市立芸術大学による交流の夕べ

◆事業名

クロックタワーコンサート

◆活動主体

京都大学総務部社会連携推進課

◆連携団体等

京都市立芸術大学

◆対象者／人数

一般市民・学生・教職員／500人

◆実施期間

平成17年9月より（5年間）

事業の内容

京都大学では、これまでから行っていた各種の交流事業を一層促進するため、京都市立芸術大学と大学間交流に関する覚書を締結しました。

今回の覚書締結のきっかけとなったのは、尾池和夫総長の希望でコンソーシアム京都に出展されていた京都市立芸術大学の中岡真珠実さん（当時大学院生）の作品を本学に寄贈いただいたことです。中岡さんの絵は百周年時計台記念館1階の京大サロンを飾り、そこから中西進京都市立芸術大学長と尾池総長・金田章裕副学長との会談が実現しました。その後、平成16年11月には京都市立芸術大学に近い京都大学桂キャンパスで「科学と芸術の出会い」をテーマにした西山祭典が開催され、学生の活発な交流が行われました。

今回の覚書は、刊行物や情報の交換をはじめ、教職員・学生、キャンパス間の交流、共同事業の開催などを奨励するもので、今後の両大学の一層の交流を図るために締結されました。

この覚書による交流事業の第一弾として、平成17年11月19日に本学百周年時計台記念館百周年記念ホールにおいて、京都市立芸術大学の大学院生と教員によるコンサートを開催し、市民の皆様ほか多数の方がご来場されました。

事業の成果・評価

京都大学では、平成17年9月に京都市立芸術大学と大学間交流の覚書を交わしましたが、その第一弾の事業として、時計台記念館・百周年記念ホールにおいて、クロックタワーコンサートが開催され、京都市立芸術大学の教員・院生によるオペラが上演されました。

熟練されたピアノ演奏、磨き上げられた歌声、洗練された演出による熱演が行われ、参加した約430名は割れんばかりの拍手を送るなど、芸術の秋の夕を満喫していました。



国立大学図書館と市立図書館が利用者のために連携

—更なるサービス向上のために—



写真説明 箕面市立図書館の配本車（みどり号）

- ◆事業名
大阪外国語大学附属図書館と箕面市立図書館との連携協力
- ◆活動主体
大阪外国語大学附属図書館
- ◆連携団体等
箕面市立図書館
- ◆対象者／人数
本学学生、職員及び学内勤務者、箕面市民及び箕面市内への通勤通学者
- ◆実施期間
平成18年2月～

事業の内容

大阪外国語大学附属図書館では、地元の箕面市立図書館との間で両館の特徴を生かしあった相互協力の覚書を交換し、①資料の個人貸出、レファレンスサービス、②資料の相互貸借、③資料の公開展示への協力、④図書館職員の相互交流、⑤図書館サービスの支援を行っていくこととしました。この内の「資料の個人貸出と相互貸借」の新しいサービスは、平成18年2月1日から開始しています。

新しいサービスとは、利用者のために両図書館が所蔵する図書の手薄な領域を相互に補完し合おうというもので、学生や職員、生協職員といった学内に勤務する者がインターネット予約をすると、市立図書館の図書を大学図書館で受け取ることができ、また返却も大学図書館へ行うことができるようになりました。箕面市内在住者、通勤、通学者は、大学図書館で直接図書を借りることもできるし、市立図書館で大学図書館の図書を受け取ることもできるというものです。そのために現在市立図書館の配本車が週2回定期的に大学図

書館を訪れています。

また、この4月のオリエンテーション時には、箕面市立図書館長が新生生に向けたガイダンスを行うなど利用拡大に向けた努力も続けられています。

事業の成果・評価

学生や教職員等は大学図書館に不足している一般書や実用書などを、市民等は市立図書館にない学術書や専門書を、どちらも各自の生活圏内で借り出すことができることとなりました。このことによって、読書の機会が増えたと市民、大学関係者の双方から喜ばれています。



弁護士が、無料でご相談に対応いたします。

- ◆事業名
無料法律相談
- ◆活動主体
広島大学大学院法務研究科
附属リーガル・サービス・センター
- ◆連携団体等
広島弁護士会
- ◆対象者／人数
地域住民
- ◆実施期間
平成17年度～

地域の法律問題の解決をめざして

—良き隣人たる法律家としての実践—

事業の内容

広島大学大学院法務研究科では、平成17年4月に附属リーガル・サービス・センターを設け、一般市民を対象に無料法律相談を行っています。相談日は、第2・第4木曜日の月2回で、各日6件（各3時間）までの相談に応じています。（平成18年度からは、毎週実施。）相談にあたるのは、広島弁護士会所属の弁護士です。相談の対象は民事の法律問題に限定していますが、実際の相談内容は消費者問題、相続、土地の境界争い、労働問題、会社の法律問題等、多岐にわたります。相談時間は各件30分ですが、担当者が事前に相談の趣旨・概要を聞き取ることで、短い時間でも密度の濃い相談が行えるように配慮しています。

この法律相談は、文部科学省の平成16年度法科大学院等専門職大学院形成支援プロジェクト「法律相談事例を活用した実務基礎教育の充実」の一環として実施されています。そのため、相談者の同意が得られる場合には、法務研究科の学生及び教員が相談の場に同席して、法律相談の技法を実践的に学んでいます。そして、相談事例を基に、実務基礎教育の教材も作成しています。また、法務研究科の実務科目であるリーガ

ル・クリニックの授業では、教員の指導の下、学生がそれまでに学んだ法的知識に基づいて、直接相談に当たっています。

事業の成果・評価

平成17年度には、128件の相談を扱いました。最近では、その存在が広く認知され、裁判所や弁護士会あるいは県・市の窓口からの紹介で来所する相談者も見受けられます。相談者の評価は概ね良好で、当リーガル・サービス・センターでの相談を経験した人からの紹介で、新たな相談者が訪れることもあるようです。



広島市内の交通に便利な場所にあります。

愛媛大学



第1回フォーラム 講演会の様子



第4回フォーラム パネルディスカッションの様子

地球環境フォーラム —地域とともに環境問題を考える—

◆事業名

愛媛大学地球環境フォーラム

◆活動主体

愛媛大学環境学ネットワーク

◆連携団体等

愛媛県、愛媛県環境創造センター

◆対象者/人数

一般市民 / 300人

◆実施期間

平成17年度～

事業の成果・評価

フォーラムは、愛媛県、愛媛県環境創造センターとの共催で毎回約300人の参加者がありました。「地球温暖化に対して私たちは何ができるか」という問いかけに、参加者からは身近な取組の紹介とともに活発な意見交換がありました。

愛媛大学地球環境フォーラムの内容については、本学ホームページに掲載しています。

http://www.ehime-u.ac.jp/topics/chikyu_forum/index.html

事業の内容

愛媛大学は「地域・環境・生命」をキーワードとした教育研究を重点的に推進しています。平成16年度に本学の環境学に関する研究者組織として「環境学ネットワーク」を立ち上げ、環境学に関わる研究者間の情報の共有を図るとともに、学際的な共同プロジェクト等の企画・連携、シンポジウムの開催などの活動を開始しました。

この「環境学ネットワーク」の研究者が中心となって、愛媛大学における環境に関する教育研究をより一層推進するとともに、地域の皆さまと一緒に地球環境問題を考えることを目的として、「愛媛大学地球環境フォーラム」を開催しています。

平成17年度は、①どうなる!地球温暖化、どうする! 京都議定書、②生態系の観測とモデルシミュレーション、③崩壊する地球生態系と日本、④地球温暖化と日本文明 をテーマに4回のフォーラムを開催しました。講師からグローバルな視点で温暖化、環境問題に対する研究報告と問題提起があり、持続可能な社会づくりを目指して「省エネルギー、省資源には、できることから無理をせず、自然体で取り組むことが大切である。」との力強いメッセージがありました。



小学生を誘導する学生



「守るんじゃ〜」の活動ユニフォーム

高知子ども守り隊 「守るんじゃ〜」

「安全な高知を、子どもたちのために」

◆事業名

地域の小学生、安全確保ボランティア活動

◆活動主体

高知大学教育学部学生

◆連携団体等

高知市朝倉地区住民、高知市立朝倉小学校、
高知市立朝倉第二小学校

◆対象者／人数

朝倉地区小学生

◆実施期間

平成 17 年 12 月～

事業の内容

高知大学教育学部学校教員養成課程の学生たちが、子どもたちを危険から守るために、学校支援ボランティア組織、高知子ども守り隊、通称『守るんじゃ〜』を結成し、大学に近い朝倉小学校と朝倉第二小学校の子ども達の下校時に通学路の巡回パトロールを行っています。

下校中の小学生が狙われる事件が続いたことから、教員を目指す学生達が子どもたちのために何かできることはないかと考え、犯罪や事故が発生しやすい場所に活動員を配置し、子どもたちの安全を確保するために始めました。学校、地域、警察の方々と連携し、十分に目の行き届いていない場所に立ち、またはその付近を巡回して子どもたちを犯罪や事故から守っています。現在隊員は約100名程度となり、組織運営は学生の自主性に任されています。

また、高知大学「守るんじゃ〜」の活動をホームページ上に掲載したところ反響を呼び、香川、愛知、岡山、京都、福岡など各地区で大学生がパトロールなどを行うボランティア組織が発足し、高知大学で初めて誕生した「子ども守り隊」の輪が全国的に広がりつつあります。

事業の成果・評価

高知子ども守り隊、通称『守るんじゃ〜』の活動について、地域の方々や当該小学生からお礼の手紙をいただきました。

また、本学学生の活動を知った橋本大二郎高知県知事のラジオ番組への出演や、高知県の広報誌でもとりあげられるなど、地域からは高い評価を受けています。



関節症水中運動教室の1コマ

◆事業名

PALS プロジェクト

「プール内の水中運動と温泉浴による中高年有疾病者における健康の維持・増進に関する研究」

◆活動主体

鹿屋体育大学体育学部 教授 他 4 名

◆連携団体等

鹿児島県 県民健康プラザ

◆対象者／人数

中高年・有疾病者 参加者数 48 人

◆実施期間

平成 16・17 年度

PALS (Promotion of Active Life Style)プロジェクト

「プール内の水中運動と温泉浴による中高年有疾病者における健康の維持・増進に関する研究-国民医療費の抑制をめざして-」

事業の内容

未曾有の高齢化社会を迎えようとしている現代において、骨粗鬆症に悩む中高年、腰痛や関節痛の有疾病者における健康の維持・増進に関する研究は必須です。本プロジェクトは、これからの健康社会づくりに寄与し、ひいては国民医療費の抑制を目指すことを目的としています。

平成16・17年度に本学内の屋内実験プールにおいて、腰痛症・関節症・関節リウマチ症者に対して週約2回（1回約90分）の水中運動を施行しました。水中運動としては、その症状に応じますが、歩行運動、軟部組織伸張運動、関節授動運動等が取り入れられてい

ます。また、本教室の前後に、各種の体力・身体測定、検査を行い、水中運動の有効性について検討した結果、肥満の軽減、筋力・体幹柔軟性の増強などが認められました。

また、平成17年度においては、上述の水中運動を鹿児島県県民健康プラザ内温泉施設付きプールにおいて実施し、水中運動後に温泉浴をも併用することによって、拡張期血圧、血中総コレステロール等の低下がみられました。今後も温泉浴のもたらす更なる効果についても検討していきます。

事業の成果・評価

【参加者の声】

「腰痛・関節の痛みも軽減し、日常生活にリズムができました。」「運動することによって、痛みからとストレスからも開放されました。」「続けることで体が楽になりました」「手足の痛みがとれて日常生活がらくになりました。」など、参加者の多くから体調に変化がみられたと、評価の声を頂きました。



腰痛症水中運動教室の1コマ

■各大学における地域貢献への取組一覧

📍 地域振興・活性化
🎓 教育・文化
🌳 地域特有の課題
🏥 地域医療
👤 その他の活動

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
-----	-----	------	-------	--------	------	-----------	----

●北海道地区

北海道大学	●リサーチ&ビジネスパーク構想 地域経済活性化を図ることを目指した、北海道の自治体、経済界、大学が一体となって推進する構想	創成科学共同研究機構	北海道、札幌市、北海道経済連合会等の組織・団体		15年度～	P1	📍
	●サイエンスカフェ 札幌駅前書店のフリースペースにて、市民が科学者と気軽に対話できる「サイエンス・カフェ」を毎月1回開催	科学技術コミュニケーションセンター養成ユニット		一般市民 100人	17年10月～ (毎月1回)		📍
	●北海道大学総合博物館の開放 平成10年に開館して以来、学内の貴重な学術資料を多数展示し、無料で一般市民に開放している。	総合博物館		一般市民	10年～		🎓
	●大学Jr. サイエンス事業 小中高校生を対象としたプログラム、体験型事業	水産科学研究院		小学生 22人	17年8月2日	P55	🎓
	●公開講座「先住民をめぐる法と政治の諸問題」 北海道のアイヌの人々について、法的、政治的問題等専門的知識・見地より講義を行う。	法学研究科		一般市民 65人	17年7月28日～ 9月1日		🎓
	●スクールリーダー・カリキュラムリーダーの専門職能高度化を目指す研修プログラムの開発 小中高養護学校の教職員の実践的力養成を目指す研修プログラムの準備	教育学研究科	北海道教育厅	小中高養護学校の教職員	17年度		🌳
	●小学6年生対象の出前授業「地震と火山の話」 札幌市立平岸西小学校の6年生を対象に、地震と火山のしくみの解説及び北海道の地震や火山観測に関する実験・実習を実施	地震火山研究観測センター		小学6年生	17年10月12日 18年3月9日		🌳
	●がんセンターの看護師である受講生の発案により、普段外出の機会を制限されている院内学級の子どもたちに、科学や研究者の生活を「サイエンス紙芝居」で楽しく伝える活動を開始	科学技術コミュニケーションセンター養成ユニット	北大院生・市民ボランティアなどの協力	院内学級の生徒			🏥
	●災害時ボランティア活動体制への協力 大規模災害発生時にボランティアセンターを立ち上げ、ボランティアの受付、ボランティア人員の割り振り、物品供与の受付、供与の依頼等を行う。	大学病院					🏥
	●北大病院循環器科 生涯教育講座 循環器疾患患者の診療と病診連携、心不全の診断と治療、血管から見た高血圧と生活習慣病、虚血性心疾患の診断と治療のアップデート等	大学病院		開業医・看護師 50人	17年5月～10月		🏥
北海道教育大学	●ARTCITY アートマネージメントによる地域活性プロジェクト 5キャンパスの教員・学生が中心となり、芸術による地域おこしと市民交流を実施	岩見沢校	岩見沢市	市民一般	17年9月～10月	P2	📍
	●地域健康づくり指導者養成プロジェクト 健康づくりや介護予防のための健康教室の指導者養成等を実施	釧路校	釧路市、浜中町、標茶町	市民一般	17年10月～11月		📍
	●ピアノコンサートつき子育て支援セミナー「子どもの「こころ・からだ」と育ち」 子育て支援に関する後援とピアノコンサートを結びつけ実施	釧路校	釧路市、標茶町、中標津町	市民一般 約220名	17年12月～ 18年1月		📍
	●Hokkai Do Sport (道・スポーツ) 構想にむけた道・スポーツクラブ活動 (仮称: Sport It) の展開及び普及・発展 スポーツ活動による心の豊かさの醸成、ニュースポーツの開発及び普及	旭川校	上川管内の小中学校	市民一般	17年9月～ 18年2月		📍
	●周辺学校への留学生派遣事業の展開と国際理解教育推進プロジェクト 周辺諸学校への留学生派遣の調整、留学生を媒体とした国際理解教育のあり方を協議	札幌校	札幌市内小・中・養護学校等18校	児童・生徒 約600名	17年6月～12月		🎓
	●特別支援教育を支える専門性の向上にむけた研究事業 道南地域、本学関連施設が少ない地域の教職員の専門性の向上のための研修事業を実施	函館校	函館地区、北見、網走地区の学校	現職教員等 約60名	17年8月		🎓
	●学校・地域教育に対する学生ボランティア派遣モデル事業 学生ボランティアを派遣し、小中学校の指導指導、地域教育活動支援を実施	旭川校	旭川市、南宗谷4町	学生 50名	17年8月～ 18年3月		🎓
	●岩教大サッカーカレッジ北海道教育大学学長杯中学1年リーグ 学生が授業の一環として、中学1年生を対象とした技術指導等を実施	岩見沢校	岩見沢市教育委員会、栗山町教育委員会等	中学1年生 63名	17年5月～9月		🎓
	●保護者が一緒に考える情報モラル教室 家庭における子供のインターネット利用のあり方に関する啓発事業を実施	教育実践総合センター	小樽市教育委員会	小・中学校保護者 約30名	18年2月		🎓
	●災害図上訓練「DIG」の指導者養成プログラム 「DIG」指導者の養成プログラムの実践と効果の検証をする。	函館校	北海道国際交流センター	市民一般 27名	17年11月～ 18年2月	P120	🌳
室蘭工業大学	●北海道製物産業における中核人材育成プロジェクト 北海道におけるものづくり基盤技術の継承・発展のため、産学官連携のもと、製造現場における中核人材を育成する。	材料物性工学科、機械システム工学科等	制室蘭テクノセンター、道立工業試験場、他	受講者 24名	17年度、 18年度	P3	📍
	●産学官連携支援室の設置 制室蘭テクノセンターとの業務提携契約に基づき、充実した産学官連携の推進のため、研究シーズの発信と活用を戦略的かつ効果的に行うことを目的として設置	地域共同研究開発センター	制室蘭テクノセンター	制室蘭テクノセンター 3名	17年4月4日		📍
	●ロボットサッカーコンテストの実施 青少年の理工系分野への啓蒙、創造性の啓発を図る。	ロボットサッカーコンテスト実行委員会	室蘭市(教育委員会)、登別市(教育委員会)、伊達市(教育委員会)	小・中・高生 延175名	18年1月7日～ 9日	P56	🎓

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
室蘭工業大学	●出前講座の実施（南極の氷からみる地球環境） ユニークな実験を通して地球環境の保全について考える。	材料物性工学科	室蘭市内小学校	小学6年生 /57名	17年7月14日		P
	●公開講座の実施（ものづくり講座 バイオリン製作教室） バイオリンの製作に関する総合技術を一般市民に伝達する。	応用化学科	室蘭市（教育委員会）、登別市（教育委員会）、 創室蘭テクノセンター	一般市民/9名	17年5月12日～ 18年3月30日		P
	●エクステンションスクールの実施（IT基礎技能講座） ワープロソフト（MS-word）や表計算ソフト（MS-Excel）の基本操作を学ぶことを目的とする。	電気電子工学科		一般市民 /延72名	17年6月6日～ 7月13日、 17年11月15日 ～12月22日		P
	●大学開放推進事業の実施（ロケット・ジェット飛行機わくわく教室） 小・中学生が「小型ジェットエンジン」を自ら分解・組立て、また「ペットボトルロケット」を自分で製作して、動かして楽しみながら科学と技術に親しむ。	航空宇宙機システム研究センター	室蘭市（教育委員会）、登別市（教育委員会）、 山麓利用促進協議会、他	小・中学生及び 保護者/延174名	17年9月17日～ 18日		P
	●大学開放推進事業の実施（キットで学ぶロボット工作） 市販のロボット工作キット「ライトレースカー」を教材に、工具を使ったロボットの組み立てを行い、電子工作、機械工作の楽しさを学ぶ。	機械システム工学科		小・中学生及び 保護者/27名	18年1月8日		P
	●登別市ハザードマップの作成 登別市における過去の災害発生事例とその背景を研究し、危険区域図や避難場所等ハザードマップを作成する。	環境科学・防災研究センター	登別市、創室蘭テクノセンター	登別市民 /約5万3千人	17年7月4日～ 18年3月31日		T
	●ボルトの作成 ボルトを利用したキャラクター商品を作成することにより、鉄をテーマにしたものづくりイベントの展開し、まちおこしの活性化を図る。	建設システム工学科	まちづくりグループ・てつのま ちぶろじえくと	てつのまちぶろ じえくと参加者 /12名	17年12月～		T
小樽商科大学	●市民との意見交換会「一日教授会」を開催 大学に対する意見・要望を聞く機会を設け、大学と地域の絆を深める。	大学		市民/170人	17年10月20日		Y
	●地域貢献セミナー「大学の地域貢献活動」を開催 大学の地域貢献活動を市民に知ってもらうプログラム	ビジネス創造センター		市民/40人	18年2月18日		Y
	●「おたる潮練りこみ」に参加 小樽の祭り「潮まつり」に参加し、大学をアピール	大学	小樽市	教職員・学生・ 留学生/70人	17年7月30日		Y
	●「おたる雪あかりの路」に参加 小樽冬のイベントに参加。学内に雪像、スノーキャンドルを作成	大学	小樽市	教職員・学生・ 市民/100人	18年2月13～ 14日	P4	Y
	●小樽商科大学地域連携協議会を開催 自治体、産業界が連携し、地域の活性化と課題の解決を目指す。	大学	北海道・小樽市、 商工会議所、中 小企業家同友会		18年2月14日		Y
	●伊藤整生誕100年記念講演会・シンポジウムを開催 本学卒業生「伊藤整」の生誕記念事業	大学	小樽市	市民等/200人	17年6月18～ 19日		P
	●留学生が市内各小学校を訪問 市内の小中学生と、遊びや食を通して交流を深める。	国際交流センター			17年11月1・8日		P
	●インターネット子ども教室を開催 小学生にインターネットの安全な使い方を教える。	大学	小樽市教育委員会	市内小学生 /15人	18年2月13～ 27日		P
	●MBAサマーセミナーを開催 具体的事例を通してビジネスモデルの構造を理解し、見る目を養う。	大学		市民/22人	17年8月20日	P57	P
	●日経ビジネスクリエーション塾を開催 「地域と大学の連携」をテーマにパネルディスカッションを行う。	大学	日本経済新聞社	市民/250人	17年10月14日		P
帯広畜産大学	●生涯学習支援事業 「帯広畜産大学生涯学習友の会」の設立と、地域における生涯学習支援の取り組み	大学	生涯学習友の会 「牛歩の会」	一般市民	17年4月～	P5	Y
	●ふれあい牧場体験学習「うしとのふれあい」 小学生を対象に、うしとのふれあいを通して生命と食を学ぶ。	大学		一般市民（小学生） /50人	17年7月10日		P
	●科学実験お楽しみ広場「理科工作大会」 小学生を対象とした科学に親しみ理科教育の推進に取り組む講座	大学		一般市民（小学生） /90人	17年7月30日		P
	●2005理科・ふれあいフェスティバル 理科教育の取組みを体験し、市民の生涯学習の場とする。	大学	十勝管内高等学校	一般市民 /180人	17年11月3日	P58	P
	●「優良盲導犬の育成に関する研究紹介とアンケート」 盲導犬事業の現状・研究ポスターの展示、アンケート調査を実施し盲導犬の育成に寄与	大学		一般市民 /300人	17年11月12～ 13日		P
	●公開講座 「グリーンツーリズムの現状と課題Ⅱ」 農業者育成を旨とする教育を行っている農業高校の教員を対象にした公開講座	大学	北海道総合農学研究会	農業教科担当教 職員/29人	17年8月1日～ 5日		P
	●出前授業 「身近な川（水）の環境調査」 小学生を対象に身近な小河川を実習現場として環境保全学習を実施	大学		小学生/37人	17年8月29日 17年9月5日		P
	●教育連携講座 「十勝産豆類の原料成分と加工品の特性比較」 大豆と小豆成分について、食品科学の基礎と加工利用の違いについて学ぶ。	大学	帯広農業高等学校	高校生/11人	17年7月29日～ 9月16日 (全5回)		P
●体験授業 集中講座－バイオテクノロジーの基礎と応用を学ぶ。	大学	帯広柏葉高等学校	高校生/69人	17年8月9日～ 11日		P	

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
帯広畜産大学	●オープンキャンパス「子ども見学デー」 小学生を対象に、科学実験・牧場体験学習を中心とした大学の一般公開	大学		小学生 90人	17年9月26日		
	●旭川市を中心としたリサーチ&ビジネスパーク構想 北海道上川支庁の推進するリサーチ&ビジネスパーク構想の取りまとめに協力	大学	北海道上川支庁		17年度		
	●生涯学習への取り組み					P59	
	公開講座 前期：看護・介護技術の実習 後期：健康をテーマとする講義	大学		一般市民 前期28名、後期76名	前期17年7月末後期17年9月～10月		
旭川医科大学	派遣講座 地方公共団体等が実施する講演会等の講師として教員を派遣	大学	北海道内各地の地方公共団体等	一般市民 約3,000人66件	17年4月～18年3月		
	北海道メディカルミュージアム インターネットのテレビ会議システムを使い遠隔医療センターと複数の市町村を結び、健康に関する講演を実施	大学（遠隔医療センター）	北海道内各地の地方公共団体等	一般市民 約300名	17年9月13日 17年11月29日 18年2月15日		
	●職場体験学習等の受入 小中高等学校等からの希望に応じ見学等を受け入れる	大学	14校	小学校児童、中学・高校生生徒他 約220名	17年6月～11月		
	●図書館における地域市民コーナーの設置 図書館の蔵書を市民に開放するとともに専用コーナーを設けた	図書館		一般市民、他大学等の学生・研究者 約600名	17年度		
	●エキノコックス症の研究活動 北方圏に多くみられる寄生虫症エキノコックス症に関する研究	寄生虫医学講座	北海道		17年度		
	●シラカバ花粉症の共同研究 シラカバなどの花粉の飛散状況を把握し次年度の流行予測を行う	大学（病理学講座、耳鼻咽喉科・頭頸部外科学講座）	民間病院		17年度		
	●遠隔医療システムを用いた医療技術支援 遠隔医療システムによるリアルタイムでの手術指導、画像診断、テレパソロジーなどの実施	遠隔医療センター	国内外41の医療機関等	地域医療従事者 一般診療支援 275件等	17年4月～18年3月	P145	
	●スキルズラボラトリーを利用した生涯学習 地域医療機関に在籍する医師及び医療技術者にスキルズラボラトリーを開放	大学	地域医療機関	医師、医療従事者	17年4月～18年3月		
	●災害派遣医療チームの結成 救急治療を行うための専門的な訓練を受けた災害派遣医療チームを結成	病院		医療スタッフ 5名	17年4月～18年3月		
	●旭川空港防災訓練への参加 旭川空港の実施する災害訓練に参加し救急医療分野を担当	病院	旭川市消防署他	消防、警察、医療、空港等の各機関18団体 約150名	17年10月7日		
北見工業大学	●知床世界自然遺産と北見工業大学パネル展 知床世界自然遺産と北見工大を紹介するパネル展（東京）	総務企画課	北海道 網走支庁、北見市他	一般市民 170人	17年12月10日		
	●2005 オホーツク ビジネス フェスタ「知恵と行動で切り拓け、オホーツク！」 地元企業の活性化を目的とするビジネスフェア	地域共同研究センター	北海道中小企業家同友会オホーツク支部	一般市民 400人	17年11月5日		
	●後継者研修会（パソコン研修会） 農業従事者を対象としたパソコン教室を4回実施	教務課	北見市農業者年金協議会	農業従事者 24名	18年3月7日～10日		
	●大学等開放推進事業「おもしろ科学実験」 小中学生を対象に、科学実験を実施	総務企画課	北見市教育委員会他	小学生及び中学生 400人	17年8月6日	P60	
	●特別講演会（主として知的財産関係）（全17回） 企業の生き残りを目指す知的財産についての講演会	地域共同研究センター	大学関連企業等	一般市民・企業・学生	17年7月4日～18年3月13日		
	●サイエンス パートナースHIP プログラム（SPP）「教育連携講座」 「身近な光学現象」についての講義、実験を実施	教務課	北海道、北見北斗高等高校	高校生 20人	17年8月1日～2日		
	●総合的な学習におけるエネルギー環境授業（講義と実験） 「エネルギーと環境」について講義、実験を実施	教務課	オホーツク地域エネルギー環境教育研究会	中学生、教諭 92人	18年3月20日		
	●エネルギー関係の技術動向についての講演会 エネルギー分野の第一線で活躍している本学卒業生による講演	教務課	オホーツク地域エネルギー環境教育研究会	一般、学生他 250人	18年1月19日		
	●医工連携フォーラム～地域が興す健康社会～ 北見地域の医療関係者による一般市民向けの健康フォーラム	地域共同研究センター	帯広畜産大学他	一般市民 111人	17年9月14日		
	●国際交流センター 1度、地域住民と留学生との交流を図る集い	国際交流センター		一般市民 延べ400人	17年4月～18年3月	P162	
●東北地区							
弘前大学	●フォーラム 青森県の労働市場の現状を考える センターにおける研究成果を公開し、地域問題の専門家などと意見交換を行った。	人文学部附属雇用政策研究センター		一般 150人	17年9月2日		
	●特別支援教育相談 障害児教育分野の教員、附属養護学校の教員等が相談員として相談を受けた。	教育学部附属特別支援教育センター		約200件	通年		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
弘前大学	●産学官連携フェアin八戸 見てみて、聞いてみて、触ってみて、弘前大学 学長による特別講演、学内外からパネリストを招いてのパネルディスカッション、研究シーズを紹介したポスター展示、企業関係者によるブース展示等	地域共同研究センター		産学官関係者・金融関係者・その他 200人	17年9月1日		
	●地域に根ざした企画の書籍の発行 「津軽の華」、「白神研究」、「あっぱれ！津軽の漆塗り」、「旧制弘前高等学校史」、「ようこそ、フランス料理の街へ」、「弘前界隈1989-1991」等	弘前大学出版会		一般市民・地元研究者等		P6	
	●亀ヶ岡文化研究センターミニ特別展 センターの開設を記念して亀ヶ岡文化の優品を集めて「亀ヶ岡文化の世界」を表現した展示を行った。	人文学部附属亀ヶ岡文化研究センター		一般 1600人	17年10月29日～11月23日		
	●JOB FRIEND CIRCLE in AOMORI 仕事について考えるトークイベント、仕事体験等	人文学部社会法ゼミナール青森雇用・社会問題研究所	青森県、弘前市	地域若年者 約300人	18年2月4日	P61	
	●観光ビジネススクール「ははやて」～ホスピタリティ能力養成講座 地域活性化、企業・個人としてのビジネスチャンスなども視野に入れながら、ホスピタリティ能力の向上・キャリアアップを目指す事を目的に開催された。	生涯学習教育研究センター	青森県文化観光部、弘前市、弘前商工会議所、等	観光業関係者・一般・学生 30人	17年6月23日～10月27日(全12日)		
	●転倒予防教室 転倒を予防することにより、骨折などの外傷を予防して、健康的な生活を送れるという意識を持たせる事を目的に行われた。	医学部保健学科		高齢者 30人	年6回		
	●高校生に対するメディカルチェック 弘前市内のバスケットボール部、青森市内のハンドボール部に所属する生徒を対象に、膝の靭帯損傷を予防する目的で実施した。	医学部		弘前市内のバスケット部、青森市内のハンドボール部生徒	17年6月～		
	●放課後チューター 地域の小中学校の子供の学力向上支援を目指し、弘前市内の小中学校に学生を派遣した。	教育学部附属教育実践総合センター	弘前市教育委員会	弘前市内小中学校	通年		
	●「いわて農業者トップスクール」 県内の認定農業者を対象に、先導的な農業経営を地域に波及させることを目的に経営感覚が優れたトップリーダーを養成した。	農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター	岩手県、岩手県農業会議、岩手県認定農業者組織連絡協議会	認定農業者 47名	17年6月22日～18年1月25日		
	●「INS産学連携フォーラムin大船渡市」 地域資源を活用した新製品の開発等を紹介し、地域活性化方策を検討するフォーラムを開催した。	岩手ネットワークシステム(INS)、地域連携推進センター	大船渡商工会議所、大船渡中小企業相談所	一般 60名	17年12月5日		
岩手大学	●「研究開発交流会岩手大会」リエゾンⅠ マッチングフェア 県内の中小企業のニーズと大学等研究機関の研究シーズのマッチングを行い、地域振興・産業活性化に向けた個別相談会等を行った。	地域連携推進センター	(独)中小企業基盤整備機構、テクノプラザ岩手、リエゾンⅠ	地域企業 185名	17年11月9日	P7	
	●「岩手大学長杯 かんちゃん中1サッカーリーグ」 公式試合の出場機会のない中学1年生を対象に、公式戦の場を提供し、サッカー技術の向上と地域の交流を図る目的で公開講座を行った。	教育学部	市町村教育委員会、盛岡市サッカー協会、岩手県サッカー協会	中1生 104名	17年5月23日～8月29日 8回		
	●「イーハトーブの科学と技術展」 小中学校生徒とその親を対象に、実験等を通じて実際に体験することにより、科学の面白さや興味・関心を持つことを目的に公開講座を実施した。	地域連携推進センター	INS、北上市、奥州市(旧水沢市)、岩手県立大学、等	小中学生、一般 4,316名	17年7月16日、8月20日～21日、10月2日	P62	
	●高大連携事業「ウインターセッション」 大学の研究や教育に触れる機会を広く提供し、進路意識の高揚や学力向上に資する目的で実施した。	大学教育総合センター	岩手県教育委員会、県内4大学	高校生 292名	17年12月25日～27日		
	●「INS岩手山火山防災検討会「1998年岩手山噴火危機対応の記録」出版記念シンポジウム」 岩手山の噴火危機対応について、得られた教訓、記録等をテーマに地域防災への取組と危機管理に関する講演会を行った。	工学部	INS、岩手県、気象庁、国土交通省	一般 200名	17年4月23日		
	●「環境シンポジウム 県産産廃現場と地域のかかわり」 産業廃棄物不法投棄現場の環境再生に向けた取組の紹介や地域がどのように向き合っていくべきかについて、討論を行った。	全学	二戸市、岩手県、INS、カシオペア環境研究会	一般 160名	18年3月4日		
	●「学生と地域社会との交流」 学生サークル活動を中心に、学生が地域社会に向き、直接地域の子どもや住民の方々とスポーツ・文化活動を通して、交流を行った。	学務部	各自治体	子ども 一般 1,034名	17年9月30日～12月3日 7地域		
	●「岩手大学ミュージアム見学の受入と解説ボランティア活動」 キャンパスミュージアムとして通年で開放し、見学者に対して、地域住民で構成されるボランティアを中心に解説や案内を行った。	情報メディアセンター	岩手県、盛岡市	一般 4,274名	通年		
	●経済学研究科・地域イノベーション研究センターの設立	経済学研究科			17年7月1日		
	●東北大学出前授業	理学・医学系・歯学・農学・生命科学・環境科学研究科等	仙台市教育委員会	仙台市内小中学校30校1,563人	17年10月～12月		
●夏休み大学探検	理学・農学・生命科学・加齢医学・多元物質科学研究所	仙台市教育委員会	仙台市内中学生 139人 (4コース10テーマ)	17年7月			

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
東北大学	●東北大学サイエンスカフェ	全学	宮城県・仙台市の教育委員会・県立私立高等学校等	市民、高校生等1,500人	17年8月～10回	P63	
	●みやぎ県民大学（大学公開講座）	文学・歯学・農学・環境科学研究科、流体科学研究科、等	宮城県教育委員会	宮城県民2,262人	41回		
	●一般市民向け「模擬裁判」の開催	法学研究科		一般市民900人	17年11月12・13日		
	●「附属地域医療教育開発センター」を設置	医学系研究科			17年4月1日～		
	●宮城県地域・仙台市域における地震・津波災害の軽減のための連携・協力	工学研究科	宮城県、仙台市、応用地質院、宮城県沖地震対策研究協議会	宮城県民	16年8月～19年3月	P121	
	●地域医療支援機関の設置	病院	関連医療機関、良縁協議会病院部会、等	東北6県の医療機関	16年度～		
	●歴史資料の保全活動	東北アジア研究センター	宮城県・岩手県の自治体および郷土史研究会等		15年7月～		
宮城教育大学	●栗原市有壁地区での地域おこし活動 地域文化調査法の一環として	小金沢研究室・地域文化調査法受講生	栗原市金成支所・太田社保の会	有壁地区住民と学生人数：イベント1回当たり参加者50人	17年から、毎年4回		
	●英語指導力開発ワークショップ 英語担当教員の指導力向上のための研修	文部科学省、宮城教育大学	宮城県教育委員会、仙台市教育委員会	東北各県、岐阜、長野等全国10都県市中高教員30名	17年12月1日～21日		
	●授業分析会 授業を分析的に見ることで授業改善につなげる。	大学	宮城県教育委員会、佐沼高校	県内高、中、小教員	17年9月28日		
	●地域学習支援センター設置事業 児童生徒の自主的な学習態度を醸成するための支援事業	大学	東北大学	佐沼高校、塩釜高校、柴田高校、古川高校、白石女子高5,567名	夏休み期間中43日間	P8	
	●道徳教育フォーラム 道徳教育の充実のための連携研究事業	大学	仙台市教育委員会	教員、学生250名	18年1月27日		
	●特別支援教育フォーラム 今後の特別支援教育の展開を探る講演・討論	大学	仙台市教育委員会、宮城県教育委員会	250名	18年2月28日		
	●環境学習プログラム開発支援事業等 小中高の連携を取り入れ体系的な学習プログラムの開発事業等	大学	気仙沼面瀬小学校	300名	17年11月25日		
	●ふれあいオーケストラ 市内小学生に音楽鑑賞を通じて豊かな人間性を養ってもらうための事業	大学	仙台市教育委員会	市内14小学校1499名	17年9月30日	P64	
	●仙台市不登校支援ネットワーク 不登校児童生徒、保護者への支援ネットワーク事業	仙台市教育委員会	宮城教育大学、NTTドコモ等IT関連企業、市民団体等	不登校児童生徒と保護者等	平成15年から現在まで継続中		
	●ユネスコ 日本アジア・太平洋地域環境教育研究セミナー 持続可能な未来に向けた環境教育、教師のための実践プログラム	大学	宮城県教育委員会、仙台市教育委員会	240名	17年11月22日～25日		
秋田大学	●戦略的情報通信研究開発推進制度 モーションキャプチャを用いた地域伝統芸術のデジタルコンテンツ制作に関する研究	工学資源学部	秋田県産業技術総合研究センター		17年4月～		
	●産学連携相談窓口 地元企業等の研究開発や技術力向上に役立つ産学連携に関する相談窓口を開設している。	地域共同研究センター	秋田市工業労働課	一般市民/8人	延べ20回		
	●COEに関連した市民講演会、シンポジウム、高校生のためのバイオサイエンス教室などを開催 生命科学を広く知ってもらうことを目的として実施	秋田大学21世紀COEプログラムチーム		市民一般、高校生	年10回開催		
	●公開講座 一般向けに各種講座を開催	社会貢献推進機構		市民一般	年11回開催		
	●自殺予防活動 ワークショップ、公開講座、いのちの電話への協力、モデル事業実施など	社会貢献推進機構	秋田県、県内自治体、民間団体			P122	
	●防災フォーラム 北東北の自然災害環境-北東北3大学の取組-	工学資源学部附属地域防災力研究センター	北東北3大学分野別(理工学系)専門委員会防災WG	一般市民60人	18年3月25日	P123	
	●自治体や民間団体から要請のある健康増進に関するセミナー、講演会の協力	医学部	各市町村、民間企業	医師、看護師、医療関係者、一般/12件	17年4月～		
●秋田県医師会や地域の医療従事者への研究会、セミナー、講演会の講師派遣	医学部	秋田県医師会等	医師、看護師、医療関係者/51件	17年4月～			

 地域振興・活性化

 教育・文化

 地域特有の課題

 地域医療

 その他の活動

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野	
秋田大学	●交通対策総合推進事業等 交通体系の総合的な企画、調整、推進等の実施。今後の秋田県の交通施策の方向性を示すためのビジョン策定に要する調査事業	工学資源学部、 教育文化学部	秋田県建設交通 政策課			17年4月～		
	●2005年度鉱業博物館企画展 工学資源学部に関係するテーマをもとに資料の展示及び講演会を開催する。	社会貢献推進機 構、工学資源学 部附属鉱業博物 館		市民一般 4,378人		年2回開催		
山形大学	●重要文化財コンサート「ルネサンスの響き」	工学部	米沢市教育委員 会ほか	一般市民 100人		17年11月30日		
	●山形在来作物研究会トークショー	山形在来作物研 究会（農学部教 員・学生が参加）	東京第一ホテル 鶴岡、県農業技 術課等	240人		17年11月22日	P66	
	●最上夜学	地域共同研究セ ンター	最上総合支庁	企業、各種団体 等 125人		17年5月23日、 7月27日、9月 12日、11月18 日、他		
	●4次元宇宙シアターオープン	理学部	NPO法人小さ な天文学者の会			17年9月24日	P65	
	●公開講座「高齢者ケアに必要な知識と技術」	医学部看護学科		保健医療福祉関 連職者 67人		17年9月3日～ 24日（4回）		
	●オープンキャンパス「やってきました大学祭！」	大学	新庄市	学生、地域住民・ 1,180人		17年5月21日・ 22日		
	●連携タウンミーティング「もがみの元気！創出プロジェクト」	大学	新庄市、金山町、 最上町、舟形町、 真室川町、等	地域住民 54人		17年12月20日		
	●県民と外国人留学生との交流会	大学	山形県留学生交 流推進協議会	関係者 180人		18年1月27日		
	●ホスピタルコンサート	附属小学校 合唱部・弦楽部	市立病院済生館	入院患者 約100人		18年2月15日 （16年度より継 続）		
	●特別展「土よりいでしものたち」	附属博物館		一般入場者・ 239人		17年11月7日～ 19日		
福島大学	●地域貢献特別支援事業「県境を越えた地域づくり連携～喜多方市・会津若松市・米沢市～」 県境を越えた広域連携による地域づくりの研修を、それぞれの市を会場に実施	ふくしま地域連 携推進連絡協議 会（福島大学ほ か）	喜多方市、会津 若松市、米沢市	自治体・商工団 体・観光界・産 業界等、一般市 民 延べ73人		17年11月24日、 18年1月26日、 18年2月23日		
	●CERA技術フォーラム 産官学連携の取り組みと研究シーズの紹介を行い、教員との交流を通じ直面する会津地方の問題やこれからの課題について解決方法などをさぐる。	地域創造支援セ ンター	福島県ハイテク プラザ・会津若 松市・喜多方市	自治体・公設試 験研究機関・商 工団体・産業界 等 延べ40人		17年12月9日		
	●福島大学白河サテライト教室 第1期 入門講座「まちづくり」 第2期 教養・専門講座「経済」 白河市と「相互友好協会協定」を締結。持続発展に資する学習テーマを設定し、講座を開講	白河市	福島大学	市民一般 第1 期約50名、第2 期約70名		17年9月～12 月、18年1月～ 3月		
	●地域貢献特別支援事業 わくわく Jr. カレッジ 福島県内の小中校生を対象に、理科・科学、芸術、スポーツ、生活科学等の分野で、11コースを開催	ふくしま地域連 携推進連絡協議 会（福島大学ほ か）	福島県教育委員 会ほか	小～高校生/延 べ、個人参加 約300人、チ ーム参加2チ ーム		17年6月～ 18年2月		
	●自然体験学校 自然の中での体験を通じ、子供達と教師を目指す学生がふれあい学ぶ。	人間発達文化学 類		小学5・6年生、 中学生 110人		17年7月26日～ 28日		
	●福島大学ビジネスアカデミー 一般市民を対象とした、地域企業との産学連携講座	経済経営学類	ゼビオ㈱	一般市民 160人		17年5月～8月、 10月～12月		
	●現職教職員研修講座、教育実践研修講座 教職員の実践課題に応じた15種類の講座を実施 児童生徒の問題行動、授業改善等について主に事例研究を実施	総合教育研究セ ンター	福島県教育委員 会	現職教職員等 1,695人 教員、カウンセ ラー、学校教育 関係者 104人		17年5月～12 月、17年5月～ 18年2月	P67	
	●オープン・ほっと・タイム 本園・地域の親子が幼稚園で遊び、大人向けの講演会を行う	附属幼稚園		本園・地域の親 子 95人、109 人、71人、36 人（各回）		年4回		
	●地域貢献特別支援事業「地方自治研究交流セミナー」 教員と議員が研究を深めることにより、議会の活性化、地域課題の解決につながることを目的として実施。	ふくしま地域連 携推進連絡協議 会（福島大学ほ か）	福島県町村議会 議長会 西白河地方町村 議会議長会	町村議会の議員 延べ80人		17年8月31日、 10月6日、11月 9・22日		
	●地域の課題に挑戦 ー地域と連携した課題解決型プロジェクトー 自然共生再生プロジェクト 福祉保健医療技術プロジェクト	共生システム理 工学類	福島県、福島市、 国土交通省、阿 武隈川流域自治 体、地元企業	福島県民 定め なし		17年4月～	P124	

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
-----	-----	------	-------	--------	------	-----------	----

●東京地区

東京大学	●大井町プロジェクト 東京都品川区、大井町周辺における商店街振興を、「健康」「環境」「教育」を軸に展開し、煙草の投げ捨て禁止やレジ袋廃止運動、食育普及活動の拠点設置、さらに小学校の児童と地元関係者が一体となった科学教育プログラムを推進している。 http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/research/projects/baba01.html	大学院情報学環	日本科学未来館、品川区立立会小学校、㈱アグリ、等	一般市民	12年～		Y
	●東京大学の教習をネット & podcastで無償公開 主に、1)「学生の自学自習」を対象にした基礎講義のビデオ、2) 東京大学公開講座のビデオ講義、3) 著名な研究者等によるビデオレクチャー等をTODAI TVで公開。 http://todaytv.ep.u-tokyo.ac.jp/	教育企画室・大学総合教育研究センター		一般市民	17年10月～	P68	P
	●高校生のための金曜特別講座 毎週金曜日夜に高校生を対象とした公開講座。平成17年度から遠隔双方向中継による配信を始め、遠く離れた高校の生徒たちも東京の会場に来ている高校生たちと同様、熱心に参加している。 http://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/	教養学部社会連携委員会		高校生・一般/定員350名延べ受講者数約2,300人(会場:2,100人/インターネット200人)	夏学期17年4月15日～7月8日(12回) 冬学期17年10月14日～18年2月10日(11回)	P69	P
	●生産技術研究所 イブニングセミナー 一般聴講者を対象として、専門研究成果をわかりやすく解説する公開講座。 http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/announce/34evening/index.html	生産技術研究所		一般市民/90名	17年4月～6月、17年10月～12月の毎週金曜日		P
	●星空教室 小学生、父兄を対象とした星空観望会で、講師による宇宙に関する講演会及び望遠鏡での星空観望を行い、星座の説明等を行う。	理学系研究科附属天文学教育研究センター	木曾星の会	小学生、父兄/約200名	17年7月～11月(8回)		P
	●森林と木の文化フォーラムin富良野 現代文明の中において、森林、木を通して心と精神文化の深淵さをさぐるべくフォーラムを開催し、木の利用、文化から森林資源や水資源の重要性について道民の普及啓発を行う。	農学系研究科附属演習林北海道演習林	国土緑化推進機構、富良野市、北海道新聞社	一般市民/100人	17年9月3日		P
	●エネルギー産業振興における青森県との連携 青森県のエネルギー分野を生かした産業振興について、エネルギー分野のポテンシャルを青森県地域経済の活性化につなげていくための具体的な取組方針・方策を体系・戦略作りを行う。	工学系研究科	青森県	青森県環境エネルギー政策	17年4月～		T
	●春の森づくり県民大作戦「海岸林にクロマツを植えよう！」 静岡県が実施しているマツノサイセンチュウ病の激害を受けた新居試験地の海岸再生の一環として行った活動。	農学系研究科附属演習林愛知演習林	静岡県西部事務所、静岡県新居町	一般市民/90名	17年4月24日		T
	●地域連携型総合防災訓練 災害に対する消防・避難訓練を地域住民・関係機関と行った。また、医療チーム(医師・看護師)と地域住民によるトリアージ訓練を併せて実施した。	医学部研究所	高輪消防署、地域消防団、可会、自治会	教職員/250人、連携団体等/200人	17年3月		+
	●東京都区部災害時透析医療ネットワーク 都区部における災害時の透析医療を円滑に行うため、平時より災害時透析医療を行うための知識と技術を都区部の透析医療施設間で共有し、災害時には被災透析患者の受け入れ及び振り分けを行う。	医学部附属病院血液浄化療法部	東京都	透析患者/30名(概算)	17年4月～		+
●小学生のための体験型公開講座「ヒトの血液と循環のしくみ」	総務部研究協力課	文京区	小学生・20人	18年3月21日	P70	P	
●子ども自然科学公開講座	教養部		小学5・6年生70人	17年8月8日～9日		P	
●スポーツ公開講座(水泳)	教養部	㈱ヨネックススポーツ振興財団	小中学生70人	17年8月22、23、25、26日		P	
●スポーツ公開講座(ソフトテニス)	教養部	市川市ソフトテニス協会、㈱ヨネックススポーツ振興財団	中高生25人	18年8月24日～10月12日		P	
●秋期公開講座「愛について」	教養部		一般社会人150人	18年9月2日～16日		P	
●秋期公開講座「コミュニケーションと体験学習」	教養部		一般社会人20人	18年9月30日		P	
●初等中等教育「国際理解教育」支援					P71	P	
「国際理解教育」授業への講師・留学生の派遣	留学生センター	千葉県市川市立真間小学校	小学生100人	17年7月8日			
「外国文化理解・国際交流」授業への講師・留学生の派遣	留学生センター	文京区立第7中学校	中学生30人	18年2月9日			
●テロ災害対応消防演習	本郷消防署	本学本部、医病、文京区、本富士警察署、本郷消防団、等		18年7月23日		+	
●「健康を創る(I)」-「健康を創る生活」-	総務部研究協力課		一般市民/100人	17年9月28日～11月2日(全6回)		P	
●「半歩先をゆく健康チェック」体験型公開講座	総務部研究協力課		一般市民/70人	17年10月22日～23日		P	

東京医科歯科大学

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野	
東京外国語大学	●大学北側国有地の土地利用計画策定 土地利用計画策定に当たっての意見提供	役員会	東京都、府中市		18年2月～3月		Y	
	●在日外国人児童生徒への学習支援活動 在日外国人児童生徒に対する学習支援活動	多文化コミュニティ教育支援室	府中市		17年2月～	P72	P	
	●在日外国人児童生徒への学習支援活動 在日外国人児童生徒に対する学習支援活動	〃	川崎市		17年4月～		P	
	●外国人のための基礎日本語コース開設 府中市に在住・通学・通勤する外国人のための日本語講座	〃		18名	17年5月～7月、 10月～12月		P	
	●市民聴講生制度 本学で開講している授業科目を選び、学生と一緒に学習する制度	大学・会報広報室		220名	16年4月～		P	
	●府中市生涯学習センター講座 世界の中の日本語・歴史と教育の社会科学	大学・会報広報室	府中市		17年10月～ 11月		P	
	●市内・近隣大学等公開講座 多言語・多文化共生社会と私たち	大学・会報広報室	調布市		17年10月～ 11月		P	
	●国際理解・国際交流の推進 近隣小学校・高等学校での各国紹介	留学生日本語教育センター	府中市、狛江市等		17年7月～ 18年2月		P	
	●災害時に在住外国人を支援する人材の育成カリキュラム、教材の開発 全国の自治体等が災害時及び平常時に多言語通訳・翻訳を行う体制構築	外国語学部	財自治体国際化協会		17年9月～ 18年3月	P125	T	
	●高等学校の統合・新設に対する指導・助言 国際理解教育に関する学科の在り方についての研修会講師派遣	大学・会報広報室	千葉県教育委員会、 県立流山高校、 流山東高校		17年10月		E	
東京学芸大学	●不登校対策事業「SWITCHプログラム」 調布市教育委員会との連携による包括的な不登校児童生徒支援事業	教育心理学講座	調布市教育委員会		17年度～		P	
	●特別支援教育推進に関する連携・協力プロジェクト 「特別支援教育コーディネーターの養成」、「特別支援教育専門委員会（判定委員会等）への参加」等	特別支援科学講座等	北区教育委員会		16年度～		P	
	●多摩六都科学館教員研修セミナー 大学で理科を専攻しなかった教員を対象にした基礎的な実験を含む教員研修セミナーを多摩六都科学館で開催した。	自然科学系	多摩六都科学館	小平、東村山、 清瀬、東久留米、 西東京市の小学校教員、66名		17年7月26日～ 28日		P
	●ひきこもり等インターネット相談 社会的ひきこもりの青少年にインターネットを通じた相談窓口を提供し、ひきこもりを乗り越えるための支援活動を試みる。	生活科学講座	東京都青少年・ 治安対策本部	相談者		16年度～		P
	●東京学芸大学オープンスクール「武蔵野の自然・歴史・文化～キャンパス周辺散策ガイド」 文化的価値の高いさまざまな史跡や神社、仏閣などについて、本学研究者が専門的な事柄をわかりやすく解説する。	地域連携推進委員会		一般市民 約55名		17年10月29日、 11月12日、19日		P
	●シンポジウム「教師の成長と学校・仲間―教員養成と「現場」との接点を探る―」 東京都教育委員会等との連携によるシンポジウムの開催	教員養成カリキュラム開発研究センター	東京都、小金井市、国分寺市、小平市の教育委員会	現職教員等 約100名		17年11月19日		P
	●東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアム 本学と近隣3市が連携協力して、ITを活用した教育の情報化の推進や情報に関わる教育課題に取り組むことを目的にしている。	東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアム学内メンバー	小金井市、小平市、国分寺市、NTTコミュニケーションズ等	3市教員・保護者と東京学芸大学生		16年度～	P73	P
	●学芸大クラブ・サッカー教室 小学1年生から6年生を対象に、できる限り多くの子どもたちにサッカーの面白さや集団活動等を経験させることを目的としている。	学芸大クラブ	小金井市、FC東京	小学生 約200名		17年5月19日～ 7月14日、9月8日～ 10月27日	P74	P
	●障がい者スポーツする見る支える 東京学芸大学の人的資源、スポーツインフラを活用して「視覚障害者サッカー」を手始めにバリアフリースポーツの普及・発展を展開する。	健康・スポーツ科学講座	日本視覚障害者サッカー協会	視覚障害者		17年9月～土曜日又は日曜日の午後月に1回の頻度で実施		E
	●発達障害相談事業 全国から電話で寄せられる障害に関する相談について対応している。	教育実践研究支援センター		相談者 17年度 のべ378件		公立学校授業期間中の月、火、木、金曜日		E
東京農工大学	●市民への大学図書館開放 一般市民や受験生へ、図書館を開放する。	府中図書館、小金井図書館	府中市、小金井市	一般市民		随時	Y	
	●動物による心の健康教育を実践する学生参加型教育 学生の創意工夫によって大学を地域社会に結びつけ、現実に応じた実践教育を主体的に学ぶ。	農学部獣医学科	府中市、近隣小学校、福祉施設他	市民、学生、教員		不定期	P75	P
	●子供の「樹木博士」の認定事業 樹木探検をして、「樹木博士」の認定を行う。	農学部	府中市、小金井市 他	小中学生、保護者		17年8月27日～ 9月3日		P
	●小学生を対象とした稲作り体験 都市の子ども達が、田植え、稲刈りなどの作業を実体験する。	農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター	府中市	小学生		17年5月1日～ 12月20日		P
	●子どもインターネット教室 安全なインターネットの使い方を学び、ホームページを作る。	小金井図書館	小金井市	小中学生、保護者		17年8月5日～ 7日		P

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
東京農工大学	●馬の教室 馬に触れる事で、思いやりや命の大切さを学ぶ。	農学部	府中市	小学生、保護者	17年8月28日～31日		
	●教養セミナー(府中市)・成人大学講座(小金井市) 一般市民向けに、社会の問題、文化を講演する。	農学部、工学部	府中市、小金井市	一般市民	17年8月6日～10月28日		
	●調布市「近隣大学等公開講座」 一般市民向けに、社会の問題、文化を講演する。	農学部、工学部	調布市	一般市民	17年9月6日～20日		
	●「地域防災協力ネットワーク」の構築 大学と自治体が協力し、防災への即応体制の整備を図る。	環境安全・衛生管理チーム 他	府中市、小金井市	一般市民、学生、教員	随時		
	●ごみ減量を目指して 学生が主体となって、環境問題に取り組む。	ごみダイエットNOKO(学生サークル)	府中市 他	府中市民	随時	P163	
東京芸術大学	●取手アートプロジェクト2005 市民と取手市とともに協働で行っているアートプロジェクト	美術学部、音楽学部	取手アートプロジェクト実行委員会	東京芸大生と地域住民	17年11月12日～27日		
	●取手市「タウンアートミュージアム」構想への参画 歩道沿いのアートギャラリーパネル制作、高架下壁画制作実施	美術学部	取手市	東京芸大生と地域住民	17年7月～3月	P9	
	●TASKプロジェクト -4区地域資源活用プロジェクト- 台東区、荒川区、墨田区、葛飾区(TASK)のプロジェクト参加	美術学部	台東区、荒川区、墨田区、葛飾区	地元中小企業	18年2月14日		
	●サステナブルアートプロジェクト2005「言の伝え」 市民と台東区とともに協力して行っているアートプロジェクト	美術学部	台東区、上野桜木町内会、地元企業	東京芸大生と地域住民	17年10月14日～30日		
	●おわせひのき フェスタクレアーレ2005 三重県尾鷲の地域文化を生かす試みに、工芸科が協力	美術学部	三重県北牟婁郡海山町	地域住民	17年9月11日～25日		
	●伊澤修二先生記念音楽祭 出身地である高遠町での記念音楽祭(昭和62年から開催)	音楽学部	長野県高遠町(現伊那市)	小・中・高校生、一般市民	17年10月29日～30日	P76	
	●出張演奏 全国の教育委員会、公益財団、中学校などからの演奏依頼	音楽学部	教育委員会、公益財団等	地域住民	17年度133日(回)		
	●香川県=東京芸術大学交流事業 -「美術ワークショップin小豆島」[かがわ声楽講座]- 香川県が進める「県民アートアクション21」に協力	美術学部、音楽学部	香川県	小・中・高校生、一般市民	17年5月～10月		
	●第55回社会を明るくする運動 「匠に学ぶワークショップ Vol.3」 法務省の社会を明るくする運動に協力	美術学部	法務省・台東区	小学生・保護者/40人	17年8月6日		
	●絵画実技講座「夏の芸術学校」 3泊4日の絵画教室(平成8年度から開催)	美術学部	妙高市	地域住民/270名	17年7月28日～31日		
東京工業大学	●産学連携型製造中核人材育成事業 技術革新を先導するスーパーマスターの育成	ものづくり教育研究支援センター	経済産業省、助大田区産業振興協会	製造業に関連した大田区民間企業の技術者/年間約20名	16年度～19年度開講	P10	
	●大学連携型起業家育成施設 ベンチャー企業の創出を目指す。	(独)中小企業基盤整備機構、神奈川県、横浜市		企業を目指す大学研究者、大学と連携して研究開発を行う企業	18年度竣工予定		
	●産学連携型製造中核人材育成事業 金属熱処理中核人材の育成	ものづくり教育研究支援センター	経済産業省、東京都立産業技術研究所	日本金属熱処理工業会会員企業の技術者/年約30名	18年度～		
	●若者と中小企業とのネットワーク構築事業 若者と中小企業との具体的な認識を共有するネットワークの構築	ものづくり教育研究支援センター	経済産業省、助大田区産業振興協会	地域中小企業	18年度～		
	●都市地震工学の展開と体系化 (21世紀COEプログラム)	都市地震工学センター	東京大学、千葉大学、首都大学東京	行政・産業界の防災担当者/約100人	15年度～		
	●医工連携融合事業 静岡がんセンターと本学の医用工学との学際的融合	大学院生命理工学研究科	静岡県立静岡がんセンター	教員、大学院学生と静岡がんセンター・50以上の静岡県東部地区医療機関	17年度～	P77	
	●大田区民大学 大田区教育委員会と連携した「東京工業大学提携講座」	大田区教育委員会		一般市民/60名/回	17年度、6回開講		
	●スーパーコンピューティングコンテスト SuperCon2005(夏の電脳甲子園) スパコンを使用した高校生の熱き知的な戦い	学術国際情報センター		高校生予選20校25チーム本選8校10チーム	平成7年度より毎年実施 17年6月6日～17年8月5日		
	●出前授業 教員による小学生向け出前授業	広報・社会連携センター		地元小学校高学年	平成13年度より毎年実施 17年度2回実施		
	●スポーツ講座2005 日本を代表するスポーツ選手を招いて開催	大学院総合理工学研究科、大学院社会理工学研究科		一般市民/400名/回	17年度4回開講		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
東京海洋大学	●東京東信用金庫との産学連携協定締結 地域社会の活性化に寄与することを目的とし技術相談等を実施	社会連携推進共同研究センター		主に東京東信用金庫の取引先	17年11月1日～(1年毎更新)	P11	
	●漁村ルネッサンス2005－海業でひらく漁村の未来を語るシンポジウム 漁村地域における新しい取り組みを共有していく。	社会連携推進共同研究センター		一般市民、関係省庁/150人	17年11月12日		
	●坂田漁民組合代表及び坂田区長との協定締結 施設の公開等、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	大学		一般市民	18年4月1日(改定)		
東京海洋大学	●江東区との産学官連携 区内の中小企業からの技術相談の対応等をしている。	大学		江東区民	17年4月1日		
	●港区との産学官連携協定締結 教育、文化、健康増進、まちづくり等の分野で連携、推進	大学		港区民	17年7月25日		
	●海洋体験プログラム 一般市民を対象に練習船海鷹丸で1泊2日の実践学習を実施した。	海洋科学部		一般市民/50人	17年8月19日～20日	P78	
	●公開講座「地域分散エネルギーと船」 練習船汐路丸で動力システムに関する講義及び見学、クルーズを実施	研究協力課		高校生以上/40人	17年7月16日		
	●実習体験教室 実習艇「ひよどり」で羽田沖の採水・プランクトン採集等を実施	研究協力課		一般市民/20人	17年8月23日、26日		
	●体験試乗会「海の日記念行事」 「やよい」及び「青鷹丸」で東京湾見にクルーズを実施	研究協力課		一般市民/160人	17年7月18日		
	●味の素食文化ライブラリーとの所蔵図書館資料の相互貸借業務 相互協力を図るにより、図書館利用者のニーズに応える。	附属図書館	味の素食文化センター	図書館利用者(一般市民含む)	17年12月15日～		
	●都市部における不登校の支援対策の開発に関する調査研究 北区教育委員会と連携して不登校対策を支援	子ども発達センター	北区	教員/300人	17年7月～18年3月		
	●夏休み親子実験教室 北区と連携して実験教室を開催	サイエンス・エデュケーションセンター	北区	小学生・保護者/40人(18組)	17年7月30日		
	●イングリッシュ・サマー・キャンプ 夏季行事に留学生とともに様々な体験を英語を活用しながら行なう。	文教育学部	北区	中学生/20人	17年7月21日～23日		
お茶の水女子大学	●文京区民大学連携講座 文京区と連携して区民向け公開講座を開催	大学	文京区	区民/37人	17年11月5日～12月3日(5回)		
	●お茶の水女子大学公開講座 足立区と連携して区民向け公開講座を開催	大学	西足立区生涯学習振興公社	区民/40人	18年3月4日～28日(3回)		
	●シンポジウム「読売・お茶大女性アカデミック21」 読売新聞社と連携してシンポジウムを開催	大学	読売新聞社	一般/300人	17年6月25日		
	●お茶の水女子大学創立130周年記念科学月間事業 小学生・中学生向け公開講座を開催	理学部	文京区教育委員会	小中学生/60人	17年11月27日	P80	
	●SPP教職員研修「生物は動くー暗視のストロボ証明による細胞運動の観察」 教員向け講座を開催	湾岸生物教育研究センター	東京都総合技術研究センター	教員/20人	18年1月5日～6日		
	●SPP招へい講座「館山臨海実習 海洋生物の多様性とそれをもたらす形態形成機構」 高校生向け公開講座を開催	湾岸生物教育研究センター	千葉県立君津高等学校	高校生・教員/25人	17年7月12日～8月18日	P79	
	●理科大好きプラン(理科大好きモデル地域事業) 中学生向け公開講座を開催	湾岸生物教育研究センター	千葉県木更津第一中学校	中学生/75人	18年1月23日～2月20日		
電気通信大学	●電通大どおり刊行 調布市と地域住民の交流を図るため作成している小冊子	広報室	調布市	一般市民/発行部数3,000部	年4回		
	●美化ボランティア 教職員と学生により学外周辺6箇所の清掃活動を行った。	地域貢献部門	FC東京	学内教職員/50人	17年11月19日		
	●調布市市制施行50周年記念事業への参画 市制50周年記念事業としてアマチュア無線記念局開設やロボット展示等の子供向けイベントを開催	大学	調布市	一般市民/100人	17年9月～11月		
	●電気通信大学チャリティーコンサート 近隣の福祉施設を招待、寄付金を財団法人がんの子供を守る会に寄付	地域貢献部門	アフラック	一般市民/280人	17年11月26日		
	●発明クラブ・工作教室 同窓会員・OB・現職教員が地域の小中学生に物作り活動を指導	地域貢献部門	発明協会、調布市	小・中学生/50人	年24回	P81	
	●留学生による小学校訪問 近隣の小学校に留学生が訪問し国際交流を図った。	国際交流センター	府中市、調布市	小・中学校/4校	17年6月～18年1月		
	●市内等中学校における補習ボランティア ボランティア活動登録をした学生が中学校における補習授業を指導	地域貢献部門	調布市	中学校/2校9回	17年6月～18年1月		
	●地域貢献シンポジオン 「新たな産学連携」を切りひらく地域貢献	地域貢献部門	アフラック、FC東京、サントリ、西支	一般市民/80人	17年11月19日、26日	P12	
	●リサイクルバザーの開催 市内一般家庭等から不用品を回収しその収益を社会福祉協議会に寄付	大学	電気通信大学生生活協同組合	一般市民/入場者数1000人	17年11月18日～20日		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
電気通信大学	●都立調布養護学校のゲームサポート 養護学校の生徒のリクリエーションボランティア	地域貢献部門	都立調布養護学校	養護学校生徒/ 130人	18年10月1日		
	●人間環境キーステーションとまちづくり授業 学生による地域活性化活動を正規授業科目として位置づけ、学生と住民の協働による地域創道を支援している。	全校	国立市、同市商工会、同市富士見台南商店街等	一橋大生と地域住民	平成16年度～	P13	
	●一橋大学公開講座 「リスク社会における保険の役割」 商学研究科教員を中心に講師をつとめ、5回にわたり保険・リスク社会をキーワードに、地域社会の文化向上に資する目的で講義を実施。	全校	国立市及び近隣市教育委員会	地域住民/ 48名	17年5月～6月、 毎週土曜日		
	●一橋大学公開講座 「紛争の歴史」 経済学研究科教員5名が交代で講師をつとめ、中東、中央アジア、インド・パキスタン、バルカン地域等の紛争問題について講義を実施。	全校	国立市及び近隣市教育委員会	地域住民/ 95名	17年5月～6月、 毎週土曜日		
	●一橋大学公開講座 「ロシア経済のいま」 経済学研究科教員4名が交代で講師をつとめ、マクロ経済、金融メカニズム、都市、企業改革等を切り口に現代ロシアについて講義を実施。	全校	国立市及び近隣市教育委員会	地域住民/ 69名	17年10月、 毎週土曜日		
	●一橋大学公開講座 「幸福のゆくえー紛争と対立の地球社会を生きるー」 社会学研究科教員4名が交代で講師をつとめ、「人工言語は幸福を作り出せるか」「トラウマを耕す」等のテーマで講義を実施。	全校	国立市及び近隣市教育委員会	地域住民/ 53名	17年10月、 毎週土曜日		
	●一橋大学開放講座 同窓会の協賛の下、本学教員と卒業生を講師とし、経済情勢をトピックに、如水会館にて実施。	全校及び同窓会 (社団法人如水会)		一般社会人/ 150名	年6回		
一橋大学	●国立キャンパス緑地基本計画 「西プラザ憩いの広場」 地域市民への開放を前提とした、キャンパス緑地整備を計画的に進めている。	全校	本学OB会（一橋植樹会）	地域住民、一橋大生及び卒業生、教職員	17年度	P164	
	●一橋大学移動講座 高松市 同窓会香川支部の全面協力により、田崎副学長及び本学卒業生松井道夫氏を講師として実施。	全校及び同窓会 (社団法人如水会)		一般社会人/ 450名	17年6月7日		
	●一橋大学移動講座 松山市 同窓会愛媛支部の全面協力により、法学研究科長及び本学卒業生榑トヨタ自動車相談役石坂芳男氏を講師として実施。	全校及び同窓会 (社団法人如水会)		一般社会人/ 250名	17年11月10日		
	●関東・甲信越地区						
茨城大学	●茨城大学・阿見町の包括連携の体制・構想整備 阿見町との連携協定締結、シンポジウムなどを行った	農学部	阿見町		17年4月～ 18年3月		
	●「日本伝統音楽の指導」確立のための研究会の実施 県内の音楽教師を対象に研究会を実施した	教育学部	茨城県高等学校教育研究会他	教育関係者/ 100人	17年12月11日		
	●スーパーサイエンス拠点形成をめざした近郊高等学校との連携プロジェクト セミナー、体験講座、研究発表会を実施した	理学部	水戸市近郊の高等学校	高校生 のべ 212人	計10回		
	●地域博物館との連携による学術文化交流 県内博物館との共通展示、講演会を開催した	教育学部	幕末と明治の博物館他	市民、学生・教職員	17年9月18日、 11月4日～15日		
	●地域の教育力向上プロジェクト 公開セミナーやワークショップを開催した	教育学部	茨城県教育庁他	(公開セミナー) 教員 約 300人 (公開セミナー) 18年1月21日			
	●観月会2005 講演会・展覧会・天心邸茶会 おおらかにアートをつなぐプロジェクト 文化講演会や美術展覧会を開催した	五浦美術文化研究所・教育学部	茨城県天心記念五浦美術館他	市民 / 100名 (講演会) 50人 (茶会) 8000人 (展覧会)	17年10月15日 (講演会、茶会) ～11月20日(展覧会)		
	●汽水湖沼における物質循環構造と水質生態系の問題点の究明 霞ヶ浦環境科学センターと協力して調査研究を行った	工学部	茨城県霞ヶ浦環境科学センター他		17年～		
	●水・自然環境との共生プロジェクト 霞ヶ浦での増殖が問題となっている特定外来生物“アメリカナマズ”に関する基礎研究 霞ヶ浦環境科学センター、潮来市漁協と協力して調査研究を行った	理学部、広域水圏環境科学教育研究センター	茨城県霞ヶ浦環境科学センター他		17年～	P126	
	●茨城ライフサポート (LIS:アイリス) コンソーシアムの構築 ライフサポート関係各機関の連絡会を構築し、講演会を行った	工学部	筑波技術短大他	大学、研究機関、企業 会員117人	17年11月～	P146	
	筑波大学	●筑波山を中心とする文化資源再生プロジェクト：筑波山ルネッサンス つくば市と文化都市づくりに取り組んでいる。	人文社会科学部	つくば市	一般市民/ 170人	17年度～	
●つくばユニテッドによるスポーツ振興 筑波大学運動部がまとまって、地域で多様なスポーツイベントを開催している。		人間総合科学研究科(体育)	つくば市、茨城県	一般市民/ 8,500人	16年度～	P83	
●つくば市サインガイドライン策定 つくば市と中心市街地のサインを整備している。		人間総合科学研究科(芸術)	つくば市		16年度～		
●夏休み自由研究お助け隊 近隣の中学生の自由研究を技術面からサポートしている。		大学	つくば市	一般生徒/ 60人	17年7月30日～ 31日		
●食・環境・芸術の分野でのマイスター育成講座 食・環境・芸術の分野でリーダー的市民の育成に取り組んでいる。		生物資源学類、芸術専門学群	つくば市	一般市民/ 66人	17年度～	P82	

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
筑波大学	●地域に在住する外国人に対する日本語学習支援ボランティアの質的向上を目指した養成講座開設 ボランティアの日本語教授法の質を高める活動を行っている。	留学生センター	つくば都市振興財団	一般市民 75人	17年度～		T
	●つくば市における子育て支援ネットワークの構築 つくば市内の多くの団体・グループと協働し、地域の子育て支援を行っている。	人間総合科学研究科(教育)	つくば市	団体・グループ 60	16年度～		T
	●霞ヶ浦バイオマス開発事業 茨城県と霞ヶ浦の浄化に向けて活動している。	生命環境科学研究科	茨城県		14年度～		T
	●茨城県神栖町(現神栖市)の有機ヒ素化合物暴露者に対する健康診査ワーキンググループの設立 暴露住民の健康不安・地域住民の将来の健康不安に対処している。	附属病院	茨城県	一般市民 453人	15年度～		+
●痴呆(認知症)の予防対策:利根プロジェクト 利根町と地域の元気高齢者づくりに取り組んでいる。	人間総合科学研究科(医学)	茨城県利根町	一般市民 2,000人	13年度～		+	
筑波技術大学	●つくば科学出前レクチャー「ゲーム感覚で楽しむはじめての手話・指文字」 つくば市教育委員会主催事業への派遣	生田目美紀(総合デザイン学科・教授)	つくば市教育委員会 市立要小学校	小学6年生 17名	18年2月1日	P14	Y
	●僻地・離島域への遠隔指導・支援(奄美大島 名瀬小学校 離職通級指導教室 松本聾学校) 本学保有技術の応用	障害者高等教育研究支援センター	奄美大島 名瀬小学校 松本聾学校	小学生ほか	17年度～21年度	P84	P
	●大学等開放推進事業「動くアートロボットをつくろう」 平成17年度文部科学省委託事業「大学等開放推進事業」	伊藤三千代(総合デザイン学科助教授)、加藤伸子(産業情報学科助教授)	文部科学省委託事業 放送大学	小中高生 24名	17年12月3日		P
	●平成17年度筑波技術大学朗読ボランティア講習会 本学センター主催の社会貢献活動	障害者高等教育研究支援センター		一般市民 15名	18年1月28日・2月11日・3月4日・3月18日		P
筑波技術大学	●家庭でできる鍼灸・手技療法 大学主催の公開講座	森 英俊(鍼灸学科・助教授)		一般市民 32名	17年6月17日～7月22日		P
	●基礎から学ぶCAD操作-CADによるペーパーカーの製作を通して- 大学主催の公開講座	荒木 勉(機械工学科・助教授)		一般市民 8名	17年8月2日～5日		P
	●ろう学生との交流を通しておぼえるはじめての手話(手話入門講座) 大学主催の公開講座	石原保志(障害者高等教育センター・助教授)		一般市民 26名	17年8月22日～26日		P
	●医師のための鍼灸実践講座 大学主催の公開講座	津嘉山洋(附属診療所・助教授)		医師、歯科医師 10名	17年9月4日、10月2日、11月6日		P
	●パソコンを利用した点訳入門 大学主催の公開講座	宮川正弘(情報処理科・教授)		一般市民 12名	17年11月24日～25日		P
	●つくば市ユニバーサルデザイン基本方針を答申 つくば市からの委託事業	学術・社会貢献推進委員会	つくば市	つくば市への答申	18年3月31日答申		T
	●とちぎ大学連携サテライトオフィス 県内の企業と大学とが連携するためのコーディネート	県内13高等教育機関運営協議会	産業界、国県の研究機関、大学等	産業界、研究機関職員 多数	15年4月～	P15	Y
宇都宮大学	●「とちぎマイスター制度の推進」と「ものづくり教育研究活動」の連携事業 高度技術者による技能実演などのプログラムの実践	工学部附属ものづくり創成工学センター	栃木県工労働部職業能力開発課	一般市民・高校生 数十人	17年4月～18年3月		Y
	●大学コンソーシアムとちぎ 大学間連携、産学公連携、情報発信事業により地域連携促進	県内18高等教育機関運営協議会	県内18高等教育機関県自治体	一般社会人、学生、教職員 多数	17年4月～		P
	●アグリカレッジ 県内農業高校との連携教育の強化	農学部	県農業高校校長会	県内農業高校生 36人	17年4月～18年3月	P85	P
	●スクールサポートセンター バーチャルなセンター組織により地域教育界との常時対応が可能	教育学部	栃木県、那須塩原市、宇都宮市他		17年4月～		P
	●豊かな学び 子どもの体験支援 「ものづくり」体験型と自然体験、遊びにおける子どもどうしのかかわりあいの学習	教育学部、工学部、農学部	宇都宮市教育委員会、自治体連合会	小中学生 多数	17年4月～18年3月		P
	●宇都宮市役所における環境ISOの推進 宇都宮市役所におけるISO14001規格に基づく学生による監査	教育学部	宇都宮市環境部環境企画課	市職員・学生 延77人	17年4月～18年3月		T
	●地域の緑環境を守るグリーンスタッフ活動等支援事業 県が行う講習と山づくりの実践を演習林で受け入れ	農学部附属演習林	栃木県林務部造林課	一般市民 84人	17年4月～18年3月		T
	●国際キャリア合宿セミナー 留学生、一般社会人対象の合宿セミナー	学務部	栃木県	学生、一般市民 80人	17年9月23日～25日(16年度から)		P
	●国立大学地域交流ネットワークシンポジウム	学長室		全国の国立大学一般市民等 160人	17年9月15日～16日		P
群馬大学	●群馬産学官連携推進会議 群馬県の産学官連携を推進し、これを原動力として地域活性化をより一層進展させていく。	全学部	前橋商工会議所・文部科学省・経済産業省関東経済産業局等	企業関係者等 530人	17年6月27日	P16	Y

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
群馬大学	●工学部企業懇談会 産学官の連携強化を目的とする	工学部		企業・自治体・金融機関等 350人	17年8月31日		
	●群馬の観光振興を考える講演及びシンポジウム 地域社会への貢献事業の一環として、観光振興のために行った	社会情報学研究科		旅館・ホテル関係者等 / 200人	17年11月30日		
	●群馬大学地域貢献事業理科体験教室「群馬おもしろ科学展」を開催 小・中学生に理科の面白さ、奥深さを体験的学習を通して肌で実感してもらい、将来の科学技術立国を担う若い芽を育てる	全学部	群馬県・群馬県教育委員会・高崎市・前橋市等	小・中学生等 / 6,695人	17年8月11日～16日	P86	
	●小中学生のための医学研究者・医師・看護師体験教室 子どもたちに、医学・医療について、体験を通して興味や関心を高めてもらう	医学部・附属病院		小・中学生 / 30人	17年8月23・24日		
	●「教育改革・群馬プロジェクト」教員養成に関するシンポジウム 現場の諸問題の解決に当たる教員の資質を向上させるため、大学、教育委員会、地域が密接に協力して良い先生を育てるためのプランを作り、全国に情報発信	教育学部	群馬県教育委員会・前橋市教育委員会等	学校教員・学生・一般市民等 / 400人	17年5月14日		
	●前橋工科大学及び前橋商工会議所と科学技術振興・地域文化発展を目指し、連携協定を締結 協定は、三者が連携して、科学技術振興及び地域文化の発展を図り、地域の活性化、産学連携の推進を進めていくためのもの	大学	前橋工科大学・前橋商工会議所		18年2月15日		
	●「クリスマスコンサート」を開催 医学部附属病院で患者さんへの慰問のため、コンサートを開催	医学部附属病院		院内の患者	17年12月3日		
	●ウォークラリー&タウンクリーン作戦 全学部の1年生が前橋市沿道のごみを分別回収する	全学部1年生		全学部1年生 / 1,129人	17年4月28日		
	●首都圏北部四大学発「新技術説明会」を開催 企業関係者に新技術の説明及び技術相談を行った	全学部	科学技術振興機構・埼玉大学・茨城大学・宇都宮大学	企業関係者 / 1,300人	17年12月1・2日		
	埼玉大学	●埼玉大学と日本信号株式会社との包括連携協定 相互協力を通じて得られた技術水準向上等の成果を、より広範な社会貢献へと繋げていく。	工学部			17年9月～	
●「心をつなぐイルミネーション」 大学と地域住民との交流の場づくりを目指し、地域に開かれた大学づくりを推進する。		イルミネーション・プロジェクト実行委員会	埼玉大通り商店会、さいたま市校区役所		17年12月12～25日		
●「ラジオキャンパス」：ミニFM放送による情報提供 ミニFM放送番組にて、市内サッカーに関する情報、地域貢献活動等の情報提供。		ラジオキャンパス制作委員会(埼玉大学放送研究会など)	株式会社エフエム浦和		17年12月～		
●「スポーツ・マネジメント概論」一般市民への授業開放 地元Jリーグクラブとの協定に基づき正規授業を一般開放。		大学	浦和レッズ、大宮アルディージャ外	一般市民 / 150人	17年4月～7月	P87	
●高等学校生徒向け公開講座開催 正規授業を高校生に開放し、学習意欲喚起と将来の進路決定への橋渡しを行う。		大学	県内6高等学校	協定締結高等学校生徒 / 前期92人・後期43人	17年4月～18月3日		
●「埼玉大学市民講座」の放送 地元CATVにて本学公開講座の模様を放送し、視聴者に一層の学習効果向上の機会を提供した。		経済学部			17年11月～18月1日		
●「平成17年度軽度発達障害セミナー」の開催 さいたま市の先生方を対象に、小中学校における特別支援教育の今後の展開と校内支援体制の充実化について学ぶ機会を提供する。		教育学部、附属養護学校	さいたま市教育委員会	市内の小、中、養護学校の教員 / 延べ100人	18年1月28日、2月11日、3月4日		
●「埼玉大学と市民との共同研究会テーマ公募」 地方公共団体等が抱える多様な課題について市民から提起された研究テーマについて共同して研究会を行う。		埼玉大学総合研究機構	さいたま市校区	一般市民	17年6月～	P127	
●咲いたまつり2005イルミネーションパレード参加 市内各区のパレードにおいて、大学所在区を代表して本学が参加。		大学			17年10月9日		
●埼玉大学フレッシュコンサートの開催 埼玉りそな銀行との相互協力協定により市民に憩いのひとときを提供した。		教育学部	埼玉りそな銀行	一般市民 / 220人	18年3月5日		
千葉大学	●狂言「新千葉笑い」の制作および上演 千葉市文化振興財団と連携し、千葉の伝承を題材に狂言を制作し、上演。	文学部日本文化学科橋本裕之研究室	財団法人千葉市文化振興財団	一般市民 / 約500名	17年9月26日～12月8日		
	●千葉大学観光人材育成講座 観光関係者向けの公開講座	企画総務部総務課	千葉県・NPO法人観光立県支援フォーラム	観光産業経営者及び幹部職員等 / 36名	17年10月から18年3月(全10回)	P17	
	●理科離れ防止出張講演 全国の小中学校に出向いて講演を行う	医学部分子病原生物学講座	日本微生物学会	全国の小中学生を対象 / 各小中学校の児童全員	随時(毎年25～30校約5000人の実績)		
	●科学しながらものづくりしよう 小中学生とその保護者を対象とした「ものづくり」の体験実習	工学部・工学部附属創造工学センター	千葉県教育委員会、千葉市教育委員会	小中学生とその保護者 / 延べ600名	17年8月20日～9月24日		
	●緑の回廊プロジェクト(小林助教授) 千葉大学園芸学部キャンパスと隣接する戸定ヶ丘史公園を連結して歴史・文化・環境について考える大学と松戸市、市民団体の協働事業。	園芸学部、松戸市、松戸市まちづくり交流室テント小屋、等		市民、計600名	春4日、夏1日、秋5日		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
千葉大学	●平成17年度千葉大学薬学部「卒後教育研修講座」 薬剤師の卒前・卒後教育活動の一環として継続的に実施	薬学研究院高齢者薬理学研究室	千葉県薬剤師会 千葉市薬剤師会	学生・薬剤師/各回150名のべ750名	17年4月～6月、9月、11月の計5回開催		
	●海辺のふるさと再生計画 自然環境の保全・継承活動に市民組織・NPO三番瀬、行政と取り組んでいる	工学部都市環境システム学科・都市計画系研究室	市民組織・NPO三番瀬、川崎市	一般市民・学生/100人程度	12年度～現在に至る		
	●医師を含む医療者の専門職能力向上をめざす生涯教育の取組み 医師ばかりでなくコメディカルの生涯教育を大学病院のリソースを有効活用して実施する。	医学部附属病院総合医療教育研修センター	地域医師会	一般医家並びにコメディカル、30～50名	17年度	P147	
	●こどもまつり 地域の子供たちに普段経験できないような遊びや体験を提供する。	教育学部こどもまつり実行委員会		幼稚園児、小学生/約1500人	17年6月18日～19日(2日間)		
	●APEC公式国際シンポジウム APEC加盟各国の代表が集まり、2010年のAPEC首脳会議に向け、APECの意義と役割について討議、公表するための公式シンポジウム	APEC、千葉大学	外務省、経済産業省、千葉県、千葉市、イオン株式会社	加盟各国代表、職員・学生、報道関係、一般参加者/2日間延べ400人	18年3月14日、15日		
横浜国立大学	●地域交流科目による学生参画型実践教育―都市再生を目指す地域連携― 「地域交流科目」の教育プログラムを推進することで、地域の課題解決を担う人材を実践的に育てることを目的としています。	横浜国立大学地域交流プログラム実施委員会等	自治体、NPO、市民活動グループ等	横浜国立大学生、地域住民	16年度～	P18	
	●がやっこ育成事業 保土ヶ谷区内の青少年の健全育成に活かすことを目的としています。	教育人間科学部	保土ヶ谷区	保土ヶ谷区内の小中学生	17年度～		
	●横浜から都市再生を考える―横浜国大の地域連携プロジェクト― 横浜地域を中心に、都市再生をめぐる課題を考えていきます。	公開講座委員会	保土ヶ谷区	一般	17年度		
	●クレジット・ローン社会の構造と問題 クレジット・ローン社会の現状を参加者とのディスカッションを通じて展望します。	教育人間科学部	横浜市福祉局	一般	17年度		
	●ジェンダーと家族 Part2・夏季 「近代と身体」のテーマをジェンダーの視点から再考していきます。	教育人間科学部	神奈川県・横浜市福祉局	一般、学生、研究者等	17年度		
	●心身ともに健康で豊かなくらしを考える―衣・食の視点から― 氾濫する生活関連情報がヒトのくらしに与える影響、問題点について、衣生活及び食生活の両面から考えます。	教育人間科学部	横浜市福祉局	教員、一般、学生	17年度		
	●「福祉ストレス軽減」のエッセンスを学ぶ 福祉現場のストレス軽減の具体的方法を学び、福祉職者のこころの健康の回復と利用者とのよりよい関係を結ぶ方法を実践的に学びます。	大学	横浜市福祉局	福祉の管理職コーディネーター、専門職	17年度		
	●イノベーションとセキュリティ：相克と相乗のマネジメント from YOKOHAMA イノベーションの創出、普及とセキュリティの確保という、相克する課題のマネジメントについて解説	大学院環境情報研究院	神奈川県	企業・行政関係者、一般学生など	17年度		
	●インターンシップ						
	●地方自治体でのインターンシップ 地方自治体に対する理解を深めることを目的としています。	大学	横浜市、東京都、神奈川県、大阪府、川崎市など	在学生	17年度		
●横浜商工会議所でのインターンシップ フリーターの増加傾向は、将来の地域経済社会発展の阻害要因であり、若年者の就労意識の高揚と就労促進を図ります。	大学	横浜商工会議所	在学生	17年度			
●リアルタイム崖崩壊予測システムに関する研究開発 日常は管理業務を効率的に支援し、緊急時には崩壊危険の高い急傾斜地及びその被災危険区域・建物をリアルタイムで予測することに役立つ。	大学院環境情報研究院佐土原聡・吉田聡研究室	㈱アカサカテック、横浜市、㈱横浜産業振興公社	横浜市の自治体、市民	16年度～	P128		
新潟大学	●うちのDEアート LINK×age アーティストによる講演会の開催、町内の随所に芸術作品を展示し、多種多様に富んだアートの世界を展開した。	教育人間科学部	うちのアートプロジェクト、夢アートうちの	大学が所在する新潟市内野地区市民	17年10月15日～30日	P19	
	●栃尾の住民と学生との協働による雁木づくり 新潟大学工学部と栃尾市が連携し、地域環境の形成活動を活用した学習プログラムの展開した。	工学部建設学科	国土交通省、新潟県、長岡市、新潟造形大学、新潟工業高校	栃尾住民50人(工学部3年55人、大学院生15人)	17年4月1日～18年3月31日(10年継続事業)		
	●森光集落活性化グリーンツーリズム支援 中山間地集落での農業指導、棚田の有効利用方法、新種米の生産の指導等の支援をした。	農学部附属フィールド科学教育研究センター	森光担い手生産組合	集落住民・200人	年5回		
	●知的財産シンポジウム2005「大学発知的財産を生かした地域振興」 知的財産の活用による地域産業の活性化を目指して地元企業、地方公共団体、大学関係者等を対象としてシンポジウムを開催した。	新潟県大学連合知的財産本部	㈱新潟インダストリアルプロモーションセンター、新潟県、新潟市、等	地元企業・地方公共団体・大学関係者、一般市民74名	17年11月10日開催		
	●フォーラム「地域とキャンパスで始める、ちょっと新しいまちづくり」 学生や教職員が社会活動の成果を発表し、地域との連携について一緒に考えるフォーラムを開催した。	社会連携研究センター	新潟県経営品質協議会、新潟日報社等	新潟市民22人、学生56人、教職員52人	年1回 17年12月17日		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
新潟大学	●「大学等地域開放特別事業」見て、さわってー工学技術ー 工学技術の楽しさ、面白さに触れてもらうため、工学部で大学等地域開放特別事業の体験学習を実施した。	工学部	新潟市教育委員会、新潟市小・中学校長会	小学生(5・6年生)、中学生(180名)	17年10月22日(土)		教育・文化
	●新潟駅南キャンパスCLLICにおける生涯学習支援 生涯学習と産学連携のための施設であるCLLICにおいて地域住民の様々なニーズに応えるため、多彩な講座、演習、セミナー等33企画を実施した。	大学		一般市民	17年度		教育・文化
	●特別シンポジウム「食からの復興ー災害からの教訓に学ぶー」 近年頻発する災害に備えて、阪神大震災、中越大地震の体験をもとに災害時の食物について、改めて討議した。	地域連携フードサイエンス・センター		一般市民80人	17年10月29日		教育・文化
	●トキの野生復帰に向けた佐渡島における環境問題・保全の実践プロジェクト トキの野生復帰に向けた取り組みを学術的、地域環境教育・住民運動の観点から行うための地域貢献事業である。	農学部附属フィールド科学教育研究センター	環境省、国土交通省、農林水産省、新潟県、佐渡市		連年	P129	地域特有の課題
	●平成17年度地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム「中越地震に学ぶ赤ひげチーム医療人の育成」 地域医療における、コメディカルスタッフを含めた総合チーム医療を実践する「赤ひげチーム」医療人を育成し、地域医療を担う医師の定着を目指している。	医歯学総合病院	地域医療病院				地域医療
長岡技術科学大学	●技術開発懇談会 地域の産・官・学の研究者、技術者、経営者等と本学教員が懇談する。	大学、長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会	長岡技術科学大学協力会、長岡技術者協会	地元の産・官・学の研究者、技術者、経営者等	17年6月～12月(年6回)		地域振興・活性化
	●にいがた産学交流フェア 産学連携による新技術・新産業の創造を目指し、県内企業等と県内大学等の交流を推進する。	財にいがた産業創造機構、関東経済産業局	新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学他	企業、県内大学研究室、支援機関等	17年12月6日	P20	地域振興・活性化
	●産学連携協定 優れた研究成果の創出と地域経済の活性化を図る。	大学	金融機関	中小企業、ベンチャー企業等	17年12月1日		地域振興・活性化
	●国際祭り 本学外国人留学生在が地域に異文化を紹介し、併せて地域民との交流を図る。	外国人留学生会		留学生150人、地域住民250人、計400人	17年11月26日		地域振興・活性化
	●高大連携講座(高校生講座) 高校生に対し、実験・実習の体験を通して、大学の教育研究の現状の情報提供をする。	大学		高校生141人	17年8月		教育・文化
	●高大連携講座(高校教員研修) 最先端の研究に実際に触れ、大学の教育研究の現状を把握してもらう。	大学	新潟県教育委員会	高校教員20人	17年8月		教育・文化
	●高度技術者研修 現職の技術者等が必要とする最新の高度技術の習得及び現職の技術者等の再教育の機会を提供する。	大学	新潟県、長岡市、長岡商工会議所、長岡技術者協会等	企業等の現職の技術者・研究者等	18年1月		教育・文化
	●ながおか市民大学 大学・高専それぞれの専門知識や情報をわかりやすく伝える。	長岡市	長岡造形大学・長岡大学・長岡工業高等専門学校	市民	17年6月～12月		教育・文化
	●公開講演会 前県知事(特任教授)を講師に地域が抱える時代変革の課題について考える。	大学	長岡商工会議所	市民150人	17年5月～7月及び17年12月～18年2月(月1回)		教育・文化
	●震災復興ラウンドテーブル 中越地震からの本格的な復興に向け、地域が一体となって進むべき方向性について議論する。	長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡工業高等専門学校等	新潟県、長岡市、長岡商工会議所等	地域住民、企業、研究者等	17年10月24日	P130	地域特有の課題
上越教育大学	●現職教員支援のための総合的「学校コンサルテーション」推進事業 教員が職務上抱えている諸問題について、大学と学校現場との間で「対話型」のコンサルテーション事業を推進する。	地域連携推進室 小林 鋭夫 藤岡 達也	新潟県、上越地域教育委員会、上越地域公立学校、等	上越地域の小学校、中学校及び教職員 約980人	17年度(14年度から継続)		教育・文化
	●情報教育実践に関する指導力養成のための現職教員研修支援事業 総合的な学習の時間及び各教科の学習指導を通して行なわれる情報教育実践に関する現職教員研修の支援活動	地域連携推進室 南部 昌敏	上越地域の教育機関	上越地域の小学校、中学校及び教職員	15年度から継続		教育・文化
	●障害児教育における指導・検査技術育成のための現職教員研修支援並びに教育相談事業 (1) 特別支援教育を担当する教員向教員研修の実施 (2) 本学教員が地域の障害児、保護者、担当教員を対象に教育相談を行う。	地域連携推進室 我妻 敏博	信州大学 新潟大学	新潟市、長野市、上越市の特殊教育課学校及び教職員	15年度から継続		教育・文化
	●地方分権化時代に即応した自律的学校経営力育成のためのスクールリーダー研修支援事業 スクールリーダー研修の基本方向を探索し、具体的な研修プログラムの効果的内容・方法を開発・普及することを目的とする。	地域連携推進室 西 福司	新潟県教育委員会 新潟大学 新潟県内学校教育関係諸団体	新潟県内の学校教職員	15年度から継続		教育・文化
	●特別支援教育推進支援事業 上越地域及び新潟県における、「軽度発達障害」を中心とした児童生徒を対象に行われている「特別支援教育」を推進するため「特別支援教育フォーラム2006」を実施。等	地域連携推進室 加藤 哲文	上越市及び新潟県教育委員会 上越市	新潟県、地域市町村の教職員、専門職、保護者 約200人	15年度から継続	P88	教育・文化
●出前講座(地域貢献事業) 地域社会のニーズに対応するとともに、本学の研究成果を還元するため、地域の教育関係機関に出向して講義等を行う。	研究連携室		学校教職員、保護者、児童・生徒、地域住民 57機関	16年度から継続		教育・文化	

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
上越教育大学	●公開講座 一般公開講座：32講座 免許法認定公開講座：12講座	研究連携室		現職教員・児童生徒・市民一般 350人	昭和57年度より継続		
	●中越地震被災学校への学習支援	上越教育大学(災害支援室)	(一部に地元上越市の協力有り)	学生・職員及び支援校児童・職員	16年度及び17年度	P131	
	●春日小学校行事 子ども祭り「布でつなぐ」 近郊の小中学校での参加型教育活動(美術造形活動)	高石 次郎	上越市立春日小学校	児童、保護者、教員、学生 約1,000人	17年10月23日		
	●食育フォーラムin上越	上越市、上越市教育委員会	上越市、上越市教育委員会、新潟県立看護大学	教職員、農業、食品関連、行政関係、学生 331人	18年1月28日		
山梨大学	●I!EN.Y(やまなし産業情報交流ネットワーク) 県内の様々な分野で活動する産学官の人々が交流が行える場を提供する	大学	山梨県	300人	17年4月～18年3月		
	●山梨県・山梨大学連携研究公開事業 山梨県・山梨大学が連携して研究成果を発表、公開し、産学官連携を促進する	大学	山梨県	産学官 400人	17年4月～18年3月		
	●医療関係ものづくり交流会 高度な加工・開発技術を保有する中小企業と大学とが連携し、医療現場における負担軽減を図る製品を開発する	山梨TLO 甲府商工会議所	山梨大学	産学官 100人	18年2月～18年3月		
	●地域の子ども達への読書活動の推進 地域を対象とした図書館の貸し出し、学生ボランティアに読み聞かせ読書活動を通じて、子どもの読書活動を推進する。	教育人間科学部	山梨県教育委員会 社会教育課	一般市民(児童等)：570名 学生ボランティア 730名	17年4月～18年3月	P89	
	●公開講座 公開講座を11件、授業公開講座を21科目を一般に開放	教務課		一般市民 437人	17年4月～18年3月		
	●甲府都市計画区域内における洪水発生機構の解明とその対策についての研究 集中豪雨により市街地で頻発している洪水発生機構について数値モデルを開発、開明し、対応策の確立を目指す。	工学部	山梨県土木部 治水課	土木部 治水課 10人	17年4月～18年3月		
	●小児救急医療体制の構築に向けた協力 小児救急医療体制の整備を図るため、初期救急医療センターへの小児科専門医の派遣や二次転送病院との連携を進める。	医学部	山梨県福祉保健部 医務課	山梨県在住の乳幼児(1日平均40名)	17年4月～18年3月		
	●介護保険サービス提供における地域保健医療福祉システムの構築 介護保険における在宅(訪問・通所)サービス提供機関と利用者・家族の効果的な情報交換システムを構築する	医学部	山梨県福祉保健部 長寿社会課	県内全38市町村(8月現在)	17年4月～18年3月		
	●富士山八合目教護所における医療ボランティア ボランティアで作った医療チームによる富士登山者への救護	医学部	富士吉田市	一般市民 22万人	17年7月21日～8月28日	P148	
	●教師のための相談事業・教員研修 教科・生徒指導、メンタルヘルス等の相談および研修による資質向上	教育人間科学部	山梨県教育委員会 義務教育課 / 教育委員会 高校教育課	教員及び期間採用者400人	17年4月～18年3月		
	●信州自然科学館「自然はまわる」2005 一般市民向けの体験型科学実験・観察等	理学部		一般市民 2,000人	17年7月29日～31日		
	●信州大学・塩尻市連携プロジェクト研究所 塩尻市に信州大学と塩尻市との様々な連携プロジェクトを遂行するための研究所を設置し、様々な取組を行っている	工学部・人文学部・附属図書館	塩尻市	関連企業約30社	15年6月～	P21	
信州大学	●信州大学出前講座 地域住民の生涯学習の要望に応えるために、教員が県内の各市町村、公共機関に出向いて講演を行っている。	教育学部教員延べ64人	長野県内市町村	一般市民 年間64日94回実施	17年4月～18年3月		
	●公開講座夕べのセミナー 第47～49回：1992年から開始した市民を対象とした公開講座 学部教員がその専門分野のテーマをよりわかりやすく面白く市民の方々へ紹介する90分のレクチャー	人文学部	人文学部後援会	松本市民、他一般参加者、学生 40～50名	17年7月5日、17年12月13日、18年2月11日		
	●ときめき・ひらめき・サイエンス 小・中学生向け実験授業	繊維学部		小・中学生 延280人	17年7月～12月		
	●上伊那地域鳥獣害対策集落リーダー育成研修会～鳥獣害防護施設設置研修会～ 集落において野生鳥獣害対策のリーダーとなって取り組む人材の育成。	大学農学部プロジェクトチーム、長野県上伊那地方事務所	信州野生生物保全センター	地元農家 18人	18年3月17日、3月22日		
	●小児医療を支援する新たなICT活用とその広がり 病弱児の教育支援と患児と家族の心理的支援	医学部附属病院、小児科、医療情報部、看護部、院内学級	長野県松本市立旭町小学校、旭町中学校	小児病棟の無菌室に入室した患者及びその家族等 80人	17年4月～		
	●松本市熟年体育大学 予防医療の体系化をめざして、科学的証拠に基づいた中高年の健康増進のための健康スポーツ教室	大学院医学研究科	松本市、熟年体育大学リサーチセンター	一般市民 1,400人	9年度～	P149	
	●上小地域有機資源地域循環ネット 有機資源の循環システムモデルの構築活動	繊維学部	上田市ほか	一般市民	17年4月～18年3月		
	●図書館ボランティア 地域住民によるコレクション資料の整備・展示企画等を実施	附属図書館		一般市民 6～12名	16年6月～現在活動中		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
-----	-----	------	-------	--------	------	-----------	----

総合研究大学院大学	●「湘南国際村フェスティバル」 総合研究大学院大学学術講演会「南極観測50年」 本学の教育研究活動を公開するとともに地域の活性化に努める	大学	湘南国際村協会・国立極地研究所ほか	一般市民/80人	17年4月29日	P22	📍
	●JSPS サマープログラム（日本文化紹介、ホームステイ） 日本文化紹介やホームステイを通じた地域住民との国際交流	総合研究大学院大学・(独)日本学術振興会	湘南国際村協会	地域住民200名以上	17年6月14日～8月21日	P90	📖
	●先導科学研究科学術講演会 近隣住民に先導科学研究科の教育研究活動について公開する	先導科学研究科		一般市民/70人	17年11月3日		📖
	●総合研究大学院大学職場体験学習 近隣中学校の学生を対象に、大学事務を実際に行う体験学習	大学		近隣中学の学生/2名	17年11月17日～18日		📖
	●体験学習を含む環境問題に関する授業 聖マリア小学校（温子市）6年生を対象とした授業開催	総合研究大学院大学・聖マリア小学校		聖マリア小学校6年生数十名	18年3月6日		📖

●東海・北陸地区

富山大学	●「炉端談義」方式による地場産業活性化授業 地元関係者と教員・学生で構成する「授業計画・実施・評価委員会」を組織し、地場産業振興に効果的に寄与できる授業を展開した	富山大学 高岡短期大学部	高岡市を始めとする23団体	高岡短期大学部と地場産業関係者/39人	16・17年度	P23	📍
	●薬学部附属薬用植物園一般公開 教育・研究用に栽培している薬草や薬木の公開	薬学部		一般市民/延べ564名	17年5月27、28日 9月2、3日		📍
	●市民提案型まちづくり事業計画「総曲輪・中央通り商店街ガイドブック作成」 附属小学校生が分担して商店街を紹介するガイドブックの作成に取り組んだ。	人間発達科学部附属小学校	富山市	附属小学生/40名、商店関係者	17年7月～10月		📍
	●和漢薬学総合研究所夏期セミナー 和漢薬に感心を持つ学生・社会人を対象とした宿泊セミナー	和漢薬学総合研究所	21世紀COE	一般市民/70名	17年8月29～31日		📍
	●シンポジウム「光・水・色彩による美しい都市景観の創造を目指して」 「富山のウェルカムサイン」「雪国の景観照明における演色効果」「とやま景観・観光ガイドマップの構築を目指して」等の講演のほかパネル討論会を行った。	地域連携推進機構	富山市、富山商工会議所、照明学会北陸支部、北陸電力	一般市民/80名	18年3月30日		📍
	●（公開講座） 木挽き人形製作で学ぶ山里（利賀）の伝承文化 利賀の木を素材として木製玩具のワークショップ	生涯学習教育研究センター		一般市民/22人	17年9月3、4日		📖
	●夢大学 in とやま2005 親子フェスティバル 親子のための総合的体験活動プログラム	全学	富山県教育委員会、富山市教育委員会	一般市民/9,536人（来場者）	17年11月12、13日	P91	📖
●出張公開講座（出前講座） 大学の知を地域に広く利用してもらい、また科学への興味を喚起しその面白さを地域の青少年と共有することを目指す	理学部		一般市民/延べ694名	17年7月～18年3月（計6回）		📖	
●災害ボランティア講習会 県内の大学、短大、高専生を対象に災害時における救急活動の初歩的知識を習得させ、災害セーフティリーダーの養成を目的とする	人間発達科学部	富山県連携協議会	県内大学生/50名	17年8月		+	
●第10回地域連携研修会 「糖尿病治療」をテーマとし、地域の医師を対象に行った	附属病院地域医療連携室	地域医療連携病院	医師/53人	18年2月13日		+	
金沢大学	●まちづくり・観光学 観光資源基礎調査・まちづくりインターンシップ試行調査等を実施	社会貢献室	各市町村	一般市民/258人	17年6月～3月		📍
	●地域経済塾 大学教員や専門家によるマネジメント講座	社会貢献室	北陸銀行 外	一般市民/600人	17年9月～3月		📍
	●里山自然学校 恵まれた自然環境を学習活動の場として開放、学習プログラムの開発	社会貢献室	NHK 金沢 外	一般市民/3100人	通年		📍
	●角間の里 里山活動の支援の拠点施設	社会貢献室	子ども科学財団 外	一般市民/9400人	通年	P24	📍
	●市民大学院 北陸地域の文化に関する研究テーマを持った市民の研究支援	社会貢献室		大卒程度の学力を有する者/300人	17年4月～3月		📖
	●公開講座（24講座）・地域連携講座（約30講座）・ミニ講演会 開かれた大学づくりによる生涯学習の支援	大学教育開放センター		一般市民/3709人	通年		📖
	●てくてくテクノロジー・ふれてサイエンス 理学部・工学部の大学見学会	理学部・工学部	金沢子ども科学財団	一般市民/2100人	17年11月3日		📖
	●楽しい薬学への一身体験 高校生のための薬学部見学会	薬学部	日本薬学会	高校生/200人	18年7月16日		📖
	●金沢学 金沢に関する参加型体験講座	社会貢献室	石川県教育委員会 外	一般市民/500人	17年6月～3月		🌳
	●地域医療 IT技術・ネットワークを利用した遠隔医療システム開発等	医学系研究科、医学部附属病院	石川県 外	地域住民/不明	通年	P150	+
福井大学	●たわらや 「たわら屋」を中心に、コンサートや一日食べ歩きレストランなどのイベントを通じて、田原町商店街の活性化を地域住民とともに考え活動している。	工学部建築建設工学科	田原町商店街振興組合 田原町デザイン会議	地域住民と福井大学生	16年6月～	P25	📍

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
福井大学	●学生元気プロジェクトまつり 学生が主体的に取り組む授業や課外活動を紹介し、より現実的な問題を通じて学生と市民がともに学びあう祭典を開催した。	工学部先端科学技術育成センター		地域住民と福井大学生	17年11月23日		
	●ウィークエンドコンサート 地域の方を対象に、身近に音楽を感じ親しんでもらうため、音楽サポーターの教員、学生がコンサートの企画、運営、演奏までを行う大学発コンサートを実施	教育地域科学部音楽科		地域住民	8、9月を除く毎月1回		
	●生涯学習市民開放プログラム 本学の正規の授業を学生とともに一般市民の方が受講できる大学開放活動の一環で、各期授業終了後は受講生交流会も行われた。受講生の同窓会も設立。	共通教育センター		社会人131名	4月8日～8月上旬 10月2日～2月上旬		
	●ライフパートナー 授業の一環として、学生が不登校児の家庭や相談室等に出かけ、福井県内の約1/4にあたる不登校や軽度発達障害児の支援活動を行った。	教育地域科学部	福井市、坂井市、あわら市、越前市、鯖江市の適応指導教室	学生・県内の不登校及び軽度発達障害児200名	6年～		
	●南極教室 第47次南極観測隊員として派遣した職員と他の隊員の協力により昭和基地と中河小学校を衛星回線で結び、授業「南極教室」を行った。	第47次南極観測隊員	福井県鯖江市中河小学校	鯖江市中河小学校児童	18年1月19日		
	●災害ボランティア活動支援センター 活動学生及び教職員が、一般ボランティアとして参加する活動に関し、その支援及び啓発を行っている。	災害ボランティア活動支援センター	県・学外のボランティア活動グループ等	学生、教職員	17年6月22日(発足)～		
	●美浜町、大野市との相互友好協力協定 産業、文化、教育、学術、の分野で援助・協力するための協定を締結。「スノーパートナーシップ」事業や講演会を開催している。	地域貢献推進センター	福井県美浜町、福井県大野市	美浜町、大野市の住民	17年7月2日フォーラム等(大野市)18年3月18日講演会(美浜町)	P132	
●画像情報ネットワークシステムの整備 遠隔画像診断を推進し、附属病院総合診療部・救急部と診療所をテレビ会議システムでつなぎ、テレビカンファランス等を実施。	附属病院総合診療部・救急部	高浜和田診療所 輪田病院 舞鶴共済病院 金沢赤十字病院	地域住民	17年7月13日(運用開始)～			
●第1回福井版ミニ・ノーベル賞の受賞 科学技術の開発や学術研究において福井県に大きく貢献した研究者等に送られる福井県科学学術大賞に、同センター長が選ばれた。	高エネルギー医学研究センター	福井県	福井県の発展に貢献した研究者等	18年2月7日授賞式			
岐阜大学	●岐阜シンポジウム 21世紀の重要なテーマについて、大学から地域に情報を発信	大学全体	岐阜県等	一般/300人	年2回開催		
	●知的クラスター創成事業「岐阜・大垣ロボテック先端医療」 医学と工学の融合による技術革新型クラスターの創成	大学全体	岐阜県、大垣市	一般	16年～		
	●プロジェクト研究センター 学際領域の研究を推進し、地域産業の再生、創成に寄与	大学全体	岐阜県等	一般	16年～		
	●地域協学型の風土保全教育プログラム 風土保全をテーマに環境保全、文化伝承から再生を目指す。	応用生物科学部 地域科学部	飛騨市、下呂市、郡上市	本学学生・一般/100人	16年～18年		
	●地域・大学共生型教師教育システム 県教委との連携により、現職教員の研修プログラムを開発	教育学部	岐阜県	本学学生・現職教諭	16年～19年	P92	
	●高大連携(出前講義等の実施) 高校等に出向き、大学の授業を紹介し、科学技術への興味促進	大学全体	岐阜県等	中・高校	9年～		
	●高次救命治療センター 迅速な救急医療体制を整え、地域医療に貢献	附属病院		一般	16年～	P151	
	●完全電子化カルテ方式 地域医療情報システムの中心的存在として地域社会に貢献	附属病院		一般	16年～		
	●知的財産セミナー 地域産業界を対象とした知財に関する啓蒙活動	産官学融合本部		一般	16年～		
	●特許公開プラザ 本学所有の特許を公開し産業化に寄与	産官学融合本部		一般	17年		
静岡大学	●テクノフェスタ 研究室公開、展示、おもしろ実験など大学開放事業	大学(浜松キャンパス)		一般市民/約10,000名	17年11月12日・13日	P26	
	●静岡大学生物産業創出推進拠点を設立 地域産業界と連携した研究者間のネットワーク強化	理学部 農学部	生物産業関連企業		15年3月25日～		
	●浜松市と産学官連携に関する包括協力協定を締結 自治体との産学官連携推進や人的交流促進等に取り組んでいる。	大学	浜松市		18年3月29日～		
	●スズキ樹と教育研究連携強化の包括協定を締結 共同、委託研究の推進及び研究者の交流、育成に取り組んでいる。	大学	スズキ樹		17年9月21日～22年3月31日		
	●市民開放授業 正規の授業科目のうち253科目を市民に開放した。	大学		一般市民/199名	17年4月～18年3月	P93	
	●情報学研究体験プログラム 教育連携講座	情報学部		高校生/17名	17年8月8日～12日		
	●「駿河湾深層水プロジェクトの研究」 自治体との連携により深層水の機能性物質の利用開発に協力。	理学部	静岡県焼津市		17年8月22日～18年3月31日		
●戦略課題研究「快適空間「佐鳴湖」の創造」 地域的問題に応える研究プロジェクト	工学部	静岡県		17年8月17日～18年3月20日			

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野	
静岡大学	●こころの相談室 キャンパス内にカウンセリング施設	こころの相談室 (教員、大学院生)		一般市民/708 件	17年4月～ 18年3月		+	
	●たけのこ掘り 学内竹林開放、竹細工、竹林伐採体験	大学 (静岡キャンパス)		一般市民、学生、 教職員/400名	17年4月8日		📄	
	●医工連携ものづくりネットワーク研究会 医療現場におけるニーズと、工学部及び企業におけるシーズとを組み合わせること で新しいものづくりを計画している。	豊橋サイエンス コア	豊橋技術科学大 学、浜松医科大学、 豊橋三河地区企業、ほか	工学部職員、医 師、行政、企業 人/約20名	年2回ほど			📍
浜松医科大学	●静岡県版電子カルテシステム技術支援 電子カルテシステム部品となるソフトウェアの開発及びその県下病院への提供	医療情報部	静岡県医療室、 静岡県病院会、 静岡県医師会、 厚生労働省	関係者 約30名	月1回	P27	📍	
	●平成17年度 第27回浜松医科大学公開講座 「わかりやすい●●病の話」 心臓病等6つのテーマについて講義及び質疑応答	大学		社会人・学生	17年7月～8月 (全5回)			📖
	●小中学校保健委員会「いのちの授業」 「生と死」を医師の立場から解説し、昨今の命が軽視されがちな社会状況に対して、 子供達に命を大切にすることの重要性を講演した	浜松市内小中 学校	曳馬小中学校	中学生徒、保護 者500名	1回			📖
	●浜松市医療救護訓練 市民による傷病者の救出・トリアージ・応急救護・搬送	浜松医科大学 救急医学	浜松市・浜松市 医師会・二次病 院群	医師・看護師・ 一般市民 150名	17年11月13日			📖
	●中学生心肺蘇生講座 公民館で、心肺蘇生法を実習する	浜松市救急医学 研究会(事務局 を主宰)	浜松市医師会・ 浜松市消防本部	市内の中学生延 べ800名	17年4月～12月 (毎週土曜日)	P94		📖
	●大学等地域開放特別事業中学生職場体験学習 「病氣と遺伝子」と題して講義 目に対する光の影響について 顕微鏡での目の 病理標本観察実験用メダカの紹介	光環境医学研究 分野	浜松市立曳馬中 学校	同中学校2年生 2名	17年7月21日			📖
	●ドクターヘリ及び防災ヘリ等受入 救急患者移送	浜松医科大学救 急部	静岡県等	救急患者等	通年			🏘️
	●富士山衛生センター (富士山8合目)開設に伴う医師派遣 急病者の診療	浜松医科大学 第一内科、第二 内科、第三内科	富士宮市	富士山登山者で 急病者346名	17年7月22日～ 8月15日			+
	●「前立腺についてのお話」 —50歳を過ぎたら— スライドによる前立腺の機能・疾患・検診の現状の講演	静岡県泌尿器科 医会	浜松市、浜松市 医師会、浜北医 師会、静岡新聞、 等	一般市民 400名	年2回			📄
	●「都市近郊の農業教育公園」の講演会	大学院生命農学 研究科附属農場	東郷町 三好町 日進市	地域住民 約120名	17年9月17日～ 12月17日 (計4回)			📍
名古屋大学	●環境教育拠点形成支援—長久手平成こども塾 長久手町を実験の場として、大学と地域連携による質の高い環境学習プログラム を開発し、拠点施設作りを支援した	大学院環境学研 究科	長久手町	小学生 40名	17年4月～12月 月1回			📍
	●名古屋大学公開講座 総合テーマを元に全学から講師を選任し、講義を行う	研究協力・国際 部社会連携課	愛知県教育委員 会・名古屋市教 育委員会	一般市民/200 人	8月23日～ 10月11日			📖
	●エコツアー 本学の一般ゴミの分別回収(20項目)や古紙リサイクル等の活動内容及びその 成果や現状を、一般の方々へスタンプラリー形式で広く周知し、ごみ問題への関 心を高める	廃棄物処理施設 ・環境指導員室	名古屋大学消費 生活協同組合	一般市民/260 人	年1回(名大祭 企画)			🏘️
	●名古屋大学防災アカデミー 防災に関する知識の普及と意識の啓発を目的としたセミナー	災害対策室		一般市民等/年 間664名	年10回	P133		🏘️
	●地域貢献特別支援事業「中京圏における地震防災ホームドクター 計画」 地域のホームドクターになるための連携協働枠組作りの構築	環境学研究科	愛知県 名古屋市	関係者	14年度～			+
	●災害時の救急医療の拠点となる医学部附属病院新中央診療棟の建設 屋上にヘリポートを設置、災害時には負傷者の処置ができるよう内壁に医療ガス 設備を備えた講堂も設け、地震の揺れを直接建物に伝えない免震構造で、巨大地 震直後でも医療機能を維持できる	医学部附属病院	愛知県 名古屋市	一般市民	17年6月竣工			+
	●名古屋大学ホームカミングデイ 本学関係者や学生の家族、地域の人々に、本学の活動に関する情報を発信すると ともに、交流の場を提供し、大学の活動を理解してもらう	大学	全学同窓会	一般市民/約 2,000名	17年10月23日	P165		📄
	●平成17年度鶴舞公開講座「今が旬、メタボリック症候群てなに？」 社会的な関心の高い「メタボリック症候群」をテーマに講義	医学部		一般市民、行政・ 医療関係者 120名	17年12月10日			📄
	●らくらくパソコンe-なまくんプロジェクト 高齢者でもパソコン操作が簡単にできるソフトの開発チームに参画	情報科学研究科	名古屋市、名古 屋都市産業振興 公社他	一般市民 約1,000名	13年度～			📄
	●アートによるまちづくり、ものづくり、ひとづくり 特別企画展をはじめとする美術活動を行なった	大学	知立市・ちりゅう 芸術創造協会 ほか	一般市民	17年12月15日 ～25日			📍

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
愛知教育大学	●科学教育出前授業等による学生自立支援事業 ～訪問科学実験～ 各学校を訪問し、科学実験の実演を行なっている	大学	愛知県教育委員会など	県内小中学生 2,461名	17年5月～12月	P95	
	●科学教育出前授業等による学生自立支援事業 ～天文教育講座～ 一般市民を対象に天体望遠鏡を用いた天体観望会などを開いた	大学	愛知県教育委員会など	一般市民 256名	17年5月～ 18年3月		
	●科学教育出前授業等による学生自立支援事業 ～ものづくり教育～ 児童生徒を対象にものづくり教室を開いた	大学	愛知県教育委員会など	児童生徒 136名	17年9月～12月		
	●愛知万博「市民プロジェクト」参加事業 ものづくりと教育をテーマに愛知万博市民プロジェクトに参加した	大学	愛知県など	万博来場者	17年7月25日～ 31日		
	●環境についての教科書と絵本展 ードイツを中心にー 附属図書館の蔵書を中心に展示し、環境意識の向上に貢献した	附属図書館	刈谷市中央図書館	一般市民 669名	17年11月2日～ 15日		
	●豊明市に生育する愛知県天然記念物の絶滅危惧植物ナガバノイシモチソウ群落の復元 絶滅危惧植物ナガバノイシモチソウの保護を行なった	大学	豊明市教育委員会	ナガバノイシモチソウ保護に関わる方	通年		
	●外国人児童生徒のための教材開発と学習支援 学生を外国人児童生徒のいる学校に派遣して学習を支援した	大学	刈谷市・知立市・豊田市・豊明市	外国人児童生徒とその親及び指導者	通年	P134	
	●学習障害児の地域巡回相談支援事業 巡回相談を行い、特別支援教育コーディネーターを養成した	大学	碧南市教育委員会	学習障害児	通年		
	●オリエンテーリング ー地図とコンパスと頭脳を使ってのアドベンチャーー 一般市民を対象にオリエンテーリング大会を実施した	大学	三河オリエンテーリングクラブ	一般市民 24名	18年10月29日		
	●瀬戸市との連携 産業振興に係る分野で連携している	大学	瀬戸市		17年3月～	P28	
●多治見市との連携 相互の発展と当地域の振興に関し連携している	大学	多治見市		18年2月～			
●脚名古屋都市産業振興公社との連携 相互の発展と当地域の産業振興を図っている	大学	脚名古屋都市産業振興公社		17年3月～			
●愛知県産業技術研究所との連携 相互の発展と当地域中小企業の産業振興に関し連携している	大学	愛知県産業技術研究所		17年10月～			
名古屋工業大学	●尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク 産学官の人的ネットワークを形成し地域経済の活性化を図っている	セラミックス基礎工学研究センター	春日井市、小牧市、多治見市他		17年4月～		
	●都市エリア産学官連携促進事業 陶磁器の次世代製造技術開発を行っている	セラミックス基礎工学研究センター	岐阜県セラミックス研究所他		17年4月～		
	●ものづくり体験学習 中学生を対象にものづくりに関する体験学習を実施している	技術部		中学生/113人	17年8月8日～ 10日		
	●尾張旭市との連携 防災まちづくりのための技術、情報等を提供している	大学	尾張旭市		18年3月～		
	●堀川浄化エコロボットコンテスト ロボット作りを通じて環境問題に関心をもってもらう活動を行っている	ものづくりテクノセンター	堀川ライオンズクラブ	一般市民	17年8月28日		
	●産学官連携 本学及び地域に出向いて本学の研究シーズを紹介（サテライトセミナー、知財活用公開フォーラム、テクノフェアの開催）	テクノイノベーションセンター			17年5月～11月	P166	
	●サマーカレッジチャレンジショップ 豊橋市中心市街地の空き店舗を活動拠点として学生主体のサマーカレッジ・チャレンジショップを実施。	建設工学系学生	豊橋市、愛知大学、豊橋創造大学、NPO法人	一般市民 1,120人	17年8月6日～ 21日 14年度～		
●都市エリア産学官連携促進事業（発展型） 地域産業の活性化を図り、持続可能なイノベーションシステムの構築を目指している。	電気・電子工学系 情報工学系 エコロジー工学系 他	愛知県、豊橋市、豊橋商工会議所、物サイエンス・クリエイティブ		14年度～			
豊橋技術科学大学	●サイエンス・パートナーシップ・プログラム 「高校生のための技術科学講座―百問は一験に如かず」 連携高校の2年生全員を受入れ、実験実習講座と学会形式発表会による学習成果の発表を実施している。	大学(全学体制)	愛知県立時習館高等学校 愛知県教育委員会	愛知県立時習館高等学校2年生 全員/360人	18年8月2日、3日、12月27日 16年度～	P96	
	●ロボフェスタ2005 2001年から始まったロボットをテーマに「人間と科学技術の共生」を体感する国際的総合イベント。	生産システム工学系	ロボフェスタ実行委員会、豊橋市、豊橋商工会議所	小学生等336人	17年7月30日、 31日		
	●図書館の一般開放及び豊橋市図書館、市内大学図書館との図書館の相互利用事業 地域貢献の推進を図るため、一般市民の方へ図書館を開放している。	附属図書館	豊橋市、愛知大学、豊橋創造大学	一般市民の利用：約1400人 年相互利用：25件/年	一般開放S55年度～ 相互利用17年度～		
	●東三河地域防災協議会 東三河地域の災害に対する安全性確保に資する地域密着型防災対策・技術の調査及び研究を行い、その成果に基づく災害に強い地域づくりの促進を目的とする。	地域協働まちづくりリサーチセンター、建設工学系教員	豊橋市、豊川市、新城市、田原市、香羽町、小坂井町、御津町	東三河自治体職員、防災関係者、一般市民	15年度～	P135	

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
豊橋技術科学大学	●未来ビークル技術開発支援事業 未来ビークルリサーチセンターの研究開発内容を中核として、地域の自動車産業振興を図るとともに、地域の諸問題解決に取り組んでいる。	未来ビークルリサーチセンター	豊橋市、田原市		16年度～		🌳
	●バイオマス・ネットワークシティ構想策定調査 国の支援を受けて取り組む「次世代型よはし農業創造計画」の基盤としてバイオマス・ネットワークシティ構想を策定し、バイオマス資源の有効利用研究を推進	エコロジー工学系教員	豊橋市		17年度～		🌳
	●現代的教育ニーズ取組支援プログラム 地域協働型工房教育プログラムの開発と実践 ー地域社会を想う実践的創造的技術者養成を目指してー ー地域を思う技術者の養成を目指し、成果を還元。	教育制度委員会	一般市民、地域自治体等	本学学生、一般市民、地域自治体等	16年度～		🌳
	●地域新生コンソーシアム研究開発事業（カラーユニバーサルデザイン） カラーユニバーサルデザインに貢献するツールの開発に行政の立場から豊橋市職員の参画を得て研究を推進している。	情報工学系教員	豊橋市		17年度～ 随時		📄
三重大学	●東紀州再生プロジェクト 尾鷲市と連携協力し、尾鷲市を中心とした東紀州地域の文化遺産の研究を行い、住民への知的資源還元、施策の提言、施策策定を行っている。	創造開発研究センター・人文学部	尾鷲市・三重県教育委員会	三重県・東紀州地域住民	15年8月～現在		▼
	●国際環境シンポジウム四日市市「四日市公害問題の再評価と国際環境協力」 四日市公害の経験を未来にどのように伝達していくか、近隣のアジア諸国とどのようなネットワークを作っていくかなどについて主導的な役割を果たした。	人文学部総合環境研究センター	三重短期大学、三重県、四日市市他	一般市民/約200人	17年7月23日		▼
	●三重県が主体的に取り組む歴史文化的景観の保全活用施策に関する共同研究 三重県の景観政策に関して、三重県の関連部署職員を受け入れ、教員と共に研究会を立ち上げ共同研究として3年間に亘り取り組んでいる。	大学	三重県「歴史文化的景観研究会」三重県	工学部・ほか・県生活部・県教育委員会等/43名(3年間延べ)	15年8月～ 18年3月		▼
	●三重大学高大連携東紀州講座 大学教員が東紀州地域に関係の深い自然や社会を素材とした講義・演習を行うことにより、高校生の勉学意欲を高める	大学	三重県立木本高等学校及び三重県立尾鷲高等学校	高校生/延べ72人	17年6月10日～ 9月16日		✎
	●三重大学文化フォーラム 三重大学から遠く離れた県内諸地域の人々に大学が持っている知の提供を行い、新しい知の創造と地域文化の振興を行っている。	創造開発研究センター、人文学部	三重県内市町村	三重県内一般住民	17年度～現在		✎
	●生物資源学部附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター公開講座 練習船勢水丸体験航海 洋上体験教室「海から学ぶ」 附帯施設演習林 宿泊学習「森へ行こう」	生物資源学部附属紀伊・黒潮生命地域フィールドセンター	三重県	小学5・6年生24人 一般市民/20人	17年7月30日～ 31日 17年8月27日～ 28日		✎
	●第10回ジュニアアスリートフェスティバル 陸上競技アネオリリンピック代表選手2名(小坂田淳、向井裕紀弘)を招き、主に中学高校生を対象とした陸上教室を開催。	教育学部保健体育講座、陸上競技部	津陸上競技協会、津市教育委員会	小学生約250名、中学生約200人	17年11月26日～ 27日		✎
	●観光地震防災プロジェクト 観光産業を主要産業として位置づけている三重県と連携し、観光地における地震対策研究を行う。等	災害対策プロジェクト	三重県	三重県職員、団体代表者、観光地関係市民	16年12月～ 現在	P136	🌳
	●みえ治験医療ネットワーク 産・官・学が連携・協力、住民、医療機関、医療従事者に対して、医薬品及び医療機械等の臨床試験を促進し、住民の医療健康の向上に寄与	医学部附属病院、NPO法人	三重県医師会、MMC	三重県民	15年11月12日～ 現在	P152	+
	●地域医療再生プロジェクト 三重県と連携し、僻地医療に携わる人材の養成・提供及び医療・保健水準の向上を図る。等	地域医療再生プロジェクト、医学部	三重県、市町村	三重県民	17年度～現在		+
北陸先端科学技術大学院大学	●能美市との学官連携包括協定 ①まちづくり、②地域文化・産業の振興と創出、③能美市に必要な高度人材の育成などの事業を行う。	大学全体	能美市	能美市民	18年3月27日～	P30	▼
	●のと・七尾人間塾 七尾市経済再生戦略会議の事業の1つで、産・学・民・官の連携によって地域の未来を担う人材を育成する活動。	知識科学研究科近藤研究室	七尾市	七尾市民30人	17年6月～ 12月に9回	P29	▼
	●サイエンスカフェ石川（第2回）「ケータイ安全・安心ミッション」 中学卒業生を対象に携帯電話の安全、安心な利用方法について学ぶ「ケータイ安全教室」を開催。	科学技術開発戦略センター	能美市教育委員会	能美市内中学3年生/76人	18年3月23日		▼
	●超高速・高機能研究開発テストベッドネットワーク JGN II 研究交流フォーラムin石川	インターネット研究センター	JGN II 北陸地区推進協議会、情報通信研究機構	一般/49,926人	17年5月19日～ 21日		▼
	●公開講座 最先端技術についてその分野の講師による講演。大学がもつ専門的、総合的な教育・研究機能を地域社会に開放し、生涯学習の機会を広く提供する。	各研究科		一般市民/163人	年4回		✎
●「先端科学ふれあい講座 おもしろサイエンス」 能美市民を対象に、本学の教員が研究の最先端をわかりやすく講演。	先端科学技術研究調査センター、各研究科	能美市	一般市民/延べ200人	年4回		✎	
●北陸情報セキュリティ研究会（HISS） ①北陸地方における情報セキュリティの情報交換の場の提供②北陸地方の学生及び企業の情報セキュリティ技術力の向上③北陸から全国に向けての情報セキュリティ技術の発信	情報科学研究科	福井大学、信州大学	学生、社会人延べ113人	年6回		✎	

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
北陸先端科学技術大学院大学	●伝統産業と先端技術が連携した新産業の創出「温新知産産業創出プロジェクト」 (文部科学省 都市エリア 産学官連携促進事業 石川南部エリア) 石川県産業創出支援機構を中核に、大学等の知恵を活用して、伝統産業と先端技術が連携した新産業の創出を目指す。	知識科学研究科、知識科学教育研究センター	石川県産業創出支援機構	プロジェクト推進部/15人	17年6月1日～20年3月31日		
	●「ハイテク計測・知的活動支援技術」領域における地域新産業創出とビジネス展開 安全・安心・健康で活力ある予防型社会の形成 (文部科学省 知的クラスター創成事業 金沢地域) 石川県産業創出支援機構を中核に、石川県内の大学等が持っている研究シーズを活用し、認知症(痴呆)の早期診断支援システムの開発等を目指す。	知識科学研究科、マテリアルサイエンス研究科	石川県産業創出支援機構	知的クラスター創成事業 本部事務局/15人	16年4月1日～21年3月31日		
	●大学見学会の開催 広く開かれた大学を目指し、社会との連携を深めることを目的として、広く一般の方の学内見学を受け入れている。	広報室他		社会人、学生、中高校生/724人	年59回		
●近畿地区							
滋賀大学	●公共経営イブニングスクール 事業革新のケースから知識やノウハウの獲得を目指す	産業共同研究センター	湖陵水学術後援会	自治体・外郭団体職員、NPO、民間企業、議員等/30名	17年4月～18年3月(12回)		
	●平成17年度技術経営(MOT)プログラム等開発事業 地域中小企業の事業活性化、第二創業等を支援	産業共同研究センター	湖北3大学「学・学」連携協議会	中小企業経営者、経済団体、金融機関、行政機関等/150名	17年11月～18年1月(6回)	P31	
	●びわ湖環境ビジネスメッセ2005協賛セミナー「命育む持続可能な地域づくりへの挑戦」 持続可能な地域づくりの課題と展望を語る	大学		広く一般/104名	平成17年10月19日		
	●彦根「街の駅」オープン 現代版寺子屋として実践研究や人材育成	地域連携センター	花しょうぶ通り商店街振興組合、NPO彦根景観フォーラム		平成17年10月16日		
	●滋賀大学街なか研究室講座を開催 大学と地域の新たな関係を探るための講座	地域連携センター		一般/25名	18年3月11日、18日、30日		
	●出前講義 地域や学校が直面する教育課題に対するニーズに応える	教育学部地域教育支援室		一般(県内)/43件	随時		
	●淡海生涯カレッジへの参画 地域を一つのキャンパスとし「環境になろう」をテーマに理論学習講座を実施	生涯学習教育研究センター	滋賀県教育委員会、大津市教育委員会	一般(18歳以上)/25名	17年6月～18年1月		
	●フレンドシップ事業 「子どもふれあい教室」、「子どもチャレンジ教室」を通じ、教職志望学生の実践的指導力養成	教育学部		小・中学生/362名	17年7月21日、8月5日、18年2月19日		
	●地域巡回講座「子育て「不安」から楽しい子育てへ」 近くに大学がなく、地域のニーズに基づいて内容・講師を決めることを原則として開催	生涯学習教育研究センター	高島市教育委員会	一般/34名	17年6月～7月(4回)		
	●「環境学習支援士」養成プログラムの実施 学校や地域の環境問題に取り組むリーダーを養成。大学独自資格を付与	生涯学習教育研究センター		学部生、院生、現職教員、社会人/30名	17年4月～18年3月	P137	
	●地域の医療人のためのリフレッシュセミナー「産学連携によるプライマリ・ケア医学教育」 地域の医療人の生涯教育に取り組んでいる	大学	県医師会、診療所	医療関係者/約200名	17年5月～18年3月(5回)	P32	
	●地域貢献シンポジウム 「障害者自立支援法で何がかわるのか」～障害のある方と共にみんなで考えよう～ 地域における保健・医療・福祉関連の取組みを行っている	大学	滋賀大学、龍谷大学、滋賀県	一般市民/約100名	18年3月		
	●救命救急士気管挿管実習生の受入れ 地域の救命救急士の技術向上支援に取り組んでいる	医学部附属病院	県内消防局	県内救急救命士4名	17年度開始		
●滋賀医科大学メディカル講座「医学の基礎知識(健康に関して)」 健康に関する医学の基礎知識を提供し、一般市民への健康教育活動の支援を行っている	大学	草津市	一般市民 約220名	17年12月(4回)			
●市民の栄養と健康を考える会「生活習慣病と食生活を考える」～ガン予防と食生活～ ～肝疾患と食生活～ 日常生活を健康で楽しく過ごすために必要な医療・栄養・健康・運動など、生活に密着したテーマをわかりやすく具体的に講演している	医学部附属病院		一般市民 約250名	17年5月、10月(2回)			
●小児アレルギー夏期セミナー 「アトピー性皮膚炎・食物アレルギー・気管支喘息」 アレルギー疾患の理解や治療方法とその注意点などに関する勉強会を地域の方々と行っている	医学部附属病院	守山市民病院	地域住民/約70名	17年7月			
●産科オープンシステム 地域医療機関との協力のもと、効率的かつ安全安心な分娩に取り組んでいる	医学部附属病院	地域医療機関	登録状況:医師・助産師28名(25機関)	17年度開始	P153		
●地域連携インプラントシステム 地域歯科医療機関との協力のもと、効率的・安全にして快適なインプラント治療に取り組んでいる	医学部附属病院	地域歯科医療機関	登録状況:歯科医師16名(16機関)	17年度開始			

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
滋賀医科大学	●地域連携顎矯正治療システム 地域歯科医療機関との協力のもと、顎変形症患者の歯列矯正治療と外科矯正手術の治療に取り組んでいる	医学部附属病院	地域歯科医療機関	登録状況：歯科医師7名（7機関）	17年度開始		
	●滋賀治療ネットワーク 地域関係機関と連携のもと、治験を通じて質の高い医療の提供、病診連携の強化に取り組んでいる	医学部附属病院	県医師会、県内病院、診療所、開業医	登録状況：県内9施設	17年度開始		
京都大学	●京大IIOフェア ～京都大学の知の活用～ 京都大学が保有する知的財産を公開し、企業との連携を深める場として、産学官連携・地域連携を推進する。	国際融合創造センター、知的財産部、VBL	京都府、京都市、JST、中小企業基盤整備機構	企業、大学、官公庁他 / 200名	東京9月29日 京都11月16日		
	●“はんなり京都嶋臺（しまだい）塾” 現代の地球環境学の成果をく京ことばで練り直すことにより、世界環境都市にふさわしい、あらたな、力のある美意識や生活文化をさぐり、地域にひろめるための連続懇話会 第3回「京の緑、世界の緑 ー竹の教えー」 第4回「地球の空、京の空」 第5回「京の火、世界の火」	地球環境学堂・三才学林		一般25名・ 一般60名・ 一般61名	17年6月28日 17年11月30日 18年3月28日	P97	
	●京都大学附置研究所・センターシンポジウム「京都からの提言」 21世紀の日本を考える（第1回） 一危機をいかに乗り切るか？ 東アジアといかに向き合うか 総合大学としてのポテンシャル（潜在能力）を示すため、全国に京大や研究所の中身を発信する。	附置研究所・センター	後援：読売新聞社	一般約650名	17年9月16日		
	●防災研究所公開講座 防災研究最前線 ー災害の予測と減災への取り組みー 防災研究所における最新の研究内容を紹介する	防災研究所		一般112名	17年9月30日		
	●京都大学未来フォーラム 企業や官庁など様々な分野で活躍する卒業生を迎えて、講演と意見交換を行っている	総務部社会連携推進課	㈱京都大学教育研究振興財団	学生、教職員、一般500名	年9回		
	●京都大学春秋講義 開かれた大学として社会との協力・連携を深めるために実施している	総務部社会連携推進課	㈱京都大学教育研究振興財団	学生、教職員、一般501名	春：6講義 秋：10講義		
	●京都大学ジュニアキャンパスの実施 中学生向けの本学教員によるゼミ、特別講義の実施（ゼミ開講数は29）	ジュニアキャンパス実施検討会（学生部教務課）	京都市教育委員会	中学生・保護者等130名・40名	17年9月30日 10月1日		
	●京都大学オープンキャンパスの実施	学生部入試企画課		主に高校生、保護者約7,000人	17年8月11日～12日		
	●桜島火山防災マップ（島内版）の作成 火山災害防止に関する住民啓発用防災マップ作成を指導した。	桜島火山防災検討委員会火山防災啓発検討部会	鹿児島県、鹿児島市、国土交通省等13団体	鹿児島及び垂水市民約8,000人	17年4月1日～3月31日		
	●京都大学と京都市立芸術大学との大学間交流事業によるコンサート（クロックタワーコンサートの一つとして実施） 時計台記念館を活用してクロックタワーコンサートと題し各団体等と協力のうえコンサートを行っている	総務部社会連携推進課	京都市立芸術大学	学生、教職員、一般504名		P167	
京都教育大学	●スクールボランティア活動 学生が地域校区で行事の企画・運営をして、子どもたちとともに学ぶ	教育学部	京都府・市立学校	本学学生と小中学生	13年度～	P33	
	●第10回教科書展 広く一般市民に、教科書を通しての日本の教育の変遷を知ってもらう	附属図書館		一般市民・教職員・学生	17年11月8日～11月14日		
	●「えほん」と「かみしばい」の会 地域の子も達を集めて、本の読みかせ、紙芝居プログラムを行う	附属図書館		幼児・保護者	17年5月8日、10月30日		
	●大学祭と連携した地域社会への生命環境科学分野の研究紹介 地域の小中学生を対象に、卒業研究と院生の研究の一部を平易に紹介	教育学部		小中学生	17年11月11日～13日		
	●立体作品展 地域総合庁舎での作品展を通してアートを理解して頂き、交流を持つ	教育学部		一般市民	17年11月7日～11日		
	●新春餅つき大会 留学生は日本文化に触れ、日本人学生は自国文化の理解を深める機会	教育実践総合センター		留学生・教職員・一般市民	17年1月11日		
	●17年度公開講座「シニアそろばん講座」 それぞれの経験に応じた個人指導をとり入れて講座を進めている	環境教育実践センター		55歳以上の一般市民15人	17年5月13日～2月10日 金曜日 25日		
	●17年度公開講座「サッカー競技に向けたロボット工作教室」 単に作るだけでは物足りず、自分の技術を試したい方に適した講座	教育学部		小学生～高校生10人	16年度～10月29日～2月26日 土曜日 5日	P98	
	●17年度ふれあい伏見フェスタ 地域住民と学生・教職員との交流を目指したオープンカレッジ	地域連携・広報委員会		一般市民	17年4月3日		
	●17年度第1回公開講演会「歩いて再発見、伏見の魅力」 実際に歩く地域めぐりに先立ち「伏見の魅力」を分かりやすく説明	地域連携・広報委員会		一般市民	17年4月3日		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
京都工芸繊維大学	●京丹後市支援事業 京丹後市の産業、教育・文化振興、人材育成などを目的とする支援事業を実施している。	大学	京丹後市、京都府	企業人 139人	丹後塾 年6回 5、7、9、11、1、2月 講演会 年3回 5、7、2月	P34	
	●地域産業活性プログラム 分科会を中心に、新技術、新分野、新製品の開発支援を行っている。	地域共同研究センター他	御京都市高度技術研究所	企業人/405人	5/20、8/9、11/30、3/9		
	●伝統みらい研究センター・教育研究プロジェクト 京の伝統産業の知恵と科学の複合に基づく、新たなものづくりを支援するプロジェクトを実施している。	伝統みらい研究センター		研究者・市民 238人 学生 30人	17年9月～18年3月	P99	
	●「京都ブランド」創生講義 京都ブランドを再認識し、次代を担う人材育成を目指し、企業経営者等を講師に招いて講義を行っている。	ブランドデザイン教育研究センター	京都商工会議所	市民 50人 社会人 30人 学生 210人	17年度前学期		
	●大学体験入学 小・中・高校生を大学に招いて理工系教育の体験学習を実施している。	大学	後援:京都市・滋賀県・大阪府各教育委員会	小・中・高校生	17年7月22日 8月2日～5日		
	●親子体験学習「絹織物ができるまでの科学」 小・中学生を大学に招いて絹織物科学の体験学習を実施している。	生物資源ワールド科学教育研究センター	後援:京都市・滋賀県・大阪府各教育委員会	小・中学生・父兄 40人	17年10月8日		
	●公開講座「現代農業技術の実際」(初級・中級・上級)	生物資源ワールド科学教育研究センター		市民 148人			
●ショウジョウバエ遺伝資源センター公開セミナー	ショウジョウバエ遺伝資源センター		研究者・市民 130人	17年12月20日 18年2月23日			
●公開講演会「緑の地球と共に生きるー環境マインド醸成のための講演会」	環境科学センター		学生 550人 市民 50人	17年6月17日			
●遺伝学フォーラム京都2005-子どもゆめ基金助成活動-	ショウジョウバエ遺伝資源センター	国立オリンピック折衷青少年総合センター	高校教員・高校生 50人	17年10月27日			
大阪大学	●新しいまちづくりへの地域貢献 地域社会とともに、時代に対応したまちづくりと大学キャンパスづくりの融合を目指す。	大阪大学 キャンパスデザイン室	吹田市等	近隣地域の方々 18名 吹田市 4名 大学関係者 16名	17年度～	P35	
	●大阪大学社会連携サテライトオフィス 企業の方々からの技術相談を無料で行い、工学研究科の専門的な教育を紹介し、共同研究や連携への道を開く	工学研究科	クリエイション・コア東大阪	各地元企業の方々	16年度～		
	●国際理解教育への協力 大阪地域留学生等交流推進協議会の活動のひとつとして、地域における初等中等教育の国際理解教育普及のための協力事業	大阪大学留学生センター	大阪地域留学生等交流推進協議会 近隣小・中・高等学校等	外国人留学生 189名 小・中・高等学校 41校	平成6年度～	P100	
	●適塾記念講演会 大阪大学の源流である「適塾」、その創始者「榊方洪庵」及びその門下生の業績を顕彰するとともに、毎年記念講演会を開催	大学	適塾記念会	一般市民 150人	昭和27年～		
	●HANDAI-ASAHI中之島塾 朝日カルチャーセンターと提携し、阪大のユニークな研究をわかりやすく解説する講座	大学	朝日カルチャーセンター	各講座50名～	16年10月～		
	●減災ツアー・減災カフェ ※CSCD:大阪大学コミュニケーションデザインセンター 地域の方々、関係者と減災の活動に連れ、減災について話し合う	CSCD 減災チーム	神戸市・人と防災未来センターなど	一般市民 30人(各回)	年4回程度		
	●大阪大学こころの保健室 「メンタルヘルスの推進」と「精神障害者の地域活動支援」を目的とした社会貢献活動	医学系研究科	関連企業等	各講座 定員30名	16年度～ 月～金		
●地域医療ネットワークの構築 地域医療機関との情報ネットワーク化により診療情報の共有化を図るために大阪府下の病院と診療所を結ぶ病棟・病診連携機能を持った診療所向け電子カルテの運用を一部開始	医学部附属病院	大阪府下病院、診療所					
●地域歯科医療との連携 障害者歯科保健従事者歯科医療確保事業(5ヶ年計画)を立ち上げ、一次・二次医療機関において障害者の歯科保健・治療に対応できる人材を育成している。	歯学部附属病院	大阪府歯科医師会等					
●「ロボット社会実証実験のための外部評価」に関する研究 大阪府企画室の職員を参画させ、研究を進めている	CSCD 科学技術チーム	大阪府、立命館大学など	府企画室 3人	17年4月～19年3月			
大阪外国語大学	●外国人サポーター1,000人育成プロジェクト 外国人をサポートするボランティアを3年間で1,000人育成する。	大学	大阪府、御大阪府国際交流財団	近畿圏在住市民 1,000人	17年度～19年度	P36	
	●外国語学部授業開放ウィーク 本学で開設の通常授業を体験(聴講・参観)する開放授業	大学		高校生 184人	17年10月3日～14日		
	●2005オープンキャンパス 本学のさまざまな事業を開放し体験いただく	大学		高校生 3,000人	17年7月18日		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
大阪外国語大学	●出前授業 高等学校等からの依頼により、高校内で模擬授業や大学の説明を行う。	大学	兵庫県立明石城西高等学校 奈良県立郡山高等学校 梅花高等学校等	高校生	17年5月～7月の間（計7回）		
	●高大連携「高校生向け授業公開（高校生向け公開講座）」 協定締結高等学校への授業公開	大学		協定締結校/91名	17年4月～7月		
	●附属図書館「オープンライブラリー」 開かれた図書館として地域住民を対象に図書館ツアー（見学及び利用案内）を実施	附属図書館	箕面市立図書館、豊中市立図書館	一般市民/69人	17年9月26日～10月1日		
	●附属図書館特別展「シルクロード文化の旅」 本学が所蔵するシルクロード関連の稀覯書、写本、古地図等の公開	附属図書館		一般市民/61人	17年10月3日～15日		
	●「地球大学」—あそぼ～や・まなぼ～や— 展示コーナー・映像コーナーによりことばを地域横断的に表現	地域連携室		小・中・高校生/約400人	17年5月22日		
	●公開講座「高等学校中国語担当教員講座」 高等学校で中国語教育に携わる教員に最研修の場を提供	地域連携室		高校教師等/32人	17年8月12日～16日		
●大阪外国語大学附属図書館と箕面市立図書館との連携協力 両館の特徴を生かした相互協力（貸借、職員交流等）	附属図書館	箕面市立図書館	箕面市民及び箕面市内への通勤通学者	18年2月～	P168		
大阪教育大学	●商店街活性化事業 商店街サマーフェスティバル 商店街の活力の再生のため、イベントなどを実施	国際交流・地域連携室	柏原市・柏原市商工会	地域住民/1,000人	年1回夏に開催	P37	
	●創業体験講座「創業支援セミナー」 創業をめざす人に、必要な知識等を習得する体験講座を実施	国際交流・地域連携室	大阪府商工会連合会・大阪南河内地域中小企業支援センター	地域住民/50人	17年10月15日～11月12日、6回シリーズ		
	●森林体験学習 小学生を対象に森林体験学習を実施	みどりの里山いきいきプロジェクト	大阪府・柏原市	小学生/1,100人	6月～2月、年10回程度	P101	
	●キッズ・ベンチャー モノづくりから販売までをテーマとする早期起業家教育	キッズ・ベンチャー研究会	柏原市	小学生/100人	6月～12月		
	●スタディー・アフター・スクール モデル事業 小学生に対し、放課後の自主的な学習をサポート	SAS支援プロジェクト	柏原市	小学生/40人	17年10月～18年3月、100日間		
	●科学教育支援事業「かがくをたのしもう」 小・中・高校生を対象に化学実験教室を毎年実施	わくわくかがく実験グループ		小学生と保護者・中・高校生/140人	夏期休業期間中に各1日開催		
	●地域開放講座 小学生から一般までを対象に、様々な無料講座を毎年実施	教職教育研究開発センター		地域住民/500人	4月～12月、9講座		
	●食農教育推進事業「食・農・教育フォーラム」 小学生の農業体験学習への支援及び年1回フォーラムを開催	総合協議系	大阪府・柏原市	農業関係者、教育関係者/150人	15年から年1回フォーラム開催		
	●教育委員会連携一般研修講座 学校教員の資質向上のため、一般教養研修を実施	教職教育研究開発センター	大阪府・大阪市教育委員会	現職教員/900人	8月中実施、27講座		
	●科学教育支援事業 サイエンス・パートナーシップ・プログラム 学校教員に対し、科学実験や科学機器の研修を毎年実施	理科系講座共同	八尾市・柏原市・藤井寺市教育委員会	現職教員/100人	年3回程度実施		
兵庫教育大学	●北播磨地域学習成事業 住民による「北播磨地域学」の創造を北播磨県民局と共同で支援する。	地域交流推進センター	兵庫県北播磨県民局	一般市民/制限	15年度～	P38	
	●地域指導者養成講座—輝け個性！子ども夢プラン— 若年層を対象に、講習会やボランティア活動を通じて、地域の指導者を養成する。	地域交流推進センター	兵庫県、加東市	地域指導者	15年度～		
	●スクール・パートナーシップ事業 学校現場や生涯学習機関等からの依頼に応じて、出前講座を行う。	大学	兵庫県	県内学校等	14年度～	P102	
	●兵庫教育大学ビデオ講座ライブラリーの制作 大学の知的資源を活用したビデオ講座の制作を行う。	地域交流推進センター	加東市	一般市民	14年度～		
	●ひょうごオープンカレッジ開講 兵庫県と連携し、社会人向け専門講座を開講する。	地域交流推進センター	兵庫県	一般市民/40人	年1講座 15年度～		
	●公開講座の開講 本学教員が講師となり、一般市民向けの講座を開講する。	大学		一般市民	年約17講座開講 S58年度～		
	●夏休みサイエンス&ものづくり教室 本学教員が講師となり、夏休みに子ども向けの講座を開講する。	地域交流推進センター	加東市、三木市	一般小・中学生/30人	17年7月24日 12年度～		
	●スクールサポーター事業 学部学生を小学校に派遣し、派遣先の学校の活動補助を行う。	大学	神戸市、宝塚市	小学生	15年度～		
	●放課後学習チューターの配置等に係る調査研究事業 学部学生を加東市内の小・中学校に派遣し、放課後の学習相談等における教員志望者の活用の実践研究に協力。	大学	兵庫県、加東市	加東市小・中学生	15年度～		
	●ステップアップ学生サポート事業 学生を小野市内の小・中・養護学校等に派遣し、学校教育に対する支援活動を行う。	大学	小野市	小野市小・中・養護学校生	17年度～		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
神戸大学	●神戸大学サテライト施設「あーち」の活用事業 スペースを利用した乳児・幼児を対象とした遊戯、画材に囲まれた自由な造形活動、様々な企画を実施	大学院総合人間科学他	神戸市灘区役所	地域住民・利用者：11,000人	17年9月～18年3月		
	●小野市立好古館特別展「青野原俘虜収容所の世界」 収容された独逸、澳太利兵俘虜の生活を紹介	文学部地域連携センター	小野市	地域住民他 2,800人	17年10月1日～11月27日	P39	
	●但馬地域の水害被害資料の保存・活用事業 シンポジウム、被災資料保全、乾燥整理等	文学部地域連携センター	但馬史研究会、兵庫県埋蔵文化財調査事務所、神戸市埋蔵文化財センター他	被災地の行政・住民・地域史研究団体/160人	17年3月25日～18年2月23日		
	●高大連携特別講義（公開授業） 高校生が大学の雰囲気慣れ親しみ、自分の将来と照らし合わせ大学選択時の指針になるように高校生向けにした大学の授業を夏休み期間中の夏期集中講義として受講	学務部	文学部、国際文化学部、発達科学部、理学部、工学部他	県立、神戸市立、私立の2年生 60人	17年8月8日～11日		
	●高校生就業体験事業（インターンシップ推進プラン） 高校生が大学進学において、自らの希望や目的意識の明確化とともに、大学で学ぶことの意義を理解する	大学	医学部保健学科、工学部、農学部、海事科学部（協力学部）他	県立星陵高校2年生/130人	17年10月28日		
	●都市と農山漁村の共生対流をめざす交流環境調査 都市と農村を往來する新しいライフスタイルのあり方や課題を兵庫県下について事例調査	農学部地域連携センター	兵庫県県民生活部	阪神間の一般住民（消費者団体等を含む）120人	17年4月～18年3月		
	●へき地医療学講座（寄附講座）の設置 公立豊岡病院内に研究拠点を設置しフィールドワークを展開	大学院医学系研究科	兵庫県、豊岡病院、和田山病院、村岡病院、日高病院	地域住民・へき地勤務医等	17年4月～18年3月	P154	
	●広汎性発達障害を持つ子どもと親への支援事業 託児と家族教育を組み合わせた家族支援教室「ぼっとらっく」7回、子どもへの発達指導教室「ほっと」22回開催、保育士、保健師の教育プログラムも実施	医学部保健学科地域連携センター	神戸市保健福祉局自立支援課	参加者：160組 ボランティア：延330人	17年9月～18年3月		
	●未熟児を持つ家族への支援事業 低出生体重児は、障害を持ちやすく、正常に出生した子どもに比べ様々な発達上のリスクを負っており、また、育児に不安を抱く母親が多い。年間40回の教室を開催	医学部保健学科地域連携センター	神戸市総合児童センター 神戸市子ども家庭センター	参加者：130組 スタッフ：延800人	17年4月～18年3月		
	●純米大吟醸酒「神戸の香」の完成 兵庫県農林水産技術総合センターが農学部との共同で行った「スーパー酒米プロジェクト」の成果として育成された最新の酒造専用品種「杜氏の夢」の栽培を資源教育研究センターが栽培し地元の酒造会社が醸造	農学部附属食資源教育研究センター	兵庫県農林水産技術総合センター		17年度		
奈良教育大学	●第4回けいはんな技術交流会 技術交流と人的ネットワークの更なる拡大を図り、活力ある企業群を形成する。	奈良教育大学国際交流・地域連携委員会	京都府中小企業技術センター	企業/50人	18年2月21日		
	●ピバ・きょうばて・フェスタ 地域の町おこしのためのイベントを開催。	奈良教育大学国際交流・地域連携委員会、総合教育課程	清美子供愛護協会、地区自治連合会等	一般/多人数のため不明	17年5月21日		
	●学校支援プロジェクト事業 教育的課題に対応して、人的・技術的な支援を行う。	奈良教育大学国際交流・地域連携委員会	奈良県、奈良市	教育委員会、学校関係	通年		
	●教員養成GP「鍵の場面」 学部4年生・大学院生・提携校教員・大学教員の四者による「テトラ型チーム」を組織し、提携校におけるインターン形式をとる。	大学		奈良市立の3小学校	通年		
	●えほんのひろば 教員志望の学生の教育支援及び地域の子育て支援並びに地域連携を視野に入れて活動を展開する。	附属図書館			通年	P103	
	●なら生涯学習・社会教育実践分析セミナー 演習等を通し、直面する生涯学習・社会教育実践の課題を解決し、専門的な力量形成を図る。	奈良教育大学国際交流・地域連携委員会	副奈良市生涯学習財団	財団職員/7名	17年9月～11月(5回)		
	●公開講座「時代を拓く子どもたちの夢を育む支援」 シンポジウムを含めて、問題行動のある子どもに対する対応等の在り方を検討する。学校心理士資格更新のための研修会として認定。	奈良教育大学教育実践開発講座、附属教育実践総合センター	奈良県・奈良市教育委員会、子ども教育支援財団	教員、学生、一般/延730人	17年6月～11月(5回)		
奈良教育大学	●奈良教育大学教職員のための公開講座 長期休業期間中の教員の自主研修を充実させる。	大学	奈良県教育委員会	幼・小・中・高・養護教員 21人	17年8月2日～4日		
	●学校管理職のための「学校経営研修」 学校管理者に必要な資質の向上を図る。	大学	奈良県教育委員会	小・中・高・障害児教員 40人	17年8月17日～18日		
	●芸術療法の総合的研究 科学的根拠に基づいた芸術療法の臨床モデルを構築する。	奈良教育大学音楽教育講座、美術教育講座	奈良市	一般	通年	P155	
奈良女子大学	●まちづくり支援事業 大学周辺地域の活性化に貢献する各種支援の実施	生活環境学部	・奈良市 ・地元商店街 ・地元自治会	地域住民 商店街・市場関係者	17年4月～18年3月 (一部取組は15年度から実施)	P40	
	●地域女性リーダー育成事業 男女共同参画の地域社会をつくる担い手となる女性リーダーの育成	文学部人間文化研究科	・奈良県 ・奈良県女性センター ・奈良市	地域住民 20～30名	17年4月～18年3月 (15年度から実施)		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
奈良女子大学	●子どもたばこゼロプロジェクト 喫煙のない学校づくりに重点をおき活動	保健管理センター	・奈良県 ・奈良市	県内小学校・幼稚園の教職員、生徒、児童、PTAなど	17年4月～18年3月 (15年度から実施)		教育・文化
	●奈良女子大学サイエンス・オープンラボ ー奈良を理科・数学(算数)大好き日本にー 小中高生に科学の面白さを伝えるため、出前講義や体験教室などを開催	理学部	・奈良県教育委員会 ・奈良市教育委員会	小中高校生及びその保護者	17年4月～18年3月 (15年度から実施)		教育・文化
	●万葉故地のデータ化と歴史的景観保全事業 奈良県内外の万葉故地をデータ化し、ネットワークを構築し万葉研究を推進し、歴史的風土環境・景観の保全意識の向上を図る。	文学部	・奈良県立万葉文化館万葉古代学研究所 ・奈良県・市	地域住民並びに古代文化愛好家	17年4月～18年3月 (15年度から実施)	P138	地域特有の課題
	●奈良地域歴史的文化財デジタルアーカイブ 奈良県下の社寺・文庫が保管している歴史的な文化財をデジタル画像化を行い、Web上で広く一般に公開。	附属図書館	・奈良県教育委員会	市民一般	17年4月～18年3月 (15年度から実施)		地域特有の課題
	●水資源及び生物資源の保全を基礎とした農山村活性化事業 紀伊半島における森林・河川・生物の調査を行い、資源の保全を行なう活動を基礎として農山村の活性化を図る。	共生科学研究センター	・奈良県 ・奈良市 ・東吉野村	地域住民並びに市民一般、小中高校生	17年4月～18年3月 (15年度から実施)		地域特有の課題
●健康なら21Stepアップ事業 高齢者が寝たきりにならず、身体活動的に自立し、高い生活の質を長期間にわたり維持するための運動プログラムを開発・普及し、指導者の育成を図る。	文学部	・奈良県・市 ・奈良県健康づくり財団 ・健やか奈良支援財団	ボランティア指導員並びに市民一般	17年4月～18年3月 (15年度から実施)		地域医療	
和歌山大学	●地元金融機関等(紀陽銀行、商工組合中央金庫、紀の里農業協同組合)との連携協力 地域におけるお互いの情報及びノウハウを結びつけることなどを通じ連携を強化し、地域経済の活性化を行った。	大学	紀陽銀行、商工組合中央金庫、紀の里農業協同組合				地域振興・活性化
	●紀南サテライトプロジェクト 人材育成3事業 紀南地域の地場産業活性化、学習・拠点・人的ネットワーク、支援事業地域歴史コミュニケーター人材育成	紀南サテライト	県農業技術センター、県森林組合連合会、等			P41	地域振興・活性化
	●国際シンポジウム 「21世紀型観光を展望するーサステナブル・ツーリズムの最先端ー」 和歌山大学と交流協定を締結している大学の研究者5カ国7名を招聘し、観光に対する各々の国の事例紹介の後、パネルディスカッションを行い、和歌山県の観光の在り方や観光における産学民連携について深く検証し、参加者に情報を発信した。	大学	和歌山県・和歌山市・民間企業	一般市民 450名	17年5月27日～28日		教育・文化
	●クリエ講演会(計4回開催) 学生の自主性・創造性を高めることなどを目的として開催	学生自主創造科学センター		本学学生・一般市民 478名	17年5月30日～18年3月18日	P104	教育・文化
	●地域防災リーダー育成講座 和歌山県との包括的連携協定に基づく講座、紀南サテライトで開催し、会場はテレビ会議システムを使用し、県内在住者の利便性を図っている。	防災研究教育プロジェクト	和歌山県	地域住民 152名			地域特有の課題
	●和歌山地域経済研究機構との連携 和歌山経済の更なる活性化に資することのできるよう研究会を各テーマごとに設け、月に一度のペースで研究会を開催し、報告書を刊行している。	経済学部	和歌山社会経済研究所、和歌山商工会議所		8年度～		地域特有の課題
	●紀南サテライトプロジェクト 医療・保健・福祉3事業 紀南サテライトプロジェクト13事業の内、医療・保健・福祉分野の支援プロジェクト	紀南サテライトプロジェクト	紀南地域市町村和歌山県他				地域医療
●防災合宿in熊野川ー夏休み、廃校で親子サバイバル体験ー 防災研究教育プロジェクトの一環として、ライフラインが切断された状況を想定し、避難所生活に関する運営マニュアルおよび防災学習のためのプログラムを創ることを目的とした合宿	防災研究教育プロジェクト	三重大学・NPO共育学会、新宮市・熊野川町・熊野市他	大学関係者・市町村防災担当者・一般市民等 50名	17年8月9日～11日		地域医療	
●教育学部・和歌山県教育委員会ジョイントカレッジ事業 ・県立高等学校非常勤教頭派遣事業 本学部教授が県立星林高等学校非常勤教頭に就任、及び中高一環教育の実施など	教育学部	和歌山県教育委員会	県内高等学校			その他の活動	
●みさと天文台との連携「宇宙教育研究ネットワーク」立ち上げ及び天文教室の開催 みさと天文台研究員を大学の客員助教授等で迎え、共同で市民向けの天文教室を企画し互いの施設・設備を利用して計7回の講座を実施した。また学生の教育分野でも連携を進めている。	生涯学習教育研究センター	みさと天文台	一般市民 延500名	17年9月18日～18年1月7日 計7回		その他の活動	
奈良先端科学技術大学院大学	●公共施設で、音声情報案内システム・館内誘導案内ロボット「たけまるくん」を設置 子供たちに科学技術の楽しさを伝える。	情報科学研究科	生駒市北コミュニティセンター	生駒市北コミュニティセンター「ISTAはばたき」来館者	年間通じて活動中(14年設置)		地域振興・活性化
	●全国金魚すくい選手権大会で、金魚すくいロボット「ボーイ君」がデモを実施 金魚の産地の地域産業振興	情報科学研究科	奈良県大和郡山市、奈良市内の小学校	全国金魚すくい選手権大会参加者	17年8月20日		地域振興・活性化
	●オープンキャンパス05(高山サイエンスタウンフェスティバル) 地域住民に科学技術の理解・関心を深める。	大学	奈良先端大支援財団、NEC、夢天製菓	地域の住民 884名	17年11月12日		地域振興・活性化
●学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業「ゆめかがくIN KITAOKOMA」 近鉄けいはんな線「学研北生駒駅」構内に本学の最先端科学を紹介	大学	近畿日本鉄道	地域の住民、駅利用者 150名	18年3月27日	P42	地域振興・活性化	

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
奈良先端科学技術 大学院大学	①先端科学技術体験プログラム 先端科学技術、理科等の実験・実習	大学	生駒市	生駒市内の小中学校の児童・生徒 173名	17年7月31日～18年2月4日 (全8回)		📖
	②バイオサマースクール バイオサイエンスの体験実習及び講義	バイオサイエンス研究科	NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議	地域の高校生・教員 31名	17年8月1日～3日	P105	📖
	③サイエンス・パートナーシップ・プログラム (教育連携講座) 「光」をテーマとした体験的学習	物質創成科学研究科	生駒市教育委員会	生駒市内の小中学校の生徒 53名	17年11月15日		📖
	④大学等地域開放特別事業「ソーラーロボット製作教室」 科学のおもしろさ、楽しさを伝えるための親子科学実験教室	物質創成科学研究科	生駒市	生駒市内の小中学校の児童・生徒及び保護者 39名	17年12月17日		📖
	⑤高大連携事業 (総合的な学習の時間) 大学院生による最先端研究紹介	情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学研究科	奈良県立奈良北高校	奈良県立奈良北高校理数科生徒 173名	18年1月28日		📖
	⑥救急支援画像情報配信システム 救急隊員のゴーグルにつけた小型カメラの映像を、消防本部や病院に生中継するシステムの開発	情報科学研究科	生駒市 (生駒市消防本部)				+
●中国・四国地区							
鳥取大学	①森・棚田等維持保全活動 地域の問題点へ学生ボランティアを派遣による地域活性化活動	農学部	鳥取県、鳥取市、智頭町	延べ 90名	17年6月～11月5回		👤
	②中山間地域の活性化事業 (伝承館の建築・利活用) 地域活性化施設の建築および利用方法の提言	地域学部	智頭町	4回 30名	17年6月～18年3月4回		👤
	③鳥取県中山間地域の活性化を目指した休耕田によるホンモロコ養殖 県職員との、地域活性化に向けた養殖技術の検討、確立	農学部	鳥取県	県職員外 5名	17年4月～11月	P43	👤
	④鳥取県民オペラの育成 オペラをおおしての文化振興	地域学部	鳥取県	県民 550名	17年4月～18年3月4回上演	P106	📖
	⑤出張おもしろ科学実験 小中学生を対象とした、理科離れ対策出前実験講座	工学部	鳥取市	小学生 578名	17年9月～18年1月6校 8回		📖
	⑥鳥取県砂丘農業地帯における地下水の硝酸性窒素汚染の実態解明と汚染軽減のための施肥体系改善 土壌汚染の調査研究および提言	農学部	鳥取県、鳥取市	県・市・農協職員 18名	17年4月～18年3月		🌳
	⑦境港市公共下水道事業の長期的な経営計画 公共下水道事業における提言	工学部	境港市	5人	17年5月～18年2月		🌳
	⑧地域における生活習慣病対策 地域への生活習慣病対策事業	医学部	米子市、鳥取市	一般市民 計209名	17年5月～18年1月28回		+
	⑨地域における保健・福祉対策の実態調査と提言 ～性と生を豊かに育むために～ 地域における保健・福祉対策の実態調査と提言	医学部	鳥取県、境港市	中・高校生 計200名 産科関連従事者 45名	17年4月～18年3月7回		+
	⑩学生と住民の相互作用をねらったコミュニティの健康づくり 学生による町民へのコミュニティの健康づくり事業	医学部	江府町	町民 計155名	17年4月～18年2月		+
	⑪学生による地域課題解決のための諸実践 -「地域と学生の架橋」をモットーに-	法文学部	NPO、松江高専	各個別事業による	15年度から現在		👤
	⑫地域社会問題研究会	法文学部、生物資源科学部		住民、行政、企業、NPO 10	17年4月～年数回		👤
	鳥根大学	⑬地域防犯活動	鳥根大学	松江市、セーフティ・カワツ	松江市川津地区住民	15年度から現在	
⑭都市再生モデル調査事業-子どもと女性を犯罪から守る時空間、公共空間から見た地域防犯力高度化調査-		鳥根大学	警察、松江市川津地区の学校	松江市川津地区住民	17年度	P44	👤
⑮公開講座「宍道湖・中海の賢明な利用を語る」		汽水域研究センター		一般住民 (高校生以上)・50名	17年7月1日～29日		📖
⑯公開講座「遺伝子研究への扉 大腸菌が光った! -君にもできる遺伝子組換え-		総合科学研究支援センター		中学生以上	17年8月16日～17日		📖
⑰公開講座「味わって考える食と環境 (炭焼きとパン焼き)」		生物資源科学部		小学生以上	17年10月29日～11月12日		📖
⑱公開講座「デジタルカメラでおもしろ実験」		教育学部		中学生・高校生	17年8月9日		📖
⑲鳥取県西部地震による被災資料の整理活動		法文学部、生物資源科学部	山陰歴史資料ネットワーク	鳥取県日野町地元ボランティア	毎月1～2回		🌳
⑳「地域医療シンポジウム」 in 呂南	鳥根大学	呂南町、鳥根県等	一般市民 650名	17年12月4日	P156	+	

地域振興・活性化

教育・文化

地域特有の課題

地域医療

その他の活動

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
岡山大学	●知的財産フォーラム 今後の産学官連携や地域貢献の在り方などについて考えた	大学		一般市民・学生・教員/250人	18年3月2日		
	●理学部サタデーサイエンスセミナー「きみも未来博士になろう」 身近な科学実験を通して、子供たちに科学への興味をもってもらう体験型セミナー	理学部	岡山県・岡山市各教育委員会	小学生/41人	17年11月12日	P107	
	●特色GP推進事業による出前講義「日本語力教育・発想力教育」 日本語力の徹底訓練による発想型技術者の育成事業	工学部		大学生・高専生・企業技術者等(34カ所)/2,587人	17年4月～18年2月		
	●池田家文庫絵図名品展及びワークショップ 岡山市と結んだ文化事業協力協定に基づく催し	附属図書館	岡山市	一般市民・小中学校教員/3,300人	17年9月29日～10月10日		
	●「児島湖流域エコウェブ」活動支援 児島湖流域の環境保全に向けて活動する地域の市民・企業・行政のネットワーク組織で、本学部の教員や学生が活動の企画や実施をサポート	環境理工学部	中国四国農政局・岡山県・岡山市・玉野市・倉敷市	一般市民/100人	15年3月～		
	●地域保健事業「矢掛健康増進大学」 生きがい作りを介した介護予防を目指して運動実践と健康教育を行う。	医歯薬学総合研究科	矢掛町	矢掛町在住高齢者/39人	17年6月～18年3月	P157	
	●セカンドオピニオン外来の開設 他の病院で治療を受けている患者やその家族の相談に乗るセカンドオピニオン外来を開設	医学部・歯学部附属病院			18年2月		
	●NPO法人「岡山医師研修支援機構」の設立 臨床研修修了後の若手医師に良質なプログラムを提供して優秀な臨床専門医を養成する。	医学部・歯学部附属病院	中四国の関連病院		18年3月		
	●地域との連携を推進するため、活発に協力協定を締結 医療・保健、自然・環境、文化・教育、環境・材料等の分野で連携し、地域社会や国際社会に貢献できる人材育成を推進するとともに共同研究を進める。	大学	国際医療ボランティアAMDA、岡山県中小企業団体中央会、等		17年8月～18年3月		
	●法科大学院専門家ネットワークの設立 法律・医療福祉分野の専門職が法律相談・法的紛争処理のワンストップサービスをめざし設立	法務研究科	弁護士、司法書士、税理士、社会福祉士など		17年11月		
広島大学	●西条酒まつり 地元東広島市で開催する「西条酒まつり」への協力	広島大学体育会	社東広島観光協会、近畿大学、国際大学	地域住民/23万人	17年10月8日～9日		
	●人に優しい社会をめざしてバリアフリーからユニバーサルデザインへ 広島大学公開講座	エクステンションセンター	中国放送、広島市	RCCテレビが視聴できる者	17年11月5日～26日		
	●科学わくわくプロジェクト—サイエンスレクチャー 中学生を対象に、科学の面白さを伝える科学塾	広島大学科学わくわくプロジェクト研究センター、他	マツダ財団	中学生を対象・広島市/210人、福山市/110人	17年8月9日、12月25日		
	●キャンパスツアー 学外者を対象に毎週金曜日に開催するウォーキングツアー	地域連携センター、社会連携部		地域住民など/定員20名(最大50名)	毎週金曜日		
	●植物自然観察会 毎月一回、主に広島県内地域で開催する植物観察会	理学研究科附属宮島自然植物実験所		地域住民 延べ563人	17年4月～18年3月、12回		
	●犯罪防止共同研究 広島県の「減らそう犯罪、県民総ぐるみ運動」の一環として、広島県警察本部と広島大学の共同研究	地域連携センター	広島県警察、広島大学総合科学研究科、文学研究科、社会科学研究科		17年4月～18年3月		
	●地域貢献研究 地域からの提案課題を大学の資金で研究し、その成果を地域社会へ還元するもの	地域連携センター	広島大学の教員	中四国地域在住の個人、団体	17年4月～18年3月	P139	
	●難病ネットワーク・小児難病ネットワーク構築 大学病院に小児難病相談室を設置し、患者・家族等の日常生活における相談・支援活動を行っている。	大学病院難病対策センター(大学病院内)脳神経内科、小児科	広島県、広島市	難病患者	継続中		
	●ひろしま平和科学コンソーシアム：平和メッセージの発信事業 平和科学に関する有機的な教育・研究活動を行うとともに、広島から世界への平和メッセージを発信	各研究科、原爆放射線医学研究所、平和科学研究センター、国際部他	広島県、広島市、東広島市				
	●無料法律相談 地域常民を対象に、民事事件についての無料法律相談を、毎週1回実施	法務研究科附属リーガル・サービスセンター		地域住民/128人(年間)	毎月2回	P169	
山口大学	●まちなか研究室を拠点としたまちづくり実践教育 街並み景観形成基本方針検討のための景観デザインワークショップ	山口大学まちづくり研究所、工学部	国土交通省、山口県、宇部市、NPO	学生、地域住民、行政/100人	17年10月～18年2月	P45	
	●知的クラスター創成事業 地域内外の企業や大学等研究機関が連携し、山口県宇部地域を中心に、技術革新型クラスターの形成を目指す。	産学公連携・創業支援機構	財団法人やまぐち産業振興財団		14年度～		
	●中小企業IT推進人材養成事業 県内の中小企業でITを活用できる人材を養成するための支援	メディア基盤センター、工学部	山口県商工労働部新産業振興課、山口県地域振興部情報企画課等	県内の中小企業	15年度～		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
山口大学	●現職教員キャリアアップ支援事業 山口県内の現職教員を対象にした教員としての資質向上（実践力や授業技術の向上）を目的としている。	①教育学部附属山口小学校 ②教育学部附属光中学校、他	山口県内の小中学校	①教員/8人 ②教員/100人	①Aコース（18年1月31日、2月7日）、等 ②17年9月23日		教育・文化
	●岩国市立由宇ミクロ生物館の管理運営 世界初の原生生物水族館である同館の設立、原生生物の保存、展示、体験学習、講演会開催等に協力を行っている。	岩国市立由宇ミクロ生物館（理学部）	（独）水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所、他	一般市民	17年7月16日開館		教育・文化
	●防府市生涯学習システム構築支援事業 社会教育担当職員等を対象とした研修会、講演会 etc.	エクステンションセンター	防府市教育委員会	小中学校教員・公民館職員/50人	17年度～	P108	教育・文化
	●出前講義 水たまりにいる小さな生物（他109件）	エクステンションセンター		山口県立美祿高等学校/20人	17年6月9日		教育・文化
	●山口大学農学部・山口県農林関係試験研究機関の連携推進 農林業・農山村の振興のための総合的な研究連携（会議設置など）	農学部	山口県農業試験場		17年度～		地域特有の課題
	●ドクターヘリ 消防防災ヘリ「きらら」によるドクターヘリの運行	医学部附属病院先遣救急医療センター	山口県総務部消防防災課	県内離島・僻地の重症救急患者	15年9月1日～		地域医療
徳島大学	●地域遠隔医療ネットワーク運用事業 山口大学附属病院、県内の病院、医院、診療所など県の地域遠隔医療システムと接続し、医療情報の交換を行う。	医学部附属病院医療情報部、医学部附属病院地域遠隔医療センター、他	山口県地域振興部情報企画課、山口県健康福祉部医療課、他	県内医療施設等	14年4月～		地域医療
	●生涯学習・eラーニング支援事業 生涯学習のための地域情報化支援とeラーニング環境の構築・支援	大学開放実践センター	徳島県、徳島市	一般市民受講登録者400人、利用者1,100人	17年2月～	P46	地域振興・活性化
	●みんなでつくるユニバーサル徳島マップ 「ユニバーサル徳島マップ」を利用した、地域や公共施設の点検整備活動を行う。	総合科学部	徳島県、子育てネットとくしま（NPO法人）、にんじんの会	一般市民/書込数約200件	16年10月～		地域振興・活性化
	●地域特産品の有効利用研究；ヤマモモの機能性に関する研究 地域特産品としての商品価値を高めるとともに、地域の活性化に結びつける。	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部（薬学系）	小松島市産業建設部産業振興課	農林水産課、JA東徳島/8人	16年4月～		地域振興・活性化
	●科学体験フェスティバルin徳島 科学を体験できる魅力ある科学イベント	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部（薬学系）	四国電力㈱、㈱阿波銀行	地域の小・中・高校生/8,000人	年1回 18年8月6日 8月7日	P109	教育・文化
	●地域防災対策支援 地域防災情報（ハザードマップ）の整備、防災対策の啓発支援、担い手養成	環境防災研究センター	徳島県危機管理庁、県立防災センター	徳島県地域防災推進員/70人	17年6月～ 毎年1回		地域特有の課題
	●文化的景観調査 上勝町榎原地区の棚田を中心とした文化的景観の保存に関する調査	総合科学部	上勝町・上勝町教育委員会	町職員・地域住民/15人	17年8月～ 2ヶ月に1回		地域特有の課題
	●高齢者の生きがい・健康づくり事業 運動を通じた健康づくりの支援活動	総合科学部	徳島市	一般市民/120人	15年度～ 毎月1回		地域医療
	●遠隔歯科医療支援 医療情報を大学病院に送り、専門医が診断・治療について助言する。	医学部・歯学部附属病院歯科診療部門	東祖谷山村	東祖谷山村民4件	16年4月～		地域医療
	●徳島県難病医療ネットワーク事業 相談連携窓口設置地域における保健・医療・福祉の充実・連携	医学部・歯学部附属病院神経内科、地域医療連携センター	徳島県保健福祉部健康増進課、徳島保健所	病院利用者看護士対応相談実績/計174件	14年4月～		地域医療
鳴門教育大学	●地域交流シンポジウム 認知症について認識を深め、高齢者の交通手段、交通事故について考える。	地域連携推進室	徳島地域連携協議会・徳島県	地域住民・自治体関係/60人	18年1月15日		地域特有の課題
	●公開講座 大学の教育研究の成果を広く社会に公開している。	地域連携委員会	徳島県立総合教育センター	現職教員等/466人	17年5月～10月		教育・文化
	●教育・文化フォーラム 主に現職教育を対象とした教育研究交流に資する講演会	地域連携委員会	鳴門市教育委員会 阿波市教育委員会	現職教員等/520人	17年8月 18年1月		教育・文化
	●サイエンス・パートナーシップ・プログラム 将来の科学技術を担う高校生のキャリア教育	自然系（理科）教育講座	徳島市立高等学校	高校生/41人	17年7月～8月		教育・文化
	●大学開放推進事業 子ども達向けの体験活動	地域連携委員会		地域の子ども達/311人	17年7月～ 18年3月		教育・文化
	●小学校英語教育センター事業 小学校教員に対する英語教育指導等	小学校英語教育センター		小学校教員等/251人	17年8月～ 18年3月	P110	教育・文化
	●教育支援講師アドバイザー等派遣事業 各学校等の教育改善、発展等を目的とした出前講座	地域連携委員会		各種学校等/107件	17年5月～ 18年2月		教育・文化
	●外国人青年と小学生の国際交流活動に係る留学生の派遣 鳴門市教育委員会の依頼により、鳴門市内16の各小学校に外国人留学生が2名ずつ訪問して、国際交流学習会を行う。	事務局（学生課国際交流室）	鳴門市教育委員会	鳴門教育大学外国人留学生/32人	17年10月17日～ 18年2月1日		教育・文化
	●地域に開かれた鳴門教育大学の児童図書室 児童図書室と地域との連携に向けた各種の活動（子育て支援等）を行い、学生ボランティアによる実践教育の場も提供している。	児童図書室		児童、一般市民/3,872人	17年4月～ 18年3月	P111	教育・文化

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者／人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野	
鳴門教育大学	●心理・教育相談室活動 地域住民に対するカウンセリングルーム	心理・教育相談室		地域住民 2,931人	17年4月～ 18年8月			
	●部活動等支援ボランティア	鳴門市教育委員会		鳴門市内の幼稚園及び小中学校	18年6月～ 19年3月			
香川大学	●希少職事業化 高松地域知的クラスター創成事業「希少職を核とした糖質バイオクラスター」を中核研究機関として推進した。	希少職研究センター	高松地域知的クラスター本部		17年4月～ 18年3月			
	●産学連携PBLの発表会 企業が実際に抱える課題に対して学生が問題点を見出し、最終的には企業側に問題解決策を提案するというプログラムである。	工学部	香川経済同友会	地域企業 60人		17年10月26日		
	●香川大学学生による直島地域活性化プロジェクト 本プロジェクトでは、香川県直島町において、香川大学学生によるチャレンジジョブの経営や地域活性化のための様々な活動を、地元住民の協力を得ながら、継続的に行っている。	経済学部	直島町・We Love Naoshima	直島地域住民・観光客		17年10月～	P47	
	●「未来からの留学生」開催 幼児・児童・生徒に大学での学習や研究活動を体験してもらう行事	教育学部		幼児・児童・生徒及びその保護者 800人		17年10月9日		
	●ふるさとリーダー養成事業 各中学校の代表が、ふるさとかがわのよさや課題等について相互に意見交換を行うとともに、各校におけるふるさと教育を推進するリーダーを養成する目的	医学部・農学部	香川県教育委員会	中学生 68人		17年8月23日～ 25日		
	●特別支援教室「すばる」の設置 LD、ADHD、高機能自閉症、アスペルカー症候群など特別支援教育が必要な子どもたちの面接指導、保護者相談	教育学部・附属学校園		特別支援教育が必要な幼児・児童・生徒 個別指導 96人		平日		
	●香川県における自然再生型水圏環境改善技術開発に関する研究 香川県との連携により、河川やため池等の陸水域及び瀬戸内海沿岸地域の水圏全体を対象とした、環境改善技術の開発を行う。	工学部・農学部	香川県			17年4月～ 20年3月		
	●医療ITネットワークへのWeb技術、VNP並びに電子認証技術の導入の調査研究 「子育て力」の回復を図るための方策について研究を行うに際しITネットワークを活用	医学部附属病院	香川県・香川県医師会			15年6月～		
	●総合産産期母子医療センター 母体又は胎児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の周産期医療を行うことができる医療施設	医学部附属病院	香川県	ハイリスク妊婦と未熟児・病的新生児		17年4月1日～	P158	
	●附属図書館神原文庫資料展「明治初期、巷の事件はどう伝えられたか～新聞錦絵にみる世情～」 見て楽しめる資料、当時の世相・社会を視覚的に伝える「新聞錦絵」50点を展示した。	附属図書館		地域住民 300人		17年10月30日～ 17年11月6日		
愛媛大学	●地域リーダー養成セミナー 上級編 地域リーダーとなる人達に、まちづくりやコミュニティについての基礎的学習や「まちづくり計画」のノウハウ等を講義する。	地域創成研究センター	松山市教育委員会	一般（18才以上） 40人		年6回		
	●mitまちなか大学 市民の生活に密着しているもの、話題性のあるものをテーマに解説する。	地域創成研究センター		一般・学生 述べ120人		年6回		
	●高大連携プログラム 高校生に進路選択の参考に資するため出張講義を行う。	大学		希望する高校		17年4月1日～ 18年3月31日		
	●愛媛大学理学部サマースクール「親子で楽しむ科学実験～君もまめ博士になれる！」 体験学習を通して科学の楽しさを親子で体験させる。	理学部		小学校4,5,6年の児童とその保護者 300組		17年8月20日～ 21日		
	●愛媛県と包括連携協定締結 地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与する。	大学	愛媛県			17年4月12日		
	●四国国立5大学法人と産業技術総合研究所の包括連携協定締結 研究協力・人材交流を通して、研究成果を四国の産業界・社会へ還元する。	大学	産業技術総合研究所・香川大・徳島大他			17年8月10日		
	●愛媛大学医学部附属病院市民健康講座「見たい知りたい聞きたい～私たちの身体の不思議～」 地域住民に健康管理における簡単な医学の知識を授ける。	医学部附属病院		一般 300名		17年10月2日	P159	
	●えひめ医療連携セミナー「急性期病棟の退院支援と地域連携」 医学部附属病棟の地域における役割について地域医療関係者と考える。	医学部附属病院		県内外医療・福祉関係者 250人		18年2月19日		
	●愛媛大学地球環境フォーラム 地域住民と一緒に地球環境問題を考える。	環境学ネットワーク	愛媛県・愛媛県環境創造センター	一般 1,200人		年4回	P170	
	●24時間テレビ「愛は地球を救う」 メイン会場・募金会場として積極的に参加し、地域住民に施設を開放した。	経営企画部広報室	南海放送株式会社	一般開放 約10,000人		17年8月27日～ 28日		
高知大学	●高知学長会議「高知県の知的戦略拠点」 高知県の知的戦略拠点	大学	高知県立女子大学・高知工科大学・高知高専	自治体企業・住民等		17年度～ 4回開催		
	●高知予防医学ネットワーク「地域の健康維持・増進」 地域の健康維持・増進	高知大学等	法人・団体・病院等	自治体企業・住民等		17年度～		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
高知大学	●自治体との連携事業「高知大学と高知市が地域創造へ」 地域の発展・振興のため新たな連携に関する協定書を締結、総合調査の実施	大学	高知市	自治体企業・住民等	18年3月28日～		
	●高知大学ラジオ公開講座2005 地域住民の知的好奇心に応える（ポッドキャストによるWEB配信実施）	大学		一般住民等対象	17年7月～ （毎週日曜日放送）		
	●のびのびパソコン展 小・中・高校生のパソコンを使った作品を募集展示し、高知県の情報教育の活性化をめざす、学校現場の教員のボランティアで運営される、手作りの作品展	高知大学のびのびパソコン作品展実行委員会等	県教委、市教委連合会等	高知県内幼稚園～高校生（応募数2、500点）	17年度		
	●ウインター・サイエンスキャンプ「科学の力で地球の未来を探る」 全国から集まった高校生に対して、地球環境と生態系に潜む遺伝子資源について学ばせる。	高知大学海洋コア研究センター、総合研究センター他	日本科学技術振興財団	全国の高校生／20名	17年12月23～25日		
	●【防災教育】 地震・津波に関する知識の研修ほか防災の啓発活動 地震や津波のメカニズム等正しい知識を身につけ、巨大地震対策の推進の意識啓発を図る。	理学部	市町村、高校、小中学校など	市民全般、小中学生、高校生／約1、600名	17年度10回開催		
	●高知県西部地域における住民の健康支援事業 西部地域における地域の介護予防事業担当者への学識経験者としての助言や住民への健診・運動教室の実施並びに分析・評価を行っている。	医学部	高知県高橋地域地域リハビリテーション広域支援センター、等	西部地域住民、県庁、高橋福祉保健所等／約2,000名	16年度～		
	●南国市小蓮地区住民健康相談 岡豊町小蓮地区自治会との連携協定による公民館での地区住民の健康相談を毎週実施している。	医学部	南国市岡豊町小蓮地区自治会	小蓮地区住民ほか	17年4月～ （毎週土曜日実施）	P160	
●学校支援ボランティア組織 高知子ども守り隊「守るんジャー」 児童下校時間帯に通学路付近を巡回するボランティア活動	高知大学教育学部生 約100名		朝倉地区住民、高知市立朝倉小、朝倉第二小、高知南警察署	朝倉地区小学生	17年12月22日～	P171	
●九州地区							
福岡教育大学	●福岡教育大学と福岡県教育委員会の連携協力に関する協定締結記念シンポジウム「教育改革期における大学と教育委員会」 県教委、大学、保護者、産業界等との討議及び連携の方向性を提示	大学	福岡県教育委員会	教育関係者及び一般市民／700名	17年4月23日		
	●日の里商店街シャッターペインティング 宗像市との連携協定事業の一環で、商店街の活性化に取り組む	大学	宗像市	商店街10店舗	17年8月～9月24日	P48	
	●Jr.サイエンス&ものづくりin教育大 県内の小中高生・保護者を対象に大学開放し、各種実験等を実施	大学		県内の小・中・高校生／1000名	17年10月22日		
	●人材バンク（共同研究、出前講義、出前講演等） 大学の知財や人材を地域社会に提供し地域の発展・活性化に取り組む	大学		県内の教育関係者、地域住民等／414件	17年度	P112	
	●北九州市民カレッジ 北九州市に連携協力し市民向けの公開講座を開講	大学	北九州市	北九州市民	17年度		
	●ルックルック講座アカデミー版 宗像市に連携協力し市民向けの公開講座を開講	大学	宗像市	宗像市民	17年度		
	●学びと体験のパートナーシップ	大学	岡垣町教育委員会、遠賀町	教育関係者及び児童・生徒	17年度		
	●学校適応事業（不登校問題改善）	大学	北九州市、古賀市	教育関係者及び児童・生徒	17年度		
	●むなかた大学のまち協議会 宗像市と市内3大学で魅力ある大学のまちづくりに参画	宗像市	宗像市、東海大福岡大、九州看護大の各図書館		17年度		
	●学生ボランティア支援システム（VSS） 学生の主体的ボランティア活動を支援し、学生の体験学習の促進及び地域への社会貢献に寄与	大学		学校・教育関係団体、地域住民／159件	17年度		
九州大学	●伊都キャンパス誕生記念事業（兼学術研究都市構想アピール） 自治体や地域等と連携して各記念事業を実施	大学	福岡県、福岡市、九州大学学術研究都市推進機構等	一般市民等	17年7月～18年1月	P49	
	●企業等からの技術・経営相談 技術・経営相談を実施	知的財産本部	福岡県、福岡市、福岡商工会議所等	企業経営者等／76人	17年4月～18年3月		
	●アジア・ラウンドテーブル 起業家の支援と起業家と事業家や投資家とのネットワークの場を提供	知的財産本部	九州経済産業局、福岡県産業・科学技術振興財団	起業家等／480人	17年4月～18年3月		
	●福岡県ゲーム産業機構との連携事業 人材育成事業、市場開拓事業等への取り組み	知的財産本部	福岡市、ゲーム産業関連企業		17年5月～18年3月		
	●中等教育担当教員研修事業 リカレント教育を実施	理学研究院	福岡県教育庁	中学、高校教員／84人	17年4月～18年3月		
●森林見学会・研修会・職場体験学習 森林見学会や各種研修会、職場体験学習を実施	農学部附属演習林	北海道教育長、宮崎県緑化推進機構等	一般市民等／862人	17年4月～18年3月			

地域振興・活性化

教育・文化

地域特有の課題

地域医療

その他の活動

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
九州大学	●震災フォーラム、地震活動予測を目指した地下水位観測ネットワークシステムの構築（福岡県西方沖地震） 災害状況、地震のメカニズム、被災原因等に関する調査の発表等	大学	福岡県、福岡市、国土交通省等	一般市民等/1,000人	17年4月～18年3月	P140	
	●耕作放棄地の放牧利用を普及するための先端IT技術を活用した遠隔管理システムの構築 耕作放棄地の牛放牧における遠隔地管理システムの実証研究と構築	農学研究院	大分県	農業関係者	17年6月～18年3月		
	●ヒートアイランド対策事業に関する各種連携 ヒートアイランド対策に関する取り組み	知的財産本部、工学研究院、総合理工学研究院	福岡市	一般市民等	17年4月～18年3月		
	●久山町研究 生活習慣病の予防支援、疫学調査	九州大学病院	糟屋郡久山町	一般町民	17年4月～18年3月		
九州工業大学	●事業開発ビジネス講座 地域企業とのネットワーク構築を図る公開講座	地域共同研究センター	北九州市、北九州商工会議所	社会人/30人	18年1月20日～2月24日	P50	
	●北部九州地域高度高度型中核人材育成事業 高度高度型中核人材を育成するため社会人講座を実施する。	工学部、情報工学部、先端高度型センター	北九州市立大学、熊本県工業技術センター、日本文理大学等	製造現場の中核人材/150人	17年7月～現在		
	●技術交流会（三木会） 産学連携推進のため地域企業とのネットワーク構築を目的とする。	地域共同研究センター		企業関係者	17年10月～現在 毎月第3木曜		
	●ジュニア・サイエンス・スクール ＜現代GP「学生と地域から展開する体験型理数学習開発」の活動の一環＞ 小・中学生を主な対象とする理数体験学習イベント	理数教育支援センター	北九州市教育委員会	小学4年生以上、中学生	17年7月30日、18年2月4日、3月25日	P113	
	●情報技術セミナー 【ネットワーク講座】【マイクロエレクトロニクスコース】【情報応用講座（経皮治療）】【企業情報システム講座（ロボティクス）】等 一般社会人の育成を目的とした社会貢献活動	情報工学部	財福岡県産業・科学技術振興財団 社九州機械工業振興会 等	一般社会人等/430人（全講座合わせた定員数）	17年5月30日～18年2月3日		
	●4大学スクラム講座 北九州市内の国公立大学が連携して、地域での生涯学習の場を提供するため公開講座を実施する。	大学	北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学	一般市民/120人	17年11月13日～12月3日/期間中4回		
	●出前講義 大学の教職員を福岡県の小中高校に派遣して最新の科学を伝える。	理数教育支援センター		小中高校生、高専生、予備校生	17年5月20日～12月16日		
	●免許法認定公開講座 高等学校「情報」と「数学」の免許取得が可能	情報工学部		高等学校教諭一種免許状を有している者等/各30人	17年5月7日～18年1月21日		
	●第1回東京シンポジウム「世界を先導する研究プロジェクト」 本学が推進する研究プロジェクトの内容を紹介する	大学	社明専会	一般市民、研究者等	17年4月26日		
	●第4回九州工業大学国際環境フォーラム 世界的権威と共に国際的環境問題を考えるフォーラム	大学院生命体工学部研究科生体機能専攻	大学	一般市民/500人	18年3月18日		
佐賀大学	●地域創成教育モデル事業「空き店舗活用による中心市街地再生プログラム」	経済学部・文化教育学部	佐賀市	一般市民・1,000名以上	17年4月～18年3月	P51	
	●eラーニングによる人材育成支援モデル事業	eラーニングスタジオ	佐賀生涯学習推進協議会	一般市民・1,000名以上	17年4月～18年3月		
	●ユニキッズクラブ	文化教育学部附属実践教育センター	県・市町村教育委員会	市民・小中高生/900名	17年4月～18年3月	P114	
	●リフレッシュ理科教室	理工学部	県・市町村教育委員会	小中学生/760名	17年8月4日		
	●社会生活行動支援事業	医学部地域医療科学教育研究センター	県・市町村	バリアフリー食器・家具等の製造支援者等	17年4月～18年3月		
	●JAL ホノルルマラソン・アミノバリューランニングクラブ・イン佐賀	医学部社会医学講座	ランニング学会	市民/26人	39回 17年7月～12月		
	●地域創成教育モデル事業「棚田復田による農村再開発プログラム」	農学部	唐津市	農家・援農者等	80回以上 17年4月～18年3月		
	●地域創成教育モデル事業「資源循環型コミュニティ創成プログラム」	農学部、文化教育学部	伊万里市、NPO伊万里はちがめプラン等	一般市民	40回以上 17年4月～18年3月		
	●地域創成教育モデル事業「森・川・海を結ぶ環境教育のネットワーク構築による地域再生支援プログラム」	農学部	佐賀市・鹿島市・財団法人スマイルアース等	小・中学生（環境学習）/1,000名以上	30回以上 17年4月～18年3月		
	●公開講座	全学部	県・市町村等	市民・全18講座・232人	17年4月～18年2月		
長崎大学	●おもしろ体験隊	工学部社会開発工学科・構造工学科	長崎県「土木の日」実行委員会	小学生60人	17年11月12日		

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
長崎大学	●長崎県西海市大瀬戸町松島における高齢者の歯科保健行動と口腔内状況の調査	医歯薬学総合研究科(口腔保健学)	西海市大瀬戸町老人クラブ	老人クラブ会員126人	17年8月4日～8日		
	●地域健康活性の支援者創出プログラム	長崎大学大学教育機能開発センター	長崎県、諫早市、雲仙市、長崎市NPOスポーツ福祉ながさき	諫早市民、雲仙市民、高島町民約80名	17年4月～18年3月		
	●ながさき水産科学フェア	長崎水産県研究三機関	長崎県総合水産試験場	840人	17年10月23日		
	●高大連携事業	大学	長崎県教育委員会	高校生(県内8校)各校10人	各校年1回		
	●化学まつり	長崎大学化学・物質系教員、長崎県理科・化学教育懇談会	長崎県教育委員会、長崎市教育委員会、他	一般60人、学生70人、児童120人	毎年秋に開催		
	●地域における性教育講座 ピア・エデュケーション「からだ探検隊」	医学部保健学科	長崎「人間と性」教育研究評議会	小学生23人	17年8月6日～7日	P115	
	●長崎原爆被爆者健康診断	医歯薬学総合研究科	長崎県原子爆弾被爆者対策協議会、長崎市	長崎原爆被爆者	昭和46年度～	P141	
	●地域検診で住民の白血病を発見、発症予防 成人T細胞白血病原因ウイルスの発がん機構の解明と感染者からの白血病の克服	医歯薬学総合研究科	平戸市民病院、平戸市国保保健福祉施設「サンケア平戸」	地域住民	15年度～		
	●長崎市中心保健センター職場研修	長崎市	歯学部	保健婦、衛生士15人	年1回		
	●人生80年時代の地域社会と「クラシ」の創造事業 (「6～8プロジェクト事業」と呼ぶ) 農山村の事業家や活動家と連携し、地域設計やクラシのランドデザインを作り上げる活動を行っている。	社会文化科学研究科	在野の地域作り・地域事業等の実践的研究家	一般市民	17年9月～18年2月		
●地域づくりを支える公共政策に関する調査研究 自治体と協力しフィールドワークを行い、新しい地域像を探る試みを行っている。	法学部	大分県由布院町、由布院まちづくりセンター	一般市民	17年8月～18年3月			
●坪井川と中心市街地活性化についての研究 サイエンスショップ型研究による中心市街地活性化の研究	政策創造研究センター	オフィス・ムジカ	研究者等26人	17年9月～18年3月			
●平成17年度「中学生を対象とした夏休みの自由研究に関する技術相談会」 技術者として将来地域の産業を担う人材の育成する活動を行う。	工学部	熊本県教育委員会、熊本市教育委員会	児童・生徒100人	17年7月30日～31日	P116		
●リーダーシップ・トレーニング リーダーシップと集団に関する科学的研究を基礎にして、参加者のリーダーシップ向上と人間関係改善のための知識・技術を身につける。(A・B・Cコース)	熊本大学生涯学習教育研究センター	組織・団体のリーダー/各コース30人		Aコース 17年7月14日、7月15日、10月14日 等			
●熊本大学「知のフロンティア講座」 広汎性発達障害児への理解と支援	熊本大学生涯学習教育研究センター		一般社会人/約200人収容可能	17年4月16日			
●熊本大学放送公開講座(テレビ) 「健康社会の未来を創る」 熊本県内の教育・研究活動で得られた知的資源を、市民に広く還元し、生涯学習の推進と地域社会の発展に資するためにテレビ放送公開講座を実施	熊本大学生涯学習教育研究センター		一般社会人、職業人等	17年11月13日～、12月11日の間、5回			
●ユア・フレンド事業 不登校児童・生徒の相談相手としての支援を行う活動	教育学部	熊本市教育委員会	小・中学生	通年			
●山間地の集落機能維持システム構築のための政策研究 条件不利地域の再構築に向けた小さな産業づくりの研究	政策創造研究センター	熊本県、葦北郡芦北町	研究者等6人	17年9月～18年3月	P142		
●公開シンポジウム「近未来の医学・医療を考える」(その2) 「エイズは予防できるか？」 一般市民にエイズの現状の認識と将来の感染症対策の重要性を認識させる機会を提供する。	医学教育部	熊本県感染症対策課	一般市民100人	17年12月3日			
●大分県、県内全市並びに地元金融機関等との協力協定締結 自治体、地元企業と連携し、地域振興に大学の知的資源を役立てる。	全学	大分県、県内全市 地元金融機関等	関係者	通年	P52		
●まちなか研究室 市民と大学のまちづくりコラボレーションの場として市街地に設置	工学部	大分市	市民一般	通年			
●出前講座「大分大学米水津村塾」 佐伯市教育委員会と連携した出前講座である。	生涯学習教育研究センター	佐伯市教育委員会	佐伯市民	17年6月12日～18年2月19日			
●ふれあい生活共体験事業における通学学習支援 大分市豊後高田市との連携事業で、学生と小学生が共同生活を送る。	教育福祉科学部	豊後高田市	小学生70名	17年12月12日～16日			
●大分合同新聞社との防災プロジェクト 防災に関する新聞特集や公開シンポジウムを実施	研究・社会連携部	大分合同新聞社	関係者	通年	P143		

地域振興・活性化

教育・文化

地域特有の課題

地域医療

その他の活動

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者/人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
大分大学	●大分県内の森林荒廃対策のためのスギ材・竹材の利用方法の開発及び住宅解体木材のリサイクル・リユースシステムの構築に関する研究 森林資源を有効利用し、新たな技術開発を行う。	工学部	大分県林業試験場	関係者	通年		
	●保健医療従事者の人材育成・技術向上支援事業 大分県下の看護職の看護技術向上のための研修を実施	医学部附属病院看護部	大分県看護協会	看護師/128名	17年11月12日～12月10日		
	●生活習慣病等へき地医療対策支援事業 県内のへき地市町村を対象に生活習慣病にかかる健康講座を実施	医学部	竹田市、佐伯市、姫島村他	地域住民/約1200名	通年		
	●大分県における個人識別用DNA多型アレル頻度分布 親子・兄弟関係のDNA核を利用して本人確認を行うための調査・研究	医学部医学科	大分県科学捜査研究所	関係者/262名	通年		
宮崎大学	●知的障害者と健常者のダンス活動による交流会の実施 大学生と地域の知的障害者のダンスをとおした交流会を実施	教育福祉科学部		知的障害者/67名	17年5月21日～18年2月18日		
	●食の機能を中心としたがん予防基盤技術創出（地域結集型共同研究事業） 産学公連携による共同研究を行っている。	農・医学部	宮崎県、県内企業	16機関/97名	15年～19年		
	●研究成果利活用プラザ・サテライトの設置（JST平成17年度重点地域研究開発推進事業） サテライト活動地域（宮崎県、鹿児島県）の大学・公的機関等における研究成果を社会還元するための活動拠点として、宮崎大学内に設置された。	地域共同研究センター	宮崎県		17年10月1日		
	●中心市街地の活性化 中心市街地再生のためのイベントや情報発信事業を行っている。	教育文化学部	宮崎市、宮崎商工会議所	一般市民	17年4月～12月		
	●科学技術の杜 県と連携し、小中高校生の理科への興味を高める各種事業を行っている。	教育文化学部、医学部、工学部、農学部	宮崎県科学技術の杜事業推進委員会	小中高校生	17年6月～12月	P117	
	●化学実験教室 化学実験の課題を県内高校生に取り組ませる。	工学部、教育文化学部	宮崎県理科・化学教育懇談会、宮崎県教育委員会	高校生、高校教員計61名	18年3月21日		
	●バイオマスの高度徹底活用による環境調和型産業の創出（都市エリア産学官連携促進事業） 産学公連携による共同研究を行っている。	工・農学部	宮崎県、都城市、県内企業		16年～18年	P144	
	●高齢者QOLの向上に貢献する海洋性バイオマス活用技術の創出（都市エリア産学官連携促進事業） 産学公連携による共同研究を行っている。	工・農・医学部	宮崎県、延岡市、県内企業		17年～19年		
	●台風等における自治体の災害対応及び地域防災計画の改善（提言） 宮崎県を襲った2005年台風14号における実態調査を県と連携して進め、資料分析と現状の防災体制の問題点について検証等を行い、今後の地域防災計画の改善に向けての提言としてまとめた。	工・農学部	宮崎県	地域住民	16年～		
	●宮崎県災害医療従事者研修会 全県的な災害医療従事者を対象とした研修会を行っている。	附属病院	宮崎県	災害医療従事者/80人	18年3月25日		
鹿児島大学	●地元企業とのコラボレーションで新電子カルテシステムを開発導入 迅速な意思伝達やコスト削減し、パフォーマンスを徹底重視した役立つシステムを導入した。	附属病院、地元IT企業	県内医療機関	本院医療従事者/1,000人	17年11月18日		
	●国立大学法人鹿児島大学と社団法人鹿児島県工業倶楽部との包括連携協定 相互の資質の向上及び大学と県内企業との連携強化を図り、地域社会に貢献することを目的とする協定	大学	社団法人鹿児島県工業倶楽部		17年10月21日～22年3月31日（更新あり）		
	●国立大学法人鹿児島大学と鹿児島県酒造組合連合会との包括連携協定 - 寄附講座「焼酎学講座」設置 - 焼酎文化を継承発展させ、世界ブランドとしての地位を確固たるものにするともに焼酎文化の継承者を育成し、地域社会の発展に寄与することを目的とする協定	大学	鹿児島県酒造組合連合会		18年3月9日～21年3月31日（更新あり）	P53	
	●国立大学法人鹿児島大学と奄美市との包括連携協定 教育・文化、産業、環境、医療・保健・福祉、まちづくり等の分野について連携・協力し、相互の発展に寄与することを目的とする協定	大学	奄美市		18年3月13日～19年3月31日（更新あり）		
	●公開講座「森林環境教育ワークショップinたかくま」(ほか21講座) 野外プログラムの体験等を通して、森林環境教育に貢献	農学部附属高隈演習林	垂水市教育委員会、NPO法人くすの木自然館	小学校・中学校教員/23人	17年7月29日～7月31日		
	●公開授業 学生が受講している正規の科目の一部を一般市民に開放する。	各学部・生涯学習教育研究センター		一般市民/のべ96人	17年4月～18年3月		
	●特別支援教育講演会 琉球・長崎・鹿児島島の三大学教育学部の連携協力事業の一環として、学習障害や注意欠陥多動性障害などの子供たちへの支援、指導法について講演を行った。	教育学部附属養護学校	県立大島養護学校	小中学校教諭、保育士、保護者ほか/80人	17年11月13日		
	●公開シンポジウム「長寿と奄美の豊かな発展のために」 「島嶼圏健康長寿支援事業」のこれまでの研究成果と今後の展望について報告する。	医学部総合研究科	鹿児島県、大島郡瀬戸内町	一般市民/100人	18年2月11日	P118	
●シンポジウム「しまうたの未来」 奄美シマウタ等の課題について、実際の演奏も交えながら、研究者、唄者、一般の参加者が一緒になって、シンポジウム（公開）形式で討議	多島園研究センター		一般市民/100人	17年10月29日			

大学名	事業名	活動主体	連携団体等	対象者／人数	実施期間	本誌での掲載ページ	分野
鹿児島大学	●かごしま産学官交流研究会 産学官の研究・技術に関する情報交流の場となり、会員のスキルアップや産学官共同研究プロジェクト企画・立案など、産学官連携活動の活性化を図る。	産学官連携推進機構産学官連携部門	かごしま産業支援センター、鹿児島TLO、等	学内参加者／延べ387名 学外参加者／延べ1233名	14年度から年間55回		
	●離島へき地医療を志す医師教育支援シンポジウム及び連絡会 一方向・多面的情報網を活用した先進的医療人教育プログラム—文科省医療人教育支援プログラムの趣旨を理解を深め、離島へき地医療教育への提言をいただく。	附属病院		県内の病院長等／30人	18年3月19日		
鹿屋体育大学	●鹿屋体育大学公開講座「青少年海洋スポーツキャンプ」 錦江湾に面した地の利を活かした公開講座を行っている	鹿屋体育大学海洋スポーツセンター	大隅青少年自然の家	小中学生／24人	17年8月1日～3日	P119	
	●鹿屋体育大学学術講演会「スポーツの魅力～技の習得から学ぶもの～」 教員の学術研究の成果を地域住民の方々に還元する	大学	吾平町教育委員会	一般市民／約60人	17年8月17日		
	●鹿屋体育大学学術講演会「スポーツ・フォー・オール発祥の国イギリスに学ぶ生涯スポーツの勧め」 教員の学術研究の成果を地域住民の方々に還元する	大学	大崎町教育委員会	一般市民／約80人	18年1月24日		
	●平成17年度生涯学習習民大学専門講座「生涯スポーツと健康」 大学と市町村と連携して県民の学習内容の高度化や現代的な課題にこたえる	大学	かごしま県民大学中央センター、与論町教育委員会	一般市民／約40人	17年9月30日、10月1日、10月21日、11月10日		
	●PALSプロジェクト「プール内の水中運動と温泉浴による中高年有疾病者における健康の維持・増進に関する研究」	鹿屋体育大学学術情報連携委員会	鹿児島県 県民健康プラザ	中高年・有疾病者／48人	16・17年度	P172	
	●PALSプロジェクト「離島における高齢者の運動による体力づくり効果：和泊町におけるタラソテラピー施設を活用した温浴プログラムと運動プログラムの効果測定」	鹿屋体育大学学術情報連携委員会	和泊町教育委員会	一般市民／約30人	16・17年度		
琉球大学	●農林水産バイオリサイクル—「宮古島におけるバイオマス循環システムの構築及び実証に関する研究」 バイオマスを生産、利用し環境保全とエネルギー・資源の確保を目指す	農学部生物生産学科	(独)農村工学研究所・NPO法人亜熱帯バイオマス利用研究センター・等	宮古島市民	16年度～	P54	
	●第1回沖縄産学官連携推進フォーラム ～琉沖縄TLOの沖縄地域経済の活性化への挑戦！～	地域共同研究センター	沖縄県、内閣府沖縄総合事務局、琉沖縄工業連合会等	一般市民／約350人	年1回		
	●竹富町教材開発プログラム 竹富町離島教材の継承と発展をはかるプログラム	教育学部僻地教育プロジェクト	竹富町教育委員会、竹富町立小中学校	竹富島教員等	16年度～		
	●琉球大学附属図書館貴重書展 地域の公共図書館と連携して沖縄関係貴重書展を開催	附属図書館	県内公共図書館	地域住民	15年度～		
	●高大連携事業 県立高等学校の高校生を対象とした公開授業等	大学教育センター・生涯学習教育研究センター	沖縄県教育庁など	高校生／100人	15年度～		
	●那覇教育研究活動ネットワーク(NARAEネット) 教育学部と那覇市教育委員会が教育研究の取り組みで連携	教育学部	那覇市教育委員会	那覇市教職員	17年1月～		
	●シニア短期留学プログラム シニア層を対象に沖縄理解のための歴史・文化・健康長寿に関する講義を提供	長寿科学研究プロジェクト、観光科学科	JTB、フロンティアエイジ	一般市民／28名	17年6月19日～30日		
	●大学博物館を活用しよう ～実物資料による体験学習～ 資料館の収蔵資料の有効活用の一環として、県内の小中高校や公民館などと連携して地域の学校教育や生涯教育における教育支援活動を実施	琉球大学資料館(鳳樹館)	県内の公立学校(8校)・教育委員会(5機関)・公民館(3館)	小中高校生及び地域住民	15年度～		
	●沖縄県における口唇口蓋裂一貫治療プログラム 県内における口唇口蓋裂患者の支援と連携	医学部高次機能医科学講座顎顔面口腔機能再建学分野	沖縄ラオス口唇口蓋裂患者支援センター	沖縄県の口唇口蓋裂患者約1,400名	10年～	P161	
	●久米島眼科疫学調査と離島医療への貢献 公立久米島病院に本学より常勤の眼科医を派遣し、眼科診療と手術、緑内障の有病立、病型などの検討及び失明リスクの解明	医学部視覚機能制御学(旧眼科学)	日本緑内障学会、久米島町、公立久米島病院	久米島町民／約5,000人	17年5月～18年7月		

国立大学による地域貢献

2006年10月発行

編集発行 社団法人国立大学協会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

電話 03-4212-3505

FAX 03-4212-3509

制作・印刷 株式会社 博報堂

